

令和 6 年 度

当初予算 事業別概要書

安 来 市

目 次

◇総務企画分科会 ○文教福祉分科会 □地域振興分科会

〈一般会計〉

1 議会費

◇ 議員報酬及び手当等	議 会 事 務 局	1
◇ 議会費	〃	2

2 総務費

◇ 秘書一般管理費	秘 書 広 報 課	3
◇ 総務一般管理費	総 務 課	4
◇ 人事一般管理費	人 事 課	5
◇ 職員管理費	〃	5
◇ 広報広聴費	秘 書 広 報 課	6
◇ 文書管理費	総 務 課	7
◇ 情報公開費	〃	8
◇ 財政管理費	財 政 課	9
◇ 会計管理費	会 計 課	10
◇ 車輛管理費	管 財 課	11
◇ 財産管理費	〃	12
◇ 高校魅力化推進事業費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	13
◇ 国際交流推進費	政 策 企 画 課	14
◇ ふるさと寄附推進事業費	〃	15
◇ 企画費	〃	16
◇ 定住推進費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	17
◇ 地域づくり推進費	地 域 振 興 課	19
◇ 自治体DX推進事業費	自 治 体 D X 推 進 室	20
◇ 地域センター費（広瀬）	広 瀬 地 域 セ ン タ ー	22
◇ 地域センター費（伯太）	伯 太 地 域 セ ン タ ー	23
◇ 交通安全対策費	地 域 振 興 課	24
◇ 電子計算事務費	情 報 管 理 課	25
◇ 公平委員会費	公 平 委 員 会	26
◇ 市民参画諸費	地 域 振 興 課	27
○ 納税諸費	税 務 課	28
◇ 防災費	防 災 課	29
◇ 災害対策費	〃	30
◇ 防犯事業費	総 務 課	30
◇ 地域情報化推進事業費	自 治 体 D X 推 進 室	31
○ 税務総務費	税 務 課	32
○ 賦課徴収費	〃	33
○ 戸籍住民基本台帳費	市 民 課	34
◇ 選挙管理委員会費	選 挙 管 理 委 員 会	35
◇ 市長・市議会議員（補欠）選挙執行費	〃	36
◇ 衆議院議員補欠選挙執行費	〃	37
◇ 統計調査総務費	総 務 課	38
◇ 基幹統計調査費	〃	39
◇ 監査委員費	監 査 委 員 事 務 局	40

3 民生費

○ 社会福祉総務費	福 祉 課	41
○ 社会福祉支援事業費	介 護 保 険 課	42

○	民生委員費	福	祉	課	43
○	身体障がい者福祉費		〃		44
○	精神障がい者福祉費		〃		45
○	福祉医療費	市	民	課	46
○	特別障害者手当等給付費	福	祉	課	47
○	障がい者総合支援事業費		〃		48
○	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）	市	民	課	49
○	生活困窮者自立支援総務費	福	祉	課	50
○	人権施策推進費	人 権 施 策 推 進		課	51
○	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費	福	祉	課	52
○	老人福祉総務費		〃		53
○	老人福祉施設管理費		〃		54
○	老人福祉施設整備費		〃		54
○	後期高齢者医療総務費	市	民	課	55
○	特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）		〃		56
○	国民年金費		〃		57
○	特別会計繰出金費（介護保険事業）	介 護 保 険		課	58
○	子ども医療費	介 市 民		課	59
○	子育て支援事業費	子 ど も 未 来		課	60
○	放課後児童健全育成事業費	教 育 総 務		課	62
○	地域子育て支援センター運営事業費	子 ど も 未 来		課	63
○	児童福祉総務費	福	祉	課	64
○	児童手当費		〃		65
○	母子父子寡婦福祉費		〃		66
○	児童扶養手当総務費		〃		67
○	私立保育園等運営費	子 ど も 未 来		課	68
○	市立保育所運営費		〃		69
○	市立保育所等整備費		〃		70
○	市立認定こども園運営費		〃		72
○	生活保護総務費	福	祉	課	73
○	生活保護扶助費		〃		74

4 衛生費

○	保健衛生総務費	い	き	い	き	健	康	課	75
○	健康増進事業費					〃			76
○	母子保健事業費	子	ど	も	未	来		課	77
○	自死対策事業費	い	き	い	き	健	康	課	79
○	出産・子育て応援交付金事業費	子	ど	も	未	来		課	80
○	感染症予防事業費	い	き	い	き	健	康	課	81
○	狂犬病予防費	環	境		政	策		課	82
○	小児予防接種事業費	子	ど	も	未	来		課	83
□	浄化槽普及促進事業費	下			水			道 課	84
□	企業会計負担金費（下水道事業・個別排水処理）					〃			84
□	企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）					〃			85
□	企業会計負担金費（水道事業）	水	道		管	理		課	85
○	飲料水安定確保対策事業費	環	境		政	策		課	86
○	環境保全費					〃			87
○	再生可能エネルギー推進費					〃			88
○	火葬場費	市				民		課	89
○	診療所費	い	き	い	き	健	康	課	90
○	企業会計負担金費（病院事業）	病	院	改	革	推	進	室	91
○	公立病院改革推進事業費					〃			91

○	ごみ収集事業費	環 境 政 策 課	92
○	可燃ごみ処理施設運営費	〃	93
○	不燃ごみ処理施設運営費	〃	94
○	最終処分場運営費	〃	95
○	ごみ減量化・資源化推進費	〃	96
○	廃棄物処理施設整備事業費	〃	97
□	コミュニティ・プラント運営費	下 水 道 課	98
○	し尿処理施設運営費	環 境 政 策 課	98
5	労働費		
◇	労働者福祉費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	99
6	農林水産業費		
□	農業委員会費	農 業 委 員 会 事 務 局	100
□	農業総務費	農 林 振 興 課	101
□	農業振興費	〃	102
□	新規就農円滑化対策事業費	〃	104
□	中山間地域等直接支払事業費	〃	105
□	経営所得安定対策直接支払推進事業費	〃	106
□	有害鳥獣駆除事業費	〃	107
□	環境保全型農業直接支払事業費	〃	108
□	畜産業費	〃	109
□	農地費	農 林 整 備 課	110
□	県営農業農村整備事業負担金費	〃	111
□	農道維持費	〃	113
□	農村公園管理費	〃	113
□	国営造成施設管理体制整備促進事業費	〃	114
□	土地改良事業費	〃	115
□	飯梨川沿岸水路整備事業費	〃	116
□	企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）	下 水 道 課	116
□	企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）	〃	117
□	企業会計負担金費（下水道事業・小規模集合排水処理）	〃	117
□	伯太川沿岸水路整備事業費	農 林 整 備 課	118
□	多面的機能支払交付金事業費	農 林 振 興 課	119
□	林業振興費	〃	120
□	森林環境整備事業費	〃	121
□	造林整備事業費	〃	123
□	市行造林費	〃	124
□	森林整備地域活動支援事業費	〃	125
□	林道維持費	農 林 整 備 課	126
□	水産業振興費	農 林 振 興 課	127
□	どじょう振興費	〃	128
7	商工費		
○	消費者行政推進費	人 権 施 策 推 進 課	129
◇	商工総務費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	130
◇	商工業振興費	〃	131
◇	中小企業金融対策費	〃	132
◇	中心市街地活性化事業費	〃	133
◇	産業活性化センター事業費	〃	134
◇	企業立地推進事業費	〃	135
◇	駐車場管理費	〃	136

◇	観光総務費	観	光	振	興	課	137
◇	観光振興費			〃			138
◇	安来節振興費			〃			139
◇	県立自然公園管理費			〃			140
◇	温泉施設管理費			〃			141
◇	上の台緑の村管理費			〃			142
◇	野だたらと椿の里管理費			〃			142
◇	山佐ダム体験交流施設管理費			〃			143
◇	絣センター運営費			〃			144
◇	観光交流プラザ管理費			〃			145
◇	道の駅あらエッサ管理費			〃			146
◇	観光施設整備費			〃			147
◇	バス事業費	地	域	振	興	課	148
◇	交通対策事業費			〃			149

8 土木費

□	道路橋りょう総務費	土	木	建	設	課	150
□	道路維持費			〃			151
□	道路災害防除事業費			〃			152
□	一般市道改良費			〃			153
□	県事業負担金費	都	市	政	策	課	154
□	交通安全施設整備事業費	土	木	建	設	課	155
□	高留鼻線道路改良事業費			〃			156
□	杉谷線道路改良事業費			〃			157
□	安来港飯島線道路改良事業費			〃			158
□	中谷1号線道路改良事業費			〃			159
□	原代宮内線道路改良事業費			〃			160
□	久之谷線道路改良事業費			〃			161
□	橋りょう維持費			〃			162
□	河川総務費			〃			163
□	都市計画総務費	都	市	政	策	課	164
□	国・県事業推進費			〃			165
□	公園管理費	土	木	建	設	課	166
□	下水路改良費			〃			167
□	企業会計負担金費（下水道事業・公共）	下	水	道		課	168
□	企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）			〃			168
□	住宅管理費	建	築	住	宅	課	169
□	建築指導費			〃			170
□	空家等対策事業費			〃			171
□	公営住宅整備事業費			〃			172
□	公営住宅等ストック総合改善事業費			〃			173
□	地籍調査費	都	市	政	策	課	174

9 消防費

◇	常備消防費	消	防	総	務	課	175
◇	非常備消防費			〃			176
◇	常備消防施設費			〃			177
◇	非常備消防施設費			〃			178
◇	水防費			〃			180

10 教育費

○	教育委員会費	教	育	総	務	課	181
---	--------	---	---	---	---	---	-----

○	事務局費	教	育	総	務	課	181		
○	保健事業費	学	校	教	育	課	182		
○	ふるさと連携教育推進事業費			〃			183		
○	外国語指導事業費			〃			184		
○	教育支援事業費			〃			185		
○	教育支援センター運営事業費			〃			186		
○	学校図書館活性化事業費			〃			187		
○	I C T教育推進事業費			〃			188		
○	小学校管理費	教	育	総	務	課	189		
○	小学校保健管理費	学	校	教	育	課	190		
○	小学校整備費	教	育	総	務	課	191		
○	小学校教育振興費	学	校	教	育	課	192		
○	スクールバス運行事業費			〃			193		
○	中学校管理費	教	育	総	務	課	194		
○	中学校保健管理費	学	校	教	育	課	195		
○	中学校整備費	教	育	総	務	課	196		
○	中学校教育振興費	学	校	教	育	課	197		
○	幼稚園等管理費	子	ど	も	未	来	課	198	
○	幼稚園等保健管理費			〃			198		
◇	社会教育総務費	地	域	振	興	課	199		
◇	結集子育て協働プロジェクト事業費			〃			200		
◇	公民館総務費			〃			201		
◇	中央公民館管理費			〃			201		
◇	地区公民館管理費			〃			202		
◇	中央公民館整備費			〃			203		
◇	地区公民館整備費			〃			204		
○	市立図書館費	文		化		課	205		
○	総合文化ホール整備事業費			〃			206		
○	総合文化ホール運営費			〃			207		
○	和鋼博物館費			〃			208		
◇	文化学習館費	地	域	振	興	課	209		
○	歴史・民俗資料館費	文		化		課	210		
○	文化財総務費			〃			211		
○	発掘調査事業費			〃			212		
○	史跡公園管理費			〃			213		
○	人権同和教育総務費	人	権	施	策	推	進	課	214
○	文化振興費	文		化			課	215	
◇	保健体育総務費	地	域	振	興	課	216		
◇	体育施設管理費			〃			217		
◇	体育施設整備費			〃			218		
◇	市民プール事業費			〃			219		
○	学校給食管理費	給	食	教	育	課	220		
○	給食センター管理費			〃			221		
1 1 災害復旧費									
□	農林災害復旧費	農	林	整	備	課	222		
□	道路橋りょう災害復旧費	土	木	建	設	課	222		
1 2 公債費									
◇	元金	財		政		課	223		
◇	利子			〃			224		
◇	一時借入金利子	会		計		課	225		

1 3	諸支出金				
◇	土地取得費	管	財	課	226
◇	基金費	財	政	課	227
1 4	予備費				
◇	予備費	財	政	課	228
〈特別会計〉					
○	国民健康保険事業特別会計	市	民	課	229
○	後期高齢者医療事業特別会計		〃		230
○	介護保険事業特別会計	介	護	保	課
○	電気事業特別会計	環	境	政	課
◇	母里財産区特別会計	伯	太	地	課
◇	井尻財産区特別会計		〃	域	課
◇	赤屋財産区特別会計		〃	セ	課
				ン	237
				タ	237
				ー	238
〈参考資料〉					
●	指定管理者制度導入施設一覧	総	務	課	239
●	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	財	政	課	240
●	起債予定事業		〃		241

● 「事業進捗度」を表示しています。
ハード事業及び終期設定のある事業を対象とし、「令和6年度末執行見込事業費／全体事業費」で算出しています。

● 「人件費コスト」を表示しています。

事業に従事する職員数を「人役」で表記し、人件費標準額を掛けた金額を「人件費コスト」として算出しています。職員数は令和6年1月1日を基準としています。

※事業費に比べ人件費コストが多額になる事業もありますが、事業費を伴わず人的サービスの要素が大部分を占める場合があります。また、職員数には再任用も含まれています。

人件費標準額は、市全体の職員給与のほかに、退職手当負担金など雇用主負担額を加えたものを職員数で割った数値を使用しています。

令和6年度当初予算の人件費標準額（年額） 7,258千円

※特別会計については予算額に人件費を含む会計もあるため、参考値として人件費コスト（一般会計の人件費標準額を準用）を表示し、「当初予算額A」＝「総事業費」としています。

< 一般会計 >

				予算に関する説明書ページ数			P33			
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		議会事務局			
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計		
小事業		01	議員報酬及び手当等			款	01	議会費		
事業開始年度			令和6年度			項	01	議会費		
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	議会費		
当 初 予 算 額			A		123,343,000 円		目的	「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づく議員報酬及び期末手当の支給、並びに「地方公務員等共済組合法」に基づく共済費を負担する。		
財源内訳	国・県支出金				0 円					
	地 方 債				0 円					
	そ の 他				0 円					
	一 般 財 源				123,343,000 円					
人件費コスト B		0.1人役		725,800 円		総事業費 A+B		124,068,800 円		
【事業名称】										
【議員報酬】			75,252,000円		0円		0円		0円	75,252,000円
● 議 長：1名 × 413,000円/月 × 12ヶ月 ＝ 4,956,000円										
● 副議長：1名 × 370,000円/月 × 12ヶ月 ＝ 4,440,000円										
● 議 員：16名 × 343,000円/月 × 12ヶ月 ＝ 65,856,000円										
※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」による										
【議員手当等】			26,339,000円		0円		0円		0円	26,339,000円
● 議 長：413,000円 × 4.2 × 1名 ＝ 1,734,600円										
● 副議長：370,000円 × 4.2 × 1名 ＝ 1,554,000円										
● 議 員：343,000円 × 4.2 × 16名 ＝ 23,049,600円										
※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」による										
【議員共済会負担金】			21,752,000円		0円		0円		0円	21,752,000円
● 事務負担金 13,000円 × 18名 ＝ 234,000円										
● 共済負担金 340,000円(標準報酬月額) × 29.3/100(算定率) × 12月 × 18名 ＝ 21,517,920円										
※人数はR6.4.1現在の議員数										

					予算に関する説明書ページ数			P33		
大 事 業		70	参画・協働・行財政		担当部署			議会事務局		
中 事 業		40	行政経営の推進		予 算 科 目	会 計	01	一般会計		
小 事 業		20	議会費			款	01	議会費		
事業開始年度			令和6年度			項	01	議会費		
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	議会費		
当 初 予 算 額			A		21,037,000 円		目 的	本会議審議・委員会審査等を通し、「自立と共助のまちづくり」へ向けた市政の運営と、議員の調査・研究活動や議長会等関係団体における諸活動により、本市の発展と市民福祉の向上を図る。		
財 源 内 訳	国・県支出金				0 円					
	地 方 債				0 円					
	そ の 他				0 円					
	一 般 財 源				21,037,000 円					
人件費コスト		B	3.9人役	28,306,200 円		総事業費		A+B	49,343,200 円	
【事業名称】										
【会議録等調製業務】			3,459,000円		0円		0円		0円	3,459,000円
会議録の調製を委託し、保存及び議員、市民、その他の者の閲覧（公開）に供するとともに、ホームページにも掲載する。										
● 会議録調製委託料			2,431,000円							
● 会議録検索システム借上料			918,000円							
● 会議録製本費等			110,000円							
【議会活動広報事業】			3,724,000円		0円		0円		0円	3,724,000円
議会活動に対する関心を促し理解してもらうため、市議会だよりを全世帯に配布（視覚障がい者へも対応）するとともに、定例会議をケーブルテレビで放映する。また、YouTubeを通じて、一般質問、会派代表質問の生配信及び録画配信を行う。										
● 市議会だより作成費			1,434,000円							
● 議会放送委託料			1,952,000円							
● YouTube配信費			143,000円							
● 音声広報委託料			185,000円							
● 安来節保存会唄初会協賛			10,000円							
【議会運営事務】			9,534,000円		0円		0円		0円	9,534,000円
円滑な議会運営の推進に努めることにより、市民の議会に対する理解と関心を深めて市民の意思を反映し、地域の発展と住民福祉の向上に貢献する。										
● 各種会議・視察等旅費			7,300,000円							
● 議場等音響設備保守委託料			792,000円							
● 各種議長会等負担金			686,000円							
● 議長交際費			480,000円							
● その他事務費			276,000円							
【政務活動費助成事業】			4,320,000円		0円		0円		0円	4,320,000円
安来市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。										
● 20,000円（月額） × 12ヶ月 × 18名 =			4,320,000円							

				予算に関する説明書ページ数			P33							
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		秘書広報課							
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		22	秘書一般管理費			款	02	総務費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	総務管理費						
事業進捗度(年度末目標)			—			目	01	一般管理費						
当初予算額			A		10,643,000 円		目的	市長、副市長が職務に専念できる環境を整えとともに、他の都市等との連携を図ることにより市政運営を円滑に行えるようにする。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地方債				0 円									
	その他				0 円									
	一般財源				10,643,000 円									
人件費コスト		B	2.9人役	21,048,200 円		総事業費		A+B	31,691,200 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【市長および副市長の秘書業務】									7,866,000円	0円	0円	0円	7,866,000円	
市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般														
● 交際費 1,800,000円														
● 旅費 5,000,000円														
(全国市長会等各種会議への出席、要請・要望活動等)														
● 需用費外 1,066,000円														
 特別交付税要望活動（総務省自治財政局長）  全国市長会議（東京都）														
【市長会に関する事務】									2,777,000円	0円	0円	0円	2,777,000円	
全国市長会、島根県市長会等への負担金														

				予算に関する説明書ページ数			P33			
大 事 業		70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課			
中 事 業		40	行政経営の推進		予 算 科 目	会 計	01	一般会計		
小 事 業		24	総務一般管理費			款	02	総務費		
事業開始年度			令和6年度			項	01	総務管理費		
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	一般管理費		
当 初 予 算 額			A		52,191,000 円		目 的	安来庁舎の総合案内及び当直・警備業務並びに郵便、電話等の庁内業務の管理を行うほか、指定管理制度、訴訟等の業務を行う。		
財 源 内 訳	国・県支出金		県		62,000 円					
	地 方 債				0 円					
	そ の 他		諸収入		115,000 円					
	一 般 財 源				52,014,000 円					
人件費コスト B			3.2人役		23,225,600 円		総事業費 A+B		75,416,600 円	
【事業名称】										
【一般管理事業】			事業費		国・県支出金		地方債		その他	一般財源
			44,233,000円		62,000円		0円		115,000円	44,056,000円
安来庁舎の総合案内及び当直・警備、庁舎内電話、郵便等の業務を行う。										
【顧問弁護士委託事業】			924,000円		0円		0円		0円	924,000円
各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。										
【固定資産評価審査委員会事業】			148,000円		0円		0円		0円	148,000円
固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服審査等を行う。										
● 安来市固定資産評価審査委員：3名（任期：令和4年11月9日～令和7年11月8日）										
【指定管理者選定審議会事業】			90,000円		0円		0円		0円	90,000円
指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。										
● 安来市指定管理者選定審議会委員：7名（任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日）										
【行政不服審査会事業】			68,000円		0円		0円		0円	68,000円
行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。										
● 安来市行政不服審査会委員：3名（任期：令和4年4月1日～令和7年3月31日）										
【平和都市宣言関連事業】			2,000円		0円		0円		0円	2,000円
平和首長会議に参画し、核兵器廃絶の市民意識の喚起と世界恒久平和の実現に寄与する。										
【新安来市発足20周年記念事業】			6,726,000円		0円		0円		0円	6,726,000円
令和6年10月で合併から20年を迎えるに当たり、記念式典及び記念事業を開催し、新安来市のこれまでの歩みを再確認するとともに、更なる飛躍と住民が協働する住みよい活力あるまちづくりを目指していく。										
										
新安来市発足10周年記念式典時の様子										

					予算に関する説明書ページ数			P33						
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		人事課						
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		26	人事一般管理費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	一般管理費					
当 初 予 算 額			A		5,746,000 円	目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。							
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			5,746,000 円										
人件費コスト		B	0.2人役	1,451,600 円	総事業費		A+B		7,197,600 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【福利厚生事業】										5,746,000円	0円	0円	0円	5,746,000円
● 島根県市町村職員互助会負担金										4,361,000円				
(負担率 1.5/1000)														
● 市町村総合事務組合経常負担金										1,385,000円				
(均等割10% 人口割90%)														

					予算に関する説明書ページ数			P33						
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		人事課						
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		28	職員管理費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	一般管理費					
当 初 予 算 額			A			76,374,000 円		目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。					
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他		諸収入	5,900,000 円										
	一 般 財 源			70,474,000 円										
人件費コスト		B	8.0人役	58,064,000 円		総事業費		A+B	134,438,000 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【職員研修】										6,426,000円	0円	0円	4,705,000円	1,721,000円
職員										の資質向上、業務を行う上での専門知識の習得				
【人事給与】										43,928,000円	0円	0円	173,000円	43,755,000円
職員への適正な給与支払、会計年度任用職員の配置														
【健康管理・福利厚生】										20,872,000円	0円	0円	1,022,000円	19,850,000円
職員の健康診断、ストレスチェック、カウンセリング、福利厚生事業														
【人事管理】										5,148,000円	0円	0円	0円	5,148,000円
人事情報や研修情報、人事評価等を一元的に管理するシステムの導入														

				予算に関する説明書ページ数			P33												
大 事 業		70	参画・協働・行財政		担当部署		秘書広報課												
中 事 業		40	行政経営の推進		予 算 科 目	会 計	01	一般会計											
小 事 業		30	広報広聴費			款	02	総務費											
事業開始年度		令和6年度		項		01	総務管理費												
事業進捗度(年度末目標)		—		目		02	文書広報費												
当 初 予 算 額			A	15,798,000 円		目 的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。併せて、市の魅力を広域的にPRする。												
財 源 内 訳	国・県支出金		0 円																
	地 方 債		0 円																
	そ の 他	諸収入	15,000 円																
	一 般 財 源		15,783,000 円																
人件費コスト		B	2.2人役	15,967,600 円		総事業費		A+B	31,765,600 円										
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源					
【広報紙の発行】										10,469,000円	0円	0円	0円	10,469,000円					
広報やすぎを毎月発行し、市民に行政情報を伝える。（発行部数 13,300部/月） 紙媒体のほか、音声版、ウェブ版の発行及びアプリによる配信等を行う。																			
  																			
広報やすぎ「どげなかね」															広報紙配信アプリ「マチイロ」				
【メディア広告による市政情報の発信】										1,650,000円	0円	0円	0円	1,650,000円					
新聞・雑誌などメディア広告を活用し、安来市の行政情報を発信する。																			
【公式サイト運営】										3,635,000円	0円	0円	15,000円	3,620,000円					
公式サイトの運営について総務省ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの観点から適正なホームページを公開する。また、ホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）に対応した自動翻訳システムの適切な運用を行う。																			
【電子媒体による市政情報の発信】										44,000円	0円	0円	0円	44,000円					
SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した情報発信として、X（エックス）・Facebook（フェイスブック）・Instagram（インスタグラム）・LINE（ライン）を使った市政情報を発信する。																			
   																			
X					Facebook					Instagram					LINE				

				予算に関する説明書ページ数			P33																																											
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課																																											
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業		32	文書管理費			款	02	総務費																																										
事業開始年度		令和6年度				項	01	総務管理費																																										
事業進捗度(年度末目標)		－				目	02	文書広報費																																										
当初予算額 A			28,112,000 円		目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、適切な公文書の管理を行う。																																												
財源内訳	国・県支出金		0 円																																															
	地方債		0 円																																															
	その他		0 円																																															
	一般財源		28,112,000 円																																															
人件費コスト B		1.3人役	9,435,400 円		総事業費 A+B		37,547,400 円																																											
<table><tr><td>【事業名称】</td><td>事業費</td><td>国・県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>【例規更新・支援事業】</td><td>2,815,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>2,815,000円</td></tr><tr><td colspan="6">効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。</td></tr><tr><td>【廃棄文書処理事業】</td><td>297,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>297,000円</td></tr><tr><td colspan="6">公文書の適切な管理及び廃棄処理を行う。</td></tr><tr><td>【電子決裁・文書管理支援事業】</td><td>25,000,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>25,000,000円</td></tr><tr><td colspan="6">行政文書の收受・起案・回議及び決裁・施行・保管・引継ぎ及び保存・廃棄までの一連のライフサイクルを一元管理するシステムを導入し、ペーパーレスによるコスト削減、意思決定の迅速化、職員の事務負担の軽減、テレワークの推進等を図る。</td></tr></table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【例規更新・支援事業】	2,815,000円	0円	0円	0円	2,815,000円	効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。						【廃棄文書処理事業】	297,000円	0円	0円	0円	297,000円	公文書の適切な管理及び廃棄処理を行う。						【電子決裁・文書管理支援事業】	25,000,000円	0円	0円	0円	25,000,000円	行政文書の收受・起案・回議及び決裁・施行・保管・引継ぎ及び保存・廃棄までの一連のライフサイクルを一元管理するシステムを導入し、ペーパーレスによるコスト削減、意思決定の迅速化、職員の事務負担の軽減、テレワークの推進等を図る。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																													
【例規更新・支援事業】	2,815,000円	0円	0円	0円	2,815,000円																																													
効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。																																																		
【廃棄文書処理事業】	297,000円	0円	0円	0円	297,000円																																													
公文書の適切な管理及び廃棄処理を行う。																																																		
【電子決裁・文書管理支援事業】	25,000,000円	0円	0円	0円	25,000,000円																																													
行政文書の收受・起案・回議及び決裁・施行・保管・引継ぎ及び保存・廃棄までの一連のライフサイクルを一元管理するシステムを導入し、ペーパーレスによるコスト削減、意思決定の迅速化、職員の事務負担の軽減、テレワークの推進等を図る。																																																		
文書  → 受付 → 起案 → 電子決裁  → 登録 → 施行 → 公文書管理  → 移管廃棄   管理業務の効率化 ・行政文書の所在把握 ・履歴管理  保管文書の削減 安来市DX推進計画（安来市DXアクションプラン編）より抜粋																																																		

					予算に関する説明書ページ数			P33						
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課						
中事業		40	行政経営の推進			予算 科目	会計	01	一般会計					
小事業		34	情報公開費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	文書広報費					
当 初 予 算 額			A		646,000 円		目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他		諸収入		5,000 円									
	一 般 財 源				641,000 円									
人件費コスト B			1.0人役		7,258,000 円		総事業費 A+B		7,904,000 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】										316,000円	0円	0円	5,000円	311,000円
情報公開及び保有個人情報の開示決定等に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。														
● 安来市情報公開審査会委員及び安来市個人情報保護審査会委員：5名 (任期：令和4年11月1日～令和6年10月31日)														
【個人情報保護法に関する職員研修事業】										330,000円	0円	0円	0円	330,000円
個人情報保護法に関する職員研修を実施する。														

				予算に関する説明書ページ数			P33						
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		財政課						
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		36	財政管理費			款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度			項	01	総務管理費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	03	財政管理費					
当初予算額 A			18,507,000 円		目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。							
財源内訳	国・県支出金		0 円										
	地方債		0 円										
	その他	基金	10,000,000 円										
	一般財源		8,507,000 円										
人件費コスト B		6.9人役	50,080,200 円		総事業費 A+B		68,587,200 円						
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【予算編成、決算業務、交付税、市債】									2,785,000円	0円	0円	0円	2,785,000円
● 当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成等を行う。													
● 地方財政状況調査（決算統計）事務、主要政策の成果説明書、中期財政計画の作成等を行う。													
● 予算編成、行財政運営関連の研修会等に参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。													
● 普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務等を行う。													
● 起債の申請、借入、管理、償還業務等を行う。													
【行財政改革、公共施設マネジメント】									15,722,000円	0円	0円	10,000,000円	5,722,000円
● 「安来市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づく公共施設マネジメントを推進する。													
● 公共施設の予防保全および長寿命化等の利活用を図るための事前調査を行う。													
● 行政改革大綱実施計画の進捗管理を行う。													
● 統一的な基準に基づく財務書類の作成及びそれを活用した財務状況の分析等を行う。													
● 音声ファイルを文字に変換する議事録作成支援システム「AmiVoiceVOXT」を活用し、議事録作成業務の効率化を図る。													
● 手書きの文字をスキャナで読み取り、CSV形式のデータに変換するシステム「AI-OCR」を活用し、アンケートの集計業務等の効率化を図る。													

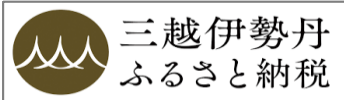
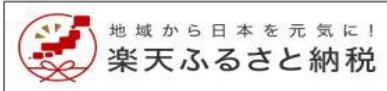
					予算に関する説明書ページ数			P33						
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		会計課						
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		38	会計管理費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	04	会計管理費					
当 初 予 算 額			A		10,679,000 円		目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他		諸収入	3,000 円										
	一 般 財 源			10,676,000 円										
人件費コスト		B	4.5人役	32,661,000 円		総事業費		A+B	43,340,000 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【出納事務】										10,255,000円	0円	0円	3,000円	10,252,000円
現金・有価証券の出納及び保管に関する業務、支出命令等の審査、歳計現金の運用、一時借入を行う。コンビニ交付及び収納サービス、金融機関窓口収納、口座振替等の各手数料について会計課で一元管理を行う。														
● 事業費内訳														
・ 会計年度任用職員報酬等（1名） 988,000円														
・ 旅費（普通旅費） 4,000円														
・ 需用費（消耗品費、印刷製本費） 368,000円														
・ 役務費（通信運搬費、手数料、保険料） 8,575,000円														
・ 使用料（口座振替システム使用料外） 320,000円														
【決算事務】										424,000円	0円	0円	0円	424,000円
事業の実施に係る収支を確認し、その結果に基づき、決算書および決算書附属書類の作成を行う。														

				予算に関する説明書ページ数			P35							
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課							
中事業		40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計						
小事業		40	車輛管理費			款	02	総務費						
事業開始年度		令和6年度				項	01	総務管理費						
事業進捗度(年度末目標)		－				目	05	財産管理費						
当 初 予 算 額			A		56,750,000 円		目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。						
財源 内 訳	国・県支出金				0 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他		諸収入		85,000 円									
	一 般 財 源				56,665,000 円									
人件費コスト		B	1.2人役	8,563,200 円		総事業費		A+B	65,313,200 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【公用車運転】									11,930,000円	0円	0円	50,000円	11,880,000円	
公用車の運行及び交通安全に関する業務														
● 車輛運転事務補助員3名（報酬、期末手当、社会保険料、旅費）														9,929,000円
● マイクロバス運行業務														1,000,000円
● 有料道路通行料、駐車場使用料														900,000円
● 各種負担金（安全運転管理者協会、交通安全協会、日本自動車連盟）														101,000円
【公用車管理事業】									44,820,000円	0円	0円	35,000円	44,785,000円	
管財課管理車輛119台（除雪関係車輛25台を含む。）の管理														
● 車輛関係消耗品、器具費（タイヤ、バッテリー、オイル等）														3,547,000円
● 車輛関係燃料費（ガソリン、軽油）														16,300,000円
● 車検及び点検修理、車検時除雪車運搬、タイヤ交換等手数料														18,548,000円
● 軽自動車リース（既存7台、新規1台）														1,875,000円
● 自賠責保険料、市有物件自動車共済保険料														3,650,000円
● 自動車重量税														900,000円

					予算に関する説明書ページ数			P35						
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		管財課						
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		44	財産管理費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	05	財産管理費					
当 初 予 算 額			A			94,881,000 円		目的	快適な庁舎利用の提供。備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。公正で透明性の高い入札・契約事務の実施。					
財源内訳	国・県支出金					0 円								
	地 方 債					0 円								
	そ の 他	諸収入外	17,588,000 円											
	一 般 財 源		77,293,000 円											
人件費コスト B		5.0人役		35,680,000 円		総事業費 A+B		130,561,000 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎、市営駐車場及び物品管理】										70,689,000円	0円	0円	16,155,000円	54,534,000円
● 安来庁舎、市民広場、防災研修棟、市営駐車場等の維持管理に係る業務の実施														
・ 事務補助員1名（報酬、期末手当、社会保険料）										3,604,000円				
・ 光熱水費										22,289,000円				
・ 庁舎施設保守点検業務										8,821,000円				
・ 清掃業務										7,702,000円				
・ 植栽管理業務										2,975,000円				
・ その他維持管理経費										3,013,000円				
● 全庁舎分の事務用品、複合機を管理し、事務機器の借上げ、カウンター料等の一元管理を行う。														
・ 一元管理経費（消耗品、封筒等）										15,114,000円				
・ 印刷機借上げ、保守経費										5,235,000円				
・ 庁用器具、施設等修繕費										810,000円				
・ 庁用器具費										550,000円				
・ その他維持管理経費										576,000円				
【財産維持管理】										20,064,000円	0円	0円	1,433,000円	18,631,000円
● 建物損害共済保険等の一括管理の実施										7,278,000円				
● 市有地に係る登記等の業務を実施										620,000円				
● 財産管理システムの運用等による適正な市有財産の管理										5,779,000円				
● 公有敷地の借上げ										6,387,000円				
【入札・契約管理】										4,128,000円	0円	0円	0円	4,128,000円
公正で透明性の高い入札・契約事務を行う。														
● 公有財産オークション利用経費										172,000円				
● 工事等実績情報システム使用料										64,000円				
● 電子調達システム負担金										3,892,000円				

				予算に関する説明書ページ数			P35							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		やすぎ暮らし推進課							
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		85	高校魅力化推進事業費			款	02	総務費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	総務管理費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	06	企画費						
当初予算額			A		19,315,000 円		目的	高校と地域との関わりを深めることで教育の質を高め「高校の魅力化」を図り、あわせて「地域の魅力化」と「地域の将来を担う人材の育成」につなげることを目指す。						
財源内訳	国・県支出金	国 県1/2	7,821,000 円											
	地方債		0 円											
	その他	諸収入	37,000 円											
	一般財源		11,457,000 円											
人件費コスト		B	1.1人役	7,983,800 円		総事業費		A+B	27,298,800 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【高校魅力化推進事業】									8,755,000円	5,845,000円	0円	37,000円	2,873,000円	
市内に2校ある県立高校が設置する「高校魅力化コンソーシアム」の運営を支援するため、高校と地域が行う協働活動をプロデュースする「運営マネージャー」及び「魅力化コーディネーター」の役割を担う「高校魅力化推進員」を配置する。また、高校と市内中学校及び県内大学との連携を推進し、市内外からの入学生の増加を図るとともに地域の将来を担う人材を育成することで、安来市の定住対策にも大きく寄与する人材還流サイクルの構築が期待できる。														
● 高校魅力化推進員の配置及び活動に係る事業費														
・ 高校魅力化推進員 7,406,000円														
・ 高大連携事業講師 100,000円														
・ 地域みらい留学説明会、先進地視察 284,000円														
・ 事務費 140,000円														
・ 企業見学バスツアー生徒送迎バス 825,000円														
 														
高大連携事業KENDAI未来アトリエ (市内高校×島根県立大学)														
企業見学バスツアー (情報科学高校)														
【下宿高校生支援事業】									10,560,000円	1,976,000円	0円	0円	8,584,000円	
安来市には県立高校の寄宿舎が整備されておらず、県外（市外）から入学する生徒は民間事業者が提供する下宿や民間賃貸住宅に入居しているが、寄宿舎が整備されている県内他自治体の高校生と比較し費用・環境面での負担は大きい。そこで、家賃等の一部助成を行うことにより、下宿高校生の費用面での負担軽減を図る。														
● 下宿生食事支援事業 事業費 3,952,000円														
宿泊施設ひろせに入居する高校生に食事を提供する事業者に対して、食事提供費用のうち原材料費を除く部分の補助を行う。														
補助率：10/10 補助上限：400円（1食あたり）														
※宿泊施設ひろせにおいては、県立高校の寄宿舎に準ずる寮として位置付け、食事の提供を行う。														
● 下宿費支援事業 事業費 4,608,000円														
民間施設に入居する下宿生に対して、下宿費用の一部補助を行う。														
補助率：10/10 補助上限：16,000円（月額）														
● 下宿改修費補助 事業費 2,000,000円														
高校生を下宿させる施設所有者に対して、施設改修費等の一部補助を行う。														
補助率：2/3 ・ 下宿可能人数の増加を目的とした改修 補助上限：500,000円														
・ その他の改修・備品購入 補助上限：200,000円														

					予算に関する説明書ページ数			P35						
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署			政策企画課						
中事業		70	国際交流の推進		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		10	国際交流推進費			款	02	総務費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	総務管理費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	06	企画費						
当初予算額			A		4,301,000 円		目的	国際交流の推進を図るとともに、多様な文化や価値観に触れる機会を提供することで相互理解を深める。あわせて、国際化に対応できる人材を育成する。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地方債				0 円									
	その他				0 円									
	一般財源				4,301,000 円									
人件費コスト		B	1.3人役	9,435,400 円		総事業費		A+B	13,736,400 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】										4,203,000円	0円	0円	0円	4,203,000円
姉妹都市である韓国密陽市との交流を通じて相互理解を深めるとともに、市民に交流の機会を提供する。 また、友好交流都市である台湾新店区と産業、観光、教育、スポーツ、文化芸術、人材育成など幅広い分野で交流を進める。														
														
青少年国際交流事業（ビッグバレーボール）														
														
戦国尼子フェスティバルへの密陽市訪問団の招請														
【多文化共生事業】										98,000円	0円	0円	0円	98,000円
市内在住の外国人と相互理解を深めるために交流の場を設ける。														
														
多文化共生イベント（モルック）														

				予算に関する説明書ページ数			P35													
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		政策企画課													
中事業		20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業		10	ふるさと寄附推進事業費			款	02	総務費												
事業開始年度			令和6年度			項	01	総務管理費												
事業進捗度(年度末目標)			－			目	06	企画費												
当初予算額			A		311,235,000円		目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、知名度アップ、地場産業の活性化を図る。												
財源内訳	国・県支出金				0円															
	地方債				0円															
	その他		基金外	311,016,000円																
	一般財源				219,000円															
人件費コスト		B	1.3人役	9,435,400円		総事業費		A+B	320,670,400円											
<table><tr><td>【事業名称】</td><td>事業費</td><td>国・県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>【ふるさと寄附推進事業】</td><td>311,235,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>311,016,000円</td><td>219,000円</td></tr></table> 次の4点を事業の柱とし、シティプロモーションの推進および寄附者の満足度向上を図ることで、さらなる寄附件数及び寄附金額の増加に努めるとともに、市内産業の振興を図る。 ● 返礼品の拡充 新規返礼品数及び新規返礼品提供事業者数を拡充することにより、寄附件数及び寄附金額の増加につなげるとともに、事業者の収入増及び将来的な販路拡大を目指す。 ● 寄附ポータルサイト（申込サイト）の見直し 既存のポータルサイトのデザイン見直しや返礼品情報の充実改善、機能充実等に加え、新規ポータルサイトの導入検討を行うことより、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。 ● 広告・PR方法の見直し 新規寄附者獲得及びリピーター確保の観点から、より効果的な媒体での広告を行う。また、定期的なメールマガジンの配信や寄附者へのチラシの送付などにより、リピート寄附者との継続的な繋がりを築く。 ● 事務の一部業務委託 寄附受領証明書等の発送やワンストップ特例申請受付業務に加え、新規返礼品提供事業者の開拓や返礼品の拡充、一部サイトのページ作成及び魅力発信等の業務を委託に出すことで、寄附件数及び寄附金額の増加につなげるとともに寄附者の満足度向上を図る。 ○ふるさと寄附ポータルサイト（申込サイト）  (ふるさとチョイス)  (三越伊勢丹ふるさと納税)  (楽天ふるさと納税)  (JALふるさと納税)  (ふるなび)  (ANAのふるさと納税)  (さとふる)  (JRE MALLふるさと納税)									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【ふるさと寄附推進事業】	311,235,000円	0円	0円	311,016,000円	219,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【ふるさと寄附推進事業】	311,235,000円	0円	0円	311,016,000円	219,000円															

				予算に関する説明書ページ数			P35							
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		政策企画課							
中事業		10	参画・協働の推進		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		10	企画費			款	02	総務費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	総務管理費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	06	企画費						
当初予算額			A		21,028,000 円		目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地方債				0 円									
	その他		基金外	10,050,000 円										
	一般財源				10,978,000 円									
人件費コスト		B	4.5人役	32,661,000 円		総事業費		A+B	53,689,000 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【広域連携事業】									10,424,000円	0円	0円	0円	10,424,000円	
日本海有数の都市圏である中海・宍道湖・大山圏域を軸に産業振興、環境保全、人材育成などのスケールメリットを生かした共同事業を行う。その他、各種関係団体等と連携を図り諸課題に取り組む。 (中海・宍道湖・大山圏域市長会、全国過疎地域自立促進連盟・島根県過疎地域対策協議会等)														
● 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金 10,074,000円														
● 全国・県過疎地域対策協議会負担金 350,000円														
【総合計画・総合戦略推進事業】									10,399,000円	0円	0円	10,000,000円	399,000円	
総合計画・総合戦略事業を計画的に推進するため、外部委員による検証・検討を行うとともに、第3次安来市総合計画及び第3期安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けた基礎調査等を実施並びに安来市人口ビジョンの見直しを実施する。														
● 第3次安来市総合計画等策定支援業務委託料 10,000,000円														
● 安来市総合計画審議会委員報酬外 399,000円														
【企画調整事務費】									205,000円	0円	0円	50,000円	155,000円	
国・県への要望活動、新規事業の検討など重要施策の調整を行う。 (普通旅費、消耗品費外)														
														
島根県への要望活動														

				予算に関する説明書ページ数		P35						
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		やすぎ暮らし推進課					
中事業		40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01 一般会計					
小事業		45	定住推進費			款	02 総務費					
事業開始年度		令和6年度		項		01 総務管理費						
事業進捗度(年度末目標)		－		目		06 企画費						
当 初 予 算 額			A	76,713,000 円		目的	定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。					
財源内訳	国・県支出金		国県	11,926,000 円								
	地 方 債			0 円								
	そ の 他		基金外	16,098,000 円								
	一 般 財 源			48,689,000 円								
人件費コスト		B	2.5人役	18,145,000 円		総事業費	A+B	94,858,000 円				
【事業名称】								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定住サポートセンター事業】								31,220,000円	3,057,000円	0円	13,137,000円	15,026,000円
定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し移住相談から定住、アフターフォローをワンストップで行う。県や関係団体とも連携しながら、対面での相談だけでなく、オンラインでの相談業務や情報発信を行う。令和4年度よりサポートセンター業務の一部を特定地域づくり事業協同組合に委託し、移住・定住者支援の充実を図っている。令和6年度においては、地域おこし協力隊の支援ネットワーク構築等を通じ、現役隊員のサポートについても一元的に行うこととしている。												
● 定住一般												
・会計年度任用職員								3,434,000円	(人件費)			
・定住推進事業委託料								9,700,000円	(委託料)			
・中海圏域就業支援連携事業負担金等								1,659,000円				
・わくわく島根生活移住支援金								3,600,000円				
(東京23区からの移住者向け、単身:60万円、世帯:100万円、子ども1人につき100万円加算)												
・地方就職学生支援事業補助金								250,000円				
(本部が都内にある大学の学生に対する地方企業への就職活動に係る交通費の助成)												
● 情報発信												
・定住支援サイト保守委託料等								1,650,000円				
● お試し住宅												
・住宅維持管理経費(2棟、安来・比田)								1,987,000円				
● 空き家バンク												
・不動産業者による物件調査手数料								340,000円				
・空き家バンク物件改修費助成								5,000,000円	補助率：1/2	補助上限：50万円又は100万円		
● 定住推進支援												
・UIターン者等向け民間賃貸住宅家賃助成								3,600,000円	期間：36か月	補助上限：3万円/月		
【結婚支援事業】								1,907,000円	1,253,000円	0円	0円	654,000円
結婚を望む独身男女の出会いから結婚までの一連のプロセスに対する支援体制の強化を図るため、市に結婚相談窓口を設置し、結婚活動全般に関する相談受付や情報発信を行う。												
出会いの場を創出する婚活イベントの開催、結婚を支援する市内団体への活動補助を行い、独身男女の婚活を後押しする。												
● 結婚支援体制強化												
・結婚支援相談員配置経費								269,000円				
・チラシ作成費、研修会旅費・負担金等								438,000円				
● 婚活事業												
・出会いの場創出イベント委託料								600,000円				
● 結婚活動支援												
・結婚を支援する市内団体活動費補助								600,000円	(1件あたりの補助上限：20万円)			



出会いの場創出イベント



市内団体開催イベント

【特定地域づくり事業推進交付金】 16,532,000円 7,616,000円 0円 0円 8,916,000円

安来市特定地域づくり事業協同組合に対して、補助金を交付し、地域の担い手確保および人材育成を推進する。令和6年度は、地域づくりパートナーを8名派遣予定。

【地域おこし協力隊事業】 22,000,000円 0円 0円 0円 22,000,000円

地域おこし協力隊員を募集し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動や起業に向けた支援を行う。

- 地域おこし協力隊委託料 14,500,000円 (5名分)
- 地域おこし協力隊の活動支援委託料 7,500,000円 (5名分)

【つながり創出による市内就職促進事業】 3,949,000円 0円 0円 2,961,000円 988,000円

主に市内出身の大学生に対してSNSによる情報発信や就活生と市内企業のマッチングイベントの開催等を行い、若年層の市内就職を促進する。また、島根県立大学の学生を対象とした長期実践型キャリア教育を実施し、地域の「人」や「場所」、「産業」に関わりながら活動を行うことで、将来的な市内就職者の増加につなげる。

- 就活イベント等開催委託料 2,001,000円
- 長期実践型キャリア教育報償費等 1,232,000円
- 就職相談会参加旅費等 716,000円



やすぎ就活スタートガイダンス



長期実践型キャリア教育

【ふるさと会事業】 1,105,000円 0円 0円 0円 1,105,000円

東京安来会、近畿安来会を開催し、会員の親睦と安来市活性化のための協力を依頼する。

- 各安来会の理事会及び総会参加旅費 848,000円
- 情報発信等に係る経費 257,000円

				予算に関する説明書ページ数		P35	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		47	地域づくり推進費			款	02 総務費
事業開始年度		令和6年度		項		01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		－		目		06 企画費	
当初予算額 A			22,100,000 円		目的	協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。	
財源内訳	国・県支出金	県2/3	3,400,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金外	14,000,000 円				
	一般財源		4,700,000 円				
人件費コスト B		0.7人役	5,080,600 円		総事業費 A+B		27,180,600 円
【事業名称】							
【地域づくり推進事業】		14,000,000円		0円	0円	14,000,000円	0円
地域課題解決のために行われる市民活動に対し補助金を交付し、地域活性化を推進する。また、令和4年度に開催した交流センターを核とした地域づくりのあり方検討委員会の報告に基づき、新たな地域運営組織の立ち上げや地域課題解決に向けた取組みの円滑な実施などを支援する。							
① 地域の魅力アップ事業		補助率：2/3		補助上限：20万円			
② 地域づくりジャンプアップ事業		補助率：2/3		補助上限：50万円			
③ 小さな拠点づくり推進事業		補助率：10/10		補助上限：25万円又は50万円			
④ 協働のまちづくり支援事業		補助率：10/10		補助上限：10万円～20万円			
							
月山富田城ライトアップ				壁画アートプロジェクト			
【小さな拠点づくり推進事業】		8,100,000円		3,400,000円	0円	0円	4,700,000円
島根県から「小さな拠点づくりの取組についてのモデル地区」に選定された中山間地域において、住み続けられる地域づくりの取組みを5か年計画で実施する。							
							
デマンド車両							

				予算に関する説明書ページ数			P35																																																																																												
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		自治体DX推進室																																																																																												
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																											
小事業		88	自治体DX推進事業費			款	02	総務費																																																																																											
事業開始年度		令和6年度		項		01	総務管理費																																																																																												
事業進捗度(年度末目標)		—		目		06	企画費																																																																																												
当初予算額			A	20,820,000 円		目的	国が示す、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画を具体的かつ計画的に進めることで自治体のデジタル化を通じた市民の利便性、自治体業務の効率化を図る。																																																																																												
財源内訳	国・県支出金			0 円																																																																																															
	地方債			0 円																																																																																															
	その他		諸収入	32,000 円																																																																																															
	一般財源			20,788,000 円																																																																																															
人件費コスト		B	2.6人役	18,870,800 円		総事業費		A+B	39,690,800 円																																																																																										
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																						
【DX職員育成事業】									1,500,000円	0円	0円	0円	1,500,000円																																																																																						
各部署において中心的にDXを推進する人材（DX推進リーダー）を育成する研修を実施																																																																																																			
安来市DX推進計画及びアクションプランの策定によりDXの方向性を示したところであり、今後は業務効率化や市民サービス向上に繋がる取組を自律的に推進できる体制に変更する。 併せて、各部署において中心的にDXを推進する人材（DX推進リーダー）を育成する。																																																																																																			
推進体制 市長 安来市DX推進会議 DX推進リーダー プロジェクトチーム プロジェクトチーム 庁議 課・室・センター DX推進担当者 - 事業実施に際し、必要に応じて横断的なプロジェクトチームを設置する。 - DX推進担当者は、チャットボットや公共施設予約システム等、DXツールの各課担当者 DX推進リーダー - 令和6年度より、DX推進リーダー（概ね20・30代の職員25名）の育成を開始。今後50名を育成し各課1名の配置を目指す。 - DX推進リーダーは各部からの推薦で市長が任命。任期は2年。（人事異動の対象となっても継続任命） - DX推進リーダーは各種のDX研修を受講した上で、個人又はグループ単位で自ら課題を見つけ、調査・分析・検討を行い、検討結果を基に政策提案や業務改善提案をDX推進会議に対して行う。 基礎知識の習得 業務効率化 市民サービス ニッチ・ナッジ 検討 政策提案 業務改善提案 - eラーニング - 有識者の講演 - ワークショップ - デジタルツールの技術習得 - 現場の課題調査 - ヒアリング、アンケート - デジタルツールの調査 - 実証試験 - DX推進会議でプレゼン 職員研修（全職員） - DXの基礎的な知識、基本的なICTツール等を研修し、DXリテラシーの向上を図る。（隔年開催） - 管理職については、別途管理職DX研修を実施（隔年開催） デジタルツールによるデジタル化が目的ではない。 市民目線で課題を発見し 「サービスデザイン思考」による解決提案を！ 安来市DX推進体制の見直し <tr><td colspan="15">【統合型GIS構築事業】</td><td>4,000,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>4,000,000円</td></tr> <tr><td colspan="15">職員が業務で利用できるGIS環境を構築</td></tr> <tr><td colspan="15"> 各種地理情報 - 地形図 - 航空写真 - 道路網図 - など 公開手段・内容の 検討 公開型GIS 統合型GIS(地理情報システム) 市民サービスの向上 - 防災情報 - 防犯情報など 各部署の 情報交換の迅速化 庁内各課 市民・利用者間 統合型GIS構築イメージ図 <tr><td colspan="15">【AIチャットボット保守管理委託事業】</td><td>1,320,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>1,320,000円</td></tr><tr><td colspan="15">市ホームページと市公式LINEで導入したAIチャットボットの保守管理を業務委託</td></tr></td></tr>															【統合型GIS構築事業】															4,000,000円	0円	0円	0円	4,000,000円	職員が業務で利用できるGIS環境を構築															各種地理情報 - 地形図 - 航空写真 - 道路網図 - など 公開手段・内容の 検討 公開型GIS 統合型GIS(地理情報システム) 市民サービスの向上 - 防災情報 - 防犯情報など 各部署の 情報交換の迅速化 庁内各課 市民・利用者間 統合型GIS構築イメージ図 <tr><td colspan="15">【AIチャットボット保守管理委託事業】</td><td>1,320,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>1,320,000円</td></tr> <tr><td colspan="15">市ホームページと市公式LINEで導入したAIチャットボットの保守管理を業務委託</td></tr>															【AIチャットボット保守管理委託事業】															1,320,000円	0円	0円	0円	1,320,000円	市ホームページと市公式LINEで導入したAIチャットボットの保守管理を業務委託														
【統合型GIS構築事業】															4,000,000円	0円	0円	0円	4,000,000円																																																																																
職員が業務で利用できるGIS環境を構築																																																																																																			
各種地理情報 - 地形図 - 航空写真 - 道路網図 - など 公開手段・内容の 検討 公開型GIS 統合型GIS(地理情報システム) 市民サービスの向上 - 防災情報 - 防犯情報など 各部署の 情報交換の迅速化 庁内各課 市民・利用者間 統合型GIS構築イメージ図 <tr><td colspan="15">【AIチャットボット保守管理委託事業】</td><td>1,320,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>1,320,000円</td></tr> <tr><td colspan="15">市ホームページと市公式LINEで導入したAIチャットボットの保守管理を業務委託</td></tr>															【AIチャットボット保守管理委託事業】															1,320,000円	0円	0円	0円	1,320,000円	市ホームページと市公式LINEで導入したAIチャットボットの保守管理を業務委託																																																																
【AIチャットボット保守管理委託事業】															1,320,000円	0円	0円	0円	1,320,000円																																																																																
市ホームページと市公式LINEで導入したAIチャットボットの保守管理を業務委託																																																																																																			

【公共施設等予約システム運用事業】 688,000円 0円 0円 0円 688,000円

市が所管する施設等のオンライン予約を行うシステムの運用

● 利用施設等

十神山なぎさ公園、中海ふれあい公園、伯太保健センター、マルチタスク車両外

【マルチタスク車両運用事業】 8,685,000円 0円 0円 32,000円 8,653,000円

マルチタスク車両を交流センターや集会所等に派遣し、行政サービスを提供



マルチタスク車両お披露目式の様子



車両内で健康相談を実施している様子

【生成AI運用事業】 990,000円 0円 0円 0円 990,000円

文章生成AIのシステムの運用

【アナログ規制調査事業】 3,000,000円 0円 0円 0円 3,000,000円

国が推進するアナログ規制の点検・見直しについて、市の例規からアナログ規制の洗い出し調査を業務委託



【その他】 637,000円 0円 0円 0円 637,000円

● Pepper使用料

264,000円

● その他（旅費、消耗品費、通信運搬費）

373,000円

				予算に関する説明書ページ数			P35		
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		広瀬地域センター		
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		48	地域センター費（広瀬）			款	02	総務費	
事業開始年度		令和6年度				項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		－				目	07	地域センター費	
当初予算額			A	35,994,000 円		目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民顕彰館の管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。大阪健康福祉短期大学安来キャンパスに安心して修学できる環境をつくる。		
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他	基金外	3,798,000 円						
	一般財源		32,196,000 円						
人件費コスト		B	6.2人役	44,999,600 円		総事業費		A+B	80,993,600 円
【事業名称】									
【庁舎等管理事業】			22,746,000円		0円	0円	3,230,000円	19,516,000円	
● 広瀬庁舎の維持管理に関する業務					21,314,000円				
● 広瀬町民会館及び宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務					1,432,000円				
【地域支援事業】			6,332,000円		0円	0円	568,000円	5,764,000円	
広瀬地域の地域振興及び地域課題に関する業務、月山富田城まちづくり委員会の活動支援、広瀬町名誉町民顕彰館及び三日月公園ふれあい館の維持管理に関する業務を実施する。また、耐用年数が到来する広瀬地区内の当該街路灯を撤去する。									
【電源立地地域対策交付金事業】			4,508,000円		0円	0円	0円	4,508,000円	
布部地区飯田水路の受益者から老朽化対策の要望があり、改修工事を行うため測量設計を実施する。									
									
【安来市平和関連事業】			500,000円		0円	0円	0円	500,000円	
世界の恒久平和は人類共通の願いであり、様々な平和活動を通じて市民の平和意識の向上を図ることを目的とする。安来市平和のつどい実行委員会に委託し「安来市平和のつどい」を開催する等の事業を実施する。									
 									
令和5年度安来市平和のつどいの様子									

【奨学金の貸付及び徴収業務】	1,908,000円	0円	0円	0円	1,908,000円
● 奨学金業務委託料	308,000円				
● 奨学金貸付金	1,600,000円				
(地域総合介護福祉学科1人当たり年80万円×2人)					

					予算に関する説明書ページ数		P35							
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		伯太地域センター						
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		50	地域センター費（伯太）				款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	07	地域センター費					
当初予算額			A		110,981,000 円		目的	伯太庁舎等の管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地方債			0 円										
	その他		基金外	74,739,000 円										
	一般財源			36,242,000 円										
人件費コスト		B	4.9人役	35,564,200 円		総事業費		A+B	146,545,200 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等管理事業】										43,901,000円	0円	0円	7,739,000円	36,162,000円
伯太庁舎等の維持管理に関する業務を行う。														
【伯太庁舎空調設備改修事業】										67,080,000円	0円	0円	67,000,000円	80,000円
伯太庁舎の空調設備が経年劣化のため令和3年度から5か年計画で段階的に工事を実施してきたが、部品の製造中止により修繕ができず運転停止している箇所もあることから、令和7年度までの工事を短縮し令和6年度末までに完了する計画とし工事を実施する。														
● 工事実施箇所														
市民ホール、エレベータ前廊下、1階印刷室、リフレッシュコーナー、農林振興課相談室、水道書庫、地域センター横事務室、女子休憩室、ATM室、情報管理課・農業委員会執務室、農業委員会会議室、201会議室、202会議室、東サーバー室、西サーバー室、2階印刷室、土地改良区事務室、厚生室														
● 事業費内訳														
・ 工事請負費（空調設備改修工事）										64,800,000円				
・ 委託料（工事監理業務）										2,280,000円				

				予算に関する説明書ページ数		P35	
大事業		30	防災・防犯		担当部署		地域振興課
中事業		20	交通安全・防犯の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		10	交通安全対策費			款	02 総務費
事業開始年度		令和6年度		項		01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		－		目		08 交通安全対策費	
当初予算額 A			5,127,000 円		目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		5,127,000 円				
人件費コスト B		0.3人役	2,177,400 円		総事業費 A+B		7,304,400 円
【事業名称】							
【交通安全対策事業】		5,127,000円		0円	0円	0円	5,127,000円
交通安全推進機関・団体と連携を密にして交通安全対策を推進し、市民一人ひとりの交通安全意識の定着を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故防止を図る。							
(主な事業内容)							
● 市民に対する交通安全運動の浸透と運動参加への呼びかけ ● 各交通安全推進（協賛）機関・団体等と連携しての交通安全運動推進 ● 交通指導員による街頭指導 (交通指導員委嘱期間：令和5年4月1日から2年間) ● 交通安全施設の点検・整備 ● その他交通安全運動の推進に関する事項							
							
伯太地区テント村（春の全国交通安全運動）							
							
第54回交通安全子供自転車島根県大会（出場：母里小）							

				予算に関する説明書ページ数			P35		
大 事 業		50	都市基盤・生活		担当部署		情報管理課		
中 事 業		50	情報化社会の構築		予 算 科 目	会 計	01	一般会計	
小 事 業		15	電子計算事務費			款	02	総務費	
事業開始年度			令和6年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	09	電子計算費	
当 初 予 算 額			A		607,517,000 円		目 的	総合行政システム及び地域イントラネットを適正に管理する。	
財 源 内 訳	国・県支出金	国	3,876,000 円						
	地 方 債		0 円						
	そ の 他	基金外	346,050,000 円						
	一 般 財 源		257,591,000 円						
人件費コスト B		4.1人役	29,757,800 円		総事業費 A+B		637,274,800 円		
【事業名称】									
【地域イントラネット管理事業】		289,256,000円		0円		0円		185,016,000円	104,240,000円
市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理									
● 回線使用料				16,985千円					
● サーバー、ネットワーク機器等保守				68,325千円					
● セキュリティ対策負担金等				3,850千円					
● LGWAN関連機器管理費				918千円					
● 電子申請サービス関連				427千円					
● 端末更新、修繕				31,630千円					
● サーバー更新				161,007千円					
● その他諸雑費				6,114千円					
【総合行政システム管理事業】		318,261,000円		3,876,000円		0円		161,034,000円	153,351,000円
総合行政システムの保守管理ならびに社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応									
● ハードウェア等リース料				52,889千円					
● 保守委託料（ハード、ソフト、運用支援）				42,109千円					
● マイナンバー関連システム整備等				7,747千円					
● 証明書コンビニ交付関連				11,251千円					
● その他諸雑費				383千円					
● 情報システムの標準化・共通化業務委託料				203,882千円					
《情報システムの標準化・共通化について》									
住民基本台帳システムなど、全自治体が使用する20の基幹情報システムを統一された仕様に基づく標準準拠システムに切り替え、あわせてクラウド環境を前提とした効率的な運用に改めるもの。									
これにより、これまで自治体独自で行っていた法改正への対応、システム管理などにかかる負担の軽減と業務効率化による住民サービスの向上を目指す。									
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律及び、地方公共団体情報システム標準化基本方針（閣議決定）により令和7年度末までに切り替えを行うこととされている。また国の自治体DX推進計画及び安来市DX推進計画にも同施策が明記されている。									
安来市では、令和7年11月4日をシステム切替日（標準準拠システム本番稼働）として準備を進めている。									
対象20業務システム									
住民基本台帳	国民健康保険	選挙人名簿管理	固定資産税	児童手当					
印鑑登録	国民年金	個人住民税	介護保険	児童扶養手当					
戸籍	後期高齢者医療	法人住民税	障害者福祉	健康管理					
戸籍附票	就学	軽自動車税	生活保護	子ども子育て支援					

					予算に関する説明書ページ数			P37						
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署			公平委員会						
中事業		40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計						
小事業		52	公平委員会費			款	02	総務費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	総務管理費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	10	公平委員会費						
当 初 予 算 額			A		1, 127, 000 円		目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政に資する。併せて職員の苦情処理を行う。						
財 源 内 訳	国・県支出金				0 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他				0 円									
	一 般 財 源				1, 127, 000 円									
人件費コスト		B	0.2人役	1, 451, 600 円		総事業費		A+B	2, 578, 600 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公平委員会】										1, 127, 000円	0円	0円	0円	1, 127, 000円
地方公務員法第7条第3項及び安来市公平委員会設置条例第1条により設置され、地方公務員法第8条第2項各号及び安来市公平委員会設置条例第2条に基づき制度を運営する。														
● 公平委員会定例会及び臨時会の開催														
● 全国公平委員会連合会、島根県公平委員会連合会総会、研修会等への参加														
● 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する職員からの措置の要求の審査														
● 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決														
● 職員からの苦情の処理に関すること														
(事業費内訳)														
● 報酬（委員報酬）386, 000円														
● 旅費（費用弁償、普通旅費）677, 000円														
● 交際費（委員長交際費）10, 000円														
● 需用費（消耗品費）5, 000円														
● 負担金（各種負担金）49, 000円														

					予算に関する説明書ページ数		P37																																																																									
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課																																																																									
中事業		10	参画・協働の推進		予算 科目	会計	01	一般会計																																																																								
小事業		15	市民参画諸費			款	02	総務費																																																																								
事業開始年度			令和6年度			項	01	総務管理費																																																																								
事業進捗度(年度末目標)			—			目	12	諸費																																																																								
当 初 予 算 額 A			29,203,000 円		目的	市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。																																																																										
財 源 内 訳	国・県支出金		0 円																																																																													
	地 方 債		0 円																																																																													
	そ の 他	基金外	10,765,000 円																																																																													
	一 般 財 源		18,438,000 円																																																																													
人件費コスト B		0.6人役	4,354,800 円		総事業費 A+B		33,557,800 円																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【広報等配布事業及び自治会活動支援事業】</td> <td>19,203,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>765,000円</td> <td>18,438,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ● 自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼 ● 自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの維持や自治会活動の推進 </td> </tr> <tr> <td>【コミュニティ施設整備支援事業】</td> <td>7,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ● 新築 補助率：1/3 限度額：3,000千円 ● 改修 補助率：1/3 限度額：1,000千円 ● 施設整備 補助率：1/2 限度額： 500千円 </td> </tr> <tr> <td>【小型除雪機購入費補助金事業】</td> <td>3,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">冬季の安全安心な生活を確保するため、住民の除雪活動に必要な小型除雪機の購入に対し補助金を交付する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①個人</td> <td>1/2</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>②複数の個人による 共同利用</td> <td>1/2</td> <td>構成員数×100千円、最大300千円</td> </tr> <tr> <td>③自治会、自主防災組織 生活支援協議体</td> <td>2/3</td> <td>構成員数×100千円、最大500千円</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="6">※③自主防災組織、生活支援協議体が複数自治会で構成される場合の上限額は、構成自治会数×500千円</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【広報等配布事業及び自治会活動支援事業】	19,203,000円	0円	0円	765,000円	18,438,000円	● 自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼 ● 自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの維持や自治会活動の推進						【コミュニティ施設整備支援事業】	7,000,000円	0円	0円	7,000,000円	0円	自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。						● 新築 補助率：1/3 限度額：3,000千円 ● 改修 補助率：1/3 限度額：1,000千円 ● 施設整備 補助率：1/2 限度額： 500千円						【小型除雪機購入費補助金事業】	3,000,000円	0円	0円	3,000,000円	0円	冬季の安全安心な生活を確保するため、住民の除雪活動に必要な小型除雪機の購入に対し補助金を交付する。						<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①個人</td> <td>1/2</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>②複数の個人による 共同利用</td> <td>1/2</td> <td>構成員数×100千円、最大300千円</td> </tr> <tr> <td>③自治会、自主防災組織 生活支援協議体</td> <td>2/3</td> <td>構成員数×100千円、最大500千円</td> </tr> </tbody> </table>						対象	補助率	補助上限額	①個人	1/2	100千円	②複数の個人による 共同利用	1/2	構成員数×100千円、最大300千円	③自治会、自主防災組織 生活支援協議体	2/3	構成員数×100千円、最大500千円	※③自主防災組織、生活支援協議体が複数自治会で構成される場合の上限額は、構成自治会数×500千円					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																											
【広報等配布事業及び自治会活動支援事業】	19,203,000円	0円	0円	765,000円	18,438,000円																																																																											
● 自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼 ● 自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの維持や自治会活動の推進																																																																																
【コミュニティ施設整備支援事業】	7,000,000円	0円	0円	7,000,000円	0円																																																																											
自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。																																																																																
● 新築 補助率：1/3 限度額：3,000千円 ● 改修 補助率：1/3 限度額：1,000千円 ● 施設整備 補助率：1/2 限度額： 500千円																																																																																
【小型除雪機購入費補助金事業】	3,000,000円	0円	0円	3,000,000円	0円																																																																											
冬季の安全安心な生活を確保するため、住民の除雪活動に必要な小型除雪機の購入に対し補助金を交付する。																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①個人</td> <td>1/2</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>②複数の個人による 共同利用</td> <td>1/2</td> <td>構成員数×100千円、最大300千円</td> </tr> <tr> <td>③自治会、自主防災組織 生活支援協議体</td> <td>2/3</td> <td>構成員数×100千円、最大500千円</td> </tr> </tbody> </table>						対象	補助率	補助上限額	①個人	1/2	100千円	②複数の個人による 共同利用	1/2	構成員数×100千円、最大300千円	③自治会、自主防災組織 生活支援協議体	2/3	構成員数×100千円、最大500千円																																																															
対象	補助率	補助上限額																																																																														
①個人	1/2	100千円																																																																														
②複数の個人による 共同利用	1/2	構成員数×100千円、最大300千円																																																																														
③自治会、自主防災組織 生活支援協議体	2/3	構成員数×100千円、最大500千円																																																																														
※③自主防災組織、生活支援協議体が複数自治会で構成される場合の上限額は、構成自治会数×500千円																																																																																
 小型除雪機																																																																																

					予算に関する説明書ページ数			P37											
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		税務課											
中事業		40	行政経営の推進			予算 科目	会計	01	一般会計										
小事業		56	納税諸費				款	02	総務費										
事業開始年度			令和6年度				項	01	総務管理費										
事業進捗度(年度末目標)			－				目	12	諸費										
当 初 予 算 額			A		10,000,000 円		目的	市税について、過誤納が発生した際に迅速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。											
財 源 内 訳	国・県支出金			0 円															
	地 方 債			0 円															
	そ の 他			0 円															
	一 般 財 源			10,000,000 円															
人件費コスト B		1.0人役		7,258,000 円		総事業費 A+B		17,258,000 円											
【事業名称】										事業費		国・県支出金		地方債		その他		一般財源	
【納税諸費】										10,000,000円		0円		0円		0円		10,000,000円	
納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行う。																			
● 過誤納還付金										10,000,000円									

				予算に関する説明書ページ数			P37						
大事業		30	防災・防犯		担当部署		防災課						
中事業		10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		10	防災費			款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度			項	01	総務管理費					
事業進捗度(年度末目標)			—			目	13	防災・防犯諸費					
当初予算額			A		35,331,000 円		目的	【防災対策】防災・減災力を高めることで、被害の発生を抑制するとともに速やかな復旧を目指す。 【原子力災害対策】島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の安全及び健康の確保等、原子力安全対策を推進する。					
財源内訳	国・県支出金				0 円								
	地方債				0 円								
	その他		基金外	29,556,000 円									
	一般財源				5,775,000 円								
人件費コスト		B	4.9人役	35,564,200 円		総事業費		A+B	70,895,200 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災対策事業】									34,893,000円	0円	0円	29,556,000円	5,337,000円
● 伯太防災行政無線設備撤去工事									27,500,000円				
伯太防災行政無線設備（令和3年5月末廃止）について、令和5年度から令和7年度にかけて撤去する。													
・年度別工事費内訳													
（令和5年度実績）屋外子局11基									6,926,700円				
（令和6年度）上ノ代中継局、屋外子局21基									27,500,000円				
（令和7年度）伯太庁舎親局、屋外子局18基									20,020,000円				
				上ノ代中継局									
									屋外子局				
● 自主防災組織育成事業									944,000円				
自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や訓練にかかる費用の一部を補助する。また、地域防災力の強化を図るため、防災士の資格取得にかかる経費を全額補助する。													
①資機材整備・訓練									補助率：2/3（4回目以降は1/2）				
									限度額：組織の構成世帯数に応じて設定（4万円～16万円）				
②防災士資格取得									補助率：全額（受講料・受験料・資格認証登録料・教本代）				
									※島根県が開催する研修参加者の受講料：島根県防災士養成事業負担金				
● 災害情報通信設備維持管理									1,544,000円				
島根県総合防災システム維持管理負担金、Jアラート保守点検委託業務等													
● 防災定点カメラ設置事業									1,637,000円				
災害発生頻度の高い河川等に定点カメラを設置し、映像をリアルタイム配信することで、住民の危機意識向上及び災害による被害軽減を図る。													
・設置予定河川 洞貫川（1箇所）													
● その他									3,268,000円				
災害用備蓄物資購入費、防災会議委員報酬、通信運搬費、災害見舞金等													
【原子力対策事業】									438,000円	0円	0円	0円	438,000円
● 安来市原子力発電所環境安全対策協議会開催													
● 原子力防災訓練実施													

					予算に関する説明書ページ数			P37						
大事業		30	防災・防犯			担当部署		防災課						
中事業		10	消防・防災対策の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		15	災害対策費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	13	防災・防犯諸費					
当 初 予 算 額			A		983,000 円	目的	災害発生直後の緊急対応のため、備蓄物資等を購入しておくもの							
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			983,000 円										
人件費コスト		B	0.1人役	725,800 円	総事業費		A+B	1,708,800 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【災害対策事業】										983,000円	0円	0円	0円	983,000円
災害対応のための物資購入費及び手数料、貸出用小型除雪機燃料費														
● 小型除雪機配置場所（13箇所）														
・ 消防署 安来本署・広瀬分署・伯太分署														
・ 交流センター 布部・比田・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋														

					予算に関する説明書ページ数			P37						
大事業		30	防災・防犯			担当部署		総務課						
中事業		20	交通安全・防犯の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		15	防犯事業費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	総務管理費					
事業進捗度(年度末目標)			—				目	13	防災・防犯諸費					
当 初 予 算 額			A			5, 424, 000 円		目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助、及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。					
財源内訳	国・県支出金					0 円								
	地 方 債					0 円								
	そ の 他		基金	3, 200, 000 円										
	一 般 財 源		2, 224, 000 円											
人件費コスト B			0.7人役	5, 080, 600 円		総事業費 A+B		10, 504, 600 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防犯カメラ事業】										484, 000円	0円	0円	0円	484, 000円
通学路等に防犯カメラを設置し、防犯の充実を図る。														
【防犯灯設置補助事業】										3, 200, 000円	0円	0円	3, 200, 000円	0円
自治会等が設置管理する防犯灯について、設置費用の1/2を補助する。														
(上限：LED 1灯につき25, 000円、蛍光灯 1灯につき15, 000円、専用柱1本につき100, 000円)														
【防犯協会関係事業】										1, 740, 000円	0円	0円	0円	1, 740, 000円
安来市防犯協会の活動を支援し、犯罪の発生を防止する。														

					予算に関する説明書ページ数			P37	
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		自治体D X推進室	
中事業		50	情報化社会の構築			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		20	地域情報化推進事業費				款	02	総務費
事業開始年度			令和6年度				項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)			－				目	14	地域情報化推進費
当 初 予 算 額			A		51, 324, 000 円		目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の利活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。	
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地 方 債		緊防	24, 200, 000 円					
	そ の 他		諸収入外	17, 424, 000 円					
	一 般 財 源			9, 700, 000 円					
人件費コスト		B	1.5人役	10, 887, 000 円		総事業費		A+B	62, 211, 000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【行政告知放送機器更新事業】	24,200,000円	0円	24,200,000円	0円	0円

安来センター局舎及び各庁舎等に設置している行政告知放送用機器の更新を委託（安来センター局舎機器：一式、安来・広瀬・伯太・消防庁舎、安来警察署：各1台）



安来センター局舎機器



各庁舎の放送吹込み用端末

【電線共同溝関連事業】	14,265,000円	0円	0円	8,380,000円	5,885,000円
-------------	-------------	----	----	------------	------------

- 主要地方道安来木次線電線共同溝整備事業
 - ・ 占用予定者として事業主体（県）に建設負担金の支払い 752,000円
- 一般国道9号安来電線共同溝整備事業
 - ・ 安来市情報ネットワーク施設の事前支障移設（国が全額補償） 880,000円
 - ・ 連系設備設置を業務委託（国が全額補償） 7,500,000円
 - ・ 引込設備設置を業務委託 5,100,000円
 - ・ 占用予定者として事業主体（国）に建設負担金の支払い 33,000円



【告知端末設置委託事業】	8,939,000円	0円	0円	8,900,000円	39,000円
新築等による新規の告知端末設置を業務委託					
【防災情報ステーション等運用事業】	2,350,000円	0円	0円	0円	2,350,000円
避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、89箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担					
【その他】	1,570,000円	0円	0円	144,000円	1,426,000円
● 移動通信用鉄塔敷地の借上げ、管理 ● 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を業務委託 ● 中国電力の電柱に共架している光ケーブルについて中電の電気線との離隔を確保するため、他社のケーブルの繰下げを依頼					

					予算に関する説明書ページ数			P37						
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		税務課						
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		60	税務総務費				款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度				項	02	徴税費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	税務総務費					
当 初 予 算 額			A			44,897,000 円		目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い、税収を確保する。					
財源内訳	国・県支出金			10,000,000 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他		手数料外	1,220,000 円										
	一 般 財 源			33,677,000 円										
人件費コスト		B	15.3人役	111,047,400 円		総事業費		A+B	155,944,400 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【税務総務費】										44,897,000円	10,000,000円	0円	1,220,000円	33,677,000円
市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、公平かつ適正な課税を決定することにより自主財源である税収の確保に努める。														
● 市民税の賦課 市税6税目のデータ管理・通知書作成・送付を行う。														
● 各種証明書発行及び窓口相談業務 課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行う。														
● 国・県等から依頼された税に関する事務 確定申告の受付業務を行う。														

				予算に関する説明書ページ数			P37							
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課							
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		62	賦課徴収費			款	02	総務費						
事業開始年度			令和6年度			項	02	徴収費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	賦課徴収費						
当 初 予 算 額			A		10,386,000 円		目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他		手数料外		694,000 円									
	一 般 財 源				9,692,000 円									
人件費コスト		B	7.0人役	50,806,000 円		総事業費		A+B	61,192,000 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【賦課徴収費】									10,386,000円	0円	0円	694,000円	9,692,000円	
税の収納管理を徹底するとともに、未納市税の早期確保のための滞納整理を行う。														
(市税及び国民健康保険税の徴収、滞納処分)														
● 納税義務者への納税通知書及び納付書の送付														
● 未納者への督促状・催告状の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導の実施														
● 納税相談、年間の徴収計画の設定														
● 法的滞納処分（差押・搜索等）を有効に活用した滞納整理の推進														
● 松江税務署、島根県東部県民センターとの連携による滞納整理の推進														

					予算に関する説明書ページ数			P39						
大 事 業		70	参画・協働・行財政		担当部署			市民課						
中 事 業		40	行政経営の推進		予 算 科 目	会 計	01	一般会計						
小 事 業		64	戸籍住民基本台帳費			款	02	総務費						
事業開始年度			令和6年度			項	03	戸籍住民基本台帳費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	戸籍住民基本台帳費						
当 初 予 算 額			A				81,957,000 円		目 的 住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的去行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。マイナンバーカードの申請・交付等を行う。					
財 源 内 訳	国・県支出金		国	県			50,546,000 円							
	地 方 債						0 円							
	そ の 他		使用料外				11,145,000 円							
	一 般 財 源						20,266,000 円							
人件費コスト B		7.4人役				53,709,200 円		総事業費 A+B	135,666,200 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【戸籍住民基本台帳業務】										65,404,000円	34,059,000円	0円	11,079,000円	20,266,000円
● 戸籍業務										身分関係を戸籍法に基づき記録し、公証する。各種戸籍届を審査・受理し、正確な戸籍の記載・管理をする。申請に基づき、戸除籍謄抄本等の交付を適正かつ迅速に行う。				
● 住民基本台帳業務										安来市に住所を有する住民を対象とし、住居に関する記録を住民基本台帳法に基づき、異動届出及び職権により正確かつ統一的去行い。また、住民からの申請に基づき住民票等を交付する。				
● 印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業務										安来市に住所を有する住民を対象とし、申請に基づき適正に印鑑登録を行い、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行う。				
● 一般旅券（パスポート）申請・交付業務										島根県からの権限移譲により、一般旅券（パスポート）の申請等の手続き及び交付の業務を行う。				
● 中長期在留者居住地届出等業務										安来市に居住する外国人について、居住地届出事務を行う。また、特別永住者については、特別永住者証明書を交付する。				
● 自動車臨時運行許可業務										新規登録、継続検査、修理等の車の登録を目的として公道を運行する為の臨時運行許可を行う。				
● 健康福祉・子育て窓口										健康福祉部業務の一部（各種申請書の受付、証明書の交付、手続き上の相談、担当課への取次ぎ等）を市民課窓口で行い、分庁方式による住民の負担を軽減する。				
【個人番号カード交付事業】										16,553,000円	16,487,000円	0円	66,000円	0円
個人番号カード、電子証明書の申請受付、交付、更新等を行う。個人番号カード交付円滑化計画に基づき、交付促進に向けた事業を行う。（国10/10）														
														
行政キオスク端末										異動受付支援システム				
										受付窓口の様子				

				予算に関する説明書ページ数			P39							
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会							
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		66	選挙管理委員会費			款	02	総務費						
事業開始年度			令和6年度			項	04	選挙費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	選挙管理委員会費						
当 初 予 算 額			A		1,601,000 円		目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。						
財源内訳	国・県支出金			県	1,000 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他				0 円									
	一 般 財 源				1,600,000 円									
人件費コスト B		0.2人役		1,451,600 円		総事業費 A+B		3,052,600 円						
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【選挙管理委員会】									1,601,000円	1,000円	0円	0円	1,600,000円	
● 選挙管理委員会定例会及び臨時会の開催 ● 全国市区選挙管理委員会連合会、島根県市選挙管理委員会連合会等の総会、研修会等への参加 ● 永久選挙人名簿の調製に関すること ● 在外選挙人名簿の調製に関すること ● 検察審査員候補者予定者名簿の調製に関すること ● 裁判員候補者予定者名簿の調製に関すること ● 直接請求に関すること														
(事業費内訳)														
● 報酬（委員報酬）1,150,000円 ● 旅費（費用弁償、普通旅費）288,000円 ● 交際費（委員長交際費）10,000円 ● 需用費（消耗品費）105,000円 ● 負担金（各種負担金）48,000円														

				予算に関する説明書ページ数			P39													
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会													
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業		71	市長・市議会議員（補欠）選挙執行費			款	02	総務費												
事業開始年度			令和6年度			項	04	選挙費												
事業進捗度（年度末目標）			－			目	02	選挙執行費												
当 初 予 算 額 A			32,624,000 円		目的	安来市長選挙及び同時に行う安来市議会議員補欠選挙の公平中立な管理執行を図る。														
財源内訳	国・県支出金			0 円																
	地 方 債			0 円																
	そ の 他		諸収入	6,000 円																
	一 般 財 源			32,618,000 円																
人件費コスト B		1.0人役	7,258,000 円		総事業費 A+B		39,882,000 円													
<table><tr><td>【事業名称】</td><td>事業費</td><td>国・県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>【市長・市議会議員（補欠）選挙執行費】</td><td>32,624,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>6,000円</td><td>32,618,000円</td></tr></table> 市長・市議会議員（補欠）選挙にかかる選挙執行費 ※令和6年1月31日時点では市長選挙のみ執行予定 ● 執行予定日 令和6年10月20日 ● 投票所 31箇所 ● 期日前投票所 4箇所（安来・広瀬・伯太 各1箇所、移動式1箇所） （開設期間予定） 安来会場・広瀬会場・伯太会場 6日間 移動式期日前投票所 1日間 ● ポスター掲示場 190箇所 （事業費内訳） ● 報酬（選挙関係報酬）									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【市長・市議会議員（補欠）選挙執行費】	32,624,000円	0円	0円	6,000円	32,618,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【市長・市議会議員（補欠）選挙執行費】	32,624,000円	0円	0円	6,000円	32,618,000円															

				予算に関する説明書ページ数			P39						
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会						
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		75	衆議院議員補欠選挙執行費			款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度			項	04	選挙費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	選挙執行費					
当 初 予 算 額			A		22,787,000 円		目的	衆議院議員補欠選挙の公平中立な管理執行を図る。					
財源内訳	国・県支出金			県	22,785,000 円								
	地 方 債				0 円								
	そ の 他		諸収入	2,000 円									
	一 般 財 源			0 円									
人件費コスト B		1.2人役		8,709,600 円		総事業費 A+B		31,496,600 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【衆議院議員補欠選挙執行費】									22,787,000円	22,785,000円	0円	2,000円	0円
衆議院島根県第1区選出議員補欠選挙にかかる選挙執行費													
● 執行予定日 令和6年4月28日													
● 投票所 31箇所													
● 期日前投票所 3箇所（安来・広瀬・伯太 各1箇所）													
（開設期間予定）													
安来会場 11日間													
広瀬会場・伯太会場 7日間													
● ポスター掲示場 190箇所													
（事業費内訳）													
● 報酬（選挙関係報酬） 3,540,000円													
● 職員手当等（時間外勤務手当、選挙手当） 7,657,000円													
● 共済費（社会保険料） 66,000円													
● 報償費（謝礼） 638,000円													
● 需用費（消耗品、印刷製本費） 1,190,000円													
● 役務費（通信運搬費、手数料） 2,853,000円													
● 委託料（選挙関係業務） 5,115,000円													
● 賃借料（会場、自動車、器具） 1,728,000円													

				予算に関する説明書ページ数			P41		
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課		
中事業		40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		80	統計調査総務費			款	02	総務費	
事業開始年度			令和6年度			項	05	統計調査費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	統計調査総務費	
当 初 予 算 額			A		163,000 円		目的	各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上、及び統計調査員組織の充実を図る。	
財源内訳	国・県支出金				0 円				
	地 方 債				0 円				
	そ の 他				0 円				
	一 般 財 源				163,000 円				
人件費コスト B		0.2人役		1,451,600 円		総事業費 A+B		1,614,600 円	
【事業名称】									
事業費			国・県支出金		地方債		その他		一般財源
【安来市常任統計調査員協議会事業】			163,000円		0円		0円		0円 163,000円
安来市常任統計調査員を委嘱し、統計調査を正確かつ円滑に実施する。また、統計調査員協議会を設置し、協議会の開催や会誌の発行等を行い、調査員の資質の向上を図る。									
● 安来市常任統計調査員：22名（任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日）									

					予算に関する説明書ページ数			P41																																																																															
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課																																																																															
中事業		40	行政経営の推進			予算 科目	会計	01	一般会計																																																																														
小事業		82	基幹統計調査費				款	02	総務費																																																																														
事業開始年度			令和6年度				項	05	統計調査費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	基幹統計調査費																																																																														
当 初 予 算 額			A		10,077,000 円		目的	各種統計調査などを円滑に実施する。																																																																															
財 源 内 訳	国・県支出金				10,077,000 円																																																																																		
	地 方 債				0 円																																																																																		
	そ の 他				0 円																																																																																		
	一 般 財 源				0 円																																																																																		
人件費コスト B		0.8人役		5,806,400 円		総事業費 A+B		15,883,400 円																																																																															
<table><tr><td>【事業名称】</td><td>事業費</td><td>国・県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>【2025年農林業センサス】</td><td>8,487,000円</td><td>8,487,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td></tr><tr><td colspan="6">農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成することを目的として実施する。</td></tr><tr><td colspan="6">● 調査期日：令和7年2月1日</td></tr><tr><td>【経済センサス調査区管理】</td><td>11,000円</td><td>11,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td></tr><tr><td colspan="6">経済センサス調査の調査区管理を行う。</td></tr><tr><td>【令和6年全国家計構造調査】</td><td>1,266,000円</td><td>1,266,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td></tr><tr><td colspan="6">家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国歳及び地域別に明らかにすることを目的として実施する。</td></tr><tr><td colspan="6">● 調査時期：令和6年10月～11月</td></tr><tr><td>【令和7年国勢調査等準備経費】</td><td>294,000円</td><td>294,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td></tr><tr><td colspan="6">令和7年国勢調査の準備として調査区設定を行う。</td></tr><tr><td>【その他（実施済みの調査）】</td><td>19,000円</td><td>19,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td></tr><tr><td colspan="6">漁業センサスの事後処理を行う。</td></tr></table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【2025年農林業センサス】	8,487,000円	8,487,000円	0円	0円	0円	農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成することを目的として実施する。						● 調査期日：令和7年2月1日						【経済センサス調査区管理】	11,000円	11,000円	0円	0円	0円	経済センサス調査の調査区管理を行う。						【令和6年全国家計構造調査】	1,266,000円	1,266,000円	0円	0円	0円	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国歳及び地域別に明らかにすることを目的として実施する。						● 調査時期：令和6年10月～11月						【令和7年国勢調査等準備経費】	294,000円	294,000円	0円	0円	0円	令和7年国勢調査の準備として調査区設定を行う。						【その他（実施済みの調査）】	19,000円	19,000円	0円	0円	0円	漁業センサスの事後処理を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																		
【2025年農林業センサス】	8,487,000円	8,487,000円	0円	0円	0円																																																																																		
農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成することを目的として実施する。																																																																																							
● 調査期日：令和7年2月1日																																																																																							
【経済センサス調査区管理】	11,000円	11,000円	0円	0円	0円																																																																																		
経済センサス調査の調査区管理を行う。																																																																																							
【令和6年全国家計構造調査】	1,266,000円	1,266,000円	0円	0円	0円																																																																																		
家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国歳及び地域別に明らかにすることを目的として実施する。																																																																																							
● 調査時期：令和6年10月～11月																																																																																							
【令和7年国勢調査等準備経費】	294,000円	294,000円	0円	0円	0円																																																																																		
令和7年国勢調査の準備として調査区設定を行う。																																																																																							
【その他（実施済みの調査）】	19,000円	19,000円	0円	0円	0円																																																																																		
漁業センサスの事後処理を行う。																																																																																							

				予算に関する説明書ページ数			P41						
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		監査委員事務局						
中事業		40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計					
小事業		84	監査委員費			款	02	総務費					
事業開始年度			令和6年度			項	06	監査委員費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	監査委員費					
当 初 予 算 額			A		2,186,000 円		目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図ることに資する。					
財 源 内 訳	国・県支出金				0 円								
	地 方 債				0 円								
	そ の 他				0 円								
	一 般 財 源				2,186,000 円								
人件費コスト		B	1.4人役	10,161,200 円		総事業費		A+B	12,347,200 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【監査委員】									2,186,000円	0円	0円	0円	2,186,000円
地方自治法第199条各号及び安来市監査委員条例に基づき、市政の公平で効率的な運営に資する監査を行う。													
● 例月出納検査 毎月25日を検査日として、会計管理者及び企業管理者の保管する現金の残高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行なわれているかどうかを主眼として実施する。													
● 決算審査及び財政健全化判断比率等審査 決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適性かつ効率的に実施されているかどうかを主眼として実施。併せて地方財政健全化法に基づき算定される財政健全化判断比率について、その正当性について審査する。													
● 定期監査 毎会計年度1回以上期日を定めて、市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が適性かつ効率的に行われているか監査する。													
● 随時監査 主として市の事務事業の執行に係る工事について、当該工事の設計施工等が適正に行なわれているかどうか、建物等の維持管理が良好であるかどうかを主眼として適時に実施する。													
● 財政援助団体等監査 市が出資している団体、財政援助をしている団体、公の施設の管理を行わせている者等に対し、当該財政的援助に係る出納その他事務の執行が適性かつ効率的に行われているかどうかを主眼として適時に実施する。													
(事業費内訳)													
● 報酬（委員報酬）1,372,000円													
● 旅費（費用弁償、普通旅費）625,000円													
● 交際費（委員長交際費）10,000円													
● 需用費（消耗品費）49,000円													
● 負担金（各種負担金）130,000円													

				予算に関する説明書ページ数			P41																																																																																																																																											
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																																																																																																											
中 事 業		20	地域福祉の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計																																																																																																																																										
小 事 業		15	社会福祉総務費			款	03	民生費																																																																																																																																										
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費																																																																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	社会福祉総務費																																																																																																																																										
当 初 予 算 額			A		79,150,000 円		目 的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の増進を図る。																																																																																																																																										
財 源 内 訳	国・県支出金	国 県	7,900,000 円																																																																																																																																															
	地 方 債		0 円																																																																																																																																															
	そ の 他	諸収入	21,000 円																																																																																																																																															
	一 般 財 源		71,229,000 円																																																																																																																																															
人件費コスト B		1.4人役	10,161,200 円		総事業費 A+B		89,311,200 円																																																																																																																																											
<table><tr><td>【事業名称】</td><td>事業費</td><td>国・県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>【安来市社会福祉協議会補助事業】</td><td>56,359,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>56,359,000円</td></tr><tr><td colspan="6">社会福祉事業の効率的な運営と組織的な活動を促進し、地域福祉の増進と強化を図るため、社会福祉協議会の運営及び人件費に係る経費に対し、補助を行う。</td></tr><tr><td>【戦没者追悼式事業】</td><td>208,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>5,000円</td><td>203,000円</td></tr><tr><td colspan="6">先の大戦において亡くなられた方々を慰霊するため、戦没者追悼式典を開催する。</td></tr><tr><td>【特別弔慰金関係事業】</td><td>58,000円</td><td>58,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td></tr><tr><td colspan="6">戦没者遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金と、第11回特別弔慰金の支給事務を行う。</td></tr><tr><td>【行路困窮者事業】</td><td>7,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>7,000円</td></tr><tr><td colspan="6">旅行中、真に困窮した者に対して、700円を限度に支給する。</td></tr><tr><td>【地域福祉計画推進事業】</td><td>6,333,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>6,333,000円</td></tr><tr><td colspan="6">第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画の検討委員会を開催する。</td></tr><tr><td>【災害時等要援護者台帳等整備事業】</td><td>1,598,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>1,598,000円</td></tr><tr><td colspan="6">災害時等要援護者台帳の更新及び見守り台帳の整備を行う。</td></tr><tr><td>【健康福祉センター管理事業】</td><td>668,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>668,000円</td></tr><tr><td colspan="6">健康福祉センターの維持管理を行う。</td></tr><tr><td>【成年後見制度利用促進事業】</td><td>5,276,000円</td><td>3,957,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>1,319,000円</td></tr><tr><td colspan="6">認知症や障がい等により判断能力が不十分な人の権利や日常生活を支援、擁護する成年後見制度の利用促進を図るための中核機関（安来市権利擁護センター）を委託により設置する。中核機関は、制度の広報啓発、相談窓口、専門職と連携し実施する権利擁護人材の育成や適切な後見人等の推薦、後見人等支援の事業を実施する。</td></tr><tr><td>【災害時個別避難計画事業】</td><td>315,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>315,000円</td></tr><tr><td colspan="6">災害時に第三者の支援を受けなければ避難行動をとることが難しい者が、スムーズに避難支援を受けられるように、避難経路や避難支援者等を個々の状況にあわせて避難計画として作成する。</td></tr><tr><td>【重層的支援体制整備事業への移行準備事業】</td><td>5,180,000円</td><td>3,885,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>1,295,000円</td></tr><tr><td colspan="6">「地域共生社会」の実現を目指し、地域住民の複雑化・複合化した福祉課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」への移行のための準備事業で、「属性を問わない相談支援（包括的相談支援事業）」と「多機関協働事業」の体制整備を行い、将来的な重層的支援体制整備事業への移行を図る。</td></tr><tr><td>【その他（地域福祉事務費）】</td><td>3,148,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>16,000円</td><td>3,132,000円</td></tr><tr><td colspan="6">地域福祉関係業務における窓口対応及び事務補助を行う。</td></tr></table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【安来市社会福祉協議会補助事業】	56,359,000円	0円	0円	0円	56,359,000円	社会福祉事業の効率的な運営と組織的な活動を促進し、地域福祉の増進と強化を図るため、社会福祉協議会の運営及び人件費に係る経費に対し、補助を行う。						【戦没者追悼式事業】	208,000円	0円	0円	5,000円	203,000円	先の大戦において亡くなられた方々を慰霊するため、戦没者追悼式典を開催する。						【特別弔慰金関係事業】	58,000円	58,000円	0円	0円	0円	戦没者遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金と、第11回特別弔慰金の支給事務を行う。						【行路困窮者事業】	7,000円	0円	0円	0円	7,000円	旅行中、真に困窮した者に対して、700円を限度に支給する。						【地域福祉計画推進事業】	6,333,000円	0円	0円	0円	6,333,000円	第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画の検討委員会を開催する。						【災害時等要援護者台帳等整備事業】	1,598,000円	0円	0円	0円	1,598,000円	災害時等要援護者台帳の更新及び見守り台帳の整備を行う。						【健康福祉センター管理事業】	668,000円	0円	0円	0円	668,000円	健康福祉センターの維持管理を行う。						【成年後見制度利用促進事業】	5,276,000円	3,957,000円	0円	0円	1,319,000円	認知症や障がい等により判断能力が不十分な人の権利や日常生活を支援、擁護する成年後見制度の利用促進を図るための中核機関（安来市権利擁護センター）を委託により設置する。中核機関は、制度の広報啓発、相談窓口、専門職と連携し実施する権利擁護人材の育成や適切な後見人等の推薦、後見人等支援の事業を実施する。						【災害時個別避難計画事業】	315,000円	0円	0円	0円	315,000円	災害時に第三者の支援を受けなければ避難行動をとることが難しい者が、スムーズに避難支援を受けられるように、避難経路や避難支援者等を個々の状況にあわせて避難計画として作成する。						【重層的支援体制整備事業への移行準備事業】	5,180,000円	3,885,000円	0円	0円	1,295,000円	「地域共生社会」の実現を目指し、地域住民の複雑化・複合化した福祉課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」への移行のための準備事業で、「属性を問わない相談支援（包括的相談支援事業）」と「多機関協働事業」の体制整備を行い、将来的な重層的支援体制整備事業への移行を図る。						【その他（地域福祉事務費）】	3,148,000円	0円	0円	16,000円	3,132,000円	地域福祉関係業務における窓口対応及び事務補助を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																													
【安来市社会福祉協議会補助事業】	56,359,000円	0円	0円	0円	56,359,000円																																																																																																																																													
社会福祉事業の効率的な運営と組織的な活動を促進し、地域福祉の増進と強化を図るため、社会福祉協議会の運営及び人件費に係る経費に対し、補助を行う。																																																																																																																																																		
【戦没者追悼式事業】	208,000円	0円	0円	5,000円	203,000円																																																																																																																																													
先の大戦において亡くなられた方々を慰霊するため、戦没者追悼式典を開催する。																																																																																																																																																		
【特別弔慰金関係事業】	58,000円	58,000円	0円	0円	0円																																																																																																																																													
戦没者遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金と、第11回特別弔慰金の支給事務を行う。																																																																																																																																																		
【行路困窮者事業】	7,000円	0円	0円	0円	7,000円																																																																																																																																													
旅行中、真に困窮した者に対して、700円を限度に支給する。																																																																																																																																																		
【地域福祉計画推進事業】	6,333,000円	0円	0円	0円	6,333,000円																																																																																																																																													
第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画の検討委員会を開催する。																																																																																																																																																		
【災害時等要援護者台帳等整備事業】	1,598,000円	0円	0円	0円	1,598,000円																																																																																																																																													
災害時等要援護者台帳の更新及び見守り台帳の整備を行う。																																																																																																																																																		
【健康福祉センター管理事業】	668,000円	0円	0円	0円	668,000円																																																																																																																																													
健康福祉センターの維持管理を行う。																																																																																																																																																		
【成年後見制度利用促進事業】	5,276,000円	3,957,000円	0円	0円	1,319,000円																																																																																																																																													
認知症や障がい等により判断能力が不十分な人の権利や日常生活を支援、擁護する成年後見制度の利用促進を図るための中核機関（安来市権利擁護センター）を委託により設置する。中核機関は、制度の広報啓発、相談窓口、専門職と連携し実施する権利擁護人材の育成や適切な後見人等の推薦、後見人等支援の事業を実施する。																																																																																																																																																		
【災害時個別避難計画事業】	315,000円	0円	0円	0円	315,000円																																																																																																																																													
災害時に第三者の支援を受けなければ避難行動をとることが難しい者が、スムーズに避難支援を受けられるように、避難経路や避難支援者等を個々の状況にあわせて避難計画として作成する。																																																																																																																																																		
【重層的支援体制整備事業への移行準備事業】	5,180,000円	3,885,000円	0円	0円	1,295,000円																																																																																																																																													
「地域共生社会」の実現を目指し、地域住民の複雑化・複合化した福祉課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」への移行のための準備事業で、「属性を問わない相談支援（包括的相談支援事業）」と「多機関協働事業」の体制整備を行い、将来的な重層的支援体制整備事業への移行を図る。																																																																																																																																																		
【その他（地域福祉事務費）】	3,148,000円	0円	0円	16,000円	3,132,000円																																																																																																																																													
地域福祉関係業務における窓口対応及び事務補助を行う。																																																																																																																																																		

					予算に関する説明書ページ数			P41	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署			介護保険課	
中事業		20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		20	社会福祉支援事業費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	社会福祉総務費	
当 初 予 算 額			A		28,083,000 円		目的	社会福祉法人の指導、監査等により法人運営の適正化を図る。また介護事業所の人材育成や運営、施設整備に対する助成事業の実施により、サービス及び人材の確保、充実、質の向上を図る。	
財 源 内 訳	国・県支出金		県3/4	2,175,000 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		基金外	14,415,000 円					
	一 般 財 源			11,493,000 円					
人件費コスト B		1.1人役	7,983,800 円		総事業費 A+B			36,066,800 円	
【事業名称】									
【社会福祉法人等指導監査事業】		事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,164,000円		0円	0円	15,000円	3,149,000円		
平成25年度から県より市内社会福祉法人の法人部門の所轄庁として権限移譲を受けている。 市内の社会福祉法人の法人指導、監査、許認可等を行う。 市内の社会福祉連携推進法人の指導、監査、許認可等を行う。									
【介護人材資質向上促進事業】		2,900,000円		2,175,000円	0円	0円	725,000円		
介護職の魅力発信や介護職への就業希望者の資格取得支援、市内事業所へのマッチング、就業中の介護職員のキャリアアップを支援する。									
● 介護職員初任者研修の実施		定員15名、年2回実施							
● 中高生向け介護体験事業の実施		大阪健康福祉短期大学と連携し、市内の中高生を対象に実施							
【介護人材定着支援事業】		5,760,000円		0円	0円	0円	5,760,000円		
介護サービス事業所等の人材確保支援および市内への定住促進を目的として、事業所運営法人に対して住宅手当又は社宅借上費用の一部を支援する。									
● 補助対象		新たに介護職員を雇用した市内介護事業所運営法人							
● 補助金		雇用した介護職員1人につき3万円/月（最大36月以内）							
【中山間地域等訪問介護事業所開設支援事業】		14,400,000円		0円	0円	14,400,000円	0円		
中山間地域の訪問介護事業所の開設及び経営安定に必要な初期投資を市独自に支援し、中山間地域の居宅介護サービス提供体制の強化を図る。									
【事務所管理】		1,588,000円		0円	0円	0円	1,588,000円		
介護保険課がある健康福祉センター2階事務所の借上げ及び管理を行う。									
【介護事業所研修事業】		271,000円		0円	0円	0円	271,000円		
介護サービス事業所が策定した事業継続計画（BCP）が、研修・訓練を重ね実行できる計画となるよう継続的な支援を行っていくために、市内事業所を対象とした研修を行う。									

				予算に関する説明書ページ数			P41							
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課							
中事業		20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		25	民生委員費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	社会福祉総務費						
当 初 予 算 額			A		6, 554, 000 円		目的	民生委員・児童委員（主任児童委員）の活動を円滑かつ効率的に進める。						
財 源 内 訳	国・県支出金				0 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他				0 円									
	一 般 財 源				6, 554, 000 円									
人件費コスト		B	0. 2人役	1, 451, 600 円		総事業費		A+B	8, 005, 600 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【安来市民生児童委員協議会交付金事業】									6, 554, 000円	0円	0円	0円	6, 554, 000円	
民生委員・児童委員の地域福祉活動事業の円滑実施を図るため、委員の研修活動、相談・調査・慰問活動等の事業に対して助成を行う。														

				予算に関する説明書ページ数			P41		
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課		
中 事 業		40	障がい者福祉の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計	
小 事 業		10	身体障がい者福祉費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	社会福祉総務費	
当 初 予 算 額			A		8,633,000 円		目 的	在宅の身体障がい者及び障がい児の自立支援と社会参加の促進、及び施設利用者の福祉の向上を図る。	
財 源 内 訳	国・県支出金		県	2,330,000 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		諸収入	16,000 円					
	一 般 財 源			6,287,000 円					
人件費コスト B			0.5人役	3,629,000 円		総事業費 A+B		12,262,000 円	
【事業名称】									
【心身障害児地域療育活動総合援助事業】		1,100,000円		550,000円		0円		0円	550,000円
心身障がい児が地域の中で幸福に生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における地域療育・援助システムの充実を図る(県1/2)。									
【発達障がい児支援事業(発達支援ルーム)】		3,270,000円		1,630,000円		0円		16,000円	1,624,000円
発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な児童を小集団における関わりを通して心身の発達を促しスムーズな就学につなげる。									
【安来市身体障害者福祉協会補助事業】		320,000円		0円		0円		0円	320,000円
安来市身体障害者福祉協会の実施する事業費(研修会、各種大会等)の一部を補助する。									
【人工透析患者通院費助成事業】		993,000円		0円		0円		0円	993,000円
身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成する。									
【日常生活用具助成事業】		46,000円		0円		0円		0円	46,000円
内部障がい者で日常生活用具(ストマ用装具等)の給付を受けた者のうち、市民税所得割非課税世帯の者を対象に自己負担額の1/2を助成する。									
【高齢者補聴器購入助成事業】		2,000,000円		0円		0円		0円	2,000,000円
身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の加齢性難聴を患う高齢者の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成することで、意思疎通の不足に起因するとされる認知症発症の早期予防を図る。									
【難聴児補聴器購入助成事業】		300,000円		150,000円		0円		0円	150,000円
身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児(18歳未満)の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成する。									
【ハッピーアフタースクール事業】		496,000円		0円		0円		0円	496,000円
養護学校に通学している障がい児に対する放課後預かり事業(島根県主催)について、その1/2を該当市町村が児童数により按分し負担する。									
【身体・知的障害者相談員設置事業】		98,000円		0円		0円		0円	98,000円
身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行う。									
【その他】		10,000円		0円		0円		0円	10,000円
● 全国手話言語市区長会負担金(10千円)									
手話言語法制定と各自自治体における手話等に関する施策連携を目的とした協議会年会費を負担する。									

				予算に関する説明書ページ数			P41													
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課													
中事業		40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業		15	精神障がい者福祉費			款	03	民生費												
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費												
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	社会福祉総務費												
当 初 予 算 額 A			3, 330, 000 円		目的	精神障がい者が住み慣れた地域において生活が維持できるよう、通院医療費の助成を通じて支援を行う。														
財源内訳	国・県支出金			0 円																
	地 方 債			0 円																
	そ の 他			0 円																
	一 般 財 源			3, 330, 000 円																
人件費コスト B		0. 5人役	3, 629, 000 円		総事業費 A+B		6, 959, 000 円													
<table><tr><td>【事業名称】</td><td>事業費</td><td>国・県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>【精神障害者通院医療費助成事業】</td><td>3, 330, 000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>3, 330, 000円</td></tr></table> 自立支援医療（精神通院医療）受給者であって、自立支援医療費支給認定所得区分のうち低所得1または、低所得2の者を対象に1ヶ月の自己負担上限額の1/2以内の額を助成する。									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【精神障害者通院医療費助成事業】	3, 330, 000円	0円	0円	0円	3, 330, 000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【精神障害者通院医療費助成事業】	3, 330, 000円	0円	0円	0円	3, 330, 000円															

				予算に関する説明書ページ数			P41																									
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署		市民課																									
中 事 業		40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																								
小 事 業		20	福祉医療費			款	03	民生費																								
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費																								
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	社会福祉総務費																								
当 初 予 算 額			A		72,620,000 円		目的	重度心身障がい者及びひとり親家庭への福祉の増進を図る。																								
財源内訳	国・県支出金	県1/2	31,664,000 円																													
	地 方 債		0 円																													
	そ の 他	基金外	39,199,000 円																													
	一 般 財 源		1,757,000 円																													
人件費コスト		B	1.0人役	7,258,000 円		総事業費		A+B	79,878,000 円																							
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																			
【福祉医療】									72,620,000円	31,664,000円	0円	39,199,000円	1,757,000円																			
重度心身障がい者及びひとり親家庭の医療費負担軽減を目的に、対象者の自己負担割合を一割に軽減し、さらに一月当たりの自己負担上限額を設ける。																																
● 本人負担額の上限																																
・ 市民税課税世帯の対象者 …… 入院20,000円/月・通院6,000円/月・薬局0円																																
・ 市民税非課税世帯の対象者 …… 入院 2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円																																
・ 20歳未満の方（障がいのみ） …… 入院 2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円																																
● 対象者																																
・ 身体障害者手帳1・2級の方または3・4級で知的障がいがある方																																
・ 精神障害者保健福祉手帳1級の方または2級で身体障害者手帳3・4級の方																																
・ 精神障害者保健福祉手帳2級で知的障がいがある方																																
・ 療育手帳Aの方																																
・ 65歳以上で3か月以上寝たきりの方																																
・ ひとり親家庭(所得税非課税)																																
● 事業費内訳																																
・ 扶助費（医療費助成） 71,700,000円																																
・ 事務費 920,000円																																
福祉医療費と対象者数の推移 福祉医療費 対象者数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>福祉医療費 (千円)</th><th>対象者数 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2年度</td><td>69,487</td><td>1,115</td></tr><tr><td>R3年度</td><td>69,333</td><td>1,095</td></tr><tr><td>R4年度</td><td>71,122</td><td>1,046</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>70,306</td><td>1,025</td></tr><tr><td>R6年度</td><td>71,700</td><td>1,025</td></tr></tbody></table>															年度	福祉医療費 (千円)	対象者数 (人)	R2年度	69,487	1,115	R3年度	69,333	1,095	R4年度	71,122	1,046	R5年度	70,306	1,025	R6年度	71,700	1,025
年度	福祉医療費 (千円)	対象者数 (人)																														
R2年度	69,487	1,115																														
R3年度	69,333	1,095																														
R4年度	71,122	1,046																														
R5年度	70,306	1,025																														
R6年度	71,700	1,025																														
※福祉医療費は令和4年度までは実績額、令和5年度は決算見込額、令和6年度は当初予算額																																
※対象者数は年度末現在。令和4年度までは実績値、令和5年度は10月末時点実績値、令和6年度は推計値																																

				予算に関する説明書ページ数			P41	
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中 事 業		40	障がい者福祉の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計
小 事 業		25	特別障害者手当等給付費			款	03	民生費
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	社会福祉総務費
当 初 予 算 額			A		21,828,000 円		目 的	精神、又は身体に著しく重度の障がい を有する者（児）に対して手当を支給し、 障がいによる特別の介護負担を軽減す る。
財 源 内 訳	国・県支出金		国	16,304,000 円				
	地 方 債			0 円				
	そ の 他			0 円				
	一 般 財 源			5,524,000 円				
人件費コスト B			0.5人役	3,629,000 円		総事業費 A+B		25,457,000 円
【事業名称】								
【特別障害者手当等給付事業】			21,609,000円	16,086,000円	0円	0円	5,523,000円	
在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がい者を有する者・児に介護手当を支給することにより、経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進に努める（国3/4）。								
● 見込額内訳								
種 別		計算式			見込額		備 考	
特別障害者手当		@	27,980円× 53人×12月			17,795,280円		国3/4
障害児福祉手当		@	15,220円× 20人×12月			3,652,800円		国3/4
					小計		21,448,080円	
認定嘱託医報酬					@	20,000円× 2人×4回		= 160,000円（市単独）
					合計		21,608,080円	
【特別児童扶養手当事務事業】								
			219,000円	218,000円	0円	0円	1,000円	
特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、申請受付・県への進達・申請者への支給決定通知送付等の事務を担う（手当支給は県から申請者へ直接行われる。国10/10）。								
政令第3条に定める額（市町村分）×特別児童扶養手当事務処理見込人数								
事務費単価		@	1,857円× 113人			= 209,841円		
手当額改定単価		@	79円× 113人			= 8,927円		

				予算に関する説明書ページ数			P41	
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中 事 業		40	障がい者福祉の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計
小 事 業		35	障がい者総合支援事業費			款	03	民生費
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	社会福祉総務費
当 初 予 算 額			A		1,469,355,000 円		目 的	障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活が送れるよう、サービスの給付やその他の支援を行う。
財 源 内 訳	国・県支出金		国1/2 県1/4	1,073,764,000 円				
	地 方 債			0 円				
	そ の 他		負担金外	698,000 円				
	一 般 財 源			394,893,000 円				
人件費コスト B			4.6人役	33,386,800 円		総事業費 A+B		1,502,741,800 円
【事業名称】								
【自立支援給付事業】		1,257,840,000円		943,224,000円	0円	648,000円	313,968,000円	
自立支援医療、障害福祉サービス、育成医療、補装具などの給付費を支給し、障がい者（児）の自立と福祉の向上を図る(国1/2、県1/4)。								
● 自立支援医療		37,415千円		● 障がい福祉サービス		1,206,475千円		
(更生医療費・療養介護医療・育成医療)				● 補装具		13,950千円		
【障害支援区分認定審査事業】		1,901,000円		0円	0円	0円	1,901,000円	
福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施する。								
【障がい児通所等給付事業】		123,100,000円		92,325,000円	0円	0円	30,775,000円	
在宅及び施設に通所する18歳未満の障がい児に、児童福祉法に基づく通所支援サービスを提供することにより、各々の障がいの程度に応じた自立を支援する(国1/2、県1/4)。								
【自立支援給付費等審査事業】		2,943,000円		0円	0円	0円	2,943,000円	
障害福祉サービス等を行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払う。								
【地域生活支援事業】		79,647,000円		38,129,000円	0円	34,000円	41,484,000円	
障がい者（児）が自立した生活や社会生活が行うことができるようサービスの給付やその他の支援を行う(国1/2、県1/4)。								
【障害者インターンシップ事業】		244,000円		0円	0円	0円	244,000円	
障がい者雇用へのきっかけづくりを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給する(松江市との圏域内共同事業)。								
【日常生活用具（小児慢性）給付事業】		174,000円		86,000円	0円	0円	88,000円	
小児慢性特定疾病児が日常生活をより円滑に行うことができるよう、身体状況に応じて日常生活用具の給付を行う(県1/2)。								
【障害者等総合支援協議会事業】		317,000円		0円	0円	0円	317,000円	
障がい者の地域生活支援に関する施策の策定とその実施に関する意見の反映、地域の支援団体や各機関との相互連携・協力の場として機能する、障がい者総合支援協議会の運営を行う。								
【その他（障がい者福祉事務費）】		3,189,000円		0円	0円	16,000円	3,173,000円	
障がい者福祉サービス申請受付およびデータ入力業務等を行う（会計年度任用職員1名）。								

					予算に関する説明書ページ数			P41						
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		市民課						
中事業		50	社会保障の充実			予算 科目	会計	01	一般会計					
小事業		10	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）				款	03	民生費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	社会福祉費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	社会福祉総務費					
当 初 予 算 額			A			284,685,000 円		目的	国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。					
財源内 訳	国・県支出金		国 県	142,526,000 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			142,159,000 円										
人件費コスト B			0.1人役	725,800 円		総事業費 A+B		285,410,800 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別会計繰出金費】										284,685,000円	142,526,000円	0円	0円	142,159,000円
国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するための繰出金														
(国民健康保険事業特別会計繰出金の内訳（令和5年度繰出基準をもとに算出））														
● 国民健康保険基盤安定事業繰出金										163,152,000円				
● 国民健康保険財政安定化支援事業繰出金										29,986,000円				
● 国民健康保険出産育児一時金繰出金										3,334,000円				
● 国民健康保険職員給与費等繰出金										73,357,000円				
● 国民健康保険財政健全化対策事業繰出金										13,837,000円				
● 未就学児に係る均等割保険料軽減制度繰出金										1,000,000円				
● 産前産後に係る保険料免除制度繰出金										19,000円				

				予算に関する説明書ページ数			P41	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業		50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		12	生活困窮者自立支援総務費			款	03	民生費
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	社会福祉総務費
当 初 予 算 額			A		17,395,000 円		目的	増加する生活困窮者について、生活保護世帯とする前に早期支援を図り、自立の促進を促すことを目的としている。
財源内訳	国・県支出金		国	県	12,300,000 円			
	地 方 債				0 円			
	そ の 他				0 円			
	一 般 財 源				5,095,000 円			
人件費コスト B		0.3人役		2,177,400 円		総事業費 A+B		19,572,400 円
【事業名称】								
【自立相談支援事業】			事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			9,140,000円		6,855,000円	0円	0円	2,285,000円
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者からの様々な相談に応じて必要な情報提供及び助言を行うとともに、自立に向けた支援計画の作成等を実施する。								
【家計改善支援事業】			5,482,000円		3,654,000円	0円	0円	1,828,000円
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者等からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行う。								
【就労準備支援事業】			1,940,000円		1,292,000円	0円	0円	648,000円
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、就労意欲や生活能力・稼働能力が低いなど就労に向けた課題を抱える者に対し、就労意欲の喚起や一般就労に向けた日常生活習慣改善の支援を実施する。								
【住居確保給付金事業】			333,000円		249,000円	0円	0円	84,000円
離職又は収入を得る機会が減少したことにより住居喪失又は住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、求職活動を条件に家賃相当の給付金を支給する。								
【子どもの居場所創出支援事業】			500,000円		250,000円	0円	0円	250,000円
子ども食堂の新規開設やすでに子ども食堂を実施している団体等が新たに事業を拡充して実施するために要する経費を支援する（県1/2）。								
● 新規開設 上限50万円（補助率10/10）								
● 事業拡充 上限20万円（補助率10/10）								

				予算に関する説明書ページ数		P41						
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		人権施策推進課					
中事業		30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進		予算科目	会計	01 一般会計					
小事業		10	人権施策推進費			款	03 民生費					
事業開始年度		令和6年度				項	01 社会福祉費					
事業進捗度(年度末目標)		－				目	01 社会福祉総務費					
当初予算額			A		469,000 円		目的 啓発活動を通じて、市民の人権問題への関心と理解の醸成を図り、差別のない社会の実現をめざす。					
財源内訳	国・県支出金	県	105,000 円									
	地方債		0 円									
	その他		0 円									
	一般財源		364,000 円									
人件費コスト		B	0.5人役	3,629,000 円		総事業費	A+B	4,098,000 円				
【事業名称】								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【男女共同参画推進事業】								135,000円	0円	0円	0円	135,000円
第4次安来市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の推進のため啓発事業を推進する。												
● 「第5次安来市男女共同参画推進計画」(R7～11年度)を策定するため、委員会を3回開催予定												
・報酬（男女共同参画推進委員） 135,000円												
【人権施策推進事業】								334,000円	105,000円	0円	0円	229,000円
「人権の花運動」を市内5小学校で実施し、花を育てながら人権の尊さについて学ぶ活動を支援するもの。												
また、人権関連団体に対し負担金を支出し、各団体と連携した研修等を行う。												
※人権の花運動実施予定校：島田小、宇賀荘小、荒島小、布部小、安田小												
● 事業費内訳												
・需用費（消耗品費） 90,000円												
・負担金補助及び交付金（負担金） 244,000円												
												
「人権の花運動」実施校の児童による人権の花コンテスト作品の展示												
												
6/23～29男女共同参画週間の啓発展示												

				予算に関する説明書ページ数			P41		
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課		
中事業		30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		10	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	社会福祉施設費	
当 初 予 算 額			A		77,530,000 円		目的	健康増進施設・介護予防拠点施設を適切に運営することで市民の健康増進と介護予防を図る。	
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		使用料	20,000 円					
	一 般 財 源			77,510,000 円					
人件費コスト B		0.6人役		4,354,800 円		総事業費 A+B		81,884,800 円	
【事業名称】									
事業費			国・県支出金		地方債		その他		一般財源
【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】			77,530,000円		0円		0円		20,000円 77,510,000円
指定管理者に施設の管理運営を委託し、健康増進及び介護予防を図る。									
● ふれあいプラザ指定管理委託料 32,530,000円									
● 夢ランドしらさぎ指定管理委託料 40,000,000円									
● ふれあいプラザ及び夢ランドしらさぎの修繕 5,000,000円									
(内容)									
・ 施設及び機械設備の修繕									

				予算に関する説明書ページ数			P41							
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課							
中 事 業		30	高齢者福祉の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計						
小 事 業		15	老人福祉総務費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	03	高齢者福祉費						
当 初 予 算 額			A		174,364,000 円		目 的	高齢者の生きがいづくりや交流の場を広げ地域で支えあうまちづくりを推進することで高齢者福祉の充実を図る。社会福祉法人の安定した運営を図り、市民が施設等を安心して利用できる体制づくりに寄与する。						
財 源 内 訳	国・県支出金		県	1,266,000 円										
	地 方 債		過疎	9,000,000 円										
	そ の 他		負担金外	31,186,000 円										
	一 般 財 源		132,912,000 円											
人件費コスト		B	2.1人役	15,241,800 円		総事業費		A+B	189,605,800 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【全国健康福祉祭参加事業】									75,000円	0円	0円	0円	75,000円	
高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付する。（開催県：神奈川県）														
【敬老事業】									9,786,000円	0円	0円	0円	9,786,000円	
多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、益々元気で活力ある長寿社会の形成を図るための様々な事業を実施する団体に対し、交付金を交付する。また、満98歳の者を対象とした記念品の贈呈を行う。（予定者数：69名）														
【緊急通報電話設置事業】									1,883,000円	0円	0円	0円	1,883,000円	
生活に不安のある独居高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図る。（設置台数：186台）														
【外出支援サービス事業】									600,000円	0円	0円	0円	600,000円	
市県民税非課税世帯であって、一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用費用の一部を助成する。（登録予定者数：7人）														
【シルバー人材センター事業】									9,030,000円	0円	9,000,000円	0円	30,000円	
高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図るため、高齢者就業機会確保事業、雇用開発支援事業に係る経費に対し補助を行う。														
【高齢者クラブ助成事業】									3,300,000円	1,266,000円	0円	0円	2,034,000円	
明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図るため、安来市高齢者クラブ連合会が行うボランティア活動や地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進める活動に対し、助成を行う。														
【高齢者虐待一時避難事業】									509,000円	0円	0円	1,000円	508,000円	
高齢者虐待発生時の一時避難先として、高齢者施設等へ緊急入所を行った場合の費用を負担する。														
【老人福祉施設措置事業】									149,046,000円	0円	0円	31,172,000円	117,874,000円	
65歳以上の身体、精神、環境、経済上の理由で居宅での生活が困難な者に対し、福祉事務所長（措置権者）がその生活を保障するため、入所措置を行う。（4施設）														
【生活支援事業】									135,000円	0円	0円	13,000円	122,000円	
生活習慣の指導等を行うため、高齢者を短期間施設に入所させたり、やむを得ない事情により、一時的に居宅における支援が受けられない高齢者を短期間施設に宿泊させることにより、在宅生活の継続を支援する。														

					予算に関する説明書ページ数			P41						
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課						
中事業		30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		20	老人福祉施設管理費				款	03	民生費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	社会福祉費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	03	高齢者福祉費					
当 初 予 算 額			A		31, 305, 000 円		目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とするほかの法律と相まって、社会福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の推進を図る。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他		基金外	7, 535, 000 円										
	一 般 財 源			23, 770, 000 円										
人件費コスト		B	0.5人役	3, 629, 000 円		総事業費		A+B	34, 934, 000 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【老人福祉センター管理事業】										5, 016, 000円	0円	0円	3, 800, 000円	1, 216, 000円
老人福祉センター3施設（安田・井尻・赤屋）の保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行い、高齢者の健康、福祉の増進を図る。														
【つどいの里ひろせ管理事業】										5, 619, 000円	0円	0円	3, 135, 000円	2, 484, 000円
つどいの里ひろせの保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行うもの。														
【高齢者生活福祉センター管理事業】										18, 564, 000円	0円	0円	600, 000円	17, 964, 000円
指定管理者に施設の管理運営を委託し、高齢者の入所等のサービスを提供する。														
【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】										2, 106, 000円	0円	0円	0円	2, 106, 000円
指定管理者に施設の管理運営を委託し、入所者を養護する。														

					予算に関する説明書ページ数			P41						
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課						
中事業		30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		30	老人福祉施設整備費				款	03	民生費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	社会福祉費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	03	高齢者福祉費					
当初予算額			A		75,600,000 円		目的	高齢者福祉事業におけるインフラの整備を図る。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地方債		過疎	75,600,000 円										
	その他			0 円										
	一般財源			0 円										
人件費コスト		B	0.5人役	3,629,000 円		総事業費		A+B	79,229,000 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【養護老人ホーム鴨来荘整備事業】										75,600,000円	0円	75,600,000円	0円	0円
老朽化した養護老人ホーム鴨来荘の整備を行う。令和5年度に行った実施設計に基づき、令和6年度は、各種申請手続きと建設工事着手し、令和7年度末に工事完了予定とする。														

				予算に関する説明書ページ数			P41								
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		市民課								
中事業		30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計							
小事業		35	後期高齢者医療総務費			款	03	民生費							
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費							
事業進捗度(年度末目標)			－			目	03	高齢者福祉費							
当初予算額			A		66,344,000 円		目的	後期高齢者医療を適正に給付する。							
財源内訳	国・県支出金				0 円										
	地方債				0 円										
	その他		諸収入	29,702,000 円											
	一般財源				36,642,000 円										
人件費コスト		B	0.1人役	725,800 円		総事業費		A+B	67,069,800 円						
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【後期高齢者医療総務費】									66,344,000円	0円	0円	29,702,000円	36,642,000円		
老人保健事業に代わり制度化されたものであり、平成20年4月から開始となった。制度運営は、島根県後期高齢者医療広域連合が行う。令和2年度から高齢者の心身の多様な問題に対し、きめ細やかな支援を行うため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業が開始され、安来市においても令和4年度から事業着手している。															
● 健康診査の実施														35,745,000円	
・ 健診受診見込者数 被保険者数8,000人×受診率39.0%=3,120人															
・ 歯科口腔健診案内（76歳～85歳）被保険者数見込み 4,960人															
● 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施														338,000円	
・ 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）															
健康診査結果から、低栄養・生活習慣病等の重症化予防が必要な方への相談対応・訪問指導・セミナー等の開催															
・ 通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）															
ミニサロン等でのフレイル予防の普及啓発や健康教育、健康相談等の実施															
● 後期高齢者医療広域連合負担金														30,261,000円	
・ 負担金 均等割 県全体額×10%×1/19市町村														2,750,700円	
人口割 県全体額×45%×5.52%														12,987,756円（端数調整あり）	
被保険者割 県全体額×45%×6.17%														14,522,064円（端数調整あり）	
合計														30,260,520円	
県全体額														522,633,000円	

				予算に関する説明書ページ数			P41	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		市民課	
中事業		50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		15	特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）			款	03	民生費
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	03	高齢者福祉費
当 初 予 算 額			A		759, 502, 000 円		目的	後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。
財源内訳	国・県支出金		県3/4	117, 126, 000 円				
	地 方 債			0 円				
	そ の 他		0 円					
	一 般 財 源		642, 376, 000 円					
人件費コスト B		0.1人役		725, 800 円		総事業費 A+B		760, 227, 800 円
【事業名称】								
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源								
【特別会計繰出金費】 759, 502, 000円 117, 126, 000円 0円 0円 642, 376, 000円								
後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するための繰出金								
(後期高齢者医療事業特別会計繰出金の内訳)								
● 後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 156, 169, 000円								
● 後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金 599, 119, 000円								
● 後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 4, 214, 000円								

				予算に関する説明書ページ数			P43							
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		市民課							
中事業		50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		20	国民年金費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	社会福祉費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	04	国民年金費						
当 初 予 算 額			A		37,000 円		目的	すべての国民を対象として、老齢、障害、死亡に関して必要な給付を行い健全な国民生活の維持、向上に寄与する。						
財源内訳	国・県支出金		国10/10	37,000 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			0 円										
人件費コスト B		0.1人役		725,800 円		総事業費 A+B		762,800 円						
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【国民年金費】									37,000円	37,000円	0円	0円	0円	
国民年金法及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、国民年金と年金生活者支援給付金に係る業務を行う。														
(主な業務)														
● 法定受託事務														
・ 資格取得・喪失に係る届出の受理及び審査														
・ 保険料の申請免除、学生納付特例等に係る申請の受理及び審査														
● 協力連携事務														
・ 基礎年金番号通知書の再交付申請の受理														
・ 未支給年金に係る支給請求の受理及び審査														
・ 資格取得時の保険料納付督促、口座振替及びクレジットカード納付等の促進														
・ 制度周知に関する広報記事の広報紙及びホームページへの掲載														
・ 来訪者及び電話等による年金制度に関する相談														
・ 日本年金機構への情報提供														

					予算に関する説明書ページ数			P43						
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課						
中事業		30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		40	特別会計繰出金費（介護保険事業）				款	03	民生費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	社会福祉費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	05	介護保険事業費					
当 初 予 算 額			A			844, 118, 000 円		目的	介護保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。					
財源内訳	国・県支出金		国	35, 349, 000 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			808, 769, 000 円										
人件費コスト B			0. 1 人 役	725, 800 円		総事業費 A+B		844, 843, 800 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【介護保険事業特別会計繰出金】										844, 118, 000円	35, 349, 000円	0円	0円	808, 769, 000円
介護保険事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出しを行う。														
(内訳)														
● 給付費負担金										592, 134千円				
● 地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業費等）負担金										24, 975千円				
● 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）負担金										30, 032千円				
● 事務費等負担金										149, 845千円				
● 保険料軽減対策事業負担金（国1/2、県1/4、市1/4）										47, 132千円				

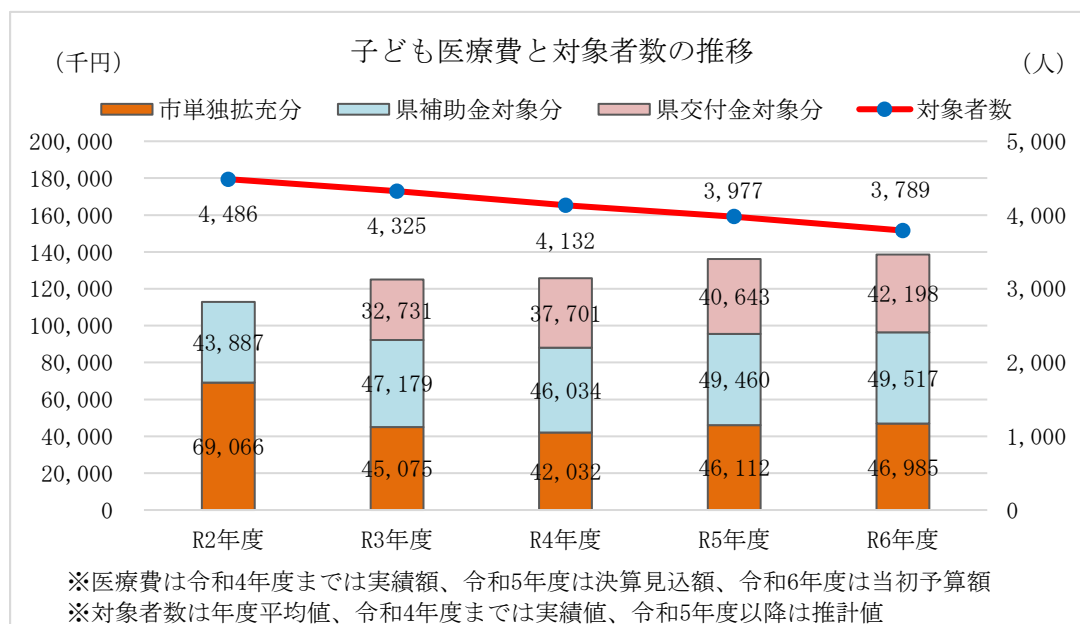
					予算に関する説明書ページ数			P43		
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		市民課		
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		20	子ども医療費				款	03	民生費	
事業開始年度			令和6年度				項	02	児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	児童福祉総務費	
当 初 予 算 額			A		143,245,000 円		目的	医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健全な育成を図る。		
財源内訳	国・県支出金		県	38,112,000 円						
	地 方 債		過疎	40,000,000 円						
	そ の 他		基金外	63,980,000 円						
	一 般 財 源		1,153,000 円							
人件費コスト		B		1.0人役	7,258,000 円		総事業費		A+B	150,503,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子ども医療費】	143,245,000円	38,112,000円	40,000,000円	63,980,000円	1,153,000円

子どもが安心して医療にかかることができる環境づくりのため、県の医療費助成事業を実施する。さらに、市の単独助成制度により、保護者の経済的負担の軽減を図る。

- 令和6年度事業費
 - ・医療費 138,700,000円
 - ・事務費 4,545,000円
- 財源（県支出金）
 - ・乳幼児等医療費助成事業補助金 対象：未就学児 補助率：1/2
 - ・しまね結婚・子育て市町村交付金 対象：小学生 限度額：13,972千円
- 本人負担額

区 分	健康保険 原則	島根県乳幼児 等医療費助成 制度	安来市子ども医療費助成制度			
			負担上限額			所得 制限
			入院	通院	薬局等	
0歳～就学前	2割	1割	0円	0円	0円	なし
小学生	3割	1割	0円	0円	0円	なし
中学生	3割	助成対象外	0円	0円	0円	なし
就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患にかかる入院	3割	1割	15,000円	助成対象外	助成対象外	あり



					予算に関する説明書ページ数		P43							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課							
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		25	子育て支援事業費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和6年度			項	02	児童福祉費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	児童福祉総務費						
当初予算額			A		40,195,000 円		目的	子育て支援事業を総合的に推進することにより子育て支援サービスの向上を図る。						
財源内訳	国・県支出金	国県	15,306,000 円											
	地方債		0 円											
	その他		0 円											
	一般財源		24,889,000 円											
人件費コスト		B	3.7人役	26,854,600 円		総事業費		A+B	67,049,600 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【子育て支援センター事業】									16,046,000 円	5,562,000 円	0 円	0 円	10,484,000 円	
安来市健康福祉センター内に基幹型子育て支援センターを開設し、子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上と充実を図る。 育児相談の対応、プレイルームイベント・子育てセミナーの開催等を実施する。														
【要保護児童対策協議会事業】									129,000 円	68,000 円	0 円	0 円	61,000 円	
要保護・要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対する適切な保護や支援を図るために、関係機関等と必要な情報の共有を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。 また、保育士、教員、民生・児童委員等を対象とした研修を行い、児童虐待対応についての資質向上を図る。														
【ファミリーサポートセンター事業】									5,600,000 円	3,732,000 円	0 円	0 円	1,868,000 円	
市民及び市内の労働者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者福祉の増進及び児童福祉の向上を図るため、安来市親子交流センターにおいて、乳幼児や小学生の児童がいる子育て家庭をサポートするネットワーク組織として、ファミリー・サポート・センターを運営し、子どもの預かりの援助を行いたい人（まかせて会員）と援助を受けたい人（おねがい会員）、両方できる人（どっちも会員）を募集、登録し、援助活動の調整や会員にむけた講習会を開催し、相互援助活動が円滑に実施できるよう支援を行う。														
【つどいの広場事業】									8,700,000 円	5,800,000 円	0 円	0 円	2,900,000 円	
安来市親子交流センターにおいて、乳幼児・児童及びその保護者等が交流を行う場所を開設し、子育てに関する相談や地域の子育て情報の提供を行ったり、子育てに関する講習や、親子で楽しめるイベント、保護者がリフレッシュしたりくつろげる時間を提供することにより、地域の子育て支援環境の充実を図る。														
														
つどいの広場（安来市安来町）														
【子育て短期支援事業（ショートステイ）】									157,000 円	104,000 円	0 円	0 円	53,000 円	
児童を養育している保護者が、疾病等の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童養護施設等で短期間児童を養育する。														

【ブックスタート推進事業】	195,000円	0円	0円	0円	195,000円
親子の“心の健康”を養うため、「感性が育つ」「親子の絆が深まる」「子どもが本好きになる」ことを目的とし、連携体制を活用しながら絵本を提供していく。乳児健診時に乳児一人につき絵本を1冊配布する。					
【おもちゃの図書館事業】	79,000円	0円	0円	0円	79,000円
安来市健康福祉センターにおいて市内に在住するすべての親子が気軽につどい、おもちゃを使って遊んだり交流を図ったりすることができる場を提供する。					
【安来市親子交流センター事業】	1,077,000円	0円	0円	0円	1,077,000円
乳幼児や児童と保護者等が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で遊んだり、交流を図ったりすることができる施設として、親子交流センターの施設や遊具、広場などの点検、維持、修繕を行う。					
【養育支援訪問事業】	63,000円	40,000円	0円	0円	23,000円
養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、訪問による助言指導を行うとともに必要に応じ委託による家事援助を実施する。					
【広域入所委託事業】	3,706,000円	0円	0円	0円	3,706,000円
安来市の児童が保護者の里帰り出産等で他市町村の教育・保育施設等に入所した場合、当該施設を運営する市町村に委託料を支払う。					
【子ども・子育て支援推進事業】	3,973,000円	0円	0円	0円	3,973,000円
令和元年度に策定した「第2期安来市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理、評価等について、子ども・子育て推進会議を開催し審議を行うとともに、令和7年度を始期とする第3期計画（～令和11年度）の策定を行う。					
【旧児童館管理事業】	30,000円	0円	0円	0円	30,000円
閉館となった旧児童館施設の維持管理を行う。（旧山佐児童館）					
【こども家庭センター事業】	440,000円	0円	0円	0円	440,000円
こども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能の連携強化を図ることで、児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援を行う。					

				予算に関する説明書ページ数			P43							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課							
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		27	放課後児童健全育成事業費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和6年度			項	02	児童福祉費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	児童福祉総務費						
当初予算額			A		158,631,000 円		目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等児童の健全育成を図る。						
財源内訳	国・県支出金		国1/3 県1/3	88,128,000 円										
	地方債			0 円										
	その他		基金外	69,599,000 円										
	一般財源			904,000 円										
人件費コスト		B	1.1人役	7,983,800 円		総事業費		A+B	166,614,800 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【放課後児童健全育成事業】									158,631,000円	88,128,000円	0円	69,599,000円	904,000円	
保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象として、放課後や長期休業時に「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの主体性を尊重しながら健全な育成を図るため、各小学校区において放課後児童健全育成事業を実施する。事業の実施にあたっては、放課後児童クラブ運営委員会及び社会福祉法人等に委託する。														
● 市内の放課後児童クラブ実施箇所（17クラブ）														
クラブ名（委託先）					実施場所									
社日こどもクラブ					社日小学校内									
十神どじょっ子クラブ					十神小学校敷地内専用施設									
あかえっ子クラブ（第1）					赤江小学校敷地内専用施設									
あかえっ子クラブ（第2）					赤江小学校敷地内専用施設									
あらしまっこクラブ					荒島小学校内									
島田たけのこクラブ					島田小学校内									
広瀬っこクラブ					旧広瀬幼稚園内									
安田っ子クラブ					安田老人福祉センター内									
母里児童クラブ					母里交流センター横専用施設									
赤屋っ子クラブ					赤屋老人福祉センター内									
南児童クラブ					南小学校敷地内専用施設									
飯梨こどもクラブ					飯梨交流センター内									
宇賀荘児童クラブ					宇賀荘幼稚園									
ひだっ子クラブ					比田交流センター内									
ひろせ学童クラブ					認定こども園ひろせ保育園内									
児童クラブ「たいよう」					やすぎこども園周辺専用施設									
いちご児童クラブ					十神小学校内									



放課後児童クラブの様子



放課後児童クラブの様子

				予算に関する説明書ページ数			P43							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課							
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		30	地域子育て支援センター運営事業費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和6年度			項	02	児童福祉費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	児童福祉総務費						
当初予算額			A		2,471,000 円		目的	市内の乳幼児の諸問題に即した関わりを持つことで、子育て家庭の育児不安を解消する。						
財源内訳	国・県支出金		県	1,233,000 円										
	地方債			0 円										
	その他			0 円										
	一般財源			1,238,000 円										
人件費コスト		B	1.1人役	7,983,800 円		総事業費		A+B	10,454,800 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【地域子育て支援センター運営事業】									2,471,000円	1,233,000円	0円	0円	1,238,000円	
地域において子育て家庭に対する支援や親子の交流等を促進するために、みゆきこども園・ふたばこども園・どじょっこ（認定こども園荒島第2園舎）において、地域子育て支援センターを開設し、子育て相談、育児不安についての相談指導、ふれあいの場の提供等を行う。														
 														
みゆきこども園（みゆき子育てふれあい広場）										みゆきこども園（離乳食教室）				
 														
ふたばこども園（さわやかルーム）										ふたばこども園（さわやかルーム）				

					予算に関する説明書ページ数			P43		
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		福祉課		
中事業		40	青少年の健全育成			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		10	児童福祉総務費				款	03	民生費	
事業開始年度			令和6年度				項	02	児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	児童福祉総務費	
当初予算額			A			7,005,000 円		目的	児童の育成及び福祉の向上を図るため、青少年健全育成事業を行う。	
財源内訳	国・県支出金		国1/2 県1/2	2,275,000 円						
	地方債			0 円						
	その他		諸収入	17,000 円						
	一般財源			4,713,000 円						
人件費コスト			B	0.2人役	1,451,600 円		総事業費		A+B	8,456,600 円
【事業名称】										
【青少年健全育成事業】			事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
			178,000円		0円	0円	0円	178,000円		
● 安来市青少年育成連絡会議補助事業										
青少年の健全育成を図るため、青少年育成島根県民会議の下部組織である安来市青少年育成連絡会議の活動費を補助する。（研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等）										
● 第74回“社会を明るくする運動”										
令和6年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会開催事業										
犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための「“社会を明るくする運動” 強調月間」と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せ大会を開催する。										
【子ども・若者・ひきこもり支援事業】			3,550,000円		1,775,000円	0円	0円	1,775,000円		
不登校やひきこもりなど様々な要因を抱えたことにより、社会生活が円滑に営めなくなった子ども・若者等にとって、①安心できる居場所を設置し、多様な活動により自立に向けた意欲を醸成を図ったり、②社会とのつながりを回復させるために、自立に必要な社会性を育むための社会体験、③就労意欲の醸成や自己の可能性を見いだす契機づくりとしての就労体験など自立に向けた支援を行う場を確保し、困難を有する子ども・若者の社会的自立を総合的に促進する。										
【子ども・若者・ひきこもり相談事業】			3,277,000円		500,000円	0円	17,000円	2,760,000円		
子ども・若者相談支援員を配置し、困難や生きづらさを抱える子ども・若者やひきこもりの人、及びその家族等からの相談に応じ、就労支援や学習支援、その他の自立に向けた支援を行い、社会参加や社会的自立を支援する。										

				予算に関する説明書ページ数			P43						
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課						
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		35	児童手当費			款	03	民生費					
事業開始年度			令和6年度			項	02	児童福祉費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	児童手当費					
当初予算額			A		467,436,000 円		目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援し、家庭生活の安定に寄与する。					
財源内訳	国・県支出金		国	県	394,409,000 円								
	地方債				0 円								
	その他				0 円								
	一般財源				73,027,000 円								
人件費コスト		B	0.6人役	4,354,800 円		総事業費		A+B	471,790,800 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【児童手当給付事業】									467,436,000 円	394,409,000 円	0 円	0 円	73,027,000 円
令和6年2月分から令和7年1月分の予算を計上。													
● 支給期間：児童が中学校修了（15歳に達する日以降の最初の3月31日を迎える日）まで支給する。													
● 支給金額													
・3歳未満の児童1人につき月額15,000円													
・3歳以上小学校修了前までの児童（第1子及び第2子）1人につき月額10,000円													
・3歳以上小学校修了前までの児童（第3子以降）1人につき月額15,000円													
・中学生1人につき月額10,000円													
・所得制限限度額以上（特例給付）については児童1人につき月額5,000円													
・所得上限限度額以上については支給なし													
● 見込額内訳													
区分		単価及び対象児童（延人数）				支出見込額（円）		交付率					
								国	県				
3歳未満	被用者	@15,000円	4,737	71,055,000	37/45	4/45							
	非被用者	@15,000円	512	7,680,000	4/6	1/6							
	施設入所等	@15,000円	10	150,000	4/6	1/6							
	特例給付（被用者）	@5,000円	32	160,000	4/6	1/6							
	特例給付（非被用者）	@5,000円	0	0	4/6	1/6							
3歳以上小学校修了前	被用者	@10,000円	19,284	192,840,000	4/6	1/6							
		@15,000円	4,037	60,555,000	4/6	1/6							
	非被用者	@10,000円	2,017	20,170,000	4/6	1/6							
		@15,000円	650	9,750,000	4/6	1/6							
	施設入所等	@10,000円	171	1,710,000	4/6	1/6							
	特例給付（被用者）	@5,000円	307	1,535,000	4/6	1/6							
	特例給付（非被用者）	@5,000円	32	160,000	4/6	1/6							
中学生	被用者	@10,000円	8,534	85,340,000	4/6	1/6							
	非被用者	@10,000円	1,381	13,810,000	4/6	1/6							
	施設入所等	@10,000円	86	860,000	4/6	1/6							
	特例給付（被用者）	@5,000円	167	835,000	4/6	1/6							
	特例給付（非被用者）	@5,000円	10	50,000	4/6	1/6							
支給見込額合計				466,660,000									
事務費				776,000									
合計				467,436,000									

					予算に関する説明書ページ数			P43						
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		福祉課						
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		40	母子父子寡婦福祉費				款	03	民生費					
事業開始年度			令和6年度				項	02	児童福祉費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	03	母子父子福祉費					
当初予算額			A			17,016,000 円		目的	母子・父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって福祉の増進を図る。					
財源内訳	国・県支出金		国	10,260,000 円										
	地方債			0 円										
	その他		諸収入外	29,000 円										
	一般財源		6,727,000 円											
人件費コスト B			0.3人役	2,177,400 円		総事業費 A+B		19,193,400 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【母子家庭等支援事業】										100,000円	0円	0円	0円	100,000円
安来市母子会と委託契約を締結し、市内在住のひとり親家庭等を対象として、必要に応じて法律相談窓口への円滑な案内を行うとともに、ひとり親同士の交流促進と児童の健全育成を目的とする事業を実施することで、ひとり親家庭が抱える生活課題の解決に向けた支援を行う。														
【母子・父子自立支援事業】										7,895,000円	3,570,000円	0円	16,000円	4,309,000円
● 母子・父子自立支援員設置事業														
ひとり親家庭又は寡婦家庭に対し、生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導にあたるため、母子・父子自立支援員を配置する。														
● 母子家庭等自立支援給付金事業														
就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。														
【母子生活支援事業】										9,021,000円	6,690,000円	0円	13,000円	2,318,000円
やむを得ない事情により在宅生活が困難になった母子世帯、並びに夫からのDVや虐待により保護を必要とする母子について母子生活支援施設への入所措置を行い、当該世帯の自立促進に向けた生活支援を行う。														

				予算に関する説明書ページ数			P43							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課							
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		45	児童扶養手当総務費			款	03	民生費						
事業開始年度			令和6年度			項	02	児童福祉費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	03	母子父子福祉費						
当初予算額			A		131,438,000 円		目的	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る。						
財源内訳	国・県支出金		国1/3	43,791,000 円										
	地方債			0 円										
	その他			0 円										
	一般財源			87,647,000 円										
人件費コスト		B	0.4人役	2,903,200 円		総事業費		A+B	134,341,200 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【児童扶養手当給付事業】									131,438,000円	43,791,000円	0円	0円	87,647,000円	
ひとり親家庭等の児童を養育する者に対して、児童扶養手当法に基づき児童扶養手当を支給する。 児童扶養手当給付費負担金（国1/3） 対象児童が18歳に達する日以降の最初の3月31日を迎える日まで支給する。														
（単価（月額））														
● 全部支給 44,140円														
● 一部支給 10,410円～44,130円														
● 第2子加算 全部支給 10,420円														
一部支給 5,210円～10,410円														
● 第3子以降加算 全部支給 6,250円/1人														
一部支給 3,130円～6,140円/1人														
● 見込額内訳														
		対象者（延人数）			支出見込額（円）									
全部支給者		1,494			65,945,160									
一部支給者		1,470			11,015,280									
全部支給加算額		－			47,755,800									
一部支給加算額		－			6,657,120									
支給見込額合計（千円未満切上）					131,374,000									
事務費					64,000									
合計					131,438,000									

					予算に関する説明書ページ数			P43						
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		子ども未来課						
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算 科目	会計	01	一般会計					
小事業		55	私立保育園等運営費				款	03	民生費					
事業開始年度			令和6年度				項	02	児童福祉費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	04	保育所費					
当 初 予 算 額			A			880,332,000 円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、委託し児童福祉の向上を図る。また、保育士の勤務環境改善に取り組む事業者には保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助し、保育士の離職防止及び人材確保に努める。					
財源内訳	国・県支出金		国 県	602,949,000 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他		負担金外	4,377,000 円										
	一 般 財 源			273,006,000 円										
人件費コスト B			1.4人役	10,161,200 円		総事業費 A+B		890,493,200 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【私立保育園運営事業】										824,425,000円	577,098,000円	0円	2,659,000円	244,668,000円
										※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（582,000円）を含む。				
市内在住の就学前児童について、市内の私立保育園（あゆみ保育園）及び私立認定こども園（あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園、やすぎこども園）において教育・保育を実施する。														
また、市外での教育・保育を希望する児童について、委託契約により市外施設で教育・保育を実施する。認可外保育施設や預かり保育等の利用料について、施設等利用給付費として支給する。														
【延長保育事業（私立保育施設）】										2,100,000円	1,400,000円	0円	0円	700,000円
通常の保育時間外の延長保育を必要とする児童の保育を行うため、あゆみ保育園、あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園、やすぎこども園に委託する。														
【障がい児保育事業（私立保育施設）】										17,280,000円	1,070,000円	0円	0円	16,210,000円
保育を必要とする障がい児等に保育士を加配し、保育の促進を図る。														
【病児・病後児保育事業（私立保育施設）】										10,999,000円	7,332,000円	0円	0円	3,667,000円
安来第一病院において病気の回復期に至らない集団保育が困難な児童を、認定こども園ひろせ保育園において病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用の部屋で一時的に預かり保育を行う。（国1/3・県1/3）														
【一時保育事業（私立保育施設）】										5,894,000円	3,948,000円	0円	0円	1,946,000円
あゆみ保育園、あかえこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、やすぎこども園に一時保育事業を委託し、在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童の保育を行う。														
【主食費補助事業】										2,351,000円	0円	0円	2,300,000円	51,000円
各園の給食に栄養価の高い安来市産の金芽米を提供し、主食費を実費徴収している3～5歳児世帯の負担を軽減する。														
【保育士人材確保対策事業】										5,650,000円	3,101,000円	0円	0円	2,549,000円
● 保育士派遣にかかる管理費を補助する。（県1/2）														
● 途中入所の多い0歳児枠の確保のための保育士配置において補助を行う。														
● 資格のない保育士補助者を雇上げることにより、保育士の業務を軽減し、離職防止を図り、保育人材の確保を行う事業について補助する。（国3/4、県1/8）														
【給食費助成事業（私立保育施設）】										3,215,000円	0円	0円	0円	3,215,000円
多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育所・認定こども園に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。														

【保育料軽減事業（私立保育施設）】	8,418,000円	9,000,000円	0円	△ 582,000円	0円
● 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立保育所・認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（県10/10） ● 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育所・認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（県1/2）					

					予算に関する説明書ページ数			P43						
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		子ども未来課						
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		60	市立保育所運営費				款	03	民生費					
事業開始年度			令和6年度				項	02	児童福祉費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	04	保育所費					
当 初 予 算 額			A			122, 571, 000 円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、児童福祉の向上を図る。					
財源内訳	国・県支出金		国	県	6, 048, 000 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他		負担金外		18, 675, 000 円									
	一 般 財 源				97, 848, 000 円									
人件費コスト B		21.1人役		153, 143, 800 円		総事業費 A+B		275, 714, 800 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立保育所運営事業（通常保育事業）】										117, 126, 000円	521, 000円	0円	20, 782, 000円	95, 823, 000円
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（3, 627, 000円）を含む。														
市内在住の保育を必要とする就学前児童について、児童福祉法第24条に基づき、市立2保育所（安来保育所、切川保育所）において保育を実施する。														
【一時預かり事業（市立保育所）】										4, 092, 000円	2, 034, 000円	0円	920, 000円	1, 138, 000円
在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を安来保育所で保育する。（国1/3・県1/3）														
【主食費無償提供事業（市立保育所）】										620, 000円	0円	0円	600, 000円	20, 000円
3歳児から5歳児の主食費を無償化し、栄養価の高い安来市産の金芽米を提供する。														
【給食費助成事業（市立保育所）】										733, 000円	0円	0円	0円	733, 000円
多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。														
【保育料軽減事業（市立保育所）】										0円	3, 493, 000円	0円	△ 3, 627, 000円	134, 000円
● 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（県10/10）														
● 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（県1/2）														

				予算に関する説明書ページ数		P43	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		62	市立保育所等整備費			款	03 民生費
事業開始年度		令和6年度		項		02 児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		－		目		04 保育所費	
当初予算額 A			46,200,000 円		目的	保育所・認定こども園施設の維持管理の徹底及び教育・保育環境の安全確保と向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債	過疎	46,200,000 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		0.6人役	4,354,800 円		総事業費 A+B		50,554,800 円
【事業名称】							
【市立保育所等整備事業】		46,200,000円		0円	46,200,000円	0円	0円
保育所・認定こども園施設の破損、劣化等による危険箇所を確認し、維持修繕・工事を実施する。							
● 工事手数料		アスベスト検査料 6件				1,200千円	
● 工事管理委託		認定こども園安田空調改修工事管理委託				2,100千円	
● 工事請負費							
(実施事業)		①認定こども園安田空調改修工事(第2期)				32,837千円	
		②認定こども園比田保育室空調機更新工事				2,068千円	
		③認定こども園広瀬調理室空調機更新工事				2,077千円	
		④切川保育所プール修繕工事				2,244千円	
		⑤認定こども園大塚テラス天井改修工事				726千円	
		⑥安来保育所2階幼児トイレ改修工事				1,298千円	
		⑦認定こども園赤屋遊戯室水銀灯取替工事				550千円	
		⑧認定こども園安田遊戯室水銀灯取替工事				1,100千円	
①認定こども園安田空調改修工事(第2期)							
				②認定こども園比田保育室空調機更新工事			
							
老朽化により更新が必要な空調設備を令和5年度から令和8年度にかけて全面的改修をする。 (第2期:キュービクル増設、乳児室等機器更新)							
③認定こども園広瀬調理室空調機更新工事							
				④切川保育所プール修繕工事			
老朽化により使用できない調理室のエアコンの更新を行う。							
							
破損により怪我の恐れがあるプールを全面的に改修する。							

⑤認定こども園大塚テラス天井改修工事



老朽化し金属片の落下が見られるテラス屋根の改修を行う。

⑥安来保育所2階幼児トイレ改修工事



老朽化し扉の開閉に支障がある2階幼児トイレの扉と仕切りの改修を行う

⑦認定こども園赤屋遊戯室水銀灯取替工事



生産が終了した水銀灯をLED照明に改修する。

⑧認定こども園安田遊戯室水銀灯取替工事



生産が終了した水銀灯をLED照明に改修する。

				予算に関する説明書ページ数			P43	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課	
中事業		10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		63	市立認定こども園運営費			款	03	民生費
事業開始年度			令和6年度			項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	04	保育所費
当 初 予 算 額			A		269,939,000 円		目的	就学前児童に対する教育・保育の充実した提供のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。
財源内訳	国・県支出金		国	県	15,424,000 円			
	地 方 債				0 円			
	そ の 他		負担金外		42,344,000 円			
	一 般 財 源				212,171,000 円			
人件費コスト B			67.1人役	487,011,800 円		総事業費 A+B		756,950,800 円
【事業名称】								
【市立認定こども園運営事業（通常教育・保育事業）】			253,737,000円	1,066,000円	0円	46,552,000円	206,119,000円	
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（6,084,000円）を含む。								
市内在住の就学前児童について、市立8箇所の認定こども園において教育・保育を実施する。								
【一時預かり事業（市立認定こども園）】 4,752,000円 3,020,000円 0円 176,000円 1,556,000円								
在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を認定こども園広瀬・認定こども園母里で保育する。 (国1/3・県1/3)								
【主食費無償提供事業（市立認定こども園）】 1,728,000円 0円 0円 1,700,000円 28,000円								
3歳児から5歳児の主食費を無償化し、栄養価の高い安来市産の金芽米を提供する。								
【給食費助成事業（市立認定こども園）】 2,200,000円 0円 0円 0円 2,200,000円								
多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入園している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。								
【医療的ケア児保育支援事業（市立認定こども園）】 7,522,000円 5,566,000円 0円 0円 1,956,000円								
日常的に医療的ケアが必要な子どもを認定こども園で受け入れるため、ケアを行う看護師などの費用を計上する。								
【保育料軽減事業（市立認定こども園）】 0円 5,772,000円 0円 △ 6,084,000円 312,000円								
● 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（県10/10）								
● 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（県1/2）								

				予算に関する説明書ページ数			P45		
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課		
中事業		50	社会保障の充実		予算 科目	会計	01	一般会計	
小事業		30	生活保護総務費			款	03	民生費	
事業開始年度			令和6年度			項	03	生活保護費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	生活保護総務費	
当 初 予 算 額			A		9,294,000 円		目的	生活保護の適正な運営を確保するための体制整備及び被保護者の自立を支援することを目的とする。	
財 源 内 訳	国・県支出金		国	5,034,000 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		諸収入	34,000 円					
	一 般 財 源			4,226,000 円					
人件費コスト B		0.4人役		2,903,200 円		総事業費 A+B		12,197,200 円	
【事業名称】									
【被保護者就労支援事業】		3,285,000円		2,450,000円		0円		17,000円	818,000円
就労支援員が生活保護受給者に対し就労支援を行うことにより、世帯の自立を促す。									
【生活保護適正化事業】		3,405,000円		2,539,000円		0円		17,000円	849,000円
レセプト点検員が診療報酬明細書の資格点検及び内容点検を実施し、医療扶助の適正化を図る。									
【生活保護運営事業】		1,306,000円		0円		0円		0円	1,306,000円
医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け適正な実施を確保するほか、生活保護の調査や決定、研修参加等を実施する。									
【生活保護レセプト管理事業】		1,208,000円		0円		0円		0円	1,208,000円
生活保護レセプト管理システムクラウドサービスを利用し、診療報酬明細書の点検を実施し、レセプトデータを用いて被保護者の健康管理を推進する。									
【関係職員等研修・啓発事業】		90,000円		45,000円		0円		0円	45,000円
生活保護担当ケースワーカー全国研修会等に参加し、生活保護及び就労支援に関する知識理解を深める。									

				予算に関する説明書ページ数			P45																			
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																			
中事業		50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計																		
小事業		35	生活保護扶助費			款	03	民生費																		
事業開始年度			令和6年度			項	03	生活保護費																		
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	扶助費																		
当 初 予 算 額			A		361,460,000 円		目的	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。																		
財源内訳	国・県支出金		国	県	273,220,000 円																					
	地 方 債				0 円																					
	そ の 他		諸収入		1,000,000 円																					
	一 般 財 源				87,240,000 円																					
人件費コスト B		3.6人役		26,128,800 円		総事業費 A+B		387,588,800 円																		
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【生活保護扶助費】361,460,000円 273,220,000円 0円 1,000,000円 87,240,000円 生活保護法に基づき保護開始決定した被保護者に対し、保護の基準に基づき、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・生業扶助・葬祭扶助・出産扶助・施設事務費を給付する。																										
保護費の推移（決算額）※R5は見込額 <table><thead><tr><th>年度</th><th>保護費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R元</td><td>357,599</td></tr><tr><td>R2</td><td>307,510</td></tr><tr><td>R3</td><td>296,714</td></tr><tr><td>R4</td><td>313,377</td></tr><tr><td>R5 (年度)</td><td>347,800</td></tr></tbody></table>									年度	保護費 (千円)	R元	357,599	R2	307,510	R3	296,714	R4	313,377	R5 (年度)	347,800						
年度	保護費 (千円)																									
R元	357,599																									
R2	307,510																									
R3	296,714																									
R4	313,377																									
R5 (年度)	347,800																									
保護世帯・人員数の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>世帯 (人)</th><th>人員</th></tr></thead><tbody><tr><td>R元. 11</td><td>182</td><td>213</td></tr><tr><td>R2. 11</td><td>177</td><td>214</td></tr><tr><td>R3. 11</td><td>181</td><td>215</td></tr><tr><td>R4. 11</td><td>186</td><td>221</td></tr><tr><td>R5. 11 (年. 月)</td><td>182</td><td>214</td></tr></tbody></table>									年度	世帯 (人)	人員	R元. 11	182	213	R2. 11	177	214	R3. 11	181	215	R4. 11	186	221	R5. 11 (年. 月)	182	214
年度	世帯 (人)	人員																								
R元. 11	182	213																								
R2. 11	177	214																								
R3. 11	181	215																								
R4. 11	186	221																								
R5. 11 (年. 月)	182	214																								

					予算に関する説明書ページ数			P45						
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		いきいき健康課						
中事業		10	市民の健康づくりの推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		10	保健衛生総務費				款	04	衛生費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	保健衛生費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	保健衛生総務費					
当初予算額			A		20,141,000 円		目的	市民の健康づくりを支援するため、地域医療体制と医療機関の施設整備の充実を図る。						
財源内訳	国・県支出金		県	4,315,000 円										
	地方債		過疎	2,500,000 円										
	その他		諸収入	153,000 円										
	一般財源		13,173,000 円											
人件費コスト		B	1.4人役	10,161,200 円		総事業費		A+B	30,302,200 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【在宅当番医制事業】										4,237,000円	0円	0円	0円	4,237,000円
市民の休日及び夜間の診療体制を確保するため、一般社団法人安来市医師会に休日（日曜日及び祝日）の在宅当番医制事業を委託する。														
【病院群輪番制運営事業負担金】										2,486,000円	0円	0円	0円	2,486,000円
松江圏の二次救急医療機関の運営費と設備整備費を、松江圏救急医療対策協議会を通じて助成することによって、松江圏の二次救急医療体制を整備し、市民の安心・安全の確保を図る。														
【地域医療教育推進事業】										1,540,000円	1,540,000円	0円	0円	0円
将来、ふるさとで働く医療従事者を目指す児童・生徒の増加を目的とし、市内の小中学生を対象として医師、看護師等による講演や医療関係図書による調べ学習等を通じ医療職を身近に感じる機会とする。														
【医師・看護師等確保対策事業】										5,263,000円	0円	0円	153,000円	5,110,000円
島根大学医学部地域枠及び安来市の奨学金を受けた者を中心に、安来市の地域医療に対する関心を深める場として、医療従事者を交えた交流会等を開催する。また、医師・薬剤師及び看護職の養成及び確保に資することを目的とし、安来市出身の医学生、薬学生、看護学生に奨学金を貸与する。														
● 奨学金貸与予定者										医師、薬剤師	4人	看護師	7人	
【地域医療を守る普及啓発事業】										81,000円	0円	0円	0円	81,000円
地域医療の現状を広く市民に知らせ、安来地域の医療を守り育てる機運を醸成する。														
【保健衛生総務事業】										2,834,000円	0円	2,500,000円	0円	334,000円
島根県より権限移譲を受けた看護師等の免許の申請等の事務を行うことにより、住民サービスの向上を図る。骨髄移植ドナー支援事業として、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対して助成金を交付する。また、伯太保健センターの床改修工事を行い、安全かつ清潔な場所の提供を行う。														
【訪問診療・訪問看護支援事業】										3,700,000円	2,775,000円	0円	0円	925,000円
訪問診療及び訪問看護計画に基づく条件不利地域（移動時間がおおむね30分以上等）への訪問診療・訪問看護を行う事業所に対してその運営費の一部を補助することにより、在宅療養生活の支援をはかり、在宅生活を希望する市民の安心した生活及び質の確保を図る。														
● 補助単価										訪問診療1件当たり	4,000円			
										訪問看護1件当たり	1,500円			

					予算に関する説明書ページ数			P45	
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署			いきいき健康課	
中 事 業		10	市民の健康づくりの推進		予 算 科 目	会 計	01	一般会計	
小 事 業		15	健康増進事業費			款	04	衛生費	
事業開始年度			令和6年度			項	01	保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	保健衛生総務費	
当 初 予 算 額			A		51,419,000 円		目 的	健康増進法に基づき、地区健康推進会議を核として総合的保健活動を推進することにより、生活習慣病予防及び介護予防に努める。	
財 源 内 訳	国・県支出金		県	1,026,000 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		基金外	15,956,000 円					
	一 般 財 源			34,437,000 円					
人件費コスト B		8.3人役	60,241,400 円		総事業費 A+B			111,660,400 円	
【事業名称】									
【健康増進事業】		事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
		6,192,000円		848,000円	0円	177,000円	5,167,000円		
健康教育、健康相談、訪問指導等により総合的保健活動を実施し、「健康やすぎ21」（第3次健康増進計画及び第2次食育推進計画）の推進を図る。									
健康づくりに関連する各種団体やボランティア、企業等と連携し、安来市健康推進会議を核とした住民主体で地域ぐるみの健康づくりと食育を推進する。併せて交流センター単位にある地区健康推進会議の活動を支援する。									
(主な事業内容)									
● 糖尿病、脳卒中等の生活習慣病の予防及び重症化予防。									
● 「食と歯のフェスティバル」を開催し、望ましい食生活、歯科習慣の普及啓発を図る。									
● 食育推進の担い手である食生活改善推進員の育成・支援を行い、地域に根付いた活動を展開する。									
● 生活保護受給者の健康診査及び保健指導、後期高齢者健康診査の周知と受診勧奨。									
● 肝炎ウイルス検診を実施し、肝炎の早期発見と早期治療につなげる。									
【がん対策事業】									
		30,740,000円		178,000円	0円	1,779,000円	28,783,000円		
各種がん検診を行うことで、がんの早期発見・早期治療につなげることで、がんによる死亡を減らし、市民が生涯健康に暮らせるように支援する。がん検診の受診率向上のために、集団がん検診の休日検診、医療機関での個別検診についてPRを図る。また、インターネット予約の利用促進により、幅広く受診者の拡大を図る。									
【フレイル予防事業】									
		14,487,000円		0円	0円	14,000,000円	487,000円		
健康寿命の延伸を目指して、効果的なフレイル予防事業を実施していくために庁舎内外の関係機関と連携し、高齢者の実態把握及び事業実施における評価指標の検討、官民連携による事業実施体制の構築を進める。									

				予算に関する説明書ページ数			P45	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		子ども未来課	
中事業		10	市民の健康づくりの推進		予算 科目	会計	01	一般会計
小事業		20	母子保健事業費			款	04	衛生費
事業開始年度			令和6年度			項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	保健衛生総務費
当 初 予 算 額			A		75,145,000 円		目的	母性と子どもの健康の保持及び増進を図るため、子どもをすこやかに生み・育てる環境を整備する。
財 源 内 訳	国・県支出金		国 県	7,935,000 円				
	地 方 債			0 円				
	そ の 他		基金外	48,447,000 円				
	一 般 財 源			18,763,000 円				
人件費コスト B			3.6人役	26,128,800 円		総事業費 A+B		101,273,800 円
【事業名称】								
【母子手帳交付及び妊婦・乳児一般健康診査事業】			26,021,000円	0円	0円	26,000,000円	21,000円	妊娠の届出をした妊婦への母子健康手帳の交付と妊婦への各種健診受診促進を図り、安心して安全な出産が迎えられるよう支援を行う。 健康診査は、妊婦（14回）及び1か月児用の受診票を交付し、妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見に努めると共に経済的負担を軽減する。
【家庭訪問事業】			874,000円	554,000円	0円	0円	320,000円	育児不安の大きい出産前後の妊産婦・乳児や養育困難家庭で養育支援の必要性がある保護者に対し、家庭訪問による子育て相談・育児指導等を行い、虐待予防及び育児不安の解消を図る。
【乳幼児健診事業】			5,014,000円	0円	0円	0円	5,014,000円	4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児に対して健康診査を行い、疾病・異常の早期発見・早期対応を行うとともに、適切な生活習慣づくり、虐待予防及び育児不安の解消のための助言、情報の提供を行う。 また、乳幼児健診等母子保健情報の利活用を推進するため、乳幼児健診等の情報について、マイナンバー制度を活用した情報提供や市町村間の情報連携を行う。
【発達相談事業】			422,000円	0円	0円	0円	422,000円	乳幼児健診等で発見された精神発達や運動発達に支援を必要とする乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係機関からの相談に対して、専門スタッフによる二次健康診査や発達相談等の支援を行う。
【各種健康教室事業】			531,000円	0円	0円	0円	531,000円	妊娠期及び乳幼児期からのより良い生活習慣を身につけるとともに、虐待予防及び育児不安の解消のため仲間づくりの場として、マタニティ教室、離乳食教室を開催する。 また乳児訪問・乳幼児健診等の相談活動を通じ発見されたリスク家庭や、第1子の子育てをしている母親に対し、臨床心理士、保健師、保育士で、はじめての子育て教室を開催し、児童虐待予防の観点からも、閉じこもりがちな養育者の育児不安・ストレスの解消を図る。
【歯科保健事業】			1,015,000円	0円	0円	0円	1,015,000円	小学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園で歯の健康を守るため歯科教室や小児期からのむし歯予防のためフッ化物洗口を実施し、関係機関と連携し、家族・地域への普及啓発を図る。 また、各種歯科保健事業とあわせ食育の推進を図る。 妊娠の届出をされた妊婦に、妊娠中に1回受診票を交付し、歯科検診、歯科相談、ブラッシング指導を行う。
【思春期保健事業】			210,000円	0円	0円	0円	210,000円	思春期の健康づくりと望まない妊娠の防止、児童虐待防止を視点に、将来のよりよい妊娠・出産・子育てのため、関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育を進める。
【不妊治療費助成事業】			5,000,000円	887,000円	0円	0円	4,113,000円	少子化対策、子育て支援の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対し、一般不妊治療及び生殖補助医療、不育症治療に要した治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的な負担軽減を図る。

【未熟児養育医療給付事業】	2,000,000円	1,186,000円	0円	412,000円	402,000円
身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が入院治療を受ける場合に、その費用の一部を給付することで未熟児の健全な育成を図る。（母子衛生費等負担金：国1/2、県1/4）					
【風しん等ワクチン接種費用助成事業】	160,000円	0円	0円	0円	160,000円
風しんの発症・蔓延防止と先天性風しん症候群の発生を予防することにより安心して妊娠・出産できる環境づくりを図るため、妊娠している女性の夫、18歳以上50歳未満の妊娠を希望する夫婦及び女性を対象として、風しんワクチンの接種費用について4,000円を上限として助成する。					
【新生児聴覚検査費用助成事業】	805,000円	0円	0円	0円	805,000円
聴覚障がい早期発見・早期支援のため、新生児期の聴覚スクリーニング検査の費用を一部助成し、経済的負担の軽減を図り検査の受診促進を図る。					
【母子保健推進事業】	7,107,000円	2,928,000円	0円	35,000円	4,144,000円
こども家庭センターを新たに開設し、妊娠期から出産・子育てへの切れ目のない支援を提供する。また、母子保健検討会を開催し、母子保健に関する情報共有や事業の円滑な実施について協議し、関係機関との連携を図る。					
【産婦健診事業】	2,152,000円	1,575,000円	0円	0円	577,000円
産後間もない時期の産婦に対し、医療機関において健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）を実施し、母子の心身の健康保持や産後うつ予防、新生児への虐待予防を図る。					
【産後ケア事業】	1,075,000円	805,000円	0円	0円	270,000円
出産後の母子に対して心身のケアや育児支援を行い、産婦の心身の回復や産後うつ予防を図る。訪問型、通所型、短期入所型などケアの実施を医療機関に委託し安心して出産、子育てができる支援体制の充実を図る。					
【母子保健情報アプリ事業】	759,000円	0円	0円	0円	759,000円
スマートフォン向けの母子保健情報アプリケーションを活用し、妊娠期及び子育て期に必要な情報（成長記録、乳幼児健診の案内、予防接種スケジュール管理、市の子育て支援イベント情報等）を対象年齢・月齢を絞って効率的かつ適時にプッシュ通知で配信する。また、オンライン予約機能により利便性を図る。					
【マタニティ応援プロジェクト事業】	22,000,000円	0円	0円	22,000,000円	0円
特別な精米で、ビタミンやミネラル、食物繊維などを多く含む金芽米を妊婦及び産婦（※出産した子どもが1歳になるまで）に無償提供することで、妊婦の健康を食事の面からサポートし、またこれから生まれる胎児の健やかな成長を支援するとともに、産婦及び乳児の健康の保持及び増進を図る。					

				予算に関する説明書ページ数			P45	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		いきいき健康課	
中事業		10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		25	自死対策事業費			款	04	衛生費
事業開始年度			令和6年度			項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	保健衛生総務費
当 初 予 算 額			A		241,000 円		目的	地域の自死対策における基盤整備及び地域・関係機関等と連携し対策の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金				0 円			
	地 方 債				0 円			
	そ の 他				0 円			
	一 般 財 源				241,000 円			
人件費コスト B		0.3人役		2,177,400 円		総事業費 A+B		2,418,400 円
【事業名称】								
【自死対策事業】			事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			241,000円		0円	0円	0円	241,000円
第2次安来市自死対策計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、自死対策会議および自死対策庁内連絡会議をもとに自死対策の推進を図る。具体的には、自死予防週間・自死対策強化月間における普及啓発及び市民向け研修会の開催、ゲートキーパー養成講座の実施、相談場所の周知等を行い啓発を図る。								

				予算に関する説明書ページ数			P45						
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		子ども未来課						
中事業		10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		27	出産・子育て応援交付金事業費			款	04	衛生費					
事業開始年度			令和6年度			項	01	保健衛生費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	保健衛生総務費					
当初予算額			A		21,470,000 円		目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と、妊娠届出時及び出産届出児時にそれぞれ給付金の給付を実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。					
財源内訳	国・県支出金		国2/3 県1/6	17,813,000 円									
	地方債			0 円									
	その他			0 円									
	一般財源			3,657,000 円									
人件費コスト		B	0.5人役	3,629,000 円		総事業費		A+B	25,099,000 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【出産・子育て応援交付金事業】									21,470,000円	17,813,000円	0円	0円	3,657,000円
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるように、妊娠届出や出生届出を行った妊婦及び出生したこどもを養育する者に対し、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を実施するため、出産・子育て応援給付金を給付する。また、併せて妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援を併せて実施する。（国2/3、県1/6）													
● 支給対象者・支給額													
・ 出産応援給付金 妊婦（1人当たり50千円）													
・ 子育て応援給付金 出生した子どもを養育する者（新生児1人当たり50千円）													
● 支給方法 口座振込による現金給付													
● 支給対象期間 令和6年4月から令和7年3月末													
● 支給者数（概算）													
・ 出産応援給付金 210人（支給対象期間に妊娠届出する妊婦）													
・ 子育て応援給付金 210人（支給対象期間に出産届出する産婦） 合計：420人													
● 事業費内訳													
・ 需用費（消耗品） 14,000円													
・ 役務費（郵送料） 36,000円													
・ 委託料（出生届出後面談等の委託） 420,000円													
・ 扶助費（給付金50千円×420人） 21,000,000円													

					予算に関する説明書ページ数			P45						
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		いきいき健康課						
中事業		10	市民の健康づくりの推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		30	感染症予防事業費				款	04	衛生費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	保健衛生費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	予防費					
当初予算額			A		34,410,000 円		目的	高齢者のインフルエンザ、肺炎の発症予防、重症化予防及び蔓延予防対策の推進を図る。						
財源内訳	国・県支出金		国	2,091,000 円										
	地方債			0 円										
	その他		基金	26,000,000 円										
	一般財源			6,319,000 円										
人件費コスト		B	3.9人役	28,306,200 円		総事業費		A+B	62,716,200 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【高齢者インフルエンザ予防接種事業】										26,460,000円	0円	0円	26,000,000円	460,000円
主として65歳以上の高齢者がインフルエンザに罹患し重症化することを防ぐため、感染症法及び予防接種法等に基づきインフルエンザ予防接種事業を実施する。														
【高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業】										1,749,000円	0円	0円	0円	1,749,000円
平成26年10月1日から予防接種法に基づく定期接種として実施。 65歳になる者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がい有する者を対象に、肺炎の発症予防、重症化予防のため実施する。 ※任意接種で過去に接種した者は除く。														
【風しん追加対策事業】										5,850,000円	2,091,000円	0円	0円	3,759,000円
風しんの感染拡大防止のため、国の風しんに対する追加対策により、特に抗体保有率が低いS37.4.2～S54.4.1生まれの男性に対し、無料クーポン券を送付し、風しん抗体検査を実施する。抗体価の低い者には予防接種法に基づく定期接種として風しん予防接種を実施する。令和6年度は、事業の最終年度の予定。														
【新型インフルエンザ等対策事業】										184,000円	0円	0円	0円	184,000円
新型インフルエンザ等対策に関する検討会の開催及び感染予防の目的として防護キット等の準備を行う。														
【新型コロナウイルスワクチン接種事業】										167,000円	0円	0円	0円	167,000円
令和6年度における新型コロナウイルスワクチンの定期接種に関して検討会を開催するもの。														

				予算に関する説明書ページ数			P45	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		環境政策課	
中事業		10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		35	狂犬病予防費			款	04	衛生費
事業開始年度			令和6年度			項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	予防費
当 初 予 算 額			A		765,000 円		目的	狂犬病の発生を未然に防止するとともに、動物愛護の啓発・飼育マナーの向上により快適な生活環境の充実を図る。
財源内訳	国・県支出金				0 円			
	地 方 債				0 円			
	そ の 他		手数料		765,000 円			
	一 般 財 源				0 円			
人件費コスト B		0.7人役		5,080,600 円		総事業費 A+B		5,845,600 円
【事業名称】								
【狂犬病予防事業】			事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			765,000円		0円	0円	765,000円	0円
市内各所で狂犬病予防集合注射を実施する。（安来地域：4月、広瀬・伯太地域：5月、補足注射：7月）								
適切な犬の登録管理及び関係機関との連携により、迷い犬の返還を促進する。								

				予算に関する説明書ページ数			P45			
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		子ども未来課			
中事業		10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計		
小事業		40	小児予防接種事業費			款	04	衛生費		
事業開始年度			令和6年度			項	01	保健衛生費		
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	予防費		
当初予算額			A		100,486,000 円		目的	定期予防接種の実施及び任意予防接種の公費負担により、乳幼児期～学童期の感染症の発生・蔓延の予防及び死亡者の撲滅を図る。		
財源内訳	国・県支出金				0 円					
	地方債				0 円					
	その他	基金	95,000,000 円							
	一般財源		5,486,000 円							
人件費コスト		B	0.7人役	5,080,600 円		総事業費		A+B	105,566,600 円	
【事業名称】										
【定期予防接種（A類疾病）】			95,916,000円		0円		0円		95,000,000円	916,000円
予防接種法に基づき定期接種を実施することで、乳幼児期～学童期の感染症の発生・蔓延の予防及び死亡者の撲滅を図る。令和4年度のHPVワクチン積極的勧奨再開に伴い、令和6年度までの間、同ワクチンの接種機会を逃した者(平成9年度～平成18年度生まれの女子)を対象に、キャッチアップ接種を行う。										
(事業費内訳)										
● 委員謝礼		予防接種検討会（年2回）の委員に対する謝礼						90,000円		
● 予防接種謝礼		BCG集団接種（月1回）における医師・看護師に対する謝礼						604,000円		
● 医薬材料費		BCG集団接種におけるワクチン購入費						1,100,000円		
● 委託料		各医療機関における個別接種の実施に対する委託料(単価)						91,699,000円		
● 扶助費		・ 長期里帰り等により県外で接種を受けた場合の償還払い ・ HPVキャッチアップ接種対象者が既に受けた任意接種の償還払い ・ HPVキャッチアップ接種対象者が県外に所在する場合の償還払い						1,423,000円		
● その他		消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料等						1,000,000円		
予防接種名		対象児童				接種回数		区分		
ロタウイルス		1価ワクチン：6週0日～24週0日				2回		個別		
		5価ワクチン：6週0日～32週0日				3回				
ヒブ		2か月～5歳未満				4回		個別		
小児用肺炎球菌		2か月～5歳未満				4回		個別		
B型肝炎		2か月～1歳未満				3回		個別		
BCG		5か月～1歳未満				1回		集団		
日本脳炎		1期：6か月～7歳6か月未満				3回		個別		
		2期：9歳～13歳未満				1回				
四種混合		2か月～7歳6か月未満				4回		個別		
麻しん風しん混合 麻しん、風しん		1期：1歳～2歳未満				1回		個別		
		2期：幼稚園、保育所等の年長児				1回				
水痘		1歳～3歳未満				2回		個別		
二種混合		11歳～13歳未満				1回		個別		
HPV (子宮頸がん予防)		①小学6年生～高校1年生相当年齢の女子 ②平成9年度～平成19年度生まれの女子(キャッチアップ接種)				3回		個別		
【任意予防接種】			4,570,000円		0円		0円		0円	4,570,000円
子育て支援の充実の一環として、任意予防接種の接種費用を公費負担とし、経済的負担の軽減を図る。 任意接種の中で、特に集団感染の予防に効果的とされる「おたふくかぜ」の予防接種を対象とし、接種費用を2回まで全額助成する。										

					予算に関する説明書ページ数			P45						
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課						
中事業		40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		10	浄化槽普及促進事業費				款	04	衛生費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	保健衛生費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	03	環境衛生費					
当 初 予 算 額			A			1, 326, 000 円		目的	下水道整備が遅れている地域の公共用水域の水質汚濁解消及び水洗化向上を促す。					
財源内訳	国・県支出金	国1/3	438, 000 円											
	地 方 債		0 円											
	そ の 他		0 円											
	一 般 財 源		888, 000 円											
人件費コスト B		0.0人役	0 円			総事業費 A+B		1, 326, 000 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【島根県浄化槽普及センター費】										12, 000円	0円	0円	0円	12, 000円
島根県浄化槽普及管理センター負担金														
【浄化槽設置補助事業費】										1, 314, 000円	438, 000円	0円	0円	876, 000円
浄化槽設置事業費補助金														
										(単位：基、円)				
区 分		高度処理型		高度処理型(豪雪地域)		交付予定額								
		補助限度額	基数	補助限度額	基数									
5人槽		360, 000	1	408, 000	0	360, 000								
6～7人槽		462, 000	1	492, 000	1	954, 000								
8～10人槽		585, 000	0	684, 000	0	0								
11～20人槽		1, 092, 000	0	1, 164, 000	0	0								
21～30人槽		1, 860, 000	0	1, 953, 000	0	0								
計			2		1	1, 314, 000								

				予算に関する説明書ページ数			P45						
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課						
中事業		40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		20	企業会計負担金費（下水道事業・個別排水処理）			款	04	衛生費					
事業開始年度			令和6年度			項	01	保健衛生費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	03	環境衛生費					
当 初 予 算 額			A		11,634,000 円		目的	企業会計負担金費（下水道事業・個別排水処理）					
財源内訳	国・県支出金			0 円									
	地 方 債			0 円									
	そ の 他			0 円									
	一 般 財 源			11,634,000 円									
人件費コスト		B	0.0人役	0 円		総事業費		A+B	11,634,000 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費（下水道事業・個別排水処理）】									11,634,000円	0円	0円	0円	11,634,000円

					予算に関する説明書ページ数			P45							
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課							
中事業		40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		25	企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）				款	04	衛生費						
事業開始年度			令和6年度				項	01	保健衛生費						
事業進捗度(年度末目標)			－				目	03	環境衛生費						
当 初 予 算 額			A		118, 024, 000 円		目的	企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）							
財源内訳	国・県支出金			0 円											
	地 方 債			0 円											
	そ の 他			0 円											
	一 般 財 源			118, 024, 000 円											
人件費コスト		B	0.0人役		0 円		総事業費		A+B	118, 024, 000 円					
【事業名称】											事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）】											118, 024, 000円	0円	0円	0円	118, 024, 000円

					予算に関する説明書ページ数			P45						
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		水道管理課						
中事業		40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		30	企業会計負担金費（水道事業）				款	04	衛生費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	保健衛生費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	03	環境衛生費					
当 初 予 算 額			A		182,373,000 円		目的	安来市水道事業に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			182,373,000 円										
人件費コスト B			0.0人役	0 円		総事業費 A+B		182,373,000 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費】										182,373,000円	0円	0円	0円	182,373,000円
水道事業会計への繰出金費														

				予算に関する説明書ページ数		P45																					
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		環境政策課																				
中事業		40	上下水道の整備		予算 科目	会計	01 一般会計																				
小事業		32	飲料水安定確保対策事業費			款	04 衛生費																				
事業開始年度			令和6年度			項	01 保健衛生費																				
事業進捗度(年度末目標)			—			目	03 環境衛生費																				
当 初 予 算 額 A			2,000,000 円		目 的	水道施設の整備が困難な地域等において、飲料水その他の生活に必要な水の確保を図る。																					
財 源 内 訳	国・県支出金		0 円																								
	地 方 債		0 円																								
	そ の 他		0 円																								
	一 般 財 源		2,000,000 円																								
人件費コスト B		0.2人役	1,451,600 円		総事業費 A+B		3,451,600 円																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【飲料水安定確保対策事業】</td> <td>2,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> 市による水道整備が困難な地域等に居住する個人又は共同利用により施設を設置する共同体の代表者を対象に、飲用井戸事業費に対して補助を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>150万円以下</td> <td>経費の2/3</td> </tr> <tr> <td>150万円を超え250万円以下</td> <td>経費から50万円を控除した額</td> </tr> <tr> <td>250万円超</td> <td>200万円（限度額）</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【飲料水安定確保対策事業】	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円	補助対象経費	補助額	150万円以下	経費の2/3	150万円を超え250万円以下	経費から50万円を控除した額	250万円超	200万円（限度額）
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																						
【飲料水安定確保対策事業】	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円																						
補助対象経費	補助額																										
150万円以下	経費の2/3																										
150万円を超え250万円以下	経費から50万円を控除した額																										
250万円超	200万円（限度額）																										

				予算に関する説明書ページ数			P45												
大事業		60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課												
中事業		10	自然環境の保全		予算科目	会計	01	一般会計											
小事業		15	環境保全費			款	04	衛生費											
事業開始年度		令和6年度				項	01	保健衛生費											
事業進捗度(年度末目標)		－				目	03	環境衛生費											
当初予算額			A		11,192,000 円		目的	地球温暖化対策、自然環境の保全、公害対策の実施により周辺環境の保全を図る。											
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他	基金	2,200,000 円																
	一般財源		8,992,000 円																
人件費コスト		B	1.3人役	9,435,400 円		総事業費		A+B	20,627,400 円										
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源						
【地球温暖化対策事業】									2,485,000円	0円	0円	2,200,000円	285,000円						
安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、安来市地球温暖化対策地域協議会を中心に「やさぎ環境フェア」や「環境イラストコンテスト」を開催し、温暖化対策の推進と普及啓発を図る。																			
 																			
環境フェアで行ったパネルディスカッション															環境イラストコンテスト入賞作品				
【水環境保全事業】									2,167,000円	0円	0円	0円	2,167,000円						
河川水質検査を実施し、水質監視を行う。																			
【公害防止対策事業】									1,574,000円	0円	0円	0円	1,574,000円						
騒音規制法の規定に基づき、自動車騒音監視測定を実施する。																			
【その他】									4,966,000円	0円	0円	0円	4,966,000円						
● 小動物死骸回収 公衆衛生の維持のため、民地等における小動物の死骸回収を実施する。																			
● 老朽管更新事業出資金等																			
①平成7年度老朽管更新事業の上積事業費1/4に係る令和6年度一般会計出資金																			
②平成8年度未普及地域配水管整備事業起債額に係る令和6年度一般会計出資金																			

				予算に関する説明書ページ数			P45						
大事業		60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課						
中事業		20	再生可能エネルギーの利用		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		10	再生可能エネルギー推進費			款	04	衛生費					
事業開始年度			令和6年度			項	01	保健衛生費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	03	環境衛生費					
当初予算額			A		23,750,000 円		目的	再生可能エネルギーの普及促進を図り、温室効果ガス削減による地球温暖化防止を図る。					
財源内訳	国・県支出金		国10/10 県定額	22,700,000 円									
	地方債			0 円									
	その他			0 円									
	一般財源			1,050,000 円									
人件費コスト		B	1.2人役	8,709,600 円		総事業費		A+B	32,459,600 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【再生可能エネルギー普及事業】									23,750,000円	22,700,000円	0円	0円	1,050,000円
令和4年度末に策定した「安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン」に基づき、事業を実施する。また、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、設備設置費の補助を行う。													
● 再生可能エネルギー普及事業委託料（国10/10）													
・ 実行可能性調査													
・ 理解促進のための学習会等													
● 再生可能エネルギー設備等設置費補助金													
・ 太陽光発電システム：太陽電池の最大出力に1kWあたり3万円を乗じて得た額とし、12万円を上限													
・ 蓄電池設備：太陽光発電で発電した電力を蓄電可能なことを条件とし、設置費用の5万円を上限（設置費用が5万円より少ない場合は、その金額が上限）													
・ 太陽熱利用設備設置費補助金：補助対象経費に1/3を乗じて得た額とし、20万円を上限													
・ 木質バイオマス熱利用設備補助金：補助対象経費に1/3を乗じて得た額とし、15万円を上限													
													
木質バイオマス熱利用設備の一例													

				予算に関する説明書ページ数		P45						
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		市民課					
中事業		20	住環境の整備		予算科目	会計	01 一般会計					
小事業		10	火葬場費			款	04 衛生費					
事業開始年度		令和6年度				項	01 保健衛生費					
事業進捗度(年度末目標)		－				目	04 火葬場費					
当 初 予 算 額			A		68,059,000 円		目的					
財源内訳	国・県支出金		0 円									
	地 方 債	過疎外	38,100,000 円									
	そ の 他	使用料	6,500,000 円									
	一 般 財 源		23,459,000 円									
人件費コスト B		0.8人役	5,806,400 円		総事業費 A+B		73,865,400 円					
【事業名称】								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【火葬場事業】								68,059,000円	0円	38,100,000円	6,500,000円	23,459,000円
安来市斎場である独松山霊苑の火葬施設、式場及びその他の付属施設の管理・運営事業。火葬業務のみ委託を行う。												
● 遺体の火葬												
● 手術肢体、胎盤等の焼却												
● 式場、霊安室、和室の利用												
● 火葬業務委託料												
・ 事 項 安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託												
・ 委託期間 令和4年4月1日～令和7年3月31日												
・ 委託金額 年額13,068,000円												
● 火葬場改修事業												
・ 委託料（実施設計、測量） 38,173,000円												
・ 工事請負費 5,720,000円												
												
独松山霊苑正面外観												
												
内部：待合ロビー												

				予算に関する説明書ページ数			P47							
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		いきいき健康課							
中事業		10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		45	診療所費			款	04	衛生費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	保健衛生費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	病院・診療所費						
当 初 予 算 額			A		7,561,000 円		目的	地域の住民が必要とする医療サービスを提供するため、診療所の施設・設備を適切に管理する。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債		過疎	6,300,000 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			1,261,000 円										
人件費コスト B		0.3人役		2,177,400 円		総事業費 A+B		9,738,400 円						
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【診療所管理事業】									7,561,000円	0円	6,300,000円	0円	1,261,000円	
中山間地域の医療を提供するため、赤屋、井尻、安田の診療所を適切に管理する。 また、井尻及び赤屋診療所においては、今年度より診療体制等の変更にもない施設内の修繕及び必要物品等の整備を行う。														

					予算に関する説明書ページ数			P47						
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署			病院改革推進室						
中事業		10	市民の健康づくりの推進		予算 科目	会計	01	一般会計						
小事業		50	企業会計負担金費（病院事業）			款	04	衛生費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	保健衛生費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	病院・診療所費						
当 初 予 算 額			A	650,000,000 円		目的	公営企業会計負担金（病院事業）							
財 源 内 訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			650,000,000 円										
人件費コスト		B	0.5人役	3,629,000 円		総事業費		A+B	653,629,000 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来市立病院事業会計負担金】										650,000,000円	0円	0円	0円	650,000,000円
地域医療を確保するために、一般会計から負担金を支出する。														

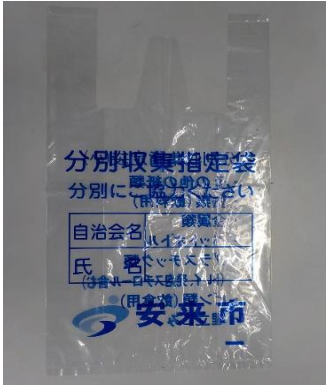
					予算に関する説明書ページ数			P47						
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		病院改革推進室						
中事業		10	市民の健康づくりの推進			予算 科目	会計	01	一般会計					
小事業		55	公立病院改革推進事業費				款	04	衛生費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	保健衛生費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	05	病院・診療所費					
当 初 予 算 額			A		11,992,000 円		目 的	安来市における適切な医療提供体制を確保し、安来市立病院の果たすべき役割を明確にしながら、必要な医療機能を整備し、持続可能な病院経営を目指す。						
財 源 内 訳	国・県支出金				0 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他				0 円									
	一 般 財 源				11,992,000 円									
人件費コスト		B	2.5人役	18,145,000 円		総事業費		A+B	30,137,000 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公立病院改革推進事業】										11,992,000円	0円	0円	0円	11,992,000円
● 安来市地域医療構想策定事業														
人口減少や少子高齢化が進展する中、将来にわたり市民に安定して質の高い医療を提供し続けるため、市全体の医療の将来像や、安来市の地域包括ケアシステムの構築、実現に向け、外部有識者等による検討委員会を設置し、市の医療施策の基本となる「安来市地域医療構想」をまとめる。														
● 安来市立病院事業実績の評価														
令和5年度に策定した「安来市立病院経営強化プラン」の進捗管理と既存プランの実績評価を行い、市立病院の経営強化を進める。														

				予算に関する説明書ページ数			P47							
大事業		60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課							
中事業		30	循環型社会の形成		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		10	ごみ収集事業費			款	04	衛生費						
事業開始年度			令和6年度			項	02	清掃費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	塵芥処理費						
当初予算額			A		180,350,000 円		目的	一般廃棄物の円滑な収集運搬、地域の清掃活動の支援を図る。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地方債				0 円									
	その他	手数料	40,986,000 円											
	一般財源		139,364,000 円											
人件費コスト		B	1.1人役	7,983,800 円		総事業費		A+B	188,333,800 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【一般廃棄物収集運搬事業】									179,450,000円	0円	0円	40,986,000円	138,464,000円	
市内で排出された一般廃棄物の円滑な収集運搬並びに地域で行われた清掃活動により回収された廃棄物の収集運搬を行う。														
(事業費内訳)														
● 報酬（委員報酬）135,000円														
● 旅費（普通旅費）67,000円														
● 需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料）4,116,000円														
● 役務費（手数料）1,115,000円														
● 委託料（清掃委託料、ごみ収集委託料外）173,559,000円														
● 備品購入費440,000円														
● 負担金補助及び交付金（負担金）18,000円														
【廃棄物集積場設置整備費補助事業】									900,000円	0円	0円	0円	900,000円	
自治会が設置する集積場の整備費補助を行うことにより、集積場設置を推進し円滑なごみ収集の実施を図る。														
● 補助金の額5世帯以上 9世帯以下 補助率：1/2 補助上限：5万円														
10世帯以上14世帯以下 補助率：1/2 補助上限：10万円														
15世帯以上 補助率：1/2 補助上限：15万円														
 														
小屋型の廃棄物集積場箱型の廃棄物集積場														

				予算に関する説明書ページ数			P47						
大事業		60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課						
中事業		30	循環型社会の形成		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		15	可燃ごみ処理施設運営費			款	04	衛生費					
事業開始年度			令和6年度			項	02	清掃費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	塵芥処理費					
当 初 予 算 額			A		312,992,000 円		目的	可燃ごみ積替え施設を管理運営し、可燃ごみの適正処理を図る。					
財源内訳	国・県支出金				0 円								
	地 方 債				0 円								
	そ の 他		手数料	30,000,000 円									
	一 般 財 源				282,992,000 円								
人件費コスト		B	0.6人役	4,354,800 円		総事業費		A+B	317,346,800 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【可燃ごみ処理施設運営事業】									312,992,000円	0円	0円	30,000,000円	282,992,000円
清瀬クリーンセンター積替え施設の管理運営及び可燃ごみの焼却処理委託業務を行う。													
(事業費内訳)													
● 旅費（普通旅費）99,000円													
● 需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）2,171,000円													
● 役務費（通信運搬費、手数料）290,000円													
● 委託料													
・保守点検委託料1,252,000円													
・清掃委託料660,000円													
・焼却処理業務委託料264,770,000円													
・積替え運搬業務委託料40,150,000円													
・可燃性災害廃棄物等処理委託料1,947,000円													
・汚水積込運搬委託料1,373,000円													
● 使用料及び賃借料200,000円													
● 負担金補助及び交付金（負担金）80,000円													
													
清瀬クリーンセンター積替え施設													

				予算に関する説明書ページ数		P47													
大事業		60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課												
中事業		30	循環型社会の形成		予算科目	会計	01 一般会計												
小事業		20	不燃ごみ処理施設運営費			款	04 衛生費												
事業開始年度		令和6年度		項		02 清掃費													
事業進捗度(年度末目標)		－		目		02 塵芥処理費													
当初予算額 A			61,324,000 円		目的	不燃ごみ処理施設を管理運営し、埋立ごみの減量化を図る。													
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他	手数料	2,640,000 円																
	一般財源		58,684,000 円																
人件費コスト B		0.6人役	4,354,800 円		総事業費 A+B		65,678,800 円												
<table><tr><td>【事業名称】</td><td>事業費</td><td>国・県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>【不燃ごみ処理施設運営事業】</td><td>61,324,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>2,640,000円</td><td>58,684,000円</td></tr></table> 市内3箇所の不燃物処理施設の管理運営、中間処理委託業務を行う。 ● 高尾クリーンセンター 不燃物の受入れ、ビンの選別、粗大ごみ及び金属類の選別・破碎処理 ● 広瀬不燃物処理施設 不燃物の受入れ ● 伯太不燃物処理施設 不燃物の受入れ、缶類の選別・プレス処理 (事業費内訳) ● 旅費 223,000円 ● 需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 8,161,000円 ● 役務費（通信運搬費、手数料） 845,000円 ● 委託料（不燃物処理施設業務委託料外） 51,174,000円 ● 使用料及び賃借料 800,000円 ● 負担金補助及び交付金 121,000円								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【不燃ごみ処理施設運営事業】	61,324,000円	0円	0円	2,640,000円	58,684,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【不燃ごみ処理施設運営事業】	61,324,000円	0円	0円	2,640,000円	58,684,000円														
   高尾クリーンセンター 広瀬不燃物処理施設 伯太不燃物処理施設																			

					予算に関する説明書ページ数			P47	
大事業		60	自然・環境保全		担当部署			環境政策課	
中事業		30	循環型社会の形成		予算 科目	会計	01	一般会計	
小事業		25	最終処分場運営費			款	04	衛生費	
事業開始年度			令和6年度			項	02	清掃費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	塵芥処理費	
当 初 予 算 額			A		14, 011, 000 円		目的	最終処分場を管理運営し、浸出水の適正処理を図る。	
財源内 訳	国・県支出金				0 円				
	地 方 債				0 円				
	そ の 他				0 円				
	一 般 財 源				14, 011, 000 円				
人件費コスト		B	0.6人役	4, 354, 800 円		総事業費		A+B	18, 365, 800 円
【事業名称】					事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【最終処分場運営事業】					14, 011, 000円	0円	0円	0円	14, 011, 000円
クリーンセンター穂日島及び伯太一般廃棄物最終処分場の埋立処分場の管理運営並びに浸出水の適正処理を行う。広瀬一般廃棄物最終処分場は、水処理施設解体までは浸出水の適正処理を行う。									
(事業費内訳)									
● 報酬（委員報酬）					110, 000円				
● 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）					3, 318, 000円				
● 役務費（通信運搬費、手数料）					5, 580, 000円				
● 委託料（保守点検委託料、清掃委託料外）					2, 937, 000円				
● 使用料及び賃借料					124, 000円				
● 原材料費					990, 000円				
● 負担金補助及び交付金					952, 000円				
									
クリーンセンター穂日島					伯太一般廃棄物最終処分場				
									
広瀬一般廃棄物最終処分場									

					予算に関する説明書ページ数		P47												
大事業	60	自然・環境保全			担当部署		環境政策課												
中事業	30	循環型社会の形成			予算 科目	会計	01 一般会計												
小事業	30	ごみ減量化・資源化推進費				款	04 衛生費												
事業開始年度		令和6年度				項	02 清掃費												
事業進捗度(年度末目標)		—				目	02 塵芥処理費												
当初予算額 A		69,529,000 円			目的	ごみの減量化、資源化を図る。													
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他	手数料外	34,832,000 円																
	一般財源		34,697,000 円																
人件費コスト B		0.9人役	6,532,200 円		総事業費 A+B		76,061,200 円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【資源ごみ再生処理事業】</td> <td>69,529,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>34,832,000円</td> <td>34,697,000円</td> </tr> </tbody> </table> リサイクルの推進を図るため、廃棄物の再資源化処理を行う。 ごみ収集指定袋を作成し、販売店を通じて販売を行う。 (事業費内訳) ● 旅費（普通旅費） 350,000円 ● 需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費） 23,980,000円 ● 役務費（手数料） 6,816,000円 ● 委託料（資源ごみ再生処理委託料外） 38,359,000円 ● 使用料及び賃借料（賃借料） 24,000円								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【資源ごみ再生処理事業】	69,529,000円	0円	0円	34,832,000円	34,697,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【資源ごみ再生処理事業】	69,529,000円	0円	0円	34,832,000円	34,697,000円														
  安来市ごみ収集指定袋																			

				予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業		60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課
中事業		30	循環型社会の形成		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		35	廃棄物処理施設整備事業費			款	04 衛生費
事業開始年度			令和6年度			項	02 清掃費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02 塵芥処理費
当初予算額 A			14,436,000 円		目的	各廃棄物処理施設の施設整備を実施することで、経済的かつ効率的な施設運営及び廃棄物の適正処理を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金	4,200,000 円				
	一般財源		10,236,000 円				
人件費コスト B		0.6人役	4,354,800 円		総事業費 A+B		18,790,800 円
【事業名称】							
【廃棄物処理施設整備事業費】		14,436,000円		0円		0円 4,200,000円 10,236,000円	
各廃棄物処理施設の設備改修を計画的に実施することにより、安定した廃棄物の適正処理を推進する。							
(事業費内訳)							
● 需用費（修繕料）		165,000円					
● 委託料（測量設計業務委託料）		10,000,000円					
● 使用料及び賃借料（賃借料）		71,000円					
● 工事請負費		4,200,000円					
(主な委託業務)							
● 広瀬水処理施設解体等測量設計業務委託（広瀬一般廃棄物最終処分場）							
最終処分場の廃止に伴い、水処理施設の解体を行うための測量及び設計業務の委託を行う。							
							
解体予定の水処理施設（広瀬）							
(主な実施工事)							
● 資源化物保管場所整備工事（高尾クリーンセンター）							
ごみの資源化を図るため、資源化物保管場所の整備を行う。							
● 高圧ケーブル及び避雷器修繕工事（クリーンセンター穂日島）							
高圧ケーブル、避雷器の経年劣化による事故の危険性があることから、設備の更新を行う。							

					予算に関する説明書ページ数			P47						
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課						
中事業		40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		35	コミュニティ・プラント運営費				款	04	衛生費					
事業開始年度			令和6年度				項	02	清掃費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	03	し尿処理費					
当 初 予 算 額			A		2,777,000 円		目的	汚水処理施設（コミプラ）の定期的な維持管理により下水道事業の経営安定に資する。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他	使用料	1,029,000 円											
	一 般 財 源		1,748,000 円											
人件費コスト		B	0.0人役	0 円		総事業費		A+B	2,777,000 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【コミュニティ・プラント運営費】										2,777,000円	0円	0円	1,029,000円	1,748,000円
コミュニティ・プラント施設の維持管理を行う。														
処理施設 1箇所（福頼団地）														

					予算に関する説明書ページ数			P47						
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		環境政策課						
中事業		40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		40	し尿処理施設運営費				款	04	衛生費					
事業開始年度			令和6年度				項	02	清掃費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	03	し尿処理費					
当 初 予 算 額			A		119, 577, 000 円		目的	し尿処理施設の適正管理を図る。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			119, 577, 000 円										
人件費コスト		B	0.3人役	2, 177, 400 円		総事業費		A+B	121, 754, 400 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【し尿処理施設運営事業】										119, 577, 000円	0円	0円	0円	119, 577, 000円
対仙浄園汚泥再生処理センターを、施設の管理運営、整備工事、薬品調達などを長期に委託する包括的運営管理委託にすることにより、施設の適正な運営維持管理と安定した処理を行う。														
包括的運営管理委託期間 令和3年度から令和7年度（5年間）														
包括的運営管理委託料 年額105, 600, 000円														
（事業費内訳）														
● 役務費（手数料）														

				予算に関する説明書ページ数			P47	
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課	
中事業		20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		38	労働者福祉費			款	05	労働費
事業開始年度			令和6年度			項	01	労働諸費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	労働諸費
当初予算額 A			160,377,000 円		目的	中小企業で働く人の福利厚生の実施及び労働者福祉の増進を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		3,500,000 円					
	その他		150,000,000 円					
	一般財源		6,877,000 円					
人件費コスト B		0.3人役	2,177,400 円		総事業費 A+B		162,554,400 円	
【事業名称】								
【労働者福祉事業】			150,000,000円	0円	0円	150,000,000円	0円	
勤労者の住宅新築・増改築資金を金融機関に預託し、勤労者の住環境の整備を行う。								
【新就職者歓迎の集い事業】			91,000円	0円	0円	0円	91,000円	
安来市内の企業に就職する新就職者を歓迎するとともに、社会人としての自覚を促す。								
【安来市学習訓練センター事業】			10,256,000円	0円	3,500,000円	0円	6,756,000円	
指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。								
● 指定管理料			6,287,000円					
● 施設修繕料			300,000円					
● 除雪、アスベスト調査手数料			289,000円					
● 第3教室貸事務所化改修工事			1,200,000円					
● 照明改修工事			2,180,000円					
【学校と企業の就職情報交換会事業】			30,000円	0円	0円	0円	30,000円	
県内高校の就職担当者と企業の採用担当者の情報交換の場を設け、円滑な就職支援等を図る。								
● 学校と企業の情報交換会負担金			30,000円					

					予算に関する説明書ページ数			P47						
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		農業委員会事務局						
中事業		40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		86	農業委員会費				款	06	農林水産業費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	農業費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	農業委員会費					
当 初 予 算 額			A		32,662,000 円		目的	地域農業の構造改革の推進。担い手対策。実態に応じた農業振興対策を行う。						
財源内訳	国・県支出金			県	8,094,000 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他		諸収入外	581,000 円										
	一 般 財 源			23,987,000 円										
人件費コスト B		4.0人役	29,032,000 円		総事業費 A+B		61,694,000 円							
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農業委員会運営事務】										32,102,000円	8,094,000円	0円	21,000円	23,987,000円
農地の売買や転用等についての審査業務を行い、定例総会（毎月）や、必要に応じて運営・常任委員会を開催する。														
「農地利用最適化交付金」を活用し、農地利用最適化に係る成果目標（農地の利用集積、遊休農地の解消及び新規参入の促進）を設定し、最適化活動の活性化を図る。														
農業関係機関と協力し、地域農業振興の推進に取り組む。														
● 農業委員										18名				
● 農地利用最適化推進委員										36名				
● 農業委員会協力員										178名				
【農業者年金運営事務】										560,000円	0円	0円	560,000円	0円
農業者年金の加入推進・年金の諸手続きについて、独立行政法人から業務委託を受けて行う。														

					予算に関する説明書ページ数			P49	
大事業		40	産業・観光・雇用			担当部署		農林振興課	
中事業		10	農林業の振興			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		13	農業総務費				款	06	農林水産業費
事業開始年度			令和6年度				項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	農業総務費
当 初 予 算 額 A			1,679,000 円			目的	各種団体、協議会等との連絡調整及び情報収集を行う。		
財源内訳	国・県支出金	県1/2	15,000 円						
	地 方 債		0 円						
	そ の 他		0 円						
	一 般 財 源		1,664,000 円						
人件費コスト B		1.9人役	13,790,200 円			総事業費 A+B		15,469,200 円	
【事業名称】									
【比田いきいき交流館指定管理事業】			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,300,000円	0円	0円	0円	1,300,000円		
比田いきいき交流館の管理運営について、地産地消の推進と地域情報の発信、地域の活性化と地域産業の振興のため、指定管理を行う。									
【制度資金利子補給事業】			31,000円	15,000円	0円	0円	16,000円		
農業経営基盤強化資金の利子補給を行う。（負担割合：県1/2、市1/2）									
【農業総務事業】			337,000円	0円	0円	0円	337,000円		
島根県市町村農林水産業振興対策協議会の負担金支出及び国事業説明会の出席・視察等を行う。									
【島根県野菜価格安定基金協会負担金】			11,000円	0円	0円	0円	11,000円		
島根県野菜価格安定基金協会が事業主体となり、国、県、市町、農協連、農協、生産者で資金造成を行い、販売価格が保証基準を下回った場合に補償金を交付する。									

					予算に関する説明書ページ数			P49	
大事業		40	産業・観光・雇用			担当部署		農林振興課	
中事業		10	農林業の振興			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		16	農業振興費				款	06	農林水産業費
事業開始年度			令和6年度				項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)			－				目	03	農業振興費
当初予算額			A			175,982,000 円		目的	農業関係機関、団体との連携によって推進体制の整備を行い、集落組織、認定農業者及び新規就農者を将来に向けた地域の農業担い手として位置づけ、生産性の向上及び農産物の生産振興を行う。
財源内訳	国・県支出金		国県	143,067,000 円					
	地方債			0 円					
	その他		基金外	14,559,000 円					
	一般財源			18,356,000 円					
人件費コスト		B	4.2人役	30,483,600 円		総事業費		A+B	206,465,600 円
【事業名称】									
【有機JAS認証拡大支援事業】			事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			250,000円		250,000円	0円	0円	0円	0円
有機農産物としての表示が可能となる有機JAS認証の取得を推進し、市内有機農業の拡大を図るため、取得経費を対象に補助金を交付する。									
● 有機JAS認証取得支援（1回目） 補助率1/2以内（上限250千円）（県10/10）									
【安来農林振興協議会負担金】			12,335,000円		0円	0円	12,000,000円	335,000円	
安来市農林業の維持及び発展のため、関係機関が一体となって急激に変化する農林業情勢に対応しつつ、必要な取組みを実践的に行う。									
● 主な事業									
①新規就農者支援事業 ②集落営農組織推進・支援事業									
③認定農業者育成・支援事業 ④担い手サポーター対策推進事業									
⑤担い手全般支援事業									
【農業用廃プラスチック適正処理負担金】			850,000円		0円	0円	0円	850,000円	
農業用廃プラスチックの排出量は、施設園芸等の普及により増大しており、健全な生産環境の保全を図るため廃プラスチックの処理について、関係機関が連携協力して適正処理を推進する。									
【農地中間管理事業】			21,284,000円		17,999,000円	0円	2,559,000円	726,000円	
農地中間管理機構からの業務を受託し、農地の集団化、経営規模の拡大、農業への新規参入を促進することにより、農業経営の安定化を図る。									
【担い手経営発展支援事業費補助金】			10,678,000円		10,678,000円	0円	0円	0円	
農業の新たな担い手の確保と中核的な担い手へ発展していくための支援を行うため、新規就農者、認定農業者、農業経営体等が必要な施設・機械等を整備・取得した際にその事業費に対し補助金を交付する。									
● 経営発展支援事業（事業費500万円までは3/4補助、500万円を超えた部分については1/3補助）									
対 象：1経営体（イチゴ1件）									
事業費：10,263,000円（内補助金額5,504,000円）									
● 自営就農開始支援事業（補助率1/3）									
対 象：3経営体（イチゴ2件、ブドウ1件）									
事業費：5,525,000円（内補助金額1,841,000円）									
● 認定農業者機械等整備支援事業（補助率1/3）									
対 象：1経営体									
事業費：10,000,000円（内補助金額3,333,000円）									



田植機、コンバイン

【ハウス等整備支援事業費補助金】 41,112,000円 24,667,000円 0円 0円 16,445,000円

イチゴや葉物野菜の産地を支える中核的な経営体を目指す自営新規就農者や認定農業者等の確保・育成や経営発展に必要なハウス等の施設整備に係る事業に要する経費に対して補助金を交付する。

- ハウス等整備事業（補助率2/3）（県3/9、市2/9、JA1/9）

対 象：2経営体

事業費：74,000,000円（内補助金額41,111,110円）



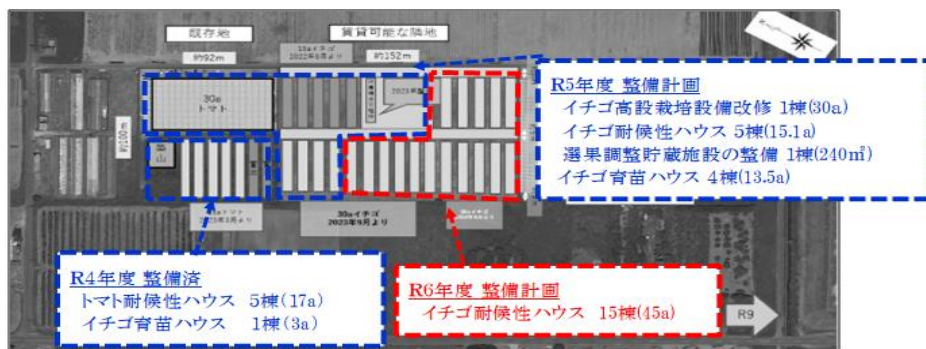
本舗ハウス（イチゴ）

【園芸施設整備事業費交付金】 89,473,000円 89,473,000円 0円 0円 0円

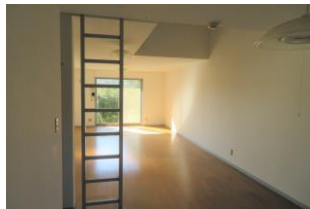
国の農山漁村振興交付金を活用し、中海干拓地において新たにイチゴ栽培に取り組む経営体の施設整備に要する経費に対し支援を行う。

- 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション等整備事業） 補助率：国1/2

1経営体 事業費178,946,000円（内補助金額89,473,000円）



施設の整備計画

				予算に関する説明書ページ数			P49							
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課							
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		19	新規就農円滑化対策事業費			款	06	農林水産業費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	農業費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	03	農業振興費						
当初予算額			A		16,861,000 円		目的	農業後継者の高齢化・担い手不足などの課題解消のために、新規就農者を育成する。						
財源内訳	国・県支出金	県10/10	16,140,000 円											
	地方債		0 円											
	その他	使用料	240,000 円											
	一般財源		481,000 円											
人件費コスト		B	1.3人役	9,435,400 円		総事業費		A+B	26,296,400 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【新規就農研修事業】									67,000円	0円	0円	0円	67,000円	
安来市新規就農研修制度における研修支援を行う。また、就農希望者等を対象に短期間農家体験を行い、就農に対する興味を深めてもらい新規就農研修へ誘導する。														
【新規就農研修滞在施設維持管理事業】									344,000円	0円	0円	240,000円	104,000円	
UIターンによる就農希望者等を対象に1年間、指導農業士の農場で、農業の実地研修を行う。また、必要な農業技術や農業経営を習得するための実地研修期間中の専用住宅を維持管理し、担い手の確保、育成を図る。														
  新規就農研修滞在施設														
【新規就農者確保・育成事業費補助金】									1,440,000円	1,440,000円	0円	0円	0円	
就農時年齢50歳以上の新規就農者に対して、県の農業次世代人材事業（準備型・経営開始型）給付を行う。														
● 準備型（県10/10） 対象：1名 120千円×12月×1名＝1,440千円														
【農業次世代人材投資事業費補助金】									8,325,000円	8,325,000円	0円	0円	0円	
就農時年齢50歳未満の就農5年目までの新規就農者に対して、経営安定のための資金を給付する（令和3年度までに採択された者を対象とする）。														
● 経営開始型（県10/10） 夫婦就農 3組 4,275千円 その他 4組 4,050千円														
【新規就農者育成総合対策事業費補助金】									6,375,000円	6,375,000円	0円	0円	0円	
農業への人材の呼び込みと定着を図るため、就農時年齢50歳未満の者に対して就農準備資金、経営開始資金を給付する。（令和4年度以降に採択された者を対象とする）。														
● 就農準備資金（県10/10） その他 3組 2,625千円														
● 経営開始資金（県10/10） 夫婦就農 1組 2,250千円 その他 1組 1,500千円														
【就農・定住パッケージ事業】									310,000円	0円	0円	0円	310,000円	
UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けの定住住宅の管理を行う。														

				予算に関する説明書ページ数		P49		
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課	
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計	
小事業		22	中山間地域等直接支払事業費			款	06 農林水産業費	
事業開始年度		令和6年度				項	01 農業費	
事業進捗度(年度末目標)		－				目	03 農業振興費	
当初予算額 A			178,534,000 円		目的	農業がもたらす多面的機能の維持のため、農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を支援する。		
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	131,802,000 円					
	地方債		0 円					
	その他	諸収入	16,000 円					
	一般財源		46,716,000 円					
人件費コスト B		0.8人役	5,806,400 円		総事業費 A+B		184,340,400 円	
【事業名称】								
【中山間地域等直接支払交付金交付事業】		174,323,000円	130,742,000円	0円	0円	43,581,000円		
【中山間地域等直接支払交付金推進事業】		4,211,000円	1,060,000円	0円	16,000円	3,135,000円		
高齢化や人口減少が著しい中山間地域等において、農業生産活動の継続に向けた前向きな取組みへの支援を強化し、新たに第5期対策（令和2～6年度）を実施。（補助率：国1/2、県1/4）								
● 要件等								
・対象者		集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等						
・対象農用地		農振法に定める農用地区域内に存する農用地で、急傾斜及び緩傾斜の一団の農用地						
・交付単価		・加算措置 (円/10a)						
地目	区 分	交付単価		加算項目		交付単価		
田	急傾斜（1/20以上）	21,000円		超急傾斜農地保全管理加算		6,000円		
	緩傾斜（1/100以上）	8,000円		集落協定広域化加算		3,000円		
畑	急傾斜（15° 以上）	11,500円		集落機能強化加算				
	緩傾斜（ 8° 以上）	3,500円		生産性向上加算				
● 令和6年度見込み								
・交付金額（基本分）								
交付対象面積		交付額計		国負担額	県負担額	市負担額		
8,679,710㎡		140,415,963円		70,207,981円	35,103,990円	35,103,992円		
・加算措置								
加算区分	単価	対象面積	交付額計	国負担額	県負担額	市負担額		
超急傾斜	6円	889,861㎡	4,842,292円	2,421,146円	1,210,573円	1,210,573円		
集落協定広域化	3円	1,118,894㎡	3,070,557円	1,535,278円	767,639円	767,640円		
集落機能強化	3円	4,690,744㎡	9,909,666円	4,954,833円	2,477,416円	2,477,417円		
生産性向上	3円	5,705,550㎡	16,085,203円	8,042,601円	4,021,300円	4,021,302円		
計			33,907,718円	16,953,858円	8,476,928円	8,476,932円		
交付額合計		国負担額		県負担額		市負担額		
174,323,000円		87,161,000円		43,581,000円		43,581,000円		
								
水路維持作業の様子								
								
生産性向上加算の取組み								

					予算に関する説明書ページ数			P49						
大事業		40	産業・観光・雇用			担当部署		農林振興課						
中事業		10	農林業の振興			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		25	経営所得安定対策直接支払推進事業費				款	06	農林水産業費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	農業費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	03	農業振興費					
当初予算額			A			17,783,000 円		目的	関係機関との連携により、米の需給調整及び経営所得安定対策直接支払推進事業の円滑な推進を図る。					
財源内訳	国・県支出金		県定額	12,783,000 円										
	地方債			0 円										
	その他			0 円										
	一般財源			5,000,000 円										
人件費コスト		B	0.2人役	1,451,600 円		総事業費		A+B	19,234,600 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【経営所得安定対策直接支払推進事業】										17,783,000円	12,783,000円	0円	0円	5,000,000円
安来地域農業再生協議会において、経営所得安定対策直接支払制度の普及推進活動や交付申請等にかかる事務を集落生産調整委員に依頼し、円滑な事務を実施する。														
● 安来地域農業再生協議会負担金 5,000,000円														
● 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 12,783,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		28	有害鳥獣駆除事業費			款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和6年度		項		01 農業費	
事業進捗度(年度末目標)		－		目		03 農業振興費	
当初予算額 A			24,546,000 円		目的	鳥獣被害対策と有害鳥獣の捕獲を行い、農作物の被害の軽減を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	19,000 円				
	一般財源		24,527,000 円				
人件費コスト B		0.5人役	3,629,000 円		総事業費 A+B		28,175,000 円
【事業名称】							
【農作物獣被害防止対策事業】		7,000,000円	0円	0円	0円	7,000,000円	
有害鳥獣被害に対する農家の自衛対策に係る経費（ワイヤーメッシュ、支柱、電気牧柵等の購入）への補助							
● 有害鳥獣被害防止対策補助金 7,000千円 設置経費の1/2以内（限度額：個人10万円、団体30万円）							
  							
鳥獣被害防止対策補助金による柵設置状況							
【有害鳥獣捕獲事業】		11,000,000円	0円	0円	0円	11,000,000円	
猟友会による有害鳥獣捕獲に対する補助及び関係団体で組織する鳥獣被害防止対策協議会に対する補助							
● 有害鳥獣捕獲補助金 10,000千円 イノシシ・シカ 10,000円/頭×1,000頭							
● 鳥獣被害防止対策協議会補助金 1,000千円 国交付金と併せ、捕獲機材の整備等に係る経費を補助							
※安来市鳥獣被害防止対策協議会：安来市猟友会・JA・東部農業共済・県・市等関係機関で組織							
 							
わな仮設研修会 安来市鳥獣被害防止対策協議会 総会							
【鳥獣対応関係委託料】		3,170,000円	0円	0円	0円	3,170,000円	
野鳥における鳥インフルエンザ等の鳥獣伝染病の対応に係る野生鳥獣の死骸の回収・処分、または市民からの駆除依頼対応に関する業務委託料							
【その他事業】		3,376,000円	0円	0円	19,000円	3,357,000円	
会計年度任用職員報酬、鳥獣被害対策実施隊の出動報酬等							

				予算に関する説明書ページ数		P49																																																			
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課																																																		
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計																																																		
小事業		31	環境保全型農業直接支払事業費			款	06 農林水産業費																																																		
事業開始年度			令和6年度			項	01 農業費																																																		
事業進捗度(年度末目標)			—			目	03 農業振興費																																																		
当初予算額 A			3,500,000 円		目的	環境保全に効果の高い営農活動を推進し、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性に貢献する。																																																			
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	2,617,000 円																																																						
	地方債		0 円																																																						
	その他		0 円																																																						
	一般財源		883,000 円																																																						
人件費コスト B		0.1人役	725,800 円		総事業費 A+B		4,225,800 円																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【環境保全型農業直接支払事業】</td> <td>3,500,000円</td> <td>2,617,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>883,000円</td> </tr> </tbody> </table> 農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負担を軽減し、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。 ● 支援対象者 販売を目的として持続可能な農業生産を実施する、農業者の組織する団体 ● 支援対象取組 化学肥料、化学合成農薬の使用を県慣行レベルから5割以上低減する取組みと組み合わせて行う。 ①炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用 ②カバークロップ ③有機農業（化学肥料、農薬を使用しない農業） ④冬季湛水（地域特認取組） ● 交付単価（市1/4、県1/4、国1/2） <table border="1"> <thead> <tr> <th>支援対象取組</th> <th>交付単価（10a当たり）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>堆肥の施用</td> <td>4,400円</td> </tr> <tr> <td>カバークロップ</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>有機農業</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>冬季湛水（取組内容に応じて）</td> <td>4,000円～8,000円</td> </tr> </tbody> </table> ● 令和6年度交付見込額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>支援対象取組</th> <th>交付単価（10a当たり）</th> <th>対象面積</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>堆肥の施用</td> <td>4,400円</td> <td>1,500a</td> <td>660,000円</td> </tr> <tr> <td>カバークロップ</td> <td>6,000円</td> <td>50a</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>有機農業</td> <td>12,000円</td> <td>1,500a</td> <td>1,800,000円</td> </tr> <tr> <td>冬季湛水（有機質肥料施用・畦畔補強）</td> <td>8,000円</td> <td>250a</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td>冬季湛水のみ</td> <td>4,000円</td> <td>2,000a</td> <td>800,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,300a</td> <td>3,490,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【環境保全型農業直接支払事業】	3,500,000円	2,617,000円	0円	0円	883,000円	支援対象取組	交付単価（10a当たり）	堆肥の施用	4,400円	カバークロップ	6,000円	有機農業	12,000円	冬季湛水（取組内容に応じて）	4,000円～8,000円	支援対象取組	交付単価（10a当たり）	対象面積	事業費	堆肥の施用	4,400円	1,500a	660,000円	カバークロップ	6,000円	50a	30,000円	有機農業	12,000円	1,500a	1,800,000円	冬季湛水（有機質肥料施用・畦畔補強）	8,000円	250a	200,000円	冬季湛水のみ	4,000円	2,000a	800,000円	合計		5,300a	3,490,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																				
【環境保全型農業直接支払事業】	3,500,000円	2,617,000円	0円	0円	883,000円																																																				
支援対象取組	交付単価（10a当たり）																																																								
堆肥の施用	4,400円																																																								
カバークロップ	6,000円																																																								
有機農業	12,000円																																																								
冬季湛水（取組内容に応じて）	4,000円～8,000円																																																								
支援対象取組	交付単価（10a当たり）	対象面積	事業費																																																						
堆肥の施用	4,400円	1,500a	660,000円																																																						
カバークロップ	6,000円	50a	30,000円																																																						
有機農業	12,000円	1,500a	1,800,000円																																																						
冬季湛水（有機質肥料施用・畦畔補強）	8,000円	250a	200,000円																																																						
冬季湛水のみ	4,000円	2,000a	800,000円																																																						
合計		5,300a	3,490,000円																																																						
 冬季湛水																																																									

				予算に関する説明書ページ数			P49		
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課		
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		34	畜産業費			款	06	農林水産業費	
事業開始年度			令和6年度			項	01	農業費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	04	畜産業費	
当初予算額			A		8,532,000 円		目的	畜産振興対策事業や耕畜連携稲わら集草事業等によりブランド化を推進するとともに畜産経営対策を行い、もって畜産振興を図る。	
財源内訳	国・県支出金		県10/10	3,000,000 円					
	地方債			0 円					
	その他		基金	2,900,000 円					
	一般財源			2,632,000 円					
人件費コスト		B	0.5人役	3,629,000 円		総事業費		A+B	12,161,000 円
【事業名称】									
【島根県畜産共進会出品奨励費】			220,000円		0円	0円	0円	220,000円	
畜産共進会により家畜改良の成果の把握、問題点の把握、生産体制の強化、産肉能力と種牛性の検討等の改良を図るとともに、消費者への理解、PRにも努める。									
● 県種畜共進会（肉用種牛・乳用種牛）			10,000円/1頭		×	11頭			
● 県子牛共進会（肉用種牛）			10,000円/1頭		×	11頭			
【家畜衛生事業（畜舎消毒）負担金】			112,000円		0円	0円	0円	112,000円	
畜舎消毒を実施し、家畜の損害防止及び地域の環境衛生を図る。									
【畜産振興対策事業補助金】			2,900,000円		0円	0円	2,900,000円	0円	
各種補助メニューにより優良牛の保留・導入・改良を促進させるとともに生産団体の活動を支援することで「やすぎ和牛」「やすぎホルスタイン」のブランド化を一層図る。									
事業名		事業内容					補助内容		
優良牛保留・導入事業		優良な繁殖雌牛を保留・導入する経費補助					100千円/頭以内		
優良牛選抜検定事業		やすぎブランド牛を選抜・確保するため組織的な血液検査等に係る経費補助					2,000円/頭以内		
優秀精液導入事業		ブランド力を向上させるため優良な精液を導入する際の経費補助					7,500円/頭以内		
受精卵移植推進事業		性判別受精卵及び和牛受精卵の活用に係る経費補助					20,000円/回以内		
生産団体育成事業		和牛部会・酪農部会等の生産団体がブランド化の為に技術力・生産力向上を図る活動や研修会への経費補助					1団体あたり50千円上限		
ゲノミック評価事業		より改良の進んだ繁殖雌牛への世代交代を促進し、畜産農家が繁殖雌牛の選抜の指標にするためのゲノミック評価に係る経費補助					10,000円/回以内		
【耕畜連携稲わら集草事業補助金】			1,900,000円		0円	0円	0円	1,900,000円	
飼料価格が高騰する畜産業の餌わら確保対策のため、稲わらを集草できる組織に対して、10a当り2,000円の補助を行う。									
【全共・全ホル共進会事業】			3,400,000円		3,000,000円	0円	0円	400,000円	
令和9年に北海道で開催される第13回和牛能力共進会、そして令和7年に北海道で開催される第16回全日本ホルスタイン共進会への出品対策及び大会への参加支援を、関係機関で組織する「全共・全ホル安来地区出品対策協議会」で行う。本市から牛を出品し、優秀な成績を獲得できるよう支援する。									

- 安来市全共・全ホル出品対策協議会負担金 400,000円
- しまね和牛生産振興事業繁殖雌牛更新対策事業補助金 3,000,000円（補助率：県10/10）
（1頭150千円×20頭分）

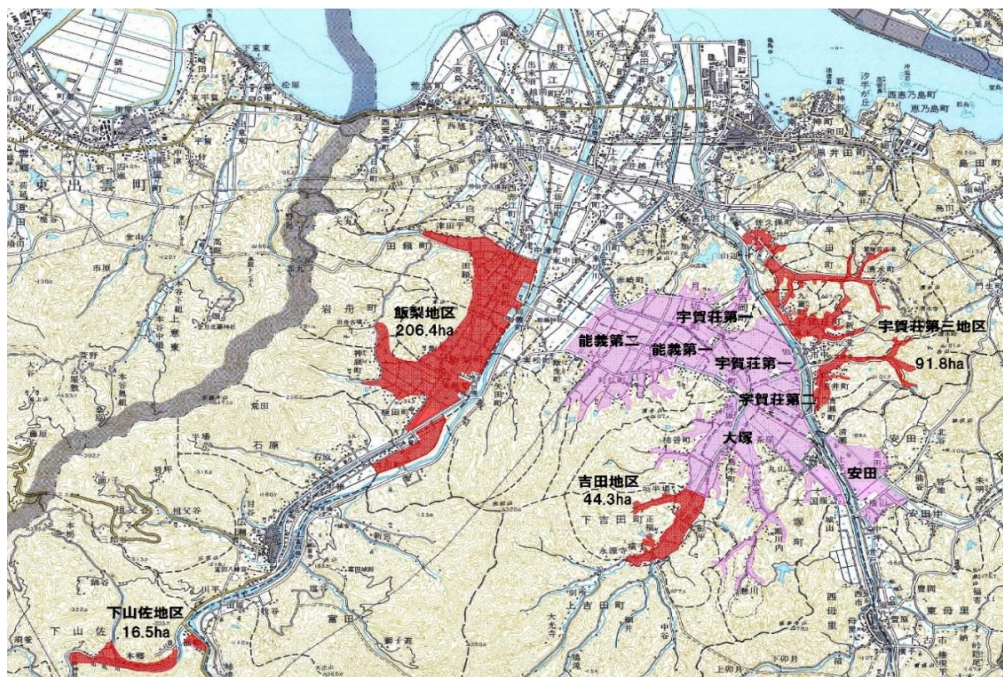


巡回指導・集畜指導の様子

					予算に関する説明書ページ数			P49	
大事業		40	産業・観光・雇用			担当部署		農林整備課	
中事業		10	農林業の振興			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		37	農地費				款	06	農林水産業費
事業開始年度			令和6年度				項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)			－				目	05	農地費
当 初 予 算 額			A			40,997,000 円		目的	生産性の高い農業条件整備を図る。
財源内訳	国・県支出金			1,687,000 円					
		県		0 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他			0 円					
一 般 財 源			39,310,000 円						
人件費コスト		B	1.2人役	8,709,600 円		総事業費		A+B	49,706,600 円
【事業名称】									
【農地費】			事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			40,997,000円		1,687,000円	0円	0円	39,310,000円	
農業生産基盤の整備及び施設（水利等）の維持修繕を図る。 各種土地改良関係・県単調査事業等の負担金及び農林漁業資金元利償還金を支出する。									
● 維持管理費					4,423,000円				
● 材料費					800,000円				
● 島根県土地改良事業団体連合会負担金					800,000円				
● 事業負担金					9,510,000円				
● 土地改良区運営負担金					10,400,000円				
● 農林漁業資金元利償還金					15,064,000円				

				予算に関する説明書ページ数			P49		
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課		
中事業		10	農林業の振興		予算 科目	会計	01	一般会計	
小事業		40	県営農業農村整備事業負担金費			款	06	農林水産業費	
事業開始年度			令和6年度			項	01	農業費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	農地費	
当 初 予 算 額			A		164,305,000 円		目的	農業生産基盤の整備を推進するとともに組織的農業体系の構築を図る。	
財 源 内 訳	国・県支出金		県		45,000,000 円				
	地 方 債		過疎外		102,000,000 円				
	そ の 他		分担金		15,065,000 円				
	一 般 財 源				2,240,000 円				
人件費コスト		B	1.3人役	9,435,400 円		総事業費		A+B	173,740,400 円
【事業名称】									
【県営農業農村整備事業負担金費】		164,305,000円		45,000,000円	102,000,000円	15,065,000円	2,240,000円		
生産コストの低減や流通体制の整備、地域農業の活性化を目的に、県営事業により農業生産基盤整備を行う。									
(事業内容)									
● 吉田地区農地整備事業（経営体育成型）		負担金		1,000,000円		(R6予算額)		(予定期間)	
事業概要		付帯工、換地費 1式							
● 吉田地区耕地利用高度化推進事業		負担金		875,000円		(R6)			
事業概要		石礫除去機械器具 1式							
● 安田地区耕地利用高度化推進事業		負担金		875,000円		(R6)			
事業概要		田面整地機械器具 1式							
● 大塚地区耕地利用高度化推進事業		負担金		875,000円		(R6)			
事業概要		田面整地工事 1式							
● 宇賀荘第三地区農地整備事業（経営体育成型）		負担金		15,000,000円		(H29～R7)			
事業概要		区画整理工 5.9ha、補償費、換地費 1式							
● 宇賀荘第三地区農地整備事業（経営体育成型）（委託分）		負担金		13,860,000円		(H30～R7)			
事業概要		市道拡幅							
● 飯梨地区農地整備事業（中山間地域型）		負担金		30,000,000円		(R4～R13)			
事業概要		区画整理工 6.0ha、幹線排水路工 200m、補償費、換地費 1式							
● 下山佐地区農地中間管理機構関連農地整備事業		負担金		3,000,000円		(H31～R7)			
事業概要		区画整理工 1.5ha、暗渠排水工 7.5ha、補償費、換地費 1式							
● 安来地区中山間地域農業農村総合整備事業		負担金		41,820,000円		(R3～R9)			
事業概要		区画整理工 6地区、用排水路工 4地区、測量設計費 6地区							
● 大郷地区農村地域防災減災事業		負担金		6,500,000円		(H28～R9)			
事業概要		旧橋撤去工 1箇所							
● 山辺大堤防災重点農業用ため池緊急整備事業		負担金		5,500,000円		(R5～R8)			
事業概要		仮設道路工 1式、施工ヤード造成 1式							
(事業内容)									
● 吉田地区農業経営高度化促進事業		負担金		45,000,000円					
事業概要		農地集積による促進費							

農業競争力強化基盤整備事業 計画区域図



● 山辺大堤防災重点農業用ため池緊急整備事業

防災重点農業用ため池を対象に耐震性向上及び豪雨による決壊防止のため改修整備を行う。



				予算に関する説明書ページ数			P49
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課
中事業		10	農林業の振興		予算 科目	会計	01 一般会計
小事業		43	農道維持費			款	06 農林水産業費
事業開始年度			令和6年度			項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05 農地費
当 初 予 算 額			A	8,183,000 円		目的	幹線農道の維持管理を図る。
財 源 内 訳	国・県支出金			0 円			
	地 方 債			0 円			
	そ の 他	使用料	300,000 円				
	一 般 財 源		7,883,000 円				
人件費コスト		B	0.4人役	2,903,200 円		総事業費 A+B 11,086,200 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源							
【農道維持費】 8,183,000円 0円 0円 300,000円 7,883,000円							
市内農道について適切な維持により地域社会の利便性向上を図る。							
● 維持管理費（安能農道、笹刈農道外）				7,733,000円			
● 材料費				450,000円			

				予算に関する説明書ページ数			P49
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		46	農村公園管理費			款	06 農林水産業費
事業開始年度			令和6年度			項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05 農地費
当 初 予 算 額 A			2,157,000 円		目的	地域交流拠点施設を整備することにより、市民の憩いの場としての利用価値を高める。	
財源内訳	国・県支出金			0 円			
	地 方 債			0 円			
	そ の 他	使用料	754,000 円				
	一 般 財 源		1,403,000 円				
人件費コスト B		0.4人役	2,903,200 円	総事業費 A+B		5,060,200 円	
【事業名称】							
【農村公園管理費】		2,157,000円		0円		0円 754,000円 1,403,000円	
出雲織・のき白鳥の里及びなかうみ農村公園の維持管理、施設整備を行う。							
● 維持管理費		944,000円					
● 施設管理委託料		1,213,000円					

				予算に関する説明書ページ数			P49	
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課	
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		49	国営造成施設管理体制整備促進事業費			款	06	農林水産業費
事業開始年度			令和6年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	農地費
当 初 予 算 額			A		6, 230, 000 円		目的	営農者の維持管理費の負担軽減を図り営農意欲を高める。
財源内訳	国・県支出金			県	4, 672, 000 円			
	地 方 債				0 円			
	そ の 他				0 円			
	一 般 財 源				1, 558, 000 円			
人件費コスト B			0.1人役	725, 800 円		総事業費 A+B		6, 955, 800 円
【事業名称】								
事業費		国・県支出金		地方債		その他		一般財源
【国営造成施設管理体制整備促進事業費】		6, 230, 000円		4, 672, 000円		0円		0円 1, 558, 000円
補助事業を活用し、中海干拓地安来工区で設置された基幹施設（排水機場等）の維持管理費の負担軽減を図る。								
● 管理体制整備負担金		6, 230, 000円						

				予算に関する説明書ページ数		P49													
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課													
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	52	土地改良事業費			款	06	農林水産業費												
事業開始年度		令和6年度			項	01	農業費												
事業進捗度(年度末目標)		—			目	05	農地費												
当初予算額 A		25,000,000 円		目的	計画的に農業施設(水路、ため池等)の整備改善を図る。														
財源内訳	国・県支出金	県	21,300,000 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		3,700,000 円																
人件費コスト B		1.2人役	8,709,600 円	総事業費 A+B		33,709,600 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【農業水路等長寿命化・防災減災事業 (防災減災対策)】</td> <td>22,000,000円</td> <td>21,300,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>700,000円</td> </tr> </tbody> </table> 下流域に影響を及ぼす恐れのある老朽化したため池について、災害発生の未然防止を図るため、廃止事業を行う。 ● 設計委託料 (梅木谷、臼井 (1) ・臼井 (3) 2箇所) 13,000,000円 ● 工事請負費 (茶屋 1箇所) 9,000,000円								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【農業水路等長寿命化・防災減災事業 (防災減災対策)】	22,000,000円	21,300,000円	0円	0円	700,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【農業水路等長寿命化・防災減災事業 (防災減災対策)】	22,000,000円	21,300,000円	0円	0円	700,000円														
位置図 梅木谷ため池 臼井(1)・臼井(3)ため池 茶屋ため池																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>【農地整備事業】</td> <td>3,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> ほ場整備事業の新規採択へ向けての地形図作成を行う。 ● 測量委託料								【農地整備事業】	3,000,000円	0円	0円	0円	3,000,000円						
【農地整備事業】	3,000,000円	0円	0円	0円	3,000,000円														

				予算に関する説明書ページ数			P49					
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課					
中事業		10	農林業の振興		予算 科目	会計	01 一般会計					
小事業		55	飯梨川沿岸水路整備事業費			款	06 農林水産業費					
事業開始年度			令和6年度			項	01 農業費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05 農地費					
当 初 予 算 額			A	3,088,000 円		目的	基幹的な農業用水路の維持・修繕により 安定的な用水の供給を図る。					
財 源 内 訳	国・県支出金			0 円								
	地 方 債			0 円								
	そ の 他			0 円								
	一 般 財 源			3,088,000 円								
人件費コスト		B	0.3人役	2,177,400 円		総事業費 A+B		5,265,400 円				
【事業名称】								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【飯梨川沿岸水路整備事業費】								3,088,000円	0円	0円	0円	3,088,000円
飯梨川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。												
● 維持管理費												3,088,000円

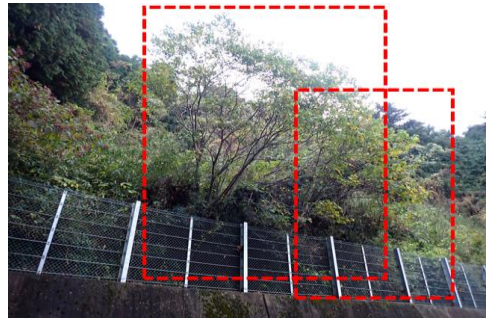
				予算に関する説明書ページ数			P49	
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		下水道課	
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		58	企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）			款	06	農林水産業費
事業開始年度			令和6年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	農地費
当 初 予 算 額 A			381,379,000 円		目的	企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）		
財源内訳	国・県支出金			0 円				
	地 方 債			0 円				
	そ の 他			0 円				
	一 般 財 源			381,379,000 円				
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B		381,379,000 円	
【事業名称】								
【企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）】			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			381,379,000円	0円	0円	0円	381,379,000円	

				予算に関する説明書ページ数			P49						
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		下水道課						
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		61	企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）			款	06	農林水産業費					
事業開始年度			令和6年度			項	01	農業費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	農地費					
当 初 予 算 額			A		8,694,000 円		目的	企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）					
財源内訳	国・県支出金			0 円									
	地 方 債			0 円									
	そ の 他			0 円									
	一 般 財 源			8,694,000 円									
人件費コスト		B	0.0人役	0 円		総事業費		A+B	8,694,000 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）】									8,694,000円	0円	0円	0円	8,694,000円

				予算に関する説明書ページ数			P49		
大 事 業		40	産 業 ・ 観 光 ・ 雇 用		担 当 部 署		下 水 道 課		
中 事 業		10	農 林 業 の 振 興		予 算 科 目	会 計	01	一 般 会 計	
小 事 業		64	企 業 会 計 負 担 金 費 （ 下 水 道 事 業 ・ 小 規 模 集 合 排 水 処 理 ）			款	06	農 林 水 産 業 費	
事 業 開 始 年 度			令 和 6 年 度			項	01	農 業 費	
事 業 進 捗 度 (年 度 末 目 標)			—			目	05	農 地 費	
当 初 予 算 額			A		11, 563, 000 円		目 的	企 業 会 計 負 担 金 費 （ 下 水 道 事 業 ・ 小 規 模 集 合 排 水 処 理 ）	
財 源 内 訳	国 ・ 県 支 出 金			0 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他			0 円					
	一 般 財 源			11, 563, 000 円					
人 件 費 コ ス ト		B	0. 0 人 役	0 円		総 事 業 費		A+B	11, 563, 000 円
【事業名称】									
【企業会計負担金費（下水道事業・小規模集合排水処理）】			11, 563, 000円	0円	0円	0円	11, 563, 000円		

				予算に関する説明書ページ数			P49			
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課			
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計		
小事業		67	伯太川沿岸水路整備事業費			款	06	農林水産業費		
事業開始年度			令和6年度			項	01	農業費		
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	農地費		
当 初 予 算 額			A		726,000 円		目的	基幹的な農業用水路の維持・修繕により 安定的な用水の供給を図る。		
財 源 内 訳	国・県支出金				0 円					
	地 方 債				0 円					
	そ の 他				0 円					
	一 般 財 源				726,000 円					
人件費コスト B		0.3人役		2,177,400 円		総事業費 A+B		2,903,400 円		
【事業名称】										
【伯太川沿岸水路整備事業費】			726,000円		0円		0円		0円	726,000円
伯太川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。										
● 維持管理費			726,000円							

				予算に関する説明書ページ数			P49		
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課		
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		70	多面的機能支払交付金事業費			款	06	農林水産業費	
事業開始年度			令和6年度			項	01	農業費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	農地費	
当初予算額			A		194,433,000 円		目的	地域共同による農用地、農業用施設等の地域資源及び農村環境の保全並びに農業用施設等の長寿命化を図る。	
財源内訳	国・県支出金		国1/2 県1/4	147,050,000 円					
	地方債			0 円					
	その他		諸収入	16,000 円					
	一般財源			47,367,000 円					
人件費コスト		B	0.8人役	5,806,400 円		総事業費		A+B	200,239,400 円
【事業名称】									
【多面的機能支払交付金事業】				事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
				189,483,000円	142,111,000円	0円	5,000円	47,367,000円	
【多面的機能支払交付金推進事業】				4,950,000円	4,939,000円	0円	11,000円	0円	
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同による農地・農業用施設等の保全活動や地域資源の適切な保全管理のための推進活動に加え、農地周りの農業用排水路等の長寿命化のための更新や多面的機能の増進を図るための取組みに対して支援する。									
● 令和6年度実施予定									
協定組織数				： 98組織 (2,468 ha)					
・ 農地維持支払の実施				： 98組織 (2,468 ha)					
・ 資源向上支払(共同活動)の実施				： 76組織 (2,143 ha)					
・ 資源向上支払(長寿命化)の実施				： 72組織 (1,900 ha)					
● 交付金単価 (10a当たり)									
地目		①農地維持支払	②資源向上支払(共同活動)		③資源向上支払(長寿命化)		※②について、③を同時に実施、又は②を5年以上実施している場合には、75%単価となる。		
			100%単価	75%単価					
田		3,000 円	2,400 円	1,800 円	4,400 円				
畑		2,000 円	1,440 円	1,080 円	2,000 円				
加算措置 活動の広域化・体制強化への支援									
認定農用地面積				交付額 (年・組織)		総額 (5年間)			
3集落以上または50ha以上200ha未満				40,000 円		200,000 円			
● 交付金の構成									
農地維持支払			資源向上支払						
地域資源の質的向上を図る共同活動			施設の長寿命化のための活動						
									
- 地域資源（農用地、水路、農道等）の基礎的な保全管理活動(草刈り、泥上げ、砂利の補充等)。 - 地域資源の適切な保全管理のための推進活動(地域の体制や管理方法について話し合い等を行う)。			施設（農用地、農業用施設）の軽微な補修及び農村環境の保全活動(施設への植栽等)。			農業用施設の長寿命化のための補修、更新等を行う活動。			

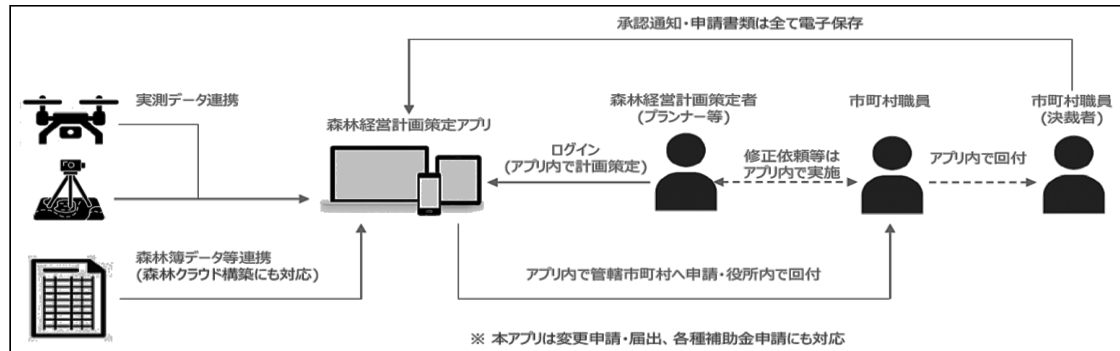
				予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		73	林業振興費			款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和6年度		項		02 林業費	
事業進捗度(年度末目標)		－		目		01 林業振興費	
当初予算額 A			2,382,000 円		目的	地域の特性にあわせた施策の実施により地域林業の振興を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		2,382,000 円				
人件費コスト B		0.4人役	2,903,200 円		総事業費 A+B		5,285,200 円
【事業名称】							
【十神山林維持管理事業】		700,000円		0円	0円	0円	700,000円
海への眺望を改善するための一部伐採や、宅地等に隣接する箇所の危険木処理に係る手数料							
							
十神山（海側からの全景）							
							
急傾斜地崩壊危険区域における対象木（枠線内）							
【汐手が丘東山林維持管理事業】		200,000円		0円	0円	0円	200,000円
宅地等に接する市有林における繁茂草本処理等手数料							
【保安林作業道維持管理事業】		400,000円		0円	0円	0円	400,000円
市が保安林内に開設した林内路網における草刈及び倒木処理にかかる手数料							
							
ササや灌木に覆われつつある「梶線」（点線）							
							
倒木処理等を要する「高橋2号線」（点線）							
【その他事業】		1,082,000円		0円	0円	0円	1,082,000円
● 森林・林業関連加盟団体等負担金		1,082,000円					
(4団体：県森林協会・県緑化推進委員会・県公社造林推進協議会・斐伊川流域林業活性化センター)							

					予算に関する説明書ページ数		P49																																				
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課																																					
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																				
小事業	74	森林環境整備事業費			款	06	農林水産業費																																				
事業開始年度		令和6年度			項	02	林業費																																				
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	林業振興費																																				
当 初 予 算 額		A		105,200,000 円		目的	森林経営管理法を踏まえ、林業の成長産業化の実現と森林資源の適正な管理の両立を図るとともに、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を図る。																																				
財源内訳	国・県支出金		0 円																																								
	地 方 債	地域活性化	57,200,000 円																																								
	そ の 他		0 円																																								
	一 般 財 源		48,000,000 円																																								
人件費コスト B		0.8人役	5,806,400 円	総事業費 A+B		111,006,400 円																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【森林ビジョン策定事業】</td> <td>9,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>9,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> 「森林の多面的機能の発揮」と「持続可能な林業経営の確立」の両立に向け、長期的な森林整備の方向性及び森林・林業・木材産業の望ましい将来を明らかにすることを目的として、森林ビジョンの策定に係る業務を外郭委託する。 ● 森林ビジョンの策定の手順（想定） STEP 1 ■ 現状把握と課題整理 - 航空レーザ計測・解析結果のほか、県地域森林計画、市森林整備計画など、既存資料の確認 ■ 外部環境調査 2050年に予想される社会構造、人口構成、技術発展について、各種文献等を基に調査・分析 ■ 先進事例分析 - 全国の市町村における森林環境譲与税の使途や林業DXの取り組みを調査、分析 - 林業振興ビジョンの策定や自伐型林業の育成等を行っている他の地域の事例を調査、整理 - 非経済林の利活用方法、森林保全策などの国内外の事例を調査 STEP 2 ■ 地域関係者へのヒアリング - 安来市内における既存プレイヤーの状況、今後の意向と動向の把握（林業事業者、製材事業者、住宅建設事業者、運送事業者等） - 近隣の森林関係官公庁との林政の施策展開や、庁内の関係部署における地方創生施策との調整・検討 ■ 森林ビジョン骨子案の策定 2050年の安来市の姿を基に森林・林業・木材産業の望ましい姿（理想像）を構築 - 森林の公益的機能の発揮と森林経営の両立に向けた基本理念を組み立てるとともに、経済林を中心とした林業・木材産業の方向性、非経済林を中心とした木材生産以外の利活用の方向性及び森林保全の考え方を盛り込む。 STEP 3 ■ 推進協議会の運営 - 地元大学等の学識経験者・有識者、地域の林業関係者ほか、川下にあたる製材事業者や建設事業者、観光関係者等も含めたメンバーで構成する推進協議会を組織・運営 - 年4回程度の開催とし、安来市の森林ビジョンについての方針を決定 - ビジョンについては、協議会の場でブラッシュアップを重ねる。 ■ ビジョン策定 - 協議会での議論を基に、最終的なビジョンを取りまとめる。 - 併せて、ビジョン実現に当たって必要となる事業推進体制構築の在り方や関係者の役割等を具体化する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>【地域林政アドバイザー事業】</th> <th>4,000,000円</th> <th>0円</th> <th>0円</th> <th>0円</th> <th>4,000,000円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6"> 島根大学の学術技術指導制度を活用して、林業DXや林業人材育成の推進を含む諸課題について大学教員の助言・指導を求め、リモートセンシングを活用した森林管理のほか地域林政全般において大学の専門的な知見を活かす。（事業の一部で、林業事業者が希望する技術指導にも対応） ● 学術技術指導料 4,000,000円（教員4名×20,000円/時間×50時間＝4,000,000円） </td> </tr> <tr> <td>【林業DX推進事業】</td> <td>3,200,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,200,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 森林航空レーザ計測・解析による成果データを活かしたシステム運用を行うとともに、林政業務や公有林管理に役立つシステム等を新規導入し、林政・林業DXの推進を図る。 ● 島根県森林クラウド利用料 200,000円 200,000円 - 森林クラウドシステムとは、これまで県、市町村、林業事業者でそれぞれ監理していた森林情報をクラウド上で一元的に管理するシステム。GISの機能を持ち、属性情報や地図情報を管理する機能を持つ。 - 県との情報共有の円滑化、施業履歴の管理や各種統計資料作成の簡素化のほか、リモートセンシングによるデジタル航空写真や航空レーザー計測データを搭載、一括管理できることで林業DXの推進に貢献する。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【森林ビジョン策定事業】	9,000,000円	0円	0円	0円	9,000,000円	【地域林政アドバイザー事業】	4,000,000円	0円	0円	0円	4,000,000円	島根大学の学術技術指導制度を活用して、林業DXや林業人材育成の推進を含む諸課題について大学教員の助言・指導を求め、リモートセンシングを活用した森林管理のほか地域林政全般において大学の専門的な知見を活かす。（事業の一部で、林業事業者が希望する技術指導にも対応） ● 学術技術指導料 4,000,000円（教員4名×20,000円/時間×50時間＝4,000,000円）						【林業DX推進事業】	3,200,000円	0円	0円	0円	3,200,000円	森林航空レーザ計測・解析による成果データを活かしたシステム運用を行うとともに、林政業務や公有林管理に役立つシステム等を新規導入し、林政・林業DXの推進を図る。 ● 島根県森林クラウド利用料 200,000円 200,000円 - 森林クラウドシステムとは、これまで県、市町村、林業事業者でそれぞれ監理していた森林情報をクラウド上で一元的に管理するシステム。GISの機能を持ち、属性情報や地図情報を管理する機能を持つ。 - 県との情報共有の円滑化、施業履歴の管理や各種統計資料作成の簡素化のほか、リモートセンシングによるデジタル航空写真や航空レーザー計測データを搭載、一括管理できることで林業DXの推進に貢献する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
【森林ビジョン策定事業】	9,000,000円	0円	0円	0円	9,000,000円																																						
【地域林政アドバイザー事業】	4,000,000円	0円	0円	0円	4,000,000円																																						
島根大学の学術技術指導制度を活用して、林業DXや林業人材育成の推進を含む諸課題について大学教員の助言・指導を求め、リモートセンシングを活用した森林管理のほか地域林政全般において大学の専門的な知見を活かす。（事業の一部で、林業事業者が希望する技術指導にも対応） ● 学術技術指導料 4,000,000円（教員4名×20,000円/時間×50時間＝4,000,000円）																																											
【林業DX推進事業】	3,200,000円	0円	0円	0円	3,200,000円																																						
森林航空レーザ計測・解析による成果データを活かしたシステム運用を行うとともに、林政業務や公有林管理に役立つシステム等を新規導入し、林政・林業DXの推進を図る。 ● 島根県森林クラウド利用料 200,000円 200,000円 - 森林クラウドシステムとは、これまで県、市町村、林業事業者でそれぞれ監理していた森林情報をクラウド上で一元的に管理するシステム。GISの機能を持ち、属性情報や地図情報を管理する機能を持つ。 - 県との情報共有の円滑化、施業履歴の管理や各種統計資料作成の簡素化のほか、リモートセンシングによるデジタル航空写真や航空レーザー計測データを搭載、一括管理できることで林業DXの推進に貢献する。																																											

● 森林経営計画策定支援システム利用料 3,000,000円

森林経営計画策定支援システムを導入し、これまで手作業で策定・認定していた森林経営計画を、森林情報に基づいて自動作成するとともに、過去の計画・将来の見込を含めて林小分班に紐づけたデータベースとして構築・管理することにより、計画策定・認定業務を効率化し、J-クレジット創出にも役立てる。

(森林経営計画策定支援システムの概要)



【森林経営管理事業】 1,687,000円 0円 0円 0円 1,687,000円

森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり、森林所有者と林業事業体をつなぎ、森林の多面的機能の発揮と林業の成長産業化を図る。

● 森林経営管理制度推進業務委託料 1,687,000円

【森林環境整備総合対策事業】 20,713,000円 0円 0円 0円 20,713,000円

林業振興と森林整備に向けた総合的な対策として、林業事業体による高性能林業機械や路網整備、人材育成、その他森林整備の推進に係る補助金交付を行う。

事業種目	摘 要
①育苗施設整備	山行苗の生産施設及び設備に係る補助【補助率：1/3・限度額：100万円/1件】
②林業機械設備等リースB	高性能林業機械等のリース導入に係る補助【補助率：1/3・限度額：30万円/月】
③既設森林作業道簡易修繕	既存路網の補修に係る補助【補助率：1/2・限度額：30万円】
④原木搬出作業道開設	計画路網の作設に係る補助【補助率：1,000円/m・限度額：100万円】
⑤土場整備	素材土場の整備に係る補助【補助率：1,000円/㎡・限度額：60万円/1か所】
⑥造林促進	再造林に係る森林土地所有者への補助【補助率：自己負担額の1/2】
⑦森林保育	人工林の下刈りに係る森林土地所有者への補助【補助率：自己負担額の1/2】
⑧原木生産	伐採木の搬出経費に係る補助 【主伐…補助率1㎡当たり1,380円又は690円で搬出経費を超えない額】
⑨技能者育成	資格取得又は技術習得の経費に係る補助 【資格取得…補助率：1/2・限度額10万円/1人】 【先進地視察研修…限度額30万円/1人かつ1事業体当たり年3名】
⑩新規造林地形成	荒廃農地における人工林地化の計画及び施業に係る補助 【補助率：計画期間内に要する経費総額の1/2・限度額：300万円/年】
⑪針広混交造林研究	針葉樹と広葉樹を混栽する人工造林に係る定額補助 【限度額：造林事業標準経費又は実行経費に樹種別の按分率を乗じた額】

※その他の事業種目等にかかる年度内計画なし。

【市産木材利用促進事業】 3,000,000円 0円 0円 0円 3,000,000円

市産木材の利用促進を図るため、市産木材を使用した住宅を新築、増改築、修繕またはリフォームする施主に対して、使用材積1㎡あたり30,000円を補助(限度額300千円)

【林業人材育成拠点整備事業】	63,600,000円	0円	57,200,000円	0円	6,400,000円
林業人材育成拠点整備に向けた用地取得を進めるとともに、造成詳細設計の業務委託を行う。					
● 土地購入費	27,700,000円	(財源：地方債9/10、一般財源1/10)			
● 補償費	24,700,000円	(財源：地方債9/10、一般財源1/10)			
● 詳細設計業務委託料	11,200,000円	(財源：地方債9/10、一般財源1/10)			
合 計	63,600,000円	(うち地方債：57,200,000円)			

※一般財源に森林環境譲与税を充当

予算に関する説明書ページ数				P49
大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課
中事業	10	農林業の振興	予算科目	一般会計
小事業	76	造林整備事業費		農林水産業費
事業開始年度		令和6年度		林業費
事業進捗度(年度末目標)		—		林業振興費
当初予算額 A		200,000 円	目的	公社分収造林地の適切な保育管理を実施。また、森林病虫害等で荒れた森林を広葉樹主体の自然林へ再生整備する。これによって森林の公益的機能の高度発揮を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	諸収入 200,000 円		
	一般財源	0 円		
人件費コスト B		0.2人役 1,451,600 円	総事業費 A+B	1,651,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさとの森再生事業】	200,000円	0円	0円	200,000円	0円

公益財団法人いづも財団の寄付金により、森林病虫害被害等によって荒れた森林を広葉樹を主体とする健全な自然林へと再生するための森林整備を実施する。令和6年度は林況確認上必要な巡視歩道の草刈等を行う。

● 施業計画（広瀬町布部：白樺湖周辺）

巡視歩道草刈等	1,700m	154,000円
付帯事務費		46,000円
計	1,700m	200,000円



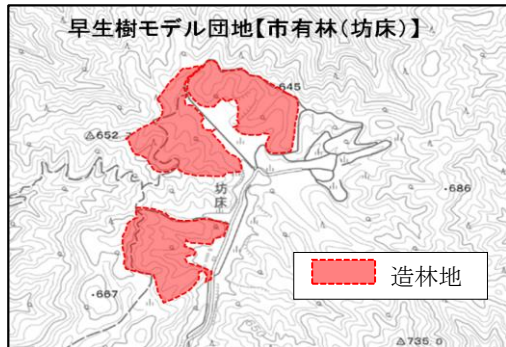
巡視歩道起点（点線：線形）
※4か所のうち1か所



巡視歩道（点線：線形）
※夏季に草本類が繁茂する



施業計画図

				予算に関する説明書ページ数		P49		
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課	
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計	
小事業		79	市行造林費			款	06 農林水産業費	
事業開始年度		令和6年度		項		02 林業費		
事業進捗度(年度末目標)		－		目		01 林業振興費		
当初予算額 A			13,724,000 円		目的	価値の高い森林の造成を図るとともに、森林の持つ水源かん養、災害の防止、国土保全、地球温暖化防止など、多面的公益的機能の保全を図る。		
財源内訳	国・県支出金	県	11,802,000 円					
	地方債		0 円					
	その他	諸収入外	388,000 円					
	一般財源		1,534,000 円					
人件費コスト B		0.5人役	3,629,000 円		総事業費 A+B		17,353,000 円	
【事業名称】				事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【荒廃林等整備基金協定事業】				1,585,000円	1,347,000円	0円	238,000円	0円
斐伊川流域6市町と斐伊川流域林業活性化センターで締結している荒廃林等再生整備基金協定に基づき、市が森林所有者と個別に協定を締結した造林地で保育事業を実施する。								
● 下刈り：伯太町東母里外（4か所） 5.36h 1,212,000円								
● 除 伐：伯太町須山福富（1か所） 1.61h 373,000円								
※荒廃林等再生整備協定に基づく協定森は市内に19箇所あり、下刈りは令和8年度で完了、除伐は令和5年度から令和14年度にかけて順次実施する計画となっている。								
								
要除伐造林地（伯太町須山福富）								
【市行造林事業】				8,921,000円	8,268,000円	0円	150,000円	503,000円
分収造林契約地の主伐（収穫事業）を実施し、立木売却収入から契約に基づいて森林所有者に分収金を交付するほか、近年施業した人工造林地にかかる造林保育施業を実施する。								
● 主 伐：広瀬町富田 2.00ha ※委託費なし								
● 植付け：伯太町高江寸次外 4.40ha 6,077,000円								
● 忌避剤散布：同上 4.40ha 379,000円								
● 下刈り：広瀬町富田外 6.65ha 1,522,000円								
● 間 伐：広瀬町宇波 2.86ha 615,000円								
● 森林保険料 4.40ha 268,000円								
● 分収交付金(森林所有者の分収金) 60,000円								
								
要植付け造林地（伯太町高江寸次）								
【早生樹モデル団地事業（市有林整備）】				3,218,000円	2,187,000円	0円	0円	1,031,000円
広瀬町東比田地内の市有林において過年度に植栽した早生樹等針葉樹の人工造林地にかかる保育施業を実施し、市有林を活用した「早生樹モデル団地」の形成を図る。								
● 下刈り 13.40ha 3,069千円								
● 雪起こし 0.65ha 149千円（下刈り範囲の一部）								
								
下刈り作業（令和5年夏 広瀬町東比田）								
								

				予算に関する説明書ページ数			P49							
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課							
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		82	森林整備地域活動支援事業費			款	06	農林水産業費						
事業開始年度		令和6年度				項	02	林業費						
事業進捗度(年度末目標)		－				目	01	林業振興費						
当初予算額			A		10,260,000 円		目的	計画的かつ一体的な森林施業を通じた適切な森林整備を推進し、森林の有する多面的機能の発揮を図る。						
財源内訳	国・県支出金		国1/2 県1/4	7,954,000 円										
	地方債			0 円										
	その他			0 円										
	一般財源			2,306,000 円										
人件費コスト		B	0.1人役	725,800 円		総事業費		A+B	10,985,800 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【森林整備地域活動支援事業】									10,260,000円	7,954,000円	0円	0円	2,306,000円	
施業の集約化に必要な森林境界の明確化に係る地域活動を行う林業事業体に交付金を交付する。														
● しまね東部森林組合 事業費：実施予定面積228ha×45,000円＝10,260,000円														
※ 実施予定面積には、現地における踏査、所有者境界立会および測量区域に加え、森林航空レーザ計測・解析による成果データを活用するリモートセンシング方式で森林境界を確定させる区域も含む。														
														
現地踏査														
														
境界立会：境界杭打ち														
														
境界測量図作成														

				予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課
中事業		10	農林業の振興		予算 科目	会計	01 一般会計
小事業		85	林道維持費			款	06 農林水産業費
事業開始年度			令和6年度			項	02 林業費
事業進捗度(年度末目標)			—			目	01 林業振興費
当 初 予 算 額 A			1,186,000 円		目 的	幹線林道の維持管理を図る。	
財 源 内 訳	国・県支出金		0 円				
	地 方 債		0 円				
	そ の 他	使用料	7,000 円				
	一 般 財 源		1,179,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	725,800 円		総事業費 A+B		1,911,800 円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【林道維持費】 1,186,000円 0円 0円 7,000円 1,179,000円 林道維持により林業施設としての機能維持と、集落間を結ぶ集落道としての利便性向上を図る。 ● 維持管理費 1,186,000円 (鍛冶屋谷線、廻谷中谷線、高木森木線の除草外)							

				予算に関する説明書ページ数		P51																															
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課																														
中事業		10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計																														
小事業		88	水産業振興費			款	06 農林水産業費																														
事業開始年度			令和6年度			項	03 水産業費																														
事業進捗度(年度末目標)			—			目	01 水産業振興費																														
当初予算額 A			1,000,000 円		目的	水産業の振興、漁業所得の向上及び安定化、漁村地域を活性化し将来にわたる漁業の持続的な発展を目指す。																															
財源内訳	国・県支出金		0 円																																		
	地方債		0 円																																		
	その他		0 円																																		
	一般財源		1,000,000 円																																		
人件費コスト B		0.1人役	725,800 円		総事業費 A+B		1,725,800 円																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【養殖施設整備事業補助金】</td> <td>1,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> 養殖施設の整備に必要な経費を補助し、中海におけるサルボウガイ生産の復活を推進する。 ● 支援対象者 中海漁業協同組合 ● 対象事業 養殖施設の整備に必要な経費 ● 補助率 1/2以内 ● 養殖事業の取組み状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>生産者（人）</th> <th>生産数量（kg）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>15</td> <td>2,077</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>14</td> <td>4,718</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>13</td> <td>3,963</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>12</td> <td>2,657</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>11</td> <td>1,844</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【養殖施設整備事業補助金】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円	年度	生産者（人）	生産数量（kg）	H30	15	2,077	R元	14	4,718	R2	13	3,963	R3	12	2,657	R4	11	1,844
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【養殖施設整備事業補助金】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円																																
年度	生産者（人）	生産数量（kg）																																			
H30	15	2,077																																			
R元	14	4,718																																			
R2	13	3,963																																			
R3	12	2,657																																			
R4	11	1,844																																			
 中海のサルボウガイ  中海での作業の様子																																					

					予算に関する説明書ページ数		P51																																																																																																																
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課																																																																																																																	
中事業	10	農林業の振興		予算 科目	会計	01	一般会計																																																																																																																
小事業	90	どじょう振興費			款	06	農林水産業費																																																																																																																
事業開始年度		令和6年度			項	03	水産業費																																																																																																																
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	水産業振興費																																																																																																																
当初予算額 A		13,029,000 円		目的	ドジョウの生産・出荷・販売体制の確立により、地域ブランドとしての「やすぎどじょう」の産地づくりを推進する。																																																																																																																		
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																				
	地方債	過疎	7,000,000 円																																																																																																																				
	その他		0 円																																																																																																																				
	一般財源		6,029,000 円																																																																																																																				
人件費コスト B		0.1人役	725,800 円	総事業費 A+B		13,754,800 円																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【どじょう振興事業補助金】</td> <td>7,800,000円</td> <td>0円</td> <td>7,000,000円</td> <td>0円</td> <td>800,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ブランドとしての「やすぎどじょう」の生産継続にはドジョウ養殖参入者の確保と組織育成が課題となっている。養殖に係る経費が高騰する中において、良質なドジョウを安定的に生産するために補助事業を展開する。 </td> </tr> <tr> <td>【その他事業】</td> <td>5,229,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,229,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【どじょう振興事業補助金】	7,800,000円	0円	7,000,000円	0円	800,000円	ブランドとしての「やすぎどじょう」の生産継続にはドジョウ養殖参入者の確保と組織育成が課題となっている。養殖に係る経費が高騰する中において、良質なドジョウを安定的に生産するために補助事業を展開する。						【その他事業】	5,229,000円	0円	0円	0円	5,229,000円																																																																																								
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																		
【どじょう振興事業補助金】	7,800,000円	0円	7,000,000円	0円	800,000円																																																																																																																		
ブランドとしての「やすぎどじょう」の生産継続にはドジョウ養殖参入者の確保と組織育成が課題となっている。養殖に係る経費が高騰する中において、良質なドジョウを安定的に生産するために補助事業を展開する。																																																																																																																							
【その他事業】	5,229,000円	0円	0円	0円	5,229,000円																																																																																																																		
● 養殖事業の取組み状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>生産者（人）</th> <th>養殖池面積（㎡）</th> <th>放養稚魚数（万尾）</th> <th>生産数量（kg）</th> <th>販売数量（kg）</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>33</td><td>44,400</td><td>255</td><td>3,304</td><td>3,285</td><td></td></tr> <tr><td>H21</td><td>33</td><td>48,600</td><td>218</td><td>4,862</td><td>4,224</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>35</td><td>50,900</td><td>304</td><td>4,758</td><td>4,099</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>35</td><td>54,000</td><td>292</td><td>4,563</td><td>3,388</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>39</td><td>55,415</td><td>287</td><td>4,167</td><td>3,520</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>39</td><td>49,958</td><td>280</td><td>3,747</td><td>3,903</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>38</td><td>53,122</td><td>310</td><td>3,362</td><td>2,820</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>36</td><td>53,900</td><td>350</td><td>3,983</td><td>3,911</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>36</td><td>56,174</td><td>280</td><td>4,222</td><td>4,258</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>38</td><td>57,522</td><td>211</td><td>4,116</td><td>3,701</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>37</td><td>54,260</td><td>326</td><td>3,912</td><td>3,875</td><td></td></tr> <tr><td>R元</td><td>38</td><td>54,260</td><td>307</td><td>3,685</td><td>3,443</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>34</td><td>52,297</td><td>165</td><td>2,413</td><td>2,026</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>33</td><td>52,297</td><td>197</td><td>3,142</td><td>3,017</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>36</td><td>52,275</td><td>230</td><td>2,722</td><td>2,681</td><td></td></tr> </tbody> </table>								年度	生産者（人）	養殖池面積（㎡）	放養稚魚数（万尾）	生産数量（kg）	販売数量（kg）	備 考	H20	33	44,400	255	3,304	3,285		H21	33	48,600	218	4,862	4,224		H22	35	50,900	304	4,758	4,099		H23	35	54,000	292	4,563	3,388		H24	39	55,415	287	4,167	3,520		H25	39	49,958	280	3,747	3,903		H26	38	53,122	310	3,362	2,820		H27	36	53,900	350	3,983	3,911		H28	36	56,174	280	4,222	4,258		H29	38	57,522	211	4,116	3,701		H30	37	54,260	326	3,912	3,875		R元	38	54,260	307	3,685	3,443		R2	34	52,297	165	2,413	2,026		R3	33	52,297	197	3,142	3,017		R4	36	52,275	230	2,722	2,681	
年度	生産者（人）	養殖池面積（㎡）	放養稚魚数（万尾）	生産数量（kg）	販売数量（kg）	備 考																																																																																																																	
H20	33	44,400	255	3,304	3,285																																																																																																																		
H21	33	48,600	218	4,862	4,224																																																																																																																		
H22	35	50,900	304	4,758	4,099																																																																																																																		
H23	35	54,000	292	4,563	3,388																																																																																																																		
H24	39	55,415	287	4,167	3,520																																																																																																																		
H25	39	49,958	280	3,747	3,903																																																																																																																		
H26	38	53,122	310	3,362	2,820																																																																																																																		
H27	36	53,900	350	3,983	3,911																																																																																																																		
H28	36	56,174	280	4,222	4,258																																																																																																																		
H29	38	57,522	211	4,116	3,701																																																																																																																		
H30	37	54,260	326	3,912	3,875																																																																																																																		
R元	38	54,260	307	3,685	3,443																																																																																																																		
R2	34	52,297	165	2,413	2,026																																																																																																																		
R3	33	52,297	197	3,142	3,017																																																																																																																		
R4	36	52,275	230	2,722	2,681																																																																																																																		
● 養殖技術改善 効率的な養殖技術の普及により、ドジョウ生産を将来にわたって継続させる。																																																																																																																							
● 生産組織の強化 ドジョウ養殖の経営改善と生産体制の整備を行い、生産組織の強化を推進する。																																																																																																																							
 やすぎどじょう																																																																																																																							

				予算に関する説明書ページ数			P51	
大事業		30	防災・防犯		担当部署		人権施策推進課	
中事業		30	消費者対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		10	消費者行政推進費			款	07	商工費
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	商工総務費
当初予算額			A				8,314,000 円	
財源内訳	国・県支出金		県			目的	消費者を取巻く諸問題に取り組み、消費者の権利の尊重及び消費者の自立を目指す。	
	地方債						4,114,000 円	
	その他		諸収入				0 円	
	一般財源						17,000 円	
人件費コスト			B	1.3人役			9,435,400 円	
総事業費			A+B				17,749,400 円	
【事業名称】								
【消費者行政推進事業】			事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			8,314,000円		4,114,000円	0円	17,000円	4,183,000円
● 消費生活専門相談員による市民相談(商品一般、健康食品、インターネット販売等)の実施 ● 消費者問題の相談対応のスキルアップを図るため、専門講座（国民生活センター主催）を受講 ● 消費者問題に係る弁護士相談の実施（月1回） ● 自立した消費者を育成するため、体系的な教育・啓発を実施 ● 安来市消費者問題研究協議会と連携した啓発活動の実施（年金支給偶数月の金融機関街頭活動等） ● 「第2次安来市消費者教育推進計画」(令和7～11年度)を策定するため、消費者行政審議会を3回開催（事業費内訳）								
・報酬（委員報酬、会計年度任用職員1名）					2,298,000円			
・職員手当等（会計年度任用職員1名）					794,000円			
・共済費（組合負担金、社会保険料）					525,000円			
・報償費（弁護士相談会謝礼12ヶ月分）					360,000円			
・旅費（費用弁償、普通旅費）					154,000円			
・需用費（消耗品費）					401,000円			
・役務費（通信運搬費）					269,000円			
・委託料（消費者教育推進計画策定業務）					3,498,000円			
・負担金補助及び交付金（負担金）					15,000円			
 								
消費生活専門相談員の出前講座								
消費者被害防止啓発活動(市内ATM前)								

				予算に関する説明書ページ数			P51						
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課						
中事業		20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		12	商工総務費			款	07	商工費					
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	商工総務費					
当 初 予 算 額			A		579,000 円		目的	商工関連の各種団体に参画し、所期の目的達成のための事業を行う。					
財源内訳	国・県支出金			0 円									
	地 方 債			0 円									
	そ の 他			0 円									
	一 般 財 源			579,000 円									
人件費コスト B		0.3人役		2,177,400 円		総事業費 A+B		2,756,400 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【各種団体負担金事業】									178,000円	0円	0円	0円	178,000円
● 海上保安協会									18,000円				
● 島根県中小企業団体中央会									150,000円				
● 境港貿易振興会									10,000円				
【その他事業】									401,000円	0円	0円	0円	401,000円
● 所管街路灯の電気料金									150,000円				
● 所管街路灯の修繕費									60,000円				
● 商工総務に係る消耗品費									191,000円				

					予算に関する説明書ページ数			P51	
大 事 業		40	産業・観光・雇用			担当部署		やすぎ暮らし推進課	
中 事 業		20	商工業の振興			予 算 科 目	会 計	01	一般会計
小 事 業		15	商工業振興費				款	07	商工費
事業開始年度			令和6年度				項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	商工業振興費
当 初 予 算 額			A			48,991,000 円		目 的	起業、創業を後押しするとともに、中小企業の経営改善、革新の取組みを支援し、商工業の振興を図る。
財 源 内 訳	国・県支出金		県1/2		10,270,000 円				
	地 方 債		過疎		17,000,000 円				
	そ の 他		基金外		7,015,000 円				
	一 般 財 源				14,706,000 円				
人件費コスト B			1.3人役		9,435,400 円		総事業費 A+B		58,426,400 円
【事業名称】									
【商工業振興事業】			21,451,000円		0円		17,000,000円		15,000円 4,436,000円
商工会議所、商工会の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、企業支援を行うほか、新たな施策立案等さらなる事業連携を強化する。									
● 安来商工会議所補助金			9,200,000円						
● 安来市商工会補助金			9,091,000円						
● 商工業振興事業事務費			35,000円						
● 会計年度任用職員人件費			3,125,000円						
【商業再生支援事業】			20,540,000円		10,270,000円		0円		0円 10,270,000円
空店舗等へ出店を促すための家賃補助及び改装費補助、中山間地域における店舗整備及び移動販売車購入補助を実施する。（補助率1/2）									
● 継続分(複数年度に亘って交付 家賃・移動販売運営費等)					80,000円				
● 新規分（家賃・改修費等）（見込み11件）					20,460,000円				
【やすぎ刃物まつり事業】			7,000,000円		0円		0円		7,000,000円 0円
やすぎ刃物まつり実行委員会へ開催事業を委託し、ハガネの町安来をPRする。									

					予算に関する説明書ページ数			P51						
大事業		40	産業・観光・雇用			担当部署		やすぎ暮らし推進課						
中事業		20	商工業の振興			予算 科目	会計	01	一般会計					
小事業		20	中小企業金融対策費				款	07	商工費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	商工費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	商工業振興費					
当 初 予 算 額			A		22,900,000 円		目的	中小企業の設備投資等の支援を行う。						
財 源 内 訳	国・県支出金			164,000 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他		諸収入	20,000,000 円										
	一 般 財 源			2,736,000 円										
人件費コスト B			0.1人役	725,800 円		総事業費 A+B		23,625,800 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【商工業振興給付金事業】										2,900,000円	164,000円	0円	0円	2,736,000円
中小企業が設備投資等による融資を受ける際の保証料の補給を行う。														
● 中小企業設備貸与制度保証金補給										500,000円	(上限50万円/件)			
● 制度融資保証料補給										1,200,000円	(上限20万円/件)			
● 創業等信用保証料補助金										1,200,000円	(上限20万円/件)			
【中小企業金融対策事業】										20,000,000円	0円	0円	20,000,000円	0円
小規模企業特別資金及び小規模企業育成資金（小規模事業者に対する事業資金を低利で融資する制度）の原資の預託を行う。														

				予算に関する説明書ページ数			P51							
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課							
中事業		20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		25	中心市街地活性化事業費			款	07	商工費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	商工業振興費						
当初予算額			A		12,253,000円		目的	やすぎ懷古館一風亭を拠点に中心市街地の活性化を図る。						
財源内訳	国・県支出金				0円									
	地方債				0円									
	その他				0円									
	一般財源				12,253,000円									
人件費コスト		B	0.5人役	3,629,000円		総事業費		A+B	15,882,000円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【やすぎ懷古館一風亭管理事業】									8,759,000円	0円	0円	0円	8,759,000円	
やすぎ懷古館一風亭の認知度・利用者向上のため若者が立ち寄りやすい施設となるよう、島根県立大学との連携事業「有償型長期実践型キャリア教育」にて県立大学生より提案のあった施設改修に取り組み、指定管理者である有限会社やすぎ千軒と連携し、積極的な活用を図る。														
● 需用費 2,845,000円 (内訳：消耗品費45千円、修繕料2,800千円)														
● 役務費 70,000円 (内訳：手数料70千円)														
● 委託料 4,244,000円 (内訳：指定管理料4,244千円)														
● 備品購入費 1,600,000円 (内訳：器具費1,600千円)														
【中心市街地活性化事業】 3,494,000円 0円 0円 0円 3,494,000円														
産業競争力強化法に基づく創業支援計画に基づき、市内における創業、第二創業の実現に向けて、商工団体と連携しながら創業支援事業を実施する。														
令和5年11月に開催された安来こども議会でも要望のあった高校生等の学習環境確保のため、令和4年度より試験的に実施した「やすぎ懷古館一風亭学習室」を指定管理者に委託し、学習環境確保に取り組む。														
(創業支援業務)														
● 委託料(安来商工会議所への業務委託料) 2,950,000円														
事業委託内容														
・各種セミナー等の開催														
・創業支援拠点運営														
・創業支援アドバイザーの雇用														
・創業相談														
(やすぎ懷古館一風亭学習室)														
● 委託料(指定管理者への業務委託料) 544,000円														
事業委託内容														
・高校テスト期間中のやすぎ懷古館一風亭を学習場所として開設 (テスト期間は年5回×14日間＝70日間)														
・17時以降の学生の監督														
・閉館時の施錠														

				予算に関する説明書ページ数			P51										
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課										
中事業		20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計									
小事業		30	産業活性化センター事業費			款	07	商工費									
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費									
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	商工業振興費									
当初予算額			A		15,222,000 円		目的	地域雇用の拡大、域外マネーの獲得、市内循環型経済へのシフト、U・Iターンの推進、企業誘致の促進などにより地域産業の活性化を図る。									
財源内訳	国・県支出金			0 円													
	地方債		過疎	6,000,000 円													
	その他			0 円													
	一般財源			9,222,000 円													
人件費コスト		B	1.0人役	7,258,000 円		総事業費		A+B	22,480,000 円								
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源				
【産業サポートネットやすぎ事業】									10,000,000円	0円	6,000,000円	0円	4,000,000円				
地域雇用の拡大、域外マネーの獲得（拡大）、市内循環型経済へのシフト、定住促進を目的として、商工会議所・商工会・JA・市で組織する産業サポートネットやすぎにより、企業支援事業等を実施する。																	
(独自事業)														2,000,000円			
● ビジネスチャレンジ事業																	
● 中小企業者等を対象としたセミナー開催																	
● 広報事業等																	
(直接支援事業)														8,000,000円			
● 専門家サポート事業																	
● 展示会・商談会出展促進プログラム																	
● 人材育成セミナー支援事業																	
● 新商品新技術開発支援事業																	
● プロモーション支援事業																	
【産業振興事業】									5,222,000円	0円	0円	0円	5,222,000円				
安来市の主要産業である特殊鋼産業でクラスターを形成している事業者集団を支援することで、市内製造業の更なる活発化、雇用の増加、設備投資の活発化、関連企業の新規立地等の効果を見込む。																	
● 特殊鋼等産業振興に係る旅費														222,000円			
● 特殊鋼産業クラスター補助金														5,000,000円	補助率：2/3 上限：500万円		

				予算に関する説明書ページ数			P51							
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課							
中事業		20	商工業の振興		予算 科目	会計	01	一般会計						
小事業		31	企業立地推進事業費			款	07	商工費						
事業開始年度		令和6年度		項		01	商工費							
事業進捗度(年度末目標)		－		目		02	商工業振興費							
当 初 予 算 額			A		79,833,000 円		目的	企業誘致活動により企業立地を推進すると共に、市内製造業等の設備投資、雇用拡大を支援する。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他		基金外	65,197,000 円										
	一 般 財 源				14,636,000 円									
人件費コスト		B	2.0人役	14,516,000 円		総事業費		A+B	94,349,000 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【企業誘致事業】									2,707,000円	0円	0円	0円	2,707,000円	
島根県企業誘致対策協議会をベースに、県と一体となり企業誘致活動及び誘致企業への訪問などのフォローアップを実施するとともに、市独自でのソフト産業誘致活動を強化する。また、企業誘致等を円滑に進めるため企業信用調査会員制度を利用する。														
● 企業情報調査サービス利用料 330,000円														
● 島根県企業誘致対策協議会等負担金 149,000円														
● 企業誘致活動旅費等 2,228,000円														
【企業立地雇用促進奨励金事業】									64,900,000円	0円	0円	64,900,000円	0円	
企業等の新設、増設または移設について要件を満たす場合、企業が投資した投下固定資本総額、新規雇用従業員数に応じた助成を行うほか、空き工場等の家賃に係る経費等を奨励金として交付することにより、企業の設備投資及び雇用増大を図る。														
● 補助制度														
・ 立地奨励金・・・投下固定資本総額の10～30％（上限3,000万円）														
・ 家賃助成金・・・賃借料等の月額1/2相当額（上限月額20万円、96月以内）														
・ 改修費助成金・・・改装費等の3/4相当額（上限750万円）														
・ 雇用促進奨励金・・・新規雇用従業員のうち安来市に住民票を置く者の人数×50万円（3年以内、上限総額5,000万円）														
※令和6年度予定 立地奨励金 2事業者、雇用促進奨励金 2事業者、家賃助成金 2事業者														
【ソフト産業誘致推進事業】									12,226,000円	0円	0円	297,000円	11,929,000円	
安来市は多くの特殊鋼関連会社が集積する製造業の街として発展してきたが、人口流出対策のひとつとして、若者や女性などの多様な就労ニーズを満たす雇用の場の創出が課題となっており、多種多様な産業振興を図るため、IT企業をはじめとしたソフト産業の誘致を効果的に促進する。														
● 専門事業者への誘致推進委託費 3,500,000円														
首都圏のIT企業を中心に企業情報の収集や誘致活動の実施、安来市への視察ツアーの実施等、誘致支援業務を専門業者に委託し、企業誘致を促進する。														
・ 首都圏への訪問やWEBによる企業誘致活動														
・ 視察ツアーの実施														
● 企業立地視察調査費補助金 1,000,000円														
地方進出を検討している企業による安来市への視察費用（交通費、宿泊費、施設利用料）を補助し、現地視察や交流の機会を増やすことで、安来市の環境を体感してもらい、安来市への立地可能性を高める。														
（補助対象）安来市内に事業所がなく、地方への進出やサテライトオフィスの開設を検討している企業（対象経費）														
・ 交通費（安来市への往復及び市内の移動に係る公共交通機関及びレンタカーの利用に要する経費）														
・ 施設利用料（宿泊費、サテライトオフィスや安来市の地域資源や魅力を体感するための経費）														
（補助率）1/2（上限20万円。1企業年2回まで）														

- サテライトオフィス等整備補助金 6,000,000円 (補助率1/2、上限300万円)

昨今、企業の働き方改革やリモートワークの広がりを追い風に、IT企業をはじめとした都会地の企業が地方へ移転したり、地方へサテライトオフィスを開設したりする動きが活発化している。一方で、市内にはIT企業等がすぐに働ける環境の整ったサテライトオフィス等が少ないため、市内の空き物件等をサテライトオフィス等に整備する者に対し、整備にかかる設計費、改修費、備品購入費を補助することでサテライトオフィス等の整備を促す。

- お試しサテライトオフィス管理費 1,726,000円

地方への進出を検討する企業等に安来市でのお試し勤務を体験してもらい、立地の足がかりの場として、整備するサテライトオフィスや空き店舗等への入居につなげる。

(内訳)

- ・ 消耗品費、光熱水費 338,000円
- ・ 通信運搬費 156,000円
- ・ 施設借上料、機械器具借上料 1,232,000円

					予算に関する説明書ページ数			P51						
大事業		40	産業・観光・雇用			担当部署		やすぎ暮らし推進課						
中事業		20	商工業の振興			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		35	駐車場管理費				款	07	商工費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	商工費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	03	商工業施設管理費					
当初予算額			A		3,445,000 円		目的	近隣住民、荒島駅利用者の利便性の向上を図る。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地方債				0 円									
	その他	使用料外	1,321,000 円											
	一般財源		2,124,000 円											
人件費コスト		B	0.1人役	725,800 円		総事業費		A+B	4,170,800 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【駐車場管理事業】										3,445,000円	0円	0円	1,321,000円	2,124,000円
荒島駅前自転車駐車場の維持管理を実施する。														
● 指定管理委託料										2,753,000円				
● 修繕等事務費										692,000円				
														
荒島駅前自転車駐車場														

				予算に関する説明書ページ数			P51							
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課							
中事業		30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		15	観光総務費			款	07	商工費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費						
事業進捗度(年度末目標)			—			目	04	観光費						
当初予算額			A		19,633,000 円		目的	観光客の誘客並びにこれに伴う市内の観光施設管理を行うことで観光振興を図る。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地方債				0 円									
	その他		諸収入		1,286,000 円									
	一般財源				18,347,000 円									
人件費コスト		B	0.7人役	5,080,600 円		総事業費		A+B	24,713,600 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【市内観光地清掃・維持管理業務事業】									9,456,000円	0円	0円	1,200,000円	8,256,000円	
県立自然公園エリア外の観光地の公園管理及び観光施設の管理費														
【観光情報発信事業】									4,094,000円	0円	0円	86,000円	4,008,000円	
各種PRイベント、説明会等での情報発信にかかる経費。その他、パンフレットの増刷を行う。														
【広域観光事業】									6,083,000円	0円	0円	0円	6,083,000円	
観光関連団体へ負担金を支出し、広域的な観光戦略事業を行う。														
● しまね国際観光推進協議会 74,000円														
● 島根県観光連盟 1,514,000円														
● 山陰観光連盟 105,000円														
● 米子空港利用促進懇話会 30,000円														
● 出雲空港整備利用促進協議会 1,570,000円														
● 広島地区観光情報発信事業 840,000円														
● 中海・宍道湖・大山圏域観光局 450,000円														
● 鉄の道文化圏推進協議会 1,500,000円														



PRイベント



パンフレット増刷

				予算に関する説明書ページ数			P51	
大 事 業		40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課	
中 事 業		30	観光の振興		予算 科目	会計	01	一般会計
小 事 業		20	観光振興費			款	07	商工費
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	04	観光費
当 初 予 算 額			A				99,140,000 円	
財 源 内 訳	国・県支出金		国1/2 県1/2			目的	市内観光資源の整備・磨き上げを図り市外・県外からの観光客への対応力を培っていく。あわせて、観光キャンペーン等の展開により入込客の増加を図る。	
	地 方 債		過疎				24,137,000 円	
	そ の 他		基金				31,400,000 円	
	一 般 財 源						2,000,000 円	
							41,603,000 円	
人件費コスト B			2.0人役	14,516,000 円		総事業費 A+B		113,656,000 円
【事業名称】								
【観光振興事業】			904,000円	0円	0円	0円	904,000円	
新聞・雑誌・圏域観光マップ・市内PR看板等に広告を掲載し、情報発信や観光PRを行い、市及び市内観光施設等の知名度向上を図る。								
【安来市観光キャンペーン事業】			7,000,000円	2,000,000円	0円	0円	5,000,000円	
新型コロナウイルス感染症の5類移行により回復に向かっている観光需要を的確に捉え、地域資源を活かした観光振興に向け、主要観光地である清水・さぎの湯・月山エリアを中心とした観光プロモーションによる誘客促進を図る。								
① 観光魅力アップ事業			4,800,000円					
② 受入体制整備事業			2,200,000円					
 								
			プロモーション活動		安来駅お出迎え			
【観光協会補助金事業】			37,462,000円	0円	31,400,000円	0円	6,062,000円	
観光事業による観光振興の事業運営費として補助するもので、安来市観光協会各支部が実施するイベントへの支援、安来市と連携した観光PR等を行い、誘客並びに地域経済の活性化を図る。								
① 本部事業（観光振興事業、広域連携事業、特産品販売事業外）								
② 安来支部分（桜まつり事業）								
③ 広瀬支部分（桜まつり事業、温泉まつり事業、ひなまつり事業外）								
④ 伯太支部分（チューリップフェア、ひなまつり事業、母里・井尻夏祭り事業外）								
【月の輪まつり振興会補助金事業】			9,500,000円	0円	0円	2,000,000円	7,500,000円	
月の輪まつり振興会が行う各事業（花火大会・交通規制等）について補助する。								
【観光地・観光産業の再生・高付加価値化補助】			44,274,000円	22,137,000円	0円	0円	22,137,000円	
観光需要の回復、地域活性化を実現し、地域・産業の「稼ぐ力」を回復・強化するため、宿泊施設等が実施する高付加価値化改修に対して補助する。								

				予算に関する説明書ページ数			P51			
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課			
中事業		30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計		
小事業		25	安来節振興費			款	07	商工費		
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費		
事業進捗度(年度末目標)			－			目	04	観光費		
当初予算額			A		68,852,000 円		目的	安来節演芸館を核とした観光客へのPRと各種イベントや宣伝普及事業により安来節の振興を行う。		
財源内訳	国・県支出金				0 円					
	地方債				0 円					
	その他	基金外	4,360,000 円							
	一般財源		64,492,000 円							
人件費コスト		B	0.4人役	2,903,200 円		総事業費		A+B	71,755,200 円	
【事業名称】										
【安来節普及宣伝事業】			252,000円		0円		0円		0円	252,000円
各種イベントへの安来節の出演、安来節グッズ等の活用により積極的に安来節のPRを図る。										
【安来節教室開催事業】			1,400,000円		0円		0円		360,000円	1,040,000円
市内の交流センター・小中学校等で安来節教室を開催し、幅広い年齢層に安来節振興を図る。										
【安来節演芸館指定管理委託料】			55,000,000円		0円		0円		0円	55,000,000円
安来節演芸館を指定管理委託し、施設のサービス向上及び運営の効率化を図る。										
【安来節普及宣伝委託事業】			1,200,000円		0円		0円		0円	1,200,000円
家元に安来節の普及宣伝を委託することにより安来節の振興を図る。										
【安来節振興事業】			6,000,000円		0円		0円		0円	6,000,000円
安来節演芸館を市民に親しまれる施設とするため、安来節の振興及び市民利用の促進を図る。										
【安来節保存会補助事業】			5,000,000円		0円		0円		4,000,000円	1,000,000円
安来節保存会の行う安来節の普及宣伝や振興事業（唄い初め会、お糸まつり、安来節全国優勝大会等）に対し補助する。										
										
安来節全国優勝大会										

				予算に関する説明書ページ数			P51							
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課							
中事業		30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		40	県立自然公園管理費			款	07	商工費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	観光施設管理費						
当 初 予 算 額			A		1,719,000 円		目的	清水月山県立自然公園内にあるさぎの湯公園・清水公園の管理を行うことによって、自然の保護および公園利用の促進を図る。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他				0 円									
	一 般 財 源				1,719,000 円									
人件費コスト B		0.1人役		725,800 円		総事業費 A+B		2,444,800 円						
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【県立自然公園管理事業】									1,719,000円	0円	0円	0円	1,719,000円	
清水公園や月山周辺には、桜や紅葉の時期に特に観光客が多く訪れており、利用者の多い花見の時期に向けた桜樹の管理や花見期間中の公園清掃、また、一年を通じたトイレの清掃管理を実施することで観光客等の利便性や快適性を維持し、公園の美観及びイメージアップを図ることで、さらに誘客に繋げる。														
● 清水月山県立自然公園（清水地区170ha、さぎの湯地区20ha、月山地区170ha）														
														
清水寺							月山富田城跡							

				予算に関する説明書ページ数			P51							
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課							
中事業		30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		45	温泉施設管理費			款	07	商工費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	観光施設管理費						
当 初 予 算 額			A		27,332,000 円		目的	温泉の存在は観光客にとって、大きな魅力となっており、その活用は観光客誘致の要であるため、温泉施設の整備により観光地としての価値を高める。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債		過疎	6,500,000 円										
	そ の 他		使用料	7,714,000 円										
	一 般 財 源			13,118,000 円										
人件費コスト B		0.7人役	5,080,600 円		総事業費 A+B		32,412,600 円							
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【温泉施設管理事業】									27,332,000円	0円	6,500,000円	7,714,000円	13,118,000円	
観光ルートの拠点となる市内3箇所の温泉（さぎの湯温泉、広瀬温泉、比田温泉）の泉源と温泉施設の維持管理を行う。														
● 泉源及びポンプ施設維持管理														
● 温泉施設の維持管理（憩いの家、湯田山荘）														
・ 需用費（光熱水費、修繕料） 9,776,000円														
・ 委託料（指定管理料外） 10,503,000円														
・ その他施設維持管理費外 7,053,000円														
※一般財源に入湯税を含む。														
														
湯田山荘 健康増進施設 浴室														
														
湯田山荘 健康増進施設 ホール														

				予算に関する説明書ページ数			P51					
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課					
中事業		30	観光の振興		予算 科目	会計	01 一般会計					
小事業		50	上の台緑の村管理費			款	07 商工費					
事業開始年度			令和6年度			項	01 商工費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05 観光施設管理費					
当 初 予 算 額			A		1, 511, 000 円							
財 源 内 訳	国・県支出金			0 円		目 的	上の台緑の村において宿泊や自然体験をする場を提供し、交流促進並びに観光客誘客によって観光振興、地域活性化を図る。					
	地 方 債			0 円								
	そ の 他			0 円								
	一 般 財 源			1, 511, 000 円								
人件費コスト		B	0.2人役	1, 451, 600 円		総事業費 A+B		2, 962, 600 円				
【事業名称】								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【上の台緑の村管理事業】								1, 511, 000円	0円	0円	0円	1, 511, 000円
上の台緑の村トライアル事業開始までの管理等を主に行う。												
● 施設維持管理外												1, 511, 000円

				予算に関する説明書ページ数			P51
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課
中事業		30	観光の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		55	野だたらと椿の里管理費			款	07 商工費
事業開始年度			令和6年度			項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05 観光施設管理費
当 初 予 算 額 A			1,269,000 円		目的	白椿ハウスを拠点とした布部ダム湖畔「野だたらと椿の里」の利用促進を図る。	
財源内訳	国・県支出金			0 円			
	地 方 債			0 円			
	そ の 他			0 円			
	一 般 財 源			1,269,000 円			
人件費コスト B		0.1人役	725,800 円		総事業費 A+B		1,994,800 円
【事業名称】							
【野だたらと椿の里管理事業】		1,269,000円		0円		0円 0円 1,269,000円	
自治省リーディングプロジェクトにより整備した白椿ハウスを拠点とした布部ダム湖畔「野だたらと椿の里」の利用促進を図る。							
● 布部ダム公園管理委託料		665,000円					
● 施設維持管理外		604,000円					

				予算に関する説明書ページ数			P53							
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課							
中事業		30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		60	山佐ダム体験交流施設管理費			款	07	商工費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	観光施設管理費						
当初予算額			A		2,245,000 円		目的	体験交流型レクリエーション施設として利用促進を図る。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地方債				0 円									
	その他				0 円									
	一般財源				2,245,000 円									
人件費コスト		B	0.1人役	725,800 円		総事業費		A+B	2,970,800 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【山佐ダム体験交流施設管理事業】									2,245,000円	0円	0円	0円	2,245,000円	
指定管理者により、山佐ダムの水を生活用水・工業用水として利用している流域住民との交流を深め、ダムの持つ重要な役割を理解してもらうとともに、ダムの自然美をPRし、体験交流施設の利用促進を図る。														
● 指定管理委託料 1,100,000円														
● 施設維持管理費外 1,145,000円														
														
山佐ダム体験交流施設														
														
山佐ダム体験交流施設（キャンプ風景）														

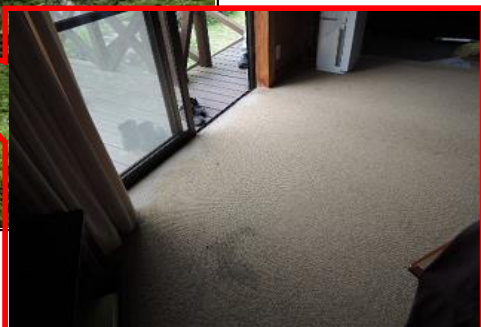
				予算に関する説明書ページ数			P53							
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課							
中事業		30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		65	絣センター運営費			款	07	商工費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	観光施設管理費						
当初予算額			A		12,863,000 円		目的	地域の歴史や伝統を体感できる「体験型観光」の振興を図る。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地方債				0 円									
	その他	諸収入外	5,222,000 円											
	一般財源		7,641,000 円											
人件費コスト		B	0.4人役	2,903,200 円		総事業費		A+B	15,766,200 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【絣センター運営事業】									12,863,000円	0円	0円	5,222,000円	7,641,000円	
市内観光ルートの核となる施設の一つとして広瀬絣センターの管理・運営を行う。														
● 観光案内、県指定無形文化財の広瀬絣の制作説明、藍染めの体験指導等														
● 市の特産品及び広瀬絣等の伝統工芸品の展示販売														
● 伝習生を募り、広瀬絣制作技術の保存と伝習を図る														
・会計年度任用職員報酬・職員手当等 7,962,000円														
(広瀬絣伝習所所長・講師・講師補助等・販売業務)														
・共済費 506,000円														
・光熱水費 2,340,000円														
・委託料(保守点検・清掃) 484,000円														
・施設維持管理費外 1,571,000円														



広瀬絣センター 外観

				予算に関する説明書ページ数			P53							
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課							
中事業		30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		70	観光交流プラザ管理費			款	07	商工費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	観光施設管理費						
当初予算額			A		24,764,000 円		目的	集客により人々が集い、憩い、交流することによる地域活力向上を図る。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地方債				0 円									
	その他		使用料外	3,025,000 円										
	一般財源				21,739,000 円									
人件費コスト		B	0.1人役	725,800 円		総事業費		A+B	25,489,800 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【観光交流プラザ管理費】									24,764,000円	0円	0円	3,025,000円	21,739,000円	
観光交流プラザ アラエッサ ♪YASUGI及び安来駅前自転車駐車場の維持管理を行うとともに、観光案内所においてはJR利用の観光客等へ観光案内・情報提供・イベントのPRを行う。														
● 指定管理委託料 22,776,000円														
● その他施設維持修繕費外 1,988,000円														
  観光交流プラザ アラエッサ ♪YASUGI自転車駐車場														
  観光交流プラザ アラエッサ ♪YASUGI 館内特産品販売 (1階)														

				予算に関する説明書ページ数			P53	
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課	
中事業		30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業		75	道の駅あらエッサ管理費			款	07	商工費
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	観光施設管理費
当 初 予 算 額			A		38,495,000 円		目的	島根県及び安来市の東の玄関口である道の駅の維持・管理をすることで、地域振興及び観光振興を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地 方 債		0 円					
	そ の 他	使用料外	20,024,000 円					
	一 般 財 源		18,471,000 円					
人件費コスト B		0.4人役	2,903,200 円		総事業費 A+B		41,398,200 円	
【事業名称】								
【道の駅あらエッサ管理費】			38,495,000円		0円		0円 20,024,000円 18,471,000円	
島根県及び安来市の東の玄関口である道の駅「あらエッサ」の施設管理を行う。								
● 道の駅全体の維持管理								
● 来場者に対し、情報コーナーを利用した道路及び観光情報の提供								
● 集客イベントを開催し、交流人口の拡大及び消費拡大等の地域振興や市のPRを実施								
・会計年度任用職員報酬・職員手当等（駅長・事務補助員）					12,404,000円			
・共済費					2,495,000円			
・委託料（保守点検・清掃・イベント企画）					5,925,000円			
・その他施設維持管理費外（光熱水費外）					17,671,000円			

				予算に関する説明書ページ数			P53							
大事業		40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課							
中事業		30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		80	観光施設整備費			款	07	商工費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	観光施設管理費						
当初予算額			A		16,200,000 円		目的	観光施設の整備を図る。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地方債		過疎	16,200,000 円										
	その他			0 円										
	一般財源			0 円										
人件費コスト		B	1.0人役	7,258,000 円		総事業費		A+B	23,458,000 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【観光施設整備事業】									16,200,000円	0円	16,200,000円	0円	0円	
市内観光施設の改修工事等の整備に係る費用を一括管理し、効率的な施設管理を行う。														
● 事業費内訳														
・手数料 550,000円														
・設計委託料 2,200,000円														
・工事請負費 13,450,000円														
● 主な実施事業														
・コテージ等改修工事（山佐ダム体験交流施設） 1,276,000円														
・非常灯改修工事（安来節演芸館） 1,265,000円														
・電気設備等改修工事（観光交流プラザ） 1,265,000円														
・防犯カメラ改修工事（観光交流プラザ、道の駅あらエッサ） 2,530,000円														
・案内看板改修等工事（観光施設各所） 3,264,000円														
・給水設備等改修工事（上の台緑の村） 3,850,000円														
  山佐ダムコテージ室内老朽化状況														

				予算に関する説明書ページ数			P53						
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		地域振興課						
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		10	バス事業費			款	07	商工費					
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	06	バス事業費					
当初予算額			A		286,491,000 円		目的	広域生活バスの運行により、地域住民の日常生活を支える交通手段の確保を図る。利便性の高い公共交通を提供し、地域内外の移動の円滑化を図り、交流と地域の活性化を促進する。					
財源内訳	国・県支出金		県	12,999,000 円									
	地方債		過疎	12,000,000 円									
	その他		使用料外	44,006,000 円									
	一般財源			217,486,000 円									
人件費コスト		B	1.3人役	9,435,400 円		総事業費		A+B	295,926,400 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広域生活バス運行事業】									274,491,000円	12,999,000円	0円	44,006,000円	217,486,000円
公共交通機関である広域生活バスの運行を行い、地域住民の公共福祉の推進を図る。													
交通需要や地域の実情に応じたバス路線の見直しを行い、安心して暮らせる移動手段の確保を図る。													
(事業寺内訳)													
● 報酬（委員報酬）20,000円													
● 旅費63,000円													
● 需用費（消耗品費、燃料費、修繕費外）66,722,000円													
● 役務費（通信運搬費、手数料、自賠責保険料）1,829,000円													
● 委託料（バス運行委託料、警備委託料）201,712,000円													
● 使用料及び賃借料（土地賃借料外）2,949,000円													
● 備品購入費（器具費）185,000円													
● 負担金補助及び交付金（負担金）30,000円													
● 補償補てん及び賠償金（賠償金）1,000円													
● 公課費（自動車重量税）980,000円													
広域生活バス利用者人数													
単位：人													
312,787303,669256,862259,724261,408													
H30R元R2R3R4													
【バス車両更新事業】12,000,000円0円12,000,000円0円0円													
老朽化した広域生活バス車両（1台）の更新を行う。													

					予算に関する説明書ページ数			P53		
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署			地域振興課		
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計		
小事業		11	交通対策事業費			款	07	商工費		
事業開始年度			令和6年度			項	01	商工費		
事業進捗度(年度末目標)			－			目	06	バス事業費		
当初予算額			A		16,956,000 円		目的	広域生活バス以外の移動手段の提供することで、多様化する移動ニーズへの対応を行い、市民の利便性の向上とともに持続可能なサービスの提供を図る。		
財源内訳	国・県支出金		国県	6,078,000 円						
	地方債			0 円						
	その他		使用料	300,000 円						
	一般財源			10,578,000 円						
人件費コスト B			0.7人役	5,080,600 円		総事業費 A+B		22,036,600 円		
【事業名称】										
【路線バス運行補助事業】			3,300,000円		0円		0円		0円 3,300,000円	
安来市内を運行する奥出雲交通に対する運行補助を行う。										
【生活交通ネットワーク再編事業】			563,000円		0円		0円		0円 563,000円	
宇波地区の地域内輸送に対する負担金及びJR・新幹線関連の協議会に対する負担金を支出し、市民の円滑な移動手段の維持確保を図る。										
【デマンドタクシー輸送事業】			6,150,000円		2,850,000円		0円		300,000円 3,000,000円	
宇賀荘あいのりタクシーでのデマンド輸送事業を実施し、利便性の向上を図るとともに市民理解を高め、将来的に拡大していくための事業内容を検証する。										
【公共交通利便性増進計画策定事業】			6,943,000円		3,228,000円		0円		0円 3,715,000円	
市内の既存公共交通網を個別に状況調査し、利便性や効率性の高いものにするための計画策定を行い、既存のバス路線にこだわらない公共交通網の構築を図る。										
 										
中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議										
宇賀荘あいのりタクシー										

					予算に関する説明書ページ数			P53						
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		土木建設課						
中事業		10	道路交通網の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		13	道路橋りょう総務費				款	08	土木費					
事業開始年度			令和6年度				項	02	道路橋りょう費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	道路橋りょう総務費					
当初予算額			A			19,833,000 円		目的	市道の認定や道路改良等に伴う台帳の補正や整備を行い最新の基礎資料とする。道路賠償責任保険及び市民活動補償保険へ加入し、市道の管理瑕疵による事故や市民活動中の事故に対応する。					
財源内訳	国・県支出金					0 円								
	地方債					0 円								
	その他	諸収入外	5,000 円											
	一般財源		19,828,000 円											
人件費コスト		B	1.2人役	8,709,600 円		総事業費		A+B	28,542,600 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路橋りょう総務】										3,833,000円	0円	0円	5,000円	3,828,000円
市道の管理等に必要な研修を受講する。市道上にある未分筆の土地について分筆登記を委託する。市道の瑕疵により起きた事故に対する補償のため、道路賠償責任保険へ加入する。また、地域活動・ボランティア活動中の事故に対する補償のため賠償責任保険に加入する。														
● 事業費内訳														
・ 普通旅費（橋梁点検講習等研修旅費）135,000円														
・ 損害賠償責任保険料（道路賠償保険、市民活動補償保険）2,498,000円														
・ 市道登記事務委託料（分筆登記委託料）1,000,000円														
・ 事故賠償金（事故賠償金）200,000円														
【道路台帳整備事業】										16,000,000円	0円	0円	0円	16,000,000円
市道の新規認定や改良等に伴う道路台帳の補正及び図面のデータ化を行い、基礎資料となる道路台帳を整備する。														

					予算に関する説明書ページ数			P53						
大 事 業		50	都市基盤・生活		担 当 部 署			土木建設課						
中 事 業		10	道路交通網の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計						
小 事 業		16	道路維持費			款	08	土木費						
事業開始年度			令和6年度			項	02	道路橋りょう費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	道路維持費						
当 初 予 算 額			A		211,668,000 円		目 的	市道の維持管理・修繕・除雪等を行い、安全で円滑な道路網を確保する。						
財 源 内 訳	国・県支出金	国 県	53,080,000 円											
	地 方 債	辺地外	20,100,000 円											
	そ の 他	諸収入	41,000 円											
	一 般 財 源		138,447,000 円											
人件費コスト B		2.5人役	18,145,000 円		総事業費 A+B			229,813,000 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路維持事業】										96,357,000円	7,010,000円	0円	41,000円	89,306,000円
市内一円の市道について、適切な維持管理・補修・修繕を実施し、安全で円滑な道路網の確保を図る。														
【照明灯LED化賃貸借事業】										15,075,000円	0円	0円	0円	15,075,000円
令和5年度より、電気料金の削減・脱炭素の観点から安来市所管の屋外照明灯をリース事業(メンテナンスを含む。)により一斉にLED化を実施。リース料には、調査業務・導入業務・維持管理・保証が含まれ、期間満了時に所有権は、市に帰属する。令和6年度分のリース事業費を計上する(10年間契約2年目)。														
【道路環境整備(舗装修繕)事業】										42,000,000円	27,000,000円	13,500,000円	0円	1,500,000円
舗装の打ち換え・区画線・カラー舗装・防護柵設置等を実施し、安全な通行を確保する。														
【道路ストック総点検事業】										6,500,000円	3,477,000円	0円	0円	3,023,000円
路面性状調査を実施し、舗装の長寿命化、維持修繕費のコスト削減及び第三者被害の未然防止を図る。														
【除雪業務】										31,080,000円	2,010,000円	0円	0円	29,070,000円
冬季における交通手段を確保するため、バス路線及び通勤・通学路線を中心に、除雪路線として指定した市道の除雪及び凍結防止剤の散布を行う。														
【除雪機械運転資格取得支援事業】										500,000円	250,000円	0円	0円	250,000円
除雪機械の運転手となる人材の確保と後継者育成を支援するため、除雪機械の運転に必要な資格取得に係る費用の一部について補助金を交付する。														
● 補助対象者										市の除雪業務を受託している市内建設業者等で、50歳未満の従業員				
● 補 助 率										資格取得にかかった経費の2/3以内の額				
● 限 度 額										10万円				
【除雪車整備事業】										20,156,000円	13,333,000円	6,600,000円	0円	223,000円
除雪体制を確保するため、老朽化した除雪車等を計画的に更新する。令和6年度は、5t級除雪ドーザ1台を購入する。除雪ドーザは伯太町小竹地区に配置する。														
														
除雪ドーザ(5t級、マルチプラウ)														

				予算に関する説明書ページ数		P53						
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課					
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01 一般会計					
小事業		19	道路災害防除事業費			款	08 土木費					
事業開始年度		令和6年度		項		02 道路橋りょう費						
事業進捗度(年度末目標)		－		目		02 道路維持費						
当 初 予 算 額			A	46,600,000 円		目的	市道法面の落石・土砂崩れ等の防止対策を施し、交通の安全を確保する。					
財源内訳	国・県支出金	国県	28,050,000 円									
	地 方 債	公共外	16,600,000 円									
	そ の 他		0 円									
	一 般 財 源		1,950,000 円									
人件費コスト B		0.7人役	5,080,600 円		総事業費 A+B		51,680,600 円					
【事業名称】								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路災害防除事業】								46,600,000円	28,050,000円	16,600,000円	0円	1,950,000円
市道法面の危険箇所について、落石・土砂崩れ等の防止対策を実施することにより、市道の安全な通行を確保する。												
● 事業費内訳												
・ 需用費（消耗品費） 600千円												
・ 委託料 8,000千円												
・ 工事請負費 35,000千円												
・ 土地購入費 500千円												
・ 物件移転補償費 2,500千円												
												
矢原福富線 法面崩壊対策												
												
和田南線 法面崩壊対策												
												
和田南線 法面对策（設計委託）												

				予算に関する説明書ページ数		P55		
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課	
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01 一般会計	
小事業		22	一般市道改良費			款	08 土木費	
事業開始年度		令和6年度				項	02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		－				目	03 道路新設改良費	
当初予算額			A	176,909,000 円		目的	幹線道路への接続、交通渋滞の解消、付近の農業及び地場産業の活動を支援する道路網の整備により、機能的交通体系の形成を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国	17,655,000 円					
	地方債	過疎	150,100,000 円					
	その他	諸収入	35,000 円					
	一般財源	9,119,000 円						
人件費コスト		B	2.1人役	15,241,800 円		総事業費	A+B	192,150,800 円
【事業名称】								
【一般市道改良費】		143,909,000円		0円	134,800,000円	35,000円	9,074,000円	
まちづくりの基盤となる交通アクセスの確立を目指し、道路整備計画の中で緊急性・重要性の高い路線から整備を行い、地域の交通体系の諸問題解消に努める。 令和6年度は、加茂1号線他の道路改良工事、用地取得、測量設計委託業務等を行う。								
● 事業費内訳								
報酬 4,449千円、職員手当等 1,500千円、共済費 1,031千円、旅費 250千円、 需用費（消耗品費、印刷製本費） 260千円、役務費（通信運搬費、手数料） 181千円、 委託料 5,036千円、使用料及び賃借料 1,301千円、工事請負費 94,500千円、土地購入費 300千円、 負担金 101千円、物件移転補償費 35,000千円								
● 起債事業による改良工事、測量設計委託等								
・ 加茂1号線 道路改良工事								
・ 出来須荒島線 道路改良工事								
・ 神庭15号線 用地測量業務								
・ 大塚住宅4・5号線 道路改良工事、用地取得、物件移転補償								
【一般市道改良費（補助事業）】 33,000,000円 17,655,000円 15,300,000円 0円 45,000円								
補助事業により久白津田平線の歩道整備及び、視距改良を行い通学路の安全確保を図る。								

				予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		都市政策課
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		25	県事業負担金費			款	08 土木費
事業開始年度		令和6年度		項		02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		－		目		03 道路新設改良費	
当 初 予 算 額 A			34,875,000 円		目的	県が施工する工事に對し費用負担する事により、生活基盤の整備促進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地 方 債	公共事業外	30,200,000 円				
	そ の 他	分担金	600,000 円				
	一 般 財 源		4,075,000 円				
人件費コスト B		0.5人役	3,629,000 円		総事業費 A+B		38,504,000 円
【事業名称】							
【県事業負担金費】		34,875,000円		0円	30,200,000円	600,000円	4,075,000円
令和6年度に県が施工する土木事業に對し費用負担する事により、生活基盤の整備促進を図る。							
● 街路事業（防災安全交付金事業）							

				予算に関する説明書ページ数			P55													
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課													
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業		28	交通安全施設整備事業費			款	08	土木費												
事業開始年度			令和6年度			項	02	道路橋りょう費												
事業進捗度(年度末目標)			－			目	03	道路新設改良費												
当初予算額			A		21,000,000 円		目的	交通安全施設の新設・補修を行い、交通環境の整備と交通事故の発生防止に努める。												
財源内訳	国・県支出金		国	2,942,000 円																
	地方債		公共施設外	12,600,000 円																
	その他			0 円																
	一般財源			5,458,000 円																
人件費コスト		B	0.6人役	4,354,800 円		総事業費		A+B	25,354,800 円											
<table><tr><th>【事業名称】</th><th>事業費</th><th>国・県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>【交通安全施設整備事業】</td><td>16,000,000円</td><td>0円</td><td>10,800,000円</td><td>0円</td><td>5,200,000円</td></tr></table> カーブミラーや防護柵の設置、照明灯の支柱取替、区画線修繕など交通安全施設の新設・補修を行い、市道交通環境の整備・改善を図る。									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【交通安全施設整備事業】	16,000,000円	0円	10,800,000円	0円	5,200,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【交通安全施設整備事業】	16,000,000円	0円	10,800,000円	0円	5,200,000円															
 交通安全対策 (照明灯支柱取替)																				
 交通安全対策 (防護柵修繕)																				
<table><tr><th>【交通安全対策事業】</th><th>5,000,000円</th><th>2,942,000円</th><th>1,800,000円</th><th>0円</th><th>258,000円</th></tr></table> 安来市内全域の通学路及び市街地を重点とした生活道路における交通安全対策を進め、歩行者の交通安全確保を図る。									【交通安全対策事業】	5,000,000円	2,942,000円	1,800,000円	0円	258,000円						
【交通安全対策事業】	5,000,000円	2,942,000円	1,800,000円	0円	258,000円															
 速度抑制対策 (十神工区)																				
 通学路安全対策 (区画線修繕)																				

				予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		34	高留鼻線道路改良事業費			款	08 土木費
事業開始年度		令和6年度		項		02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		5%		目		03 道路新設改良費	
当初予算額 A			13,000,000 円		目的	高留鼻線のインフラ整備（現道拡幅、橋梁架設）を行い道路利用者の安全性と利便性の向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国	6,955,000 円				
	地方債	過疎	6,000,000 円				
	その他		0 円				
	一般財源		45,000 円				
人件費コスト B		0.6人役	4,354,800 円		総事業費 A+B		17,354,800 円
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【高留鼻線道路改良事業】13,000,000円 6,955,000円 6,000,000円 0円 45,000円 現在、本路線の隣接地において、民間企業による土地利用計画の取り組みが進められている。しかしながら、現道幅員が狭い上に開発地と工業団地が市河川を跨いだ地形であることから、道路整備（現道拡幅、橋梁架設）を行い、道路利用者の安全性と利便性の向上を図る。令和6年度は、地質調査業務を行う。 ● 事業費内訳 ・ 委託料 13,000千円 道路改良（総）延長 L=300m 国道9号 県道 黒井田安来線 ● 地質調査業務							

				予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		35	杉谷線道路改良事業費			款	08 土木費
事業開始年度		平成28年度		項		02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		55%		目		03 道路新設改良費	
当初予算額 A			81,400,000 円		目的	雲南方面や広瀬方面からのアクセス道路であり、安全性の高い道路として整備を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債	辺地	81,400,000 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		0.9人役	6,532,200 円		総事業費 A+B		87,932,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【杉谷線道路改良事業】	81,400,000円	0円	81,400,000円	0円	0円

本路線は、国道432号と主要地方道安来木次線を結ぶ一級道路であり、主要幹線道路に通じる唯一の生活道路である。未改良区間においては突角により視距が悪く、また、通学バスや冬季の除雪作業車等のすれ違う箇所が少なく、安全性の高い道路として整備が急がれる。

これまで、4期にわたり3.5kmを改良してきた。残る奥田原地区までの2.6kmの未改良区間の内、平成28年度から5期区間の約0.88kmの改良を進めている。令和6年度は仮設防護柵を設置して切土部への吹付砕工、排水構造物工を施工し、事業の進捗を図る。

● 事業費内訳

- ・ 需用費（消耗品費） 400千円
- ・ 委託料 1,000千円
- ・ 工事請負費 80,000千円

凡	例
	令和6年度改良区間

事業規模 杉谷線道路改良事業（第5期）
道路改良 改良(総)延長 L=880m
【令和6年度事業】

- ・ 道路改良 L=211.1m
- ・ 道路土工 一式
- ・ 法砕工 A=368.4m²
- ・ 排水構造物工 L=194.7m
- ・ 仮設工(防護施設工) L=100.5m
- ・ 施工計画詳細設計 N=1式

施工計画詳細設計 N=1式

至 西谷

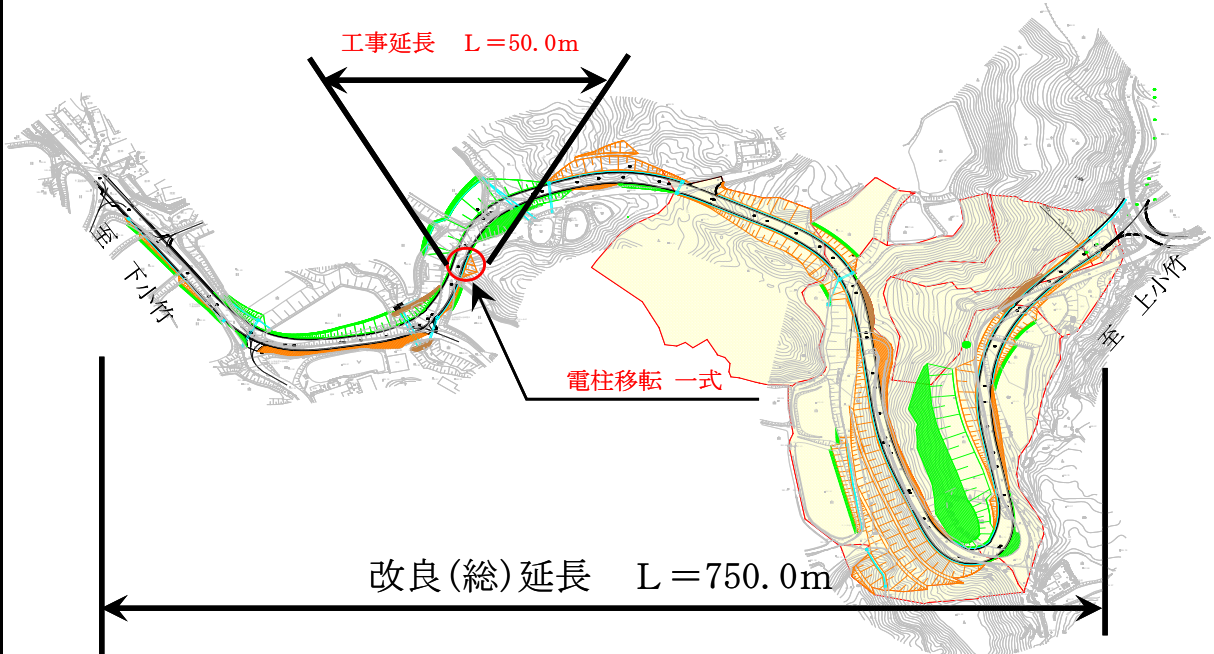
道路改良 L=211.1m

至 奥田原

				予算に関する説明書ページ数			P55		
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課		
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		40	安来港飯島線道路改良事業費			款	08	土木費	
事業開始年度		平成27年度		項		02	道路橋りょう費		
事業進捗度(年度末目標)		85%		目		03	道路新設改良費		
当初予算額			A	331,600,000 円		目的	小中学校の通学路であるが、幅員が狭く歩道も未整備な箇所があるため、児童生徒の通学時の安全を確保し、県が進めている安来木次線の整備に併せ、両側歩道を有する路線として整備を図る。		
財源内訳	国・県支出金	国	170,194,000 円						
	地方債	過疎	161,400,000 円						
	その他		0 円						
	一般財源		6,000 円						
人件費コスト		B	2.8人役	20,322,400 円		総事業費		A+B	351,922,400 円
【事業名称】				事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【安来港飯島線道路改良事業】				331,600,000円	170,194,000円	161,400,000円	0円	6,000円	
本路線は安来市内を東西に連絡する補助幹線道路である。当路線の沿道に小中学校があり、通学路として多数の児童・生徒が利用しているが交通量も多く非常に危険な状況であることから、児童・生徒の通学時の安全確保等が急務となっている。このため、本事業により両側歩道及び車道の拡幅整備を行い、安全かつ快適な交通の確保を図る。令和6年度は、主に吉田橋橋梁上部工（令和6～7年度債務負担）、道路改良工事、電柱・水道の物件移転補償及び仮設迂回路に伴う敷地借上を行う。									
● 事業費内訳									
・旅費 100千円 ・需用費（消耗品費） 300千円 ・使用料及び賃借料 4,000千円									
・工事請負費 252,000千円 ・物件移転補償費 75,200千円									
● 令和6年度施工箇所									
● 令和6～7年度債務負担施工箇所									
● 整備状況（令和6年1月時点）									

				予算に関する説明書ページ数		P55																					
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課																				
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01 一般会計																				
小事業		43	中谷1号線道路改良事業費			款	08 土木費																				
事業開始年度			平成29年度			項	02 道路橋りょう費																				
事業進捗度(年度末目標)			55%			目	03 道路新設改良費																				
当初予算額 A			20,100,000 円		目的	現在行き止まりの道路であるが、上吉田地区と大塚地区の往來の利便性を図るため、重要なバイパス道路としてほ場整備事業に併せて整備を行う。																					
財源内訳	国・県支出金	国	10,700,000 円																								
	地方債	過疎	9,400,000 円																								
	その他		0 円																								
	一般財源		0 円																								
人件費コスト B		0.7人役	5,080,600 円		総事業費 A+B		25,180,600 円																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【中谷1号線道路改良事業】</td> <td>20,100,000円</td> <td>10,700,000円</td> <td>9,400,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> 上吉田地区と大塚地区の往來の利便性を図るため、対面通行及び緊急車両の運行が可能な道路に整備する必要がある。令和6年度は掘削工と残土処理場の用地測量及び用地買収を行う。 ● 事業費内訳 <table border="0"> <tr> <td>・需用費（消耗品費）</td> <td>100千円</td> <td>・委託料</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>・工事請負費</td> <td>15,000千円</td> <td>・土地購入費</td> <td>2,000千円</td> </tr> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【中谷1号線道路改良事業】	20,100,000円	10,700,000円	9,400,000円	0円	0円	・需用費（消耗品費）	100千円	・委託料	3,000千円	・工事請負費	15,000千円	・土地購入費	2,000千円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																						
【中谷1号線道路改良事業】	20,100,000円	10,700,000円	9,400,000円	0円	0円																						
・需用費（消耗品費）	100千円	・委託料	3,000千円																								
・工事請負費	15,000千円	・土地購入費	2,000千円																								
事業規模 道路改良 改良（総）延長 L=306m 【令和6年度事業】 ・道路改良工事 L=100m - 掘削工 一式 ・用地測量・用地買収 一式（西母里残土処理場関連） 道路改良（総）延長 L=306m																											

				予算に関する説明書ページ数			P55																			
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課																			
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計																		
小事業		45	原代宮内線道路改良事業費			款	08	土木費																		
事業開始年度			平成31年度			項	02	道路橋りょう費																		
事業進捗度(年度末目標)			100%			目	03	道路新設改良費																		
当初予算額			A		44,500,000 円		目的	本路線は、伯太町東母里地区と安田中地区を結ぶ重要な路線である。現在の道路は通学路であるが、歩道が未整備であるため、通学時の安全を確保するため歩道を整備する。																		
財源内訳	国・県支出金		国	24,717,000 円																						
	地方債		過疎	19,700,000 円																						
	その他			0 円																						
	一般財源			83,000 円																						
人件費コスト		B	0.9人役	6,532,200 円		総事業費		A+B	51,032,200 円																	
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源													
【原代宮内線道路改良事業】									44,500,000円	24,717,000円	19,700,000円	0円	83,000円													
本路線は、伯太町安田中地区と東母里地区を結ぶ重要な路線である。沿線には既存の工場等が点在し、多数の大型車両が通行する。しかし、現況の道路は歩道が未整備であり、歩行者が非常に危険な状況であることから、早急な整備が必要である。令和6年度は軟弱地盤箇所に補強材を敷設して盛土、車道及び歩道部の舗装を行う。																										
● 事業費内訳																										
・ 需用費（消耗品費、燃料費） 500千円																										
・ 物件移転補償費 12,000千円																										
・ 工事請負費 32,000千円																										
<table><tr><td colspan="2">凡</td><td colspan="2">例</td></tr><tr><td colspan="2"> </td><td colspan="2">令和6年度改良区間</td></tr><tr><td colspan="2"> </td><td colspan="2">暫定改良済み区間</td></tr></table>															凡		例				令和6年度改良区間				暫定改良済み区間	
凡		例																								
		令和6年度改良区間																								
		暫定改良済み区間																								
事業規模 道路改良 改良(総)延長=1230m 【令和6年度事業】 ・ 道路改良 L=154.5m ・ 道路土工 一式 ・ 排水構造物工 L=43.2m ・ 舗装工 A=1521.5m² ・ 縁石工 L=128.8m ・ 物件移転補償(水道) N=1式																										
水道移転 N=1式 至 伯太町安田 至 伯太町東母里 道路改良 L=154.5m 至 米子市 暫定改良済み区間 S=1:500																										

				予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		46	久之谷線道路改良事業費			款	08 土木費
事業開始年度		平成31年度		項		02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		55%		目		03 道路新設改良費	
当初予算額 A			11,100,000 円		目的	本路線は、下小竹地区と上小竹地区を結ぶ重要な路線となっているが、幅員が狭いうえに線形も悪く、対面交差が困難な状況となっている。幅員を拡幅し線形改良し、公共交通の運行が可能となる利便性の高い道路として整備する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債	辺地	11,100,000 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B		0.7人役	5,080,600 円		総事業費 A+B		16,180,600 円
【事業名称】事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【久之谷線道路改良事業】11,100,000円 0円 11,100,000円 0円 0円 下小竹地区と上小竹地区の往来の利便性を図り、対面通行及び公共交通の運行が可能な道路整備が必要であるため、拡幅工事を実施する。令和6年度は切土工及び法面工を行う。 ● 事業費内訳 ・需用費（消耗品費）100千円 ・工事請負費10,000千円 ・物件移転補償費1,000千円  道路改良 改良(総)延長 L=750.0m、W=5.0m 【令和6年度事業】 ・工事 延長 L=50.0m 土工 一式 法面工 A=100㎡ ・物件移転補償（電柱） 一式							

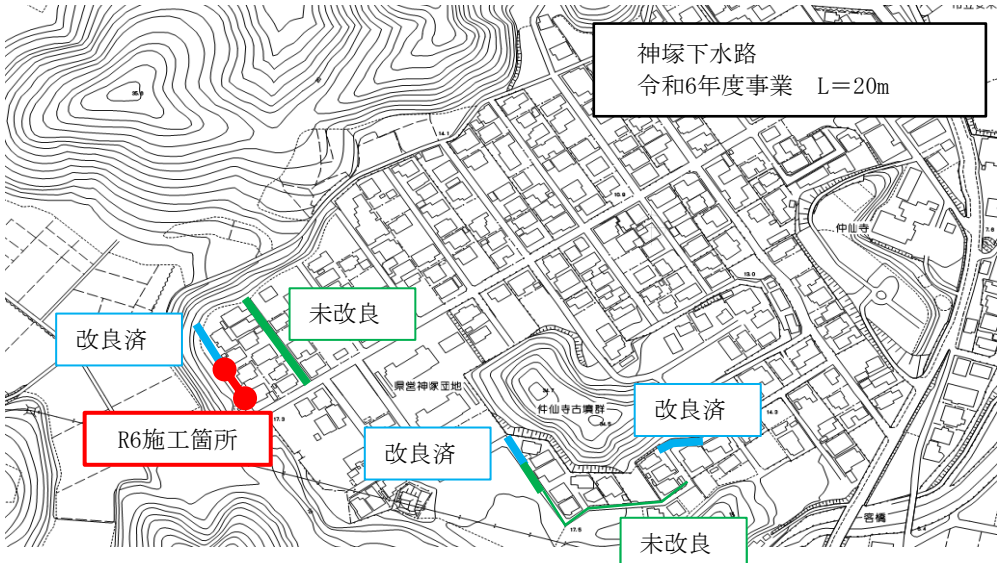
[illegible]

				予算に関する説明書ページ数		P55		
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課	
中事業		40	上下水道の整備		予算科目	会計	01 一般会計	
小事業		45	河川総務費			款	08 土木費	
事業開始年度		令和6年度		項		03 河川費		
事業進捗度(年度末目標)		—		目		01 河川総務費		
当初予算額			A	40,022,000 円		目的	一級河川及び普通河川の維持管理等を行い、防災対策にあわせ環境美化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国県	14,660,000 円					
	地方債	自然災害外	10,700,000 円					
	その他		0 円					
	一般財源		14,662,000 円					
人件費コスト		B	0.7人役	5,080,600 円		総事業費	A+B	45,102,600 円
【事業名称】								
【河川維持管理事業】		事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
		17,122,000円		4,660,000円	10,700,000円	0円	1,762,000円	
一級河川及び普通河川の維持管理を行う。また、浸水の予防・高潮対策として、排水樋門の点検・操作及び浚渫工事を行う。								
								
浚渫工事 状況写真 (新川)				樋門写真と高潮連絡 (SMS)				
【河川浄化対策事業】								
		22,300,000円		10,000,000円	0円	0円	12,300,000円	
一級河川及び普通河川の草刈・土砂浚渫を行い、防災対策にあわせ環境美化を図る。								
								
河川浄化事業 (自治会)				河川浄化事業 (委託)				
【高潮対策事業】								
		600,000円		0円	0円	0円	600,000円	
浸水の予防・高潮対策として、西宮須地区に排水ポンプを設置し、高潮による浸水を防いでいる。								
								
位置図				ポンプ設置状況				

					予算に関する説明書ページ数			P55	
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		都市政策課	
中事業		10	道路交通網の充実			予算 科目	会計	01	一般会計
小事業		61	都市計画総務費				款	08	土木費
事業開始年度			令和6年度				項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	都市計画総務費
当 初 予 算 額			A		24,455,000 円		目的	健全で秩序ある都市の発展、適正な土地利用を図る。	
財 源 内 訳	国・県支出金				0 円				
	地 方 債				0 円				
	そ の 他	基金外	12,050,000 円						
	一 般 財 源		12,405,000 円						
人件費コスト		B	2.4人役	17,419,200 円		総事業費		A+B	41,874,200 円
【事業名称】									
【都市計画総務事業】			事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			17,044,000円		0円	0円	10,006,000円	7,038,000円	
健全で秩序ある計画的な都市の発展、適正な土地利用を図るため、課題整理（現状把握、将来都市像の把握、対象の選定、整備の必要性及び役割の検討）、土地利用規制対策等に関する事業を行う。									
(事業費内訳)									
● 報酬（委員報酬）					192,000円				
● 旅費（費用弁償、普通旅費）					194,000円				
● 需用費（消耗品費）					63,000円				
● 委託料（まちづくり検討資料作成業務委託料外）			15,740,000円						
● 使用料及び賃借料（賃借料）					171,000円				
● 負担金補助及び交付金（負担金）					684,000円				
【ハーモニータウン汐彩管理事業】			4,157,000円		0円	0円	2,044,000円	2,113,000円	
ハーモニータウン汐彩の植栽や公衆用トイレの管理を行う。									
(事業費内訳)									
● 需用費（消耗品費、光熱水費）					220,000円				
● 委託料（植栽管理業務委託料外）			1,736,000円						
● 負担金補助及び交付金（水道事業会計負担金）			2,201,000円						
【土地開発公社事業】			1,587,000円		0円	0円	0円	1,587,000円	
土地開発公社の会計及び年次業務にかかる費用を負担金として支払う。									
(事業費内訳)									
● 負担金補助及び交付金（分譲負担金）			1,587,000円						
【土地区画整理事業補助事業】			1,667,000円		0円	0円	0円	1,667,000円	
区画整理組合の実施する土地区画整理の補助を行うことにより、良好なまちづくりの促進を図る。									
(事業費内訳)									
● 補助金の額			幅員6m以上の道路の築造工事及び舗装工事に係る経費				補助率：1/5		
			区域外から流入するよう排水路の工事に係る経費				補助率：1/10		

				予算に関する説明書ページ数			P55							
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		都市政策課							
中事業		10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		64	国・県事業推進費			款	08	土木費						
事業開始年度			令和6年度			項	04	都市計画費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	都市計画総務費						
当初予算額			A		16,138,000 円		目的	国・県事業の推進を図る。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地方債			0 円										
	その他	基金	10,016,000 円											
	一般財源		6,122,000 円											
人件費コスト		B	3.0人役	22,064,320 円		総事業費		A+B	38,202,320 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【国・県事業推進費】									16,138,000円	0円	0円	10,016,000円	6,122,000円	
国・県事業の促進のため関係機関との連絡調整を行い、早期促進が図られるよう要望活動、事業協力を行う。 また、高速道路網整備等の新規採択に向け、関係機関との協議、調整を行う。														
(事業費内訳)														
● 会計年度任用職員報酬 1,971,000円														
● 会計年度任用職員手当等 707,000円														
● 共済費 474,000円														
● 旅費 1,200,000円														
● 需用費（消耗品費） 50,000円														
● 役務費（通信運搬費） 16,000円														
● 委託料（調査委託料） 10,000,000円														
● 負担金補助及び交付金 1,720,000円														

					予算に関する説明書ページ数			P55						
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		土木建設課						
中事業		30	公園・緑地の整備			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		15	公園管理費				款	08	土木費					
事業開始年度			令和6年度				項	04	都市計画費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	公園費					
当初予算額			A			37,754,000 円		目的	公園は休息、散歩、遊戯運動等に利用するばかりでなく、環境保全、生活向上、社会的潤いとして大きく寄与する。					
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地方債		過疎	2,400,000 円										
	その他		基金外	24,100,000 円										
	一般財源			11,254,000 円										
人件費コスト		B	1.1人役	7,983,800 円		総事業費		A+B	45,737,800 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公園管理事業】										34,354,000円	0円	0円	24,100,000円	10,254,000円
都市公園やその他の公園・緑地の維持管理に併せ、各施設の改修・修繕を行う。														
● 主な公園・緑地														
(都市公園) (その他公園・緑地)														
・安来公園 ・中海ふれあい公園														
・安来運動公園 ・十神山なぎさ公園														
・うさぎ山児童遊園 ・飯島工業団地緑地公園														
・広瀬中央公園 ・三日月公園														
・みさき親水公園 ・和田団地緑地公園 外														
・汐彩公園														
【公園等施設改修事業】										3,400,000円	0円	2,400,000円	0円	1,000,000円
公園における老朽化した施設の修繕及び改修を行う。														
● 主な改修工事予定														
・安来運動公園 照明灯修繕工事														
・安来公園 照明灯修繕工事														
・広瀬中央公園 照明灯修繕工事														
・東旭町公園 フェンス改修工事														

				予算に関する説明書ページ数			P57							
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課							
中事業		40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		50	下水路改良費			款	08	土木費						
事業開始年度			令和6年度			項	04	都市計画費						
事業進捗度(年度末目標)			—			目	03	都市下水路費						
当初予算額			A	6,500,000 円		目的	雨水・生活雑排水の汚臭及び流水の沈滞をなくし、快適な生活環境づくりを図る。							
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地方債		公共施設外	5,500,000 円										
	その他			0 円										
	一般財源			1,000,000 円										
人件費コスト		B	0.5人役	3,629,000 円		総事業費		A+B	10,129,000 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【下水路改良事業】									6,500,000円	0円	5,500,000円	0円	1,000,000円	
まちづくりの基盤となる生活環境保全を図るとともに、雨水及び生活雑排水の汚臭並びに流水の沈滞を解消するため、市民生活に密着した下水路の整備に取り組む。														
														
														

					予算に関する説明書ページ数			P57							
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課							
中事業		40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		55	企業会計負担金費（下水道事業・公共）				款	08	土木費						
事業開始年度			令和6年度				項	05	下水道費						
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	下水道費						
当 初 予 算 額			A		584, 018, 000 円		目的	企業会計負担金費（下水道事業・公共）							
財源内訳	国・県支出金			0 円											
	地 方 債			0 円											
	そ の 他			0 円											
	一 般 財 源			584, 018, 000 円											
人件費コスト		B	0. 0人役		0 円		総事業費		A+B	584, 018, 000 円					
【事業名称】											事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費（下水道事業・公共）】											584, 018, 000円	0円	0円	0円	584, 018, 000円

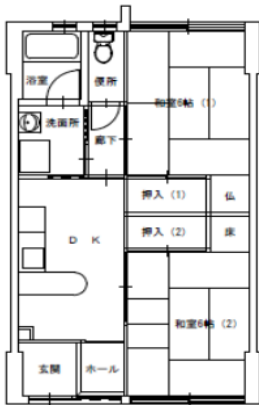
					予算に関する説明書ページ数			P57							
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課							
中事業		40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		60	企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）				款	08	土木費						
事業開始年度			令和6年度				項	05	下水道費						
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	下水道費						
当 初 予 算 額			A		116, 759, 000 円		目的	企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）							
財源内訳	国・県支出金			0 円											
	地 方 債			0 円											
	そ の 他			0 円											
	一 般 財 源			116, 759, 000 円											
人件費コスト		B	0.0人役		0 円		総事業費		A+B	116, 759, 000 円					
【事業名称】											事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）】											116, 759, 000円	0円	0円	0円	116, 759, 000円

				予算に関する説明書ページ数			P57		
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		建築住宅課		
中事業		20	住環境の整備		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		20	住宅管理費			款	08	土木費	
事業開始年度			令和6年度			項	06	住宅費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	住宅管理費	
当初予算額			A		72,683,000 円		目的	社会情勢の変化によるニーズの多様化や増加する住宅困窮者に対する住宅セーフティネットとしての役割を担うため、公営住宅を柱に置き、所得の低下や居住水準の変化に応じた各種の住宅を提供することにより、入居者の快適な住環境を確保するとともに、適正な維持管理や環境整備を行う。	
財源内訳	国・県支出金				0 円				
	地方債	公営住宅	10,000,000 円						
	その他	使用料外	18,671,000 円						
	一般財源		44,012,000 円						
人件費コスト		B	4.6人役	33,386,800 円		総事業費		A+B	106,069,800 円
【事業名称】				事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【市営住宅管理代行及び業務委託事業】				37,968,000円	0円	0円	12,709,000円	25,259,000円	
市営住宅541戸（公営370戸、特公賃38戸、改良36戸、単独9戸、公社88戸）について、島根県住宅供給公社に管理運営の委託を行い、効率的で効果的な維持管理や納付指導等を行う。									
【住宅修繕事業】				12,000,000円	0円	10,000,000円	0円	2,000,000円	
市営住宅の修繕工事を適宜行い、入居者の快適な住環境を確保する。									
● 令和6年度実施予定工事（主なもの）									
①市営安田団地駐車場修繕工事				5,859,000円					
②市営和田団地水道リモートメータ取替工事				3,179,000円					
③その他工事等				2,962,000円					
				①市営安田団地駐車場修繕工事					
駐車場等にある枕木が全体的に腐食し、敷地内の至る所に穴が開いているため、枕木を撤去し、舗装する。 令和5年度に半数実施しており、令和6年度は残りの区画を実施する。									
【住宅管理・施設営繕事業】				22,715,000円	0円	0円	5,962,000円	16,753,000円	
管理代行等に関する指導及び調整、家賃決定等法定業務および一部住宅の入居決定等を行う。市有公共施設の営繕を行う。 市営長谷津団地については、令和5年度に引き続き建物解体条件付き入札に向けた準備を行う。									
● 市営長谷津団地譲渡事業				7,060,000円					
・測量登記委託料				1,400,000円					
・不動産鑑定委託料				1,500,000円					
・アスベスト調査手数料				3,000,000円					
・その他（役務費外）				1,160,000円					

					予算に関する説明書ページ数			P57				
大事業		50	都市基盤・生活			担当部署		建築住宅課				
中事業		20	住環境の整備			予算科目	会計	01	一般会計			
小事業		25	建築指導費				款	08	土木費			
事業開始年度			令和6年度				項	06	住宅費			
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	住宅管理費			
当初予算額			A					29,732,000 円				
財源内訳	国・県支出金		国	県		目的	適切な指導と監督を行うことにより、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある住環境に務める。建築物の耐震化の促進等の対策を行い安全安心なまちづくりを推進する。					
	地方債				0 円							
	その他		手数料外	830,000 円								
	一般財源				9,527,000 円							
人件費コスト			B	3.3人役			23,951,400 円		総事業費	A+B	53,683,400 円	
【事業名称】												
【建築指導事務等】				事業費		国・県支出金		地方債		その他		一般財源
				4,610,000円		0円		0円		830,000円		3,780,000円
特定行政庁権限による適切な指導、監督及び事務を行い、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある良好な住環境の形成、安全安心なまちづくりの推進により、市民サービスの向上を図る。												
【木造住宅耐震化等促進事業】				1,120,000円		840,000円		0円		0円		280,000円
安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。												
〔耐震診断〕												
木造住宅（着工昭和56年5月31日以前、階数2階以下）の耐震診断費用の一部を助成												
● 耐震診断に要する費用の9/10〔上限6万円〕						【2件】						
〔耐震化〕												
木造住宅の耐震診断を行い耐震性が低いと判定された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を助成												
● 耐震補強設計及び耐震改修工事又は建替えに要する費用の4/5〔上限100万円〕						【1件】						
【要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業】				23,474,000円		18,139,000円		0円		0円		5,335,000円
建築物の耐震改修促進法により耐震診断結果の報告が義務付けられた民間の通行障害既存耐震不適格建築物の所有者に対して補助金を交付することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する事を目的とし、要安全確認計画記載建築物（耐震改修促進計画において指定した通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断、耐震改修、建替え又は除却に要する費用の一部を助成する。												
● 耐震診断費						【0件】						
● 耐震改修等費						【1件】						
【ブロック塀等安全確保助成事業】				528,000円		396,000円		0円		0円		132,000円
大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止し、避難路の通行者の安全を確保することを目的として、ブロック塀等の除却および建替えに要する費用の一部を助成する。												
● 対象工事に要する費用（補助対象ブロック塀等の長さ1メートル当たり8万円を限度）2/3						【2件】						
〔上限一敷地当たり26.4万円〕												

					予算に関する説明書ページ数			P57	
大 事 業		50	都市基盤・生活			担当部署		建築住宅課	
中 事 業		20	住環境の整備			予 算 科 目	会 計	01	一般会計
小 事 業		28	空家等対策事業費				款	08	土木費
事業開始年度			令和6年度				項	06	住宅費
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	住宅管理費
当 初 予 算 額			A		15,142,000 円		目 的	安来市空家等対策計画に基づき空き家の発生抑制の啓発、空き家の利活用及び適正管理の促進、管理不全空家等及び特定空家等に対する認定及び措置を行う。	
財 源 内 訳	国・県支出金		国1/2 県	5,994,000 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		基金	300,000 円					
	一 般 財 源			8,848,000 円					
人件費コスト B			2.3人役	16,693,400 円		総事業費 A+B		31,835,400 円	
【事業名称】									
【空家等対策事業】		15,142,000円		5,994,000円		0円		300,000円 8,848,000円	
安来市空家等対策計画に基づき空き家の発生抑制の啓発、空き家の利活用及び適正管理の促進、管理不全空家等及び特定空家等に対する認定及び措置を行う。									
令和6年度は、安来市空家等対策協議会の開催、啓発用冊子（住まいの終活ノート）の作成、空家等所有者調査を行い、適正管理を促すための助言や指導、緊急対応に要する費用、特定空家等の除却、解体を支援する老朽危険建築物除却の補助制度を設け空家対策の促進を行う。									
● 空家対策に係る事業費 4,142,000円									
(事業費内訳)									
・ 空家等対策協議会（委員報酬、費用弁償） 107,000円									
・ 住まいの終活ノート作成（印刷製本費） 858,000円									
・ 所有者調査、緊急対応等（手数料） 2,505,000円									
・ 事務費（消耗品費ほか） 672,000円									
● 老朽危険建築物等除却助成									
老朽化による倒壊等危険性のある建築物の除却により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。									
不良住宅及び跡地を地域活性化のために供される空家住宅等の除却工事に要する費用の一部を助成。									
(事業費内訳)									
・ 負担金補助及び交付金（補助金） 5,000,000円									
解体工事に要する費用又は「31,000円/㎡」のいずれか少ない額の4/5〔上限100万円〕 【5件】									
(財源)									
・ 空き家対策総合支援事業補助金（国1/2） 2,500,000円									
・ 老朽危険空き家除却支援事業補助金（県1/4） 1,000,000円									
● 特定空家等の除却									
適切な管理が行われておらず、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険、衛生上有害な特定空家等に対し、助言、指導、勧告、措置命令を行っても是正されず、周囲に影響を及ぼす危険性が高いと総合的に判断し、やむを得ない場合は行政代執行等を行う。									
(事業費内訳)									
・ 工事請負費 6,000,000円									
(財源)									
・ 空き家対策総合支援事業補助金（国1/2） 1,896,000円									
・ 老朽危険空き家除却支援事業補助金（県1/5） 598,000円									

				予算に関する説明書ページ数			P57																						
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		建築住宅課																						
中事業		20	住環境の整備		予算科目	会計	01	一般会計																					
小事業		30	公営住宅整備事業費			款	08	土木費																					
事業開始年度			令和6年度			項	06	住宅費																					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	住宅建設費																					
当初予算額			A		81,983,000 円		目的	公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅整備に係る事業を行う。																					
財源内訳	国・県支出金		国	6,339,000 円																									
	地方債		公営住宅	67,500,000 円																									
	その他			0 円																									
	一般財源			8,144,000 円																									
人件費コスト		B	1.5人役	10,887,000 円		総事業費		A+B	92,870,000 円																				
<table><tr><td>【事業名称】</td><td>事業費</td><td>国・県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>【公営住宅等整備事業】</td><td>81,983,000円</td><td>6,339,000円</td><td>67,500,000円</td><td>0円</td><td>8,144,000円</td></tr></table> 安来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存及び将来の公営住宅等の整備に係る事業を行う。									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【公営住宅等整備事業】	81,983,000円	6,339,000円	67,500,000円	0円	8,144,000円									
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																								
【公営住宅等整備事業】	81,983,000円	6,339,000円	67,500,000円	0円	8,144,000円																								
● 市営大塚団地整備事業 現在の末広・大栄団地を用途廃止、1団地に集約し、新たに公営住宅として20戸を現地に整備する。 令和6年度から令和7年度にかけて、第1期工事を行い6戸を建設する。 (社会資本整備総合交付金対象事業：交付率＝45%)																													
● 事業費内訳 <table><tr><td>・役務費（住宅性能評価手数料外）</td><td>3,080,000円</td></tr><tr><td>・工事監理委託料（※債務負担行為設定）</td><td>3,900,000円</td></tr><tr><td>・工事請負費（※債務負担行為設定）</td><td>70,000,000円</td></tr><tr><td>・負担金（水道加入者負担金外）</td><td>858,000円</td></tr><tr><td>・補償金（移転補償外）</td><td>3,955,000円</td></tr><tr><td>・その他</td><td>190,000円</td></tr></table>									・役務費（住宅性能評価手数料外）	3,080,000円	・工事監理委託料（※債務負担行為設定）	3,900,000円	・工事請負費（※債務負担行為設定）	70,000,000円	・負担金（水道加入者負担金外）	858,000円	・補償金（移転補償外）	3,955,000円	・その他	190,000円									
・役務費（住宅性能評価手数料外）	3,080,000円																												
・工事監理委託料（※債務負担行為設定）	3,900,000円																												
・工事請負費（※債務負担行為設定）	70,000,000円																												
・負担金（水道加入者負担金外）	858,000円																												
・補償金（移転補償外）	3,955,000円																												
・その他	190,000円																												
● 全体スケジュール（案） <table><tr><th>年度</th><th>概要</th><th>備考</th></tr><tr><td>令和5～6年度</td><td>設計・調査等</td><td>退去予定者退去</td></tr><tr><td rowspan="2">令和6～7年度</td><td>一部解体工事</td><td></td></tr><tr><td>第1期建設工事（6戸）</td><td>1期対象者移転</td></tr><tr><td rowspan="2">令和7～8年度</td><td>一部解体工事</td><td></td></tr><tr><td>第2期建設工事（8戸）</td><td>2期対象者移転</td></tr><tr><td rowspan="2">令和8～9年度</td><td>一部解体工事</td><td></td></tr><tr><td>第3期建設工事（6戸）、集会所建設</td><td>3期対象者移転</td></tr></table>									年度	概要	備考	令和5～6年度	設計・調査等	退去予定者退去	令和6～7年度	一部解体工事		第1期建設工事（6戸）	1期対象者移転	令和7～8年度	一部解体工事		第2期建設工事（8戸）	2期対象者移転	令和8～9年度	一部解体工事		第3期建設工事（6戸）、集会所建設	3期対象者移転
年度	概要	備考																											
令和5～6年度	設計・調査等	退去予定者退去																											
令和6～7年度	一部解体工事																												
	第1期建設工事（6戸）	1期対象者移転																											
令和7～8年度	一部解体工事																												
	第2期建設工事（8戸）	2期対象者移転																											
令和8～9年度	一部解体工事																												
	第3期建設工事（6戸）、集会所建設	3期対象者移転																											
● 計画戸数 (単位：戸) <table><tr><th>期/間取</th><th>2DK（平家）</th><th>3DK（平家）</th><th>3DK（2階）</th></tr><tr><td>第1期</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>第2期</td><td>6</td><td>2</td><td>－</td></tr><tr><td>第3期</td><td>2</td><td>4</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>10</td><td>8</td><td>2</td></tr></table>									期/間取	2DK（平家）	3DK（平家）	3DK（2階）	第1期	2	2	2	第2期	6	2	－	第3期	2	4	－	計	10	8	2	
期/間取	2DK（平家）	3DK（平家）	3DK（2階）																										
第1期	2	2	2																										
第2期	6	2	－																										
第3期	2	4	－																										
計	10	8	2																										

				予算に関する説明書ページ数		P57		
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		建築住宅課	
中事業		20	住環境の整備		予算科目	会計	01 一般会計	
小事業		35	公営住宅等ストック総合改善事業費			款	08 土木費	
事業開始年度				令和6年度		項	06 住宅費	
事業進捗度(年度末目標)				—		目	02 住宅建設費	
当初予算額 A			8,378,000 円		目的	公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化の進む公営住宅等ストックについて順次改善工事を行い、効率的に長寿命化を図っていく。		
財源内訳	国・県支出金	国	2,628,000 円					
	地方債	公営住宅	5,500,000 円					
	その他		0 円					
	一般財源		250,000 円					
人件費コスト B		0.6人役	4,354,800 円		総事業費 A+B		12,732,800 円	
【事業名称】				事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公営住宅等長寿命化改善事業】				8,378,000円	2,628,000円	5,500,000円	0円	250,000円
公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行い優良住宅形成に努める。								
(社会資本整備総合交付金対象：交付率＝対象事業費の45%)								
令和6年度は、市営紮団地の住戸改修を予定している。								
● 主な工事内容								
・断熱性向上に資する工事								
窓の断熱								
・バリアフリー対応								
手すりの設置等								
・給湯設備更新								
洗面所の温水化等								
・浴室の防水性向上に資する工事								
ユニットバスへの更新								
								
1階平面図				現在の浴室				

				予算に関する説明書ページ数		P57	
大事業		50	都市基盤・生活		担当部署		都市政策課
中事業		20	住環境の整備		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		50	地籍調査費			款	08 土木費
事業開始年度			昭和40年度			項	07 用地管理費
事業進捗度(年度末目標)			26.02%			目	01 用地管理費
当初予算額 A			42,801,000 円		目的	土地の権利を明確化することにより、境界紛争や境界の不明確化を防ぐとともに、固定資産税の適正化、公共事業の円滑化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	31,672,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	15,000 円				
	一般財源		11,114,000 円				
人件費コスト B		2.4人役	17,419,200 円		総事業費 A+B		60,220,200 円
【事業名称】							
【地籍調査事業】		42,801,000円		31,672,000円	0円	15,000円	11,114,000円
国土調査法に基づき、安来市が事業主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、筆界の位置と面積を測量する。							
基本的な作業工程としては、安来市においては調査開始から登記完了までを概ね3年間を要することとし、1年目は現地調査・測量、2年目は地籍図・地籍簿を作成し、国・県の検査を経て、3年目で登記を行う。							
● 地籍調査対象面積 387.21km ² （公有水面等を除く。）							
● 令和5年度末現地調査済面積 100.32km ²							
令和6年度事業計画及び事業費							
● 2年目工程（地籍簿・地籍図の作成）							
荒島12地区		0.04km ²	911千円				
安来12地区		0.03km ²	1,003千円				
西比田1地区		0.37km ²	1,487千円				
計		0.44km ²	3,401千円				
● 1年目工程（現地調査・測量）							
荒島13地区		0.05km ²	4,415千円				
安来13地区		0.04km ²	5,136千円				
中津5地区		0.14km ²	5,276千円				
西比田2地区		0.97km ²	18,311千円				
計		1.20km ²	33,138千円				
● 付帯事務費							
事務補助員報酬等			3,125千円				
推進員報償金、消耗品費外			3,037千円				
● 地籍調査結果修正費			100千円				



境界立会い調査

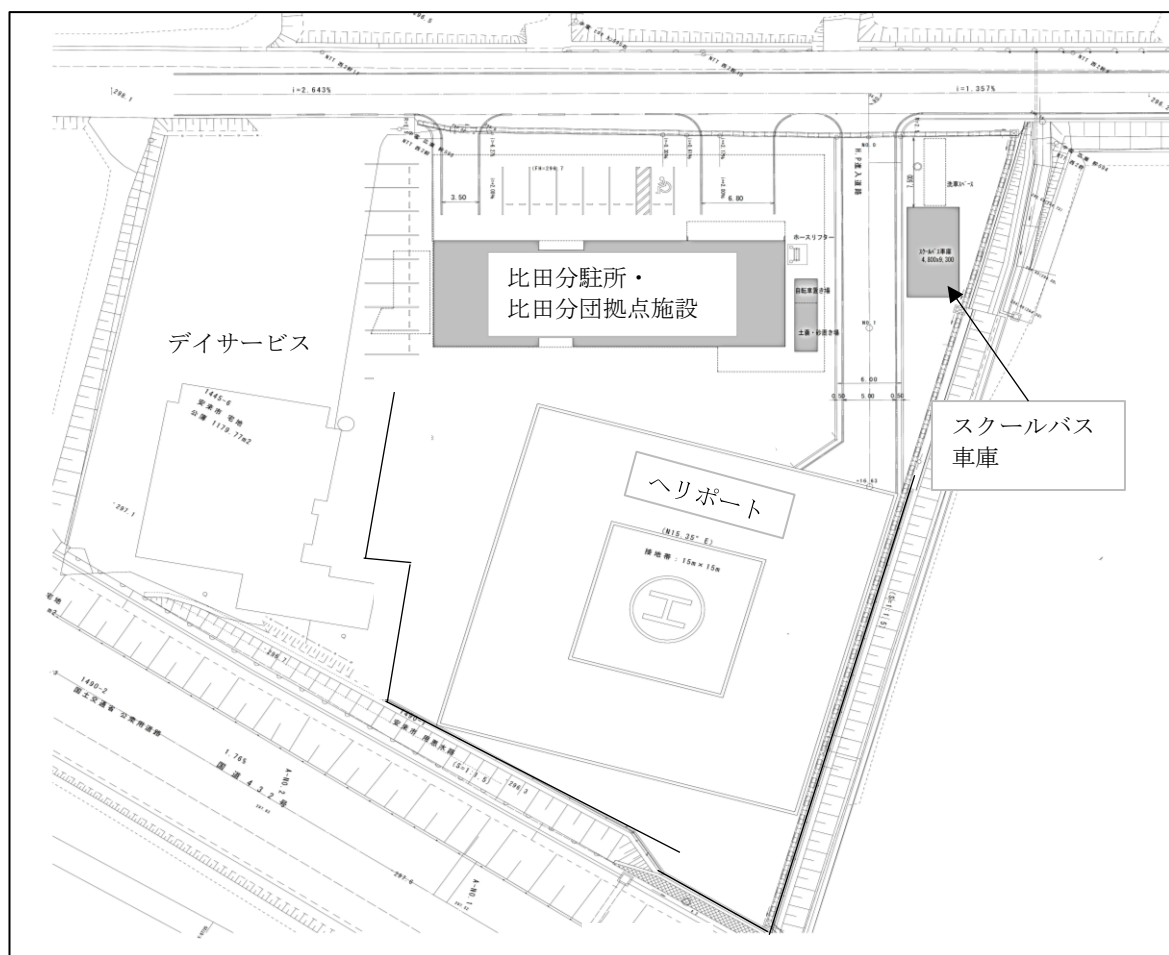


一筆地測量

				予算に関する説明書ページ数			P59							
大事業		30	防災・防犯		担当部署		消防総務課							
中事業		10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		20	常備消防費			款	09	消防費						
事業開始年度		令和6年度				項	01	消防費						
事業進捗度(年度末目標)		－				目	01	常備消防費						
当初予算額			A		90,082,000 円		目的	常備消防として各種災害に対応するため、職員の資質向上と消防資機材の維持管理を図ることにより、迅速な消防防災活動を行い、災害の予防及び被害の軽減を図る。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地方債				0 円									
	その他		手数料外	3,088,000 円										
	一般財源				86,994,000 円									
人件費コスト		B	73.0人役	529,834,000 円		総事業費		A+B	619,916,000 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【防災体制の構築事業】									81,148,000円	0円	0円	3,088,000円	78,060,000円	
多種多様化する災害や地震災害等の大規模な広域災害に対応するために消防車両の整備並びに消防資機材・設備等の充実を図り、災害時の対応を適切かつ迅速に行うとともに、災害の防除及び災害による被害を軽減し、安全で住みよい暮らしの提供を目指す。														
														
														
乳幼児救助用エンジェルハーネス														
														
ZollAEDPlus														
【緊急車両等維持管理事業】									2,634,000円	0円	0円	0円	2,634,000円	
市民の安全を確保するため、災害時の適切かつ迅速な対応を目的に消防車両の整備維持管理を行う。														
【消防職員派遣事業】									6,300,000円	0円	0円	0円	6,300,000円	
災害に迅速に対応できる高度な能力を持つ消防職員を育成するため、島根県消防学校、消防大学校及び各種研修機関等へ派遣し、職員の更なる資質向上を図り、もって消防体制の充実を図る。														

				予算に関する説明書ページ数			P59																						
大 事 業		30	防災・防犯		担当部署		消防総務課																						
中 事 業		10	消防・防災対策の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計																					
小 事 業		25	非常備消防費			款	09	消防費																					
事業開始年度			令和6年度			項	01	消防費																					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	非常備消防費																					
当 初 予 算 額			A		86,016,000 円		目 的	消防団員の資質向上と消防資機材の維持管理等を行い、火災を予防し水害や地震等から被害の軽減を図る。																					
財 源 内 訳	国・県支出金		0 円																										
	地 方 債		0 円																										
	そ の 他	諸収入外	20,441,000 円																										
	一 般 財 源		65,575,000 円																										
人件費コスト		B	5.0人役	36,290,000 円		総事業費		A+B	122,306,000 円																				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																
【消防団体制の構築事業】									79,214,000円	0円	0円	17,841,000円	61,373,000円																
消防団は、災害現場での活動や日頃の地域住民への防災指導など地域防災力の中枢をなす組織である。地震、豪雨等の自然災害が全国的に発生しており、地域住民の消防団への期待は益々高まっている。その災害対応能力を更に向上させるための教育訓練及び研修派遣を充実させ、市民の負託に応える。																													
																													
救急講習															消防出初式（通常点検）														
【消防団車両等維持管理事業】									4,202,000円	0円	0円	0円	4,202,000円																
市民の安全を確保するため、災害時の適切かつ迅速な対応を目的に消防車両の整備維持管理を行う。																													
【消防団員用器具費購入事業】									2,600,000円	0円	0円	2,600,000円	0円																
消防団活動を実施する上で必要な防火衣を整備する。																													
																													
消防団員用防火衣																													

					予算に関する説明書ページ数		P59							
大事業		30	防災・防犯		担当部署		消防総務課							
中事業		10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		30	常備消防施設費			款	09	消防費						
事業開始年度			令和6年度			項	01	消防費						
事業進捗度(年度末目標)			—			目	03	消防施設費						
当初予算額			A		167,986,000 円		目的	消防施設及び設備の整備拡充を行うことにより、各種の災害に初動から迅速かつ効果的に対応し、被害の軽減を図る。						
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地方債		過疎		164,800,000 円									
	その他				0 円									
	一般財源				3,186,000 円									
人件費コスト		B	3.0人役	21,774,000 円		総事業費		A+B	189,760,000 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【消防庁舎維持管理事業】									3,166,000円	0円	0円	0円	3,166,000円	
24時間常時出動体制を確保し、消防業務を円滑に遂行するため消防施設を適正に維持・管理するものであり、災害時の適切かつ迅速な対応を可能にするためには、消防施設の充実を図ることが重要である。施設の不備を未然に防ぎ、適正な予算で円滑な維持管理に努め、業務効率を高める職場環境の改善を図る。														
【機械器具購入事業】									164,820,000円	0円	164,800,000円	0円	20,000円	
平成13年に整備した救助工作車、平成15年に整備した消防ポンプ自動車、平成13年に寄贈を受けた査察車及び平成14年に整備した小型動力ポンプ付積載車の計4台の更新を行う。なお、消防ポンプ自動車は単年度納車が難しいため、債務負担行為を設定し令和7年度に納車を行う。また、査察車は普通自動車から軽自動車、積載車は資機材搬送車とする。														
														
救助工作車（イメージ）														
														
消防ポンプ自動車（イメージ）														
														
軽自動車（イメージ）														
														
資機材搬送車（イメージ）														



比田防災拠点施設整備平面図



整備イメージ図

					予算に関する説明書ページ数			P59											
大事業		30	防災・防犯			担当部署		消防総務課											
中事業		10	消防・防災対策の充実			予算 科目	会計	01	一般会計										
小事業		40	水防費				款	09	消防費										
事業開始年度			令和6年度				項	01	消防費										
事業進捗度(年度末目標)			－				目	04	水防費										
当 初 予 算 額			A		860,000 円		目的	災害（洪水・高潮等）による被害を未然に防止し、市民の生命・財産を守り、安全で安心な地域づくりを目指すもの。											
財 源 内 訳	国・県支出金				0 円														
	地 方 債				0 円														
	そ の 他				0 円														
	一 般 財 源				860,000 円														
人件費コスト B		2.0人役		14,516,000 円		総事業費 A+B		15,376,000 円											
【事業名称】										事業費		国・県支出金		地方債		その他		一般財源	
【水防活動事業】										860,000円		0円		0円		0円		860,000円	
災害の規模、状況等に応じて消防職・団員を招集し、警戒パトロール、広報活動、情報収集を行い、必要に応じて水防工法を実施する。																			
また、災害が発生した場合は、市内9箇所に設置された水防倉庫から資機材を搬出し対応するもので、災害に備えて倉庫の維持管理、資機材の整備を行う。																			

					予算に関する説明書ページ数			P59						
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		教育総務課						
中事業		20	学校教育の充実			予算 科目	会計	01	一般会計					
小事業		10	教育委員会費				款	10	教育費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	教育総務費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	教育委員会費					
当 初 予 算 額			A		2, 358, 000 円		目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政の振興を図る。						
財源内 訳	国・県支出金				0 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他				0 円									
	一 般 財 源				2, 358, 000 円									
人件費コスト		B	0.5人役	3, 629, 000 円		総事業費		A+B	5, 987, 000 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【教育委員会費】										2, 358, 000円	0円	0円	0円	2, 358, 000円
毎月1回の定例会を基本とする教育委員会会議の開催、各種研修、学校訪問等を行い、教育現場との緊密な連携のもと、安来市教育大綱に沿って教育課題に対処し、教育行政の円滑化・活性化を図る。														
● 教育委員報酬（46,000円/月×4名）外														
※「安来市執行機関である委員会の委員並びに委員の報酬及び費用弁償に関する条例」に基づく														

					予算に関する説明書ページ数		P59			
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課			
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計		
小事業		13	事務局費			款	10	教育費		
事業開始年度				令和6年度		項	01	教育総務費		
事業進捗度(年度末目標)				—		目	02	事務局費		
当初予算額			A	5,212,000 円		教育委員会事務局を円滑に運営する。				
財源内訳	国・県支出金		0 円		目的					
	地方債		0 円							
	その他	諸収入	3,612,000 円							
	一般財源		1,600,000 円							
人件費コスト		B	0.9人役	6,532,200 円		総事業費		A+B	11,744,200 円	
【事業名称】										
【事務局運営事業】			5,212,000円		0円		0円		3,612,000円	1,600,000円
教育委員会の事務局として諸事務を適切に管理、執行し、教育行政の効率的推進を図る。										
● 会計年度任用職員の雇用、会議・視察のための旅費、研修委託料等、事務局運営に係る諸経費の支出										
● 教育行政の円滑な運営・振興・発展及び他団体との連携のための負担金の支出										
● 「安来市立小中学校適正配置基本計画」の推進										
										
小中学校適正配置に係る説明会の様子										

					予算に関する説明書ページ数			P59						
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		学校教育課						
中事業		20	学校教育の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		16	保健事業費				款	10	教育費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	教育総務費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	事務局費					
当 初 予 算 額			A			8,341,000 円		目的	児童生徒、教職員の健康状態を把握し、その保持増進を図る。					
財源内訳	国・県支出金				0 円									
	地 方 債				0 円									
	そ の 他		諸収入		1,196,000 円									
	一 般 財 源				7,145,000 円									
人件費コスト		B	0.6人役	4,354,800 円		総事業費		A+B	12,695,800 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【教職員健康診断及び各種検査】										4,269,000円	0円	0円	0円	4,269,000円
各学校の教職員を対象に健康診断、胃がん検診、加えて養護教諭のみB型肝炎抗体検査を実施する。また、教職員のメンタルヘルス相談窓口の設置、産業医による面接指導体制を整える。各小学校におけるプールの水質検査及び飲料水検管理に努める。														
【就学時健康診断】										983,000円	0円	0円	0円	983,000円
小学校就学予定者を対象に、内科、歯科、耳鼻咽喉科及び眼科医による健康診断や視力・聴力測定及び知的発達スクリーニング検査を実施する。														
【スポーツ振興センター負担金】										2,460,000円	0円	0円	1,196,000円	1,264,000円
独立行政法人スポーツ振興センターと学校設置者との契約により、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対する災害給付金（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金）の支給事務を行う。また、加入時の負担金（1/2は保護者負担）を支出する（要保護・準要保護児童生徒を除く）。														
【学校保健一般管理費】										629,000円	0円	0円	0円	629,000円
学校でのフッ化物洗口実施に係る薬品や保健室備品等を購入するほか、学校管理下での被災時に児童生徒の緊急移送を行い学校保健環境の整備を行う。また、学校保健会を通して学校医や学校薬剤師、養護教諭等が連携した学校保健の普及と向上に努める。														

				予算に関する説明書ページ数			P61		
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課		
中事業		30	生涯学習の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		10	ふるさと連携教育推進事業費			款	10	教育費	
事業開始年度			令和6年度			項	01	教育総務費	
事業進捗度(年度末目標)			—			目	02	事務局費	
当初予算額			A		10,139,000 円		目的	家庭や地域と連携し、地域の教育支援を活用できる「ふるさと」を切り口に児童・生徒の豊かな人間性や社会性を育む。	
財源内訳	国・県支出金		県	1,725,000 円					
	地方債			0 円					
	その他		基金	7,000,000 円					
	一般財源			1,414,000 円					
人件費コスト		B	0.4人役	2,903,200 円		総事業費		A+B	13,042,200 円
【事業名称】									
【ふるさと教育推進事業】		7,617,000円		1,725,000円		0円		5,800,000円	92,000円
地域の「ひと・もの・こと」に関わる学習を通じ、地域に対する愛着と誇りをもち地域に貢献する心情や態度を育てる。									
【ふるさとに根ざした道徳教育推進事業】		695,000円		0円		0円		0円	695,000円
島根県の中学校道徳教材に採用された「加納莞菴」に関連させ、加納美術館において名誉館長から直接講話を聞くなどし、平和への意識を高め、ふるさとを誇りに思う心情を醸成する。									
【学校運営協議会設置事業】		1,307,000円		0円		0円		1,200,000円	107,000円
学校と地域が相互に理解を深め、教育活動を充実させることを目指し、市内全ての小中学校に学校運営協議会を設置する。									
【中学校区での魅力ある学校づくり推進事業】		520,000円		0円		0円		0円	520,000円
地域課題を意識した児童生徒の学習や、中学校区単位で小中学校が連携して課題解決に取り組む「魅力ある学校づくり」等の一層の充実を図り、地域と連携・協働できる学校づくりを推進する。									
									
【ふるさと教育推進事業】 しめ縄づくり体験（山佐小学校）									
									
【中学校区での魅力ある学校づくり推進事業】 あいさつプロジェクト（伯太中学校区）									

				予算に関する説明書ページ数		P61	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		19	外国語指導事業費			款	10 教育費
事業開始年度		令和6年度		項		01 教育総務費	
事業進捗度(年度末目標)		－		目		03 教育支援事業費	
当初予算額 A			32,611,000 円		目的	各幼稚園、保育所、認定こども園、小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、児童・生徒の国際理解の促進や英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	86,000 円				
	一般財源		32,525,000 円				
人件費コスト B		0.3人役	2,177,400 円	総事業費 A+B		34,788,400 円	
【事業名称】							
【外国語指導事業】		32,482,000円	0円	0円	86,000円	32,396,000円	
小中学校及び認定こども園、保育所、幼稚園に外国語指導助手（ALT）6名を巡回指導させ、児童・生徒の他国文化への興味・関心を養うとともに、外国語（英語）によるコミュニケーション能力の向上を図る。							
令和2年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園				
令和3年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園				
令和4年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園				
令和5年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園14所園				
令和6年度	ALT	6名	小中学校22校、幼稚園・保育所・認定こども園12所園				
【英語力向上事業】		129,000円	0円	0円	0円	129,000円	
外国語教育の指導力向上のため、教職員を対象とした研修会を開催する。							
							
ALTによる合同授業（イングリッシュ・スクール）の様子							

					予算に関する説明書ページ数			P61	
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		学校教育課	
中事業		20	学校教育の充実			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		22	教育支援事業費				款	10	教育費
事業開始年度			令和6年度				項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)			－				目	03	教育支援事業費
当初予算額			A			167,453,000 円			目的 児童・生徒の個性に応じた教育の推進及び家庭や地域に対する働きかけにより、教育力の向上を図る。
財源内訳	国・県支出金		国	県		31,134,000 円			
	地方債				0 円				
	その他		基金			31,500,000 円			
	一般財源				104,819,000 円				
人件費コスト		B	1.5人役	10,887,000 円		総事業費		A+B	178,340,000 円
【事業名称】									
【特別支援教育・就学移行支援事業】		事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
		69,498,000円		0円	0円	321,000円	69,177,000円		
指導講師及び支援員を配置し、児童生徒へ支援を行う。また、就学前の幼児に対し、発達相談等を行うとともに、支援が必要と思われる幼児とその保護者には継続電話相談や『すこやか教室』での相談・支援を行う。その他、4年に1度の小学校教科書改訂に伴う教師用指導書等を購入する。									
【学校人権同和教育・いじめ問題対策推進事業】									
		9,087,000円		3,632,000円	0円	18,000円	5,437,000円		
指導講師による各校での職員研修や指導助言、学校人権・同和教育推進連絡協議会を通じて研究推進校における重点的な研究や講演会等を行うことで市内小中学校の人権・同和教育の推進を図る。また、いじめの早期発見・対応のためアンケート調査を行い、支援の必要な児童等への対応を行う。									
【学力向上事業】									
		2,615,000円		1,100,000円	0円	0円	1,515,000円		
県の学力育成向上プロジェクトの実施に加え、本市独自で学力向上に向けた研究等を行い、家庭学習習慣の定着や学力向上を図る。									
【就学援助事業】									
		35,128,000円		2,363,000円	0円	31,000,000円	1,765,000円		
特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担軽減及び経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する援助を行う。									
【学習支援員・スクールサポートスタッフ等配置事業】									
		23,468,000円		12,958,000円	0円	105,000円	10,405,000円		
教職員の業務負担軽減のためのスクールサポートスタッフ、外国人転入児童対応のための学習支援員の配置を行う。									
【その他】									
		27,657,000円		11,081,000円	0円	56,000円	16,520,000円		
● 教員不足に伴う緊急校務支援員の配置									
● 学校運営にかかる印刷製本費などの諸経費									
● 児童生徒の学力向上、生徒指導や特別支援教育等の学校支援のための指導主事派遣負担金等									
● 共同学校事務室運営費、インターネットバンク負担金等学校の働き方改革に係る経費									

				予算に関する説明書ページ数		P61	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		25	教育支援センター運営事業費			款	10 教育費
事業開始年度		令和6年度		項		01 教育総務費	
事業進捗度(年度末目標)		－		目		03 教育支援事業費	
当初予算額 A			25,701,000 円		目的	心理的・情緒的な要因で学校へ登校できない状態や集団に適応できない状態にある児童・生徒の支援を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金外	25,657,000 円				
	一般財源		44,000 円				
人件費コスト B		0.4人役	2,903,200 円		総事業費 A+B		28,604,200 円
【事業名称】							
【教育支援センター運営事業（広瀬）】			22,789,000円	0円	0円	22,757,000円	32,000円
センター長1名、相談員及び支援員9名を配置し、心理的・情緒的な要因により、不登校や集団に適応できない状態にある児童・生徒の学校復帰及び社会的自立を目指した支援の場として、教育支援センター『あすなろ』の運営を行う。							
【教育支援センター運営事業（能義分室）】			2,912,000円	0円	0円	2,900,000円	12,000円
能義こども園をあすなろ分室と位置づけ、特別な支援を必要とする不登校児童生徒の居場所づくりを行う。							
							
【教育支援センター運営事業（広瀬）】 農業体験活動（ジャガイモの収穫）							
							
【教育支援センター運営事業（能義分室）】 プレイルームでの活動							

				予算に関する説明書ページ数			P61			
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課			
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計		
小事業		28	学校図書館活性化事業費			款	10	教育費		
事業開始年度			令和6年度			項	01	教育総務費		
事業進捗度(年度末目標)			－			目	03	教育支援事業費		
当初予算額			A		63,210,000 円		目的	読書活動と学校図書館活用教育の推進を図る。		
財源内訳	国・県支出金		県	17,028,000 円						
	地方債			0 円						
	その他		基金外	40,307,000 円						
	一般財源			5,875,000 円						
人件費コスト		B	0.3人役	2,177,400 円		総事業費		A+B	65,387,400 円	
【事業名称】										
【学校図書館活性化事業】			5,169,000円		0円		0円		16,000円	5,153,000円
教育委員会事務局内に学校図書館支援センタースタッフを配置し、学校図書館「学びのサポーター」の研修の実施や図書管理システムの活用等により、学校図書館の支援や機能の充実を図る。										
【学びのサポーター配置事業】			58,041,000円		17,028,000円		0円		40,291,000円	722,000円
各学校図書館に学びのサポーター22名を配置し、読書活動の推進と各教科の授業支援、学校図書館を拠点とした子どもたちの学びを支援する。										



【学校図書館活性化事業】
学びのサポーター研修



【学びのサポーター配置事業】
学校図書館での調べ学習（広瀬小学校）

				予算に関する説明書ページ数			P61		
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課		
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		29	I C T 教育推進事業費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和6年度				項	01	教育総務費	
事業進捗度(年度末目標)		－				目	03	教育支援事業費	
当初予算額			A		45,302,000 円		目的	ICT環境を整備し「情報活用能力の育成」や「子どもたちの学びを深める授業改善」を図り、ICT教育を推進する。	
財源内訳	国・県支出金		県	286,000 円					
	地方債			0 円					
	その他		基金外	44,935,000 円					
	一般財源		81,000 円						
人件費コスト		B	0.5人役	3,629,000 円		総事業費		A+B	48,931,000 円
【事業名称】									
【ICT教育推進事業】			事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			44,972,000円		286,000円	0円	44,635,000円	51,000円	
NEXTGIGA構想を見据え、ネットワークアセスメントを行い、個に応じた指導と協働的な学びを一層充実させるためのICT環境を維持する。また情報活用教育指導講師を配置し、学校への訪問や研修等の実施を通じてその実践を支援する。									
単なる機器の活用にとどまらない効果的な授業展開や情報モラル教育の充実を図るため、市内の小中学校複数校を研究指定校として定め研究を進め、有効事例の共有を図る。									
【情報科学高校との連携事業】			330,000円		0円	0円	300,000円	30,000円	
市内の小中学生が情報科学高校に出向き専門的なプログラミング学習を受けたり、高校生との交流などを行う。そのための児童生徒の交通費等を支出する。									
									
Chromebook（1人1台端末）を使用して対話的に学んでいる様子									

				予算に関する説明書ページ数			P61							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課							
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		34	小学校管理費			款	10	教育費						
事業開始年度			令和6年度			項	02	小学校費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	学校管理費						
当 初 予 算 額			A		203,477,000 円		目的	小学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校の維持管理を行う。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債	公共施設	5,400,000 円											
	そ の 他	使用料外	1,678,000 円											
	一 般 財 源		196,399,000 円											
人件費コスト B		1.2人役	8,709,600 円		総事業費 A+B		212,186,600 円							
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【小学校施設維持・管理】									203,477,000円	0円	5,400,000円	1,678,000円	196,399,000円	
市内に17校ある小学校の運営に必要な経費（学校校務員人件費、消耗品費や器具費、通信運搬費、光熱水費等）を確保し、学校運営の充実を図る。また、設置設備等について、法令等を遵守し、安全に稼働できる状態を確保するため、清掃や保守点検、補修等を行う。														
● 市内小学校（17校）														
 フェンス腐食修繕														
 浄化槽ポンプ室屋根腐食修繕														

				予算に関する説明書ページ数			P61							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課							
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		40	小学校保健管理費			款	10	教育費						
事業開始年度			令和6年度			項	02	小学校費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	学校管理費						
当 初 予 算 額			A		7,793,000 円		目的	学校医と連携を図り、児童の健康管理を充実する。						
財源内訳	国・県支出金		国	225,000 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			7,568,000 円										
人件費コスト B		0.4人役		2,903,200 円		総事業費 A+B		10,696,200 円						
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【定期健康診断】									5,603,000円	225,000円	0円	0円	5,378,000円	
へき地児童生徒援助費等補助金（保健管理費）を活用し、学校医（内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科）、薬剤師による定期健康診断を実施する。児童の健康状態を把握し、疾病の予防及び治療について指導を行う。														
● 対象学年 内科、眼科、歯科：全学年 耳鼻咽喉科：1・2・5学年														
【各種検査】									1,790,000円	0円	0円	0円	1,790,000円	
尿検査（全学年）、心電図検査（1・4学年）を実施し、児童の健康状態を把握し、疾病予防に努める。														
【感染症対策事業】									400,000円	0円	0円	0円	400,000円	
新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの予防対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、換気や手洗い、うがいの励行を指導する。														
														
感染症対策事業で購入した次亜塩素酸水（広瀬小学校）														

				予算に関する説明書ページ数			P61							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課							
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		43	小学校整備費			款	10	教育費						
事業開始年度		令和6年度				項	02	小学校費						
事業進捗度(年度末目標)		－				目	01	学校管理費						
当初予算額 A			127,868,000 円		目的	施設の維持管理の徹底及び教育環境の安全確保と向上を図る。								
財源内訳	国・県支出金		0 円											
	地方債	過疎外	124,300,000 円											
	その他		0 円											
	一般財源		3,568,000 円											
人件費コスト B		1.3人役	9,435,400 円		総事業費 A+B		137,303,400 円							
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【小学校整備事業】									127,868,000円	0円	124,300,000円	0円	3,568,000円	
学校施設の修繕工事等を実施し、充実した学習環境の整備を図る。														
● 主な工事（予定）														
・空調設備改修工事														
・トイレ改修工事（赤江小、広瀬小）														
・校舎等防水対策工事（十神小、社日小、南小、能義小、飯梨小、安田小）														
・消防・防火設備改修工事（山佐小、赤屋小）														
  														
トイレ改修工事														
校舎等防水対策工事														
消防・防火設備改修工事														

				予算に関する説明書ページ数			P61						
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課						
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		46	小学校教育振興費			款	10	教育費					
事業開始年度		令和6年度				項	02	小学校費					
事業進捗度(年度末目標)		－				目	02	教育振興費					
当初予算額			A		65,062,000 円		目的	児童の学習環境を整えることにより、児童の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな学習を実践する。					
財源内訳	国・県支出金		国1/2 県	1,878,000 円									
	地方債			0 円									
	その他		基金	40,000,000 円									
	一般財源			23,184,000 円									
人件費コスト		B	0.6人役	4,354,800 円		総事業費		A+B	69,416,800 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【小学校教育振興費】									58,379,000円	28,000円	0円	40,000,000円	18,351,000円
● 教材備品、図書等を整備し教育環境の充実を図る。													
● 4年に1度の教科書改訂に伴い、改定後の教科書に対応した指導書を購入する。													
● 安来市小学校体育連盟負担金、小中学校連合音楽会負担金及び小学校教育研究会負担金の支払を行う。													
● 遠距離通学児童の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。													
【理科教育等設備整備事業】									3,825,000円	1,850,000円	0円	0円	1,975,000円
理科教育設備整備費等補助金（国1/2）を活用し、理科等に係る教材の充実を図る。													
【学校プール代替事業】									308,000円	0円	0円	0円	308,000円
赤屋小学校のプールが老朽化により使用できないため、井尻小学校にて水泳学習を行う。学校間の移動に係るバス代の負担を行う。													
【社会科副読本作成事業】									2,550,000円	0円	0円	0円	2,550,000円
令和7年度発行予定の社会科副読本（改訂16版）について、編集等を委託する。													
													
小中学校連合音楽会の様子													

				予算に関する説明書ページ数		P61						
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課					
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計					
小事業		49	スクールバス運行事業費			款	10 教育費					
事業開始年度		令和6年度		項		02 小学校費						
事業進捗度(年度末目標)		－		目		02 教育振興費						
当 初 予 算 額			A	11, 070, 000 円		目的	比田地区・山佐地区・布部地区の小学校統合に伴い、通学が困難な児童が円滑に登校できるようにする。					
財源内訳	国・県支出金			0 円								
	地 方 債			0 円								
	そ の 他			0 円								
	一 般 財 源			11, 070, 000 円								
人件費コスト		B	0.3人役	2, 177, 400 円		総事業費 A+B		13, 247, 400 円				
【事業名称】								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【スクールバス運行事業】								11, 070, 000円	0円	0円	0円	11, 070, 000円
比田小学校、山佐小学校、布部小学校において遠距離通学となる児童が円滑に登下校できるようスクールバスを運行する。また市内の小中学校の校外活動のための特別臨時便を運行する。												
(スクールバス運行コース)												
● 東比田地区～比田小学校												
● 奥田原地区～山佐小学校												
● 西谷地区～下布部地区～布部小学校												
												
スクールバスを利用した校外学習の様子												

				予算に関する説明書ページ数		P61	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		58	中学校管理費			款	10 教育費
事業開始年度				項		03 中学校費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目		01 学校管理費	
当 初 予 算 額 A			78,399,000 円		目的	中学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校の維持管理を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地 方 債	公共施設	1,600,000 円				
	そ の 他	使用料外	323,000 円				
	一 般 財 源		76,476,000 円				
人件費コスト B		1.1人役	7,983,800 円		総事業費 A+B		86,382,800 円
【事業名称】							
【中学校施設維持・管理】		78,399,000円		0円	1,600,000円	323,000円	76,476,000円
市内に5校ある中学校の運営に必要な経費（学校校務員人件費、消耗品費や器具費、通信運搬費、光熱水費等）を確保し、学校運営の充実を図る。また、設置設備等について、法令等を遵守し、安全に稼働できる状態を確保するため、清掃や保守点検、補修等を行う。							
● 市内中学校（5校）							
 							
屋内消火栓ホース更新							

				予算に関する説明書ページ数		P61						
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課					
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計					
小事業		64	中学校保健管理費			款	10 教育費					
事業開始年度		令和6年度				項	03 中学校費					
事業進捗度(年度末目標)		－				目	01 学校管理費					
当初予算額 A			3,207,000 円		目的	学校医と連携を図り、生徒の健康管理を充実する。						
財源内訳	国・県支出金		0 円									
	地方債		0 円									
	その他		0 円									
	一般財源		3,207,000 円									
人件費コスト B		0.4人役	2,903,200 円		総事業費 A+B		6,110,200 円					
【事業名称】								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定期健康診断】								2,016,000円	0円	0円	0円	2,016,000円
学校医（内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科）、薬剤師による定期健康診断を実施し、生徒の健康状態を把握し、疾病の予防及び治療について指導を行う。												
● 対象学年 内科、眼科、歯科：全学年 耳鼻咽喉科：1学年												
【各種検査】								1,041,000円	0円	0円	0円	1,041,000円
尿検査(全学年)、心電図検査(1学年)を実施し、生徒の健康状態を把握し、疾病予防に努める。												
【感染症対策事業】								150,000円	0円	0円	0円	150,000円
新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの予防対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、換気や手洗い、うがいの励行を指導する。												
												
感染症対策事業で購入したCO2モニター（第三中学校）												

				予算に関する説明書ページ数			P61							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課							
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		67	中学校整備費			款	10	教育費						
事業開始年度			令和6年度			項	03	中学校費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	学校管理費						
当初予算額			A		63,350,000 円		目的	施設の維持管理の徹底及び教育環境の安全確保と向上を図る。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地方債		過疎外	59,200,000 円										
	その他			0 円										
	一般財源			4,150,000 円										
人件費コスト		B	1.2人役	8,709,600 円		総事業費		A+B	72,059,600 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【中学校整備事業】									63,350,000円	0円	59,200,000円	0円	4,150,000円	
学校施設の修繕工事等を実施し、充実した学習環境の整備を図る。														
● 主な工事（予定）														
・ 空調設備改修工事														
・ 校舎等防水対策工事（伯太中）														
・ 避難施設等改修工事（第三中）														
 空調設備改修工事														
 校舎等防水対策工事														
 避難施設等改修工事														

					予算に関する説明書ページ数			P63	
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		学校教育課	
中事業		20	学校教育の充実			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		70	中学校教育振興費				款	10	教育費
事業開始年度			令和6年度				項	03	中学校費
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	教育振興費
当初予算額			A		25,911,000 円		目的	生徒の学習環境を整えることにより、生徒の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな学習を実践する。	
財源内訳	国・県支出金		国1/2	県	4,767,000 円				
	地方債				0 円				
	その他				0 円				
	一般財源				21,144,000 円				
人件費コスト		B	0.6人役	4,354,800 円		総事業費		A+B	30,265,800 円
【事業名称】									
【中学校教育振興費】			17,825,000円		7,000円		0円		0円 17,818,000円
● 教材備品、図書等を整備し教育環境の充実を図る。 ● 安来市中学校体育連盟負担金、中学校教育研究会負担金及び各種大会や音楽会等各文化行事に参加する生徒への派遣交付金を支払う。 ● 遠距離通学生徒の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。									
【理科教育等設備整備事業】			2,160,000円		1,080,000円		0円		0円 1,080,000円
理科教育設備整備費等補助金（国1/2）を活用し、理科等に係る教材の充実を図る。									
【部活動地域指導者活用支援事業】			5,926,000円		3,680,000円		0円		0円 2,246,000円
専門的な指導者がいない中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域の社会人指導者（地域指導者）の活用を支援することにより、部活動の活性化および教員の働き方改革を図る。また部活動の地域移行について検討を進める。									
● 地域指導者に対する謝金（県2/3 市1/3）									
									
島根県中学校安来ブロック軟式野球大会の様子									

予算に関する説明書ページ数					P63
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	75	幼稚園等管理費		款	10 教育費
事業開始年度		令和6年度		項	04 幼稚園費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 幼稚園費
当初予算額 A		29,726,000 円	目的	幼稚園教育向上のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国県			
	地方債				
	その他	負担金外			
	一般財源				
人件費コスト B		6.9人役	50,080,200 円	総事業費 A+B	79,806,200 円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【幼稚園等管理事業】 29,364,000円 706,000円 0円 527,000円 28,131,000円 園を運営していく上で必要な経費を確保し、園運営の充実を図る。また、設置設備等の安全な運転と法令等を遵守できる状態に維持するため清掃、保守点検業務を執行する。 ● 市内幼稚園（2園）：安来幼稚園、宇賀荘幼稚園（休園） ● 市内幼稚園型こども園（2園）：島田こども園、能義こども園（休園） 【給食費助成事業（市立幼稚園）】 362,000円 0円 0円 0円 362,000円 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立幼稚園に入園している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。					

予算に関する説明書ページ数					P63
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	80	幼稚園等保健管理費		款	10 教育費
事業開始年度		令和6年度		項	04 幼稚園費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 幼稚園費
当初予算額 A		516,000 円	目的	園医と連携を図り、幼児の健康管理を充実する。	
財源内訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他	負担金			
	一般財源				
人件費コスト B		0.5人役	3,629,000 円	総事業費 A+B	4,145,000 円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【幼稚園等保健管理費】 516,000円 0円 0円 7,000円 509,000円 学校保健安全法施行規則に基づき、幼稚園及び幼稚園型認定こども園において幼児の健康診断及び尿検査を実施し、入園児の健康状態を把握することで健康管理を行い、疾病の予防に努める。					

				予算に関する説明書ページ数			P63			
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		地域振興課			
中事業		40	青少年の健全育成		予算科目	会計	01	一般会計		
小事業		12	社会教育総務費			款	10	教育費		
事業開始年度		令和6年度				項	05	社会教育費		
事業進捗度(年度末目標)		－				目	01	社会教育総務費		
当初予算額			A		4,949,000 円		目的	社会教育活動の活性化を進め、地域教育力の向上を図る。地域資源を活用した体験学習を通して青少年健全育成の推進を図る。		
財源内訳	国・県支出金				0 円					
	地方債				0 円					
	その他		諸収入		17,000 円					
	一般財源				4,932,000 円					
人件費コスト		B	0.3人役	2,177,400 円		総事業費		A+B	7,126,400 円	
【事業名称】										
【社会教育事業】			4,211,000円		0円		0円		17,000円	4,194,000円
社会教育活動に携わる社会教育主事を雇用し、「やすぎ子ども探検隊」を中心に青少年教育を実施する。学校・地域・家庭の連携と地域教育力の向上を図るために、社会教育委員の会を開催する。										
										
ペットボトルロケット大会										
										
夏休み自然体験（はじめての野外炊事）										
										
夏休み自然体験（阿弥陀川沢登り）										
										
星空観察会（木星）										
【二十歳の集い開催事業】			738,000円		0円		0円		0円	738,000円
二十歳の門出を祝うために二十歳の集いを開催し、大人としての自覚と「ふるさと安来市」を愛する心を養う。										
										
式典の様子										
										
式典会場（アルテピア）の様子										

				予算に関する説明書ページ数			P63												
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		地域振興課												
中事業		40	青少年の健全育成		予算科目	会計	01	一般会計											
小事業		15	結集子育て協働プロジェクト事業費			款	10	教育費											
事業開始年度		令和6年度				項	05	社会教育費											
事業進捗度(年度末目標)		－				目	01	社会教育総務費											
当初予算額			A		1,567,000 円		目的	地域住民が積極的に教育や子育て支援にかかわる環境づくりを進め、学校・家庭・地域住民の連携する仕組みをすることにより、社会全体の教育力向上を図る。											
財源内訳	国・県支出金	県2/3	1,044,000 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		523,000 円																
人件費コスト		B	0.4人役	2,903,200 円		総事業費		A+B	4,470,200 円										
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源						
【結集子育て協働プロジェクト事業】									1,567,000円	1,044,000円	0円	0円	523,000円						
地域学校連携・協働活動、放課後支援活動、家庭教育支援活動を総合的に調整する地域コーディネーターを中学校区に配置する。学校・家庭・地域が連携・協働することによって、地域社会全体の教育力向上を図るとともに地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを行う。また、活動を円滑に進めるため人材育成の研修を実施する。																			
 																			
子どもたちの育ちを支えるスキルアップ講座															地域学校連携・協働活動（安来第一中学校畑指導）				
 																			
家庭教育支援（親学プログラム）															放課後支援（宇波であそぼう）				

					予算に関する説明書ページ数			P63							
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		地域振興課							
中事業		20	地域コミュニティの育成			予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		10	公民館総務費				款	10	教育費						
事業開始年度			令和6年度				項	05	社会教育費						
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	公民館費						
当 初 予 算 額			A		3, 371, 000 円		目的	中央交流センター及び地区交流センターの共通する業務において入札契約等を包括的に行い、コスト削減や事務の効率化を図る。							
財源内訳	国・県支出金			0 円											
	地 方 債			0 円											
	そ の 他			0 円											
	一 般 財 源			3, 371, 000 円											
人件費コスト		B	0.2人役	1, 451, 600 円		総事業費		A+B	4, 822, 600 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【交流センター包括事業】										3, 371, 000円	0円	0円	0円	3, 371, 000円	
中央交流センター及び地区交流センターの損害賠償責任保険への加入、消防用施設保守点検など各交流センターに共通する業務を包括的に実施する。															
● 損害賠償責任保険料															1, 288, 000円
● 消防用施設保守点検委託料															1, 447, 000円
● 特殊建築物定期検査委託料															162, 000円
● 植栽剪定等手数料															132, 000円
● その他															342, 000円

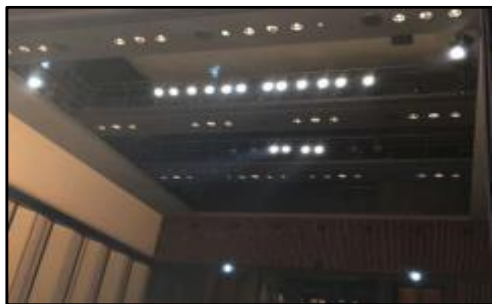
					予算に関する説明書ページ数			P63	
大事業		70	参画・協働・行財政			担当部署		地域振興課	
中事業		20	地域コミュニティの育成			予算科目	会計	01	一般会計
小事業		15	中央公民館管理費				款	10	教育費
事業開始年度			令和6年度				項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	公民館費
当初予算額 A			26,758,000 円			目的	中央交流センターの維持管理を行い、生涯学習の場を提供するとともに、地区交流センターの包括的支援を行う。		
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他	使用料外	1,693,000 円						
	一般財源		25,065,000 円						
人件費コスト B		0.3人役	2,177,400 円		総事業費 A+B		28,935,400 円		
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【中央交流センター維持管理事業】 26,758,000円 0円 0円 1,693,000円 25,065,000円									
安来、広瀬、伯太の3中央交流センターについて保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。									
● 会計年度任用職員報酬等 2,657,000円									
● 光熱水費 7,000,000円									
● 修繕料 850,000円									
● 管理業務委託料 11,098,000円 (土日祝日、夜間の管理業務及び清掃業務)									
● 保守点検業務委託料 2,260,000円 (自家用電気工作物、エレベーター、空調設備等の保守点検業務)									
● その他 2,893,000円									

				予算に関する説明書ページ数		P63																			
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課																		
中事業		20	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01 一般会計																		
小事業		20	地区公民館管理費			款	10 教育費																		
事業開始年度		令和6年度		項		05 社会教育費																			
事業進捗度(年度末目標)		－		目		02 公民館費																			
当 初 予 算 額			A	205, 829, 000 円		目的	地域コミュニティの中核である地区交流センターを中心に、地域振興事業や社会教育活動を通じて地域力の醸成を図る。																		
財源内訳	国・県支出金		0 円																						
	地 方 債	過疎	13, 500, 000 円																						
	そ の 他	基金外	38, 065, 000 円																						
	一 般 財 源		154, 264, 000 円																						
人件費コスト B		0. 6人役	4, 354, 800 円	総事業費 A+B		210, 183, 800 円																			
【事業名称】								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源													
【地区交流センター維持管理運営事業】								205, 829, 000円	0円	13, 500, 000円	38, 065, 000円	154, 264, 000円													
各地区交流センター24館の管理運営業務及び地域の課題解決や特色ある地域づくりに向けた地域振興事業を実施する。																									
● 会計年度任用職員報酬等 129, 287, 000円 (地区交流センター24館の館長及び主事に係る報酬等)																									
● 運営委託料 47, 250, 000円 (活性化事業委託料 (事業)) 13, 800, 000円 (活性化事業委託料 (管理)) 33, 450, 000円																									
● その他 29, 292, 000円																									
																									
男志塾ソーセージ作り (赤江交流センター)													夏休みわくわく体験 (布部交流センター)												
																									
認定こども園井尻ピザ作り体験 (井尻交流センター)																									

				予算に関する説明書ページ数			P63						
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課						
中事業		20	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		25	中央公民館整備費			款	10	教育費					
事業開始年度		令和6年度				項	05	社会教育費					
事業進捗度(年度末目標)		－				目	02	公民館費					
当初予算額 A			6,962,000 円		目的	中央交流センター施設の整備及び改修工事を行う。							
財源内訳	国・県支出金		0 円										
	地方債	過疎	900,000 円										
	その他	基金	6,000,000 円										
	一般財源		62,000 円										
人件費コスト B		0.2人役	1,451,600 円		総事業費 A+B		8,413,600 円						
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中央交流センター施設整備事業】									962,000円	0円	900,000円	0円	62,000円
地域住民が安全かつ快適に利用できるよう各中央交流センターの施設改修工事を行う。													
【広瀬複合施設整備事業】									6,000,000円	0円	0円	6,000,000円	0円
広瀬複合施設整備に係る用地測量業務及び基本設計に向けた調査を実施する。													
● 複合施設に導入する機能のイメージ													
図書室機能 ・書棚スペース ・読書スペース ・学習スペース ・読み聞かせスペース等					管理・便益機能 事務室・トイレ・給湯室 非常用電源等				交流センター機能 各種の ・サークル活動 ・会議・会合など 集会機能 (多目的室) ・イベント等の開催 防災機能 ・避難所としても活用				
障がい者用駐車場等					バス停等 (公共交通との連携)								

				予算に関する説明書ページ数		P63	
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課
中事業		20	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01 一般会計
小事業		30	地区公民館整備費			款	10 教育費
事業開始年度		令和6年度		項		05 社会教育費	
事業進捗度(年度末目標)		－		目		02 公民館費	
当 初 予 算 額 A			7,328,000 円		目的	地区交流センター施設の整備及び改修工事を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地 方 債	過疎	5,300,000 円				
	そ の 他	基金	2,000,000 円				
	一 般 財 源		28,000 円				
人件費コスト B		0.3人役	2,177,400 円		総事業費 A+B		9,505,400 円
【事業名称】							
【地区交流センター施設整備事業】		7,328,000円	0円	5,300,000円	2,000,000円	28,000円	
地域住民が安全かつ快適に利用できるよう各地区交流センターの施設改修工事を行う。							
  トイレ改修（洋式化）							
  フェンス改修							

					予算に関する説明書ページ数			P65						
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署			文化課						
中事業		30	生涯学習の推進		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		15	市立図書館費			款	10	教育費						
事業開始年度		令和6年度				項	05	社会教育費						
事業進捗度(年度末目標)		－				目	03	図書館費						
当初予算額		A		89,281,000 円		目的	生涯学習の場として市民の知る権利を保障する。また、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーションなどに資する。							
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地方債		過疎	20,200,000 円										
	その他		諸収入外	309,000 円										
	一般財源		68,772,000 円											
人件費コスト		B	1.2人役	8,709,600 円		総事業費		A+B	97,990,600 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立図書館費】										69,081,000円	0円	0円	309,000円	68,772,000円
● 生涯学習の拠点施設として、市民の学びをサポートし、ニーズや課題解決のための資料・情報を提供する。 ● 図書の市内全域サービス網の一層の充実のため、市内3館（室）が連携し、インターネットの活用と図書館車の定期的運行を行う。 ● 誰でもどこでも読書ができる環境づくりのため、交流センター、介護施設、認定こども園等と連携し、巡回図書、団体貸出を実施する。 ● 市内の憩いの場として利用の推進を図るため、講演会、展示会、おはなし会、クリスマス会、講座などの行事を開催する。 ● 乳幼児・児童の読書普及、豊かな子育て環境づくりのため、絵本・児童書の充実、整備を実施する。 ● 市民が利用したい資料を全て提供するため、島根県立図書館をはじめ、他の図書館と連携する。														
 歴史講座「安来探訪」  クリスマス会														
【図書館改修事業】										20,200,000円	0円	20,200,000円	0円	0円
● 外壁防水改修工事（長寿命化計画先行実施）														
大雨による雨漏り防止のため、やすぎ図書館外壁全体の改修工事（シーリング打替え）を行う。														

				予算に関する説明書ページ数			P65						
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		文化課						
中事業		60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		10	総合文化ホール整備事業費			款	10	教育費					
事業開始年度			令和6年度			項	05	社会教育費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	04	文化芸術施設費					
当初予算額			A		34,516,000 円		目的	「演じる」「観る・聴く」「集う」を基本理念とした総合文化ホールの環境整備を行い、安来市の活性化につながる「まちづくり」「ひとづくり」の拠点施設となるよう目指す。					
財源内訳	国・県支出金				0 円								
	地方債		過疎		31,200,000 円								
	その他				0 円								
	一般財源				3,316,000 円								
人件費コスト		B	0.7人役	5,080,600 円		総事業費		A+B	39,596,600 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【総合文化ホール整備事業】									34,516,000円	0円	31,200,000円	0円	3,316,000円
総合文化ホールの修繕等環境整備及び必要備品等の購入を行う。													
● 事業費内訳													
①消耗品費（携帯型無線機、ワイヤレスマイク外）300,000円													
②修繕料（熱源・空調設備、電気設備外）14,000,000円 ＊詳細は以下のとおり													
③器具費（舞台照明設備、舞台演出用装飾幕外）20,216,000円 ＊詳細は以下のとおり													
 													
②修繕料 バイオマスボイラの補給水・冷却水配管修繕													
②修繕料 冷却塔（ボイラ）のモーター部交換													
 													
③器具費 小ホール演出照明のLED化（2/4期目）													
③器具費 舞台演出用装飾幕の購入													

					予算に関する説明書ページ数			P65		
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署			文化課		
中事業		60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計		
小事業		15	総合文化ホール運営費			款	10	教育費		
事業開始年度			令和6年度			項	05	社会教育費		
事業進捗度(年度末目標)			－			目	04	文化芸術施設費		
当初予算額			A		171,225,000 円		目的	「演じる」「観る・聴く」「集う」を基本理念に掲げ、まちづくり・ひとづくりの拠点施設となるよう管理運営を行う。		
財源内訳	国・県支出金				0 円					
	地方債				0 円					
	その他	諸収入	5,000,000 円							
	一般財源		166,225,000 円							
人件費コスト		B	0.7人役	5,080,600 円		総事業費		A+B	176,305,600 円	
【事業名称】										
【総合文化ホール運営事業】			155,749,000円		0円		0円		0円	155,749,000円
安来市総合文化ホール「アルテピア」の管理運営を指定管理者に委託する。										
● 指定管理者 AJ共同事業体（構成事業者：(有)アクティブ・プロ、(株)JTB山陰支店）										
● 指定管理期間 R3.4.1～R8.3.31										
● 事業費内訳										
・委託料（指定管理委託料）			154,600,000円							
・手数料（場内除雪手数料）			726,000円							
・保険料（市有物件共済保険料）			263,000円							
・広告料（案内標識広告11箇所分）			160,000円							
【総合文化祭、美術展開催事業】			1,200,000円		0円		0円		0円	1,200,000円
市民に作品や演奏を気軽に発表できる機会と鑑賞する機会を提供し、文化芸術への関心を高める。										
										
文化祭（市民音楽祭）の様子					美術展（受賞作品）					
【子どもたちのための文化芸術鑑賞事業】			3,500,000円		0円		0円		0円	3,500,000円
市内の小中学生を対象とした音楽鑑賞会等を毎年定期的で開催し、質の高い音楽に触れる機会を創出することで、子どもたちの豊かな創造力を培うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、市の文化振興に繋げる。										
【地域の文化・芸術活動事業】			5,000,000円		0円		0円		5,000,000円	0円
民間の助成事業を利用し、安来スティーレパン事業・安来今昔物語により、地域文化の活性化を図る。										
● 安来スティーレパン事業（一般財団法人地域創造）			1,400,000円							
● 安来今昔物語（一般財団法人自治総合センター）			3,600,000円							
【その他文化振興事業】			5,776,000円		0円		0円		0円	5,776,000円
● 消耗品費（カラープリンタートナー外）			276,000円							
● 総合文化ホール施設利用料（安来市利用分）			5,500,000円							

					予算に関する説明書ページ数			P65	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署			文化課	
中事業		60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		20	和鋼博物館費			款	10	教育費	
事業開始年度			令和6年度			項	05	社会教育費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	04	文化芸術施設費	
当初予算額			A		84,776,000 円		目的	鉄に関わる歴史、文化等に関する資料の収集・保管・展示及び調査研究を行い、市民の利用に供し、文化の発展に資する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債	過疎	31,000,000 円						
	その他	基金外	7,584,000 円						
	一般財源		46,192,000 円						
人件費コスト		B	1.4人役	10,161,200 円		総事業費		A+B	94,937,200 円
【事業名称】									
【和鋼博物館管理運営業務】			事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
			44,491,000円		0円	0円	1,584,000円	42,907,000円	
● 三本柱である「たたら」「ハガネ」「日本刀」の事業を行う。									
● 地元の子どもや住民の参加しやすい事業を行う。									
● 企業、小中高校大学、鉄の道文化圏、観光業界、博物館業界、友の会などの関係先と連携する。									
● 上記を中心とした事業を展開し、情報発信により入館者の増加を目指す。									
【学芸関係業務】			2,941,000円		0円	0円	0円	2,941,000円	
● 展 示 常設展、企画展									
● 教育普及 公開講座（包丁研ぎ講習会外）、古代たたら復元操業、出前講座、図書資料の公開									
● 資料収集 資料調査、寄附資料の受入れ									
● 資料保存 資料整理、台帳整備、環境整備									
● 調査研究 刀剣文書の研究（図書情報の整備）									
【和鋼博物館改修事業】			37,344,000円		0円	31,000,000円	6,000,000円	344,000円	
● 中長期的計画のもとに建物設備と展示の改修を行い、ハガネの町安来の象徴的施設の機能強化を図る。									
（建物設備改修） 建物設備の改修に係る長寿命化計画のもとに、2部屋の空調設備改修及びエントランスホール照明のLED化を実施する。									
（展示改修） 前年度作成した改修の基本計画のもとに、基本設計を実施する。 有識者のご意見を参考に、展示構成、展示方法などの展示概要を作成する。									
＜空調設備改修＞									
 									
第3展示室 俵記念室									
＜照明LED化＞									
									
エントランスホール									

				予算に関する説明書ページ数			P65						
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		地域振興課						
中事業		60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		25	文化学習館費			款	10	教育費					
事業開始年度			令和6年度			項	05	社会教育費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	04	文化芸術施設費					
当 初 予 算 額			A		16, 422, 000 円		目的	市民の生涯にわたる学習活動を支援し、文化の充実と振興を推進するため、はくた文化学習館の施設の維持管理を行う。					
財源内訳	国・県支出金			0 円									
	地 方 債		緊防	11, 400, 000 円									
	そ の 他			0 円									
	一 般 財 源			5, 022, 000 円									
人件費コスト B		0.2人役	1, 451, 600 円		総事業費 A+B		17, 873, 600 円						
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【文化学習館維持管理事業】									4, 992, 000円	0円	0円	0円	4, 992, 000円
はくた文化学習館について、機器の保守点検及び清掃業務等を実施し、施設の維持管理を行う。													
【文化学習館図書館空調機設置事業】									11, 430, 000円	0円	11, 400, 000円	0円	30, 000円
はくた図書館内の空調機器不良に伴い新たな空調機器を設置する。令和5年度から継続し、2系統のうち1系統を実施する。													
 													
空調機設置事業（現況）													

				予算に関する説明書ページ数			P65																																																													
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		文化課																																																													
中事業		60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																												
小事業		30	歴史・民俗資料館費			款	10	教育費																																																												
事業開始年度		令和6年度				項	05	社会教育費																																																												
事業進捗度(年度末目標)		—				目	04	文化芸術施設費																																																												
当初予算額 A			8,311,000 円		目的	展示品・収蔵品の保護に努め、将来にわたる文化伝承に資するとともに市民文化の醸成を図る。																																																														
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																	
	地方債		0 円																																																																	
	その他	使用料外	880,000 円																																																																	
	一般財源		7,431,000 円																																																																	
人件費コスト B		0.7人役	5,080,600 円		総事業費 A+B		13,391,600 円																																																													
<table><tr><th>【事業名称】</th><th>事業費</th><th>国・県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>【歴史資料館事業】</td><td>6,751,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>880,000円</td><td>5,871,000円</td></tr><tr><td colspan="6">● 安来市の歴史を体系的に理解できるよう資料整備と企画展示などの活用を進め、適切な入館者対応に努める。</td></tr><tr><td colspan="6">● 児童・生徒の地域学習、市民の生涯学習に利用しやすい環境を整える。</td></tr><tr><td>【民俗資料館事業】</td><td>1,168,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>1,168,000円</td></tr><tr><td colspan="6">● 安来市の民俗を体系的に理解できるような展示を心がけ、資料整備と活用を進める。</td></tr><tr><td colspan="6">● 小学校の授業等、児童・生徒の地域・歴史学習に利用しやすい環境を整える。</td></tr><tr><td colspan="6">● 地域から寄贈を受けた民俗資料を整理し、後世に伝えられるよう保存する。</td></tr><tr><td>【民俗資料館改修事業】</td><td>392,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>392,000円</td></tr><tr><td colspan="6">● 民俗資料の整理・移動を進め、老朽化した収蔵庫の機能を移転、集約する。</td></tr></table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【歴史資料館事業】	6,751,000円	0円	0円	880,000円	5,871,000円	● 安来市の歴史を体系的に理解できるよう資料整備と企画展示などの活用を進め、適切な入館者対応に努める。						● 児童・生徒の地域学習、市民の生涯学習に利用しやすい環境を整える。						【民俗資料館事業】	1,168,000円	0円	0円	0円	1,168,000円	● 安来市の民俗を体系的に理解できるような展示を心がけ、資料整備と活用を進める。						● 小学校の授業等、児童・生徒の地域・歴史学習に利用しやすい環境を整える。						● 地域から寄贈を受けた民俗資料を整理し、後世に伝えられるよう保存する。						【民俗資料館改修事業】	392,000円	0円	0円	0円	392,000円	● 民俗資料の整理・移動を進め、老朽化した収蔵庫の機能を移転、集約する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																															
【歴史資料館事業】	6,751,000円	0円	0円	880,000円	5,871,000円																																																															
● 安来市の歴史を体系的に理解できるよう資料整備と企画展示などの活用を進め、適切な入館者対応に努める。																																																																				
● 児童・生徒の地域学習、市民の生涯学習に利用しやすい環境を整える。																																																																				
【民俗資料館事業】	1,168,000円	0円	0円	0円	1,168,000円																																																															
● 安来市の民俗を体系的に理解できるような展示を心がけ、資料整備と活用を進める。																																																																				
● 小学校の授業等、児童・生徒の地域・歴史学習に利用しやすい環境を整える。																																																																				
● 地域から寄贈を受けた民俗資料を整理し、後世に伝えられるよう保存する。																																																																				
【民俗資料館改修事業】	392,000円	0円	0円	0円	392,000円																																																															
● 民俗資料の整理・移動を進め、老朽化した収蔵庫の機能を移転、集約する。																																																																				
																																																																				
歴史資料館 企画展風景																																																																				

				予算に関する説明書ページ数			P65												
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		文化課												
中事業		60	文化・芸術活動の推進		予算 科目	会計	01	一般会計											
小事業		40	文化財総務費			款	10	教育費											
事業開始年度			令和6年度			項	05	社会教育費											
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	文化財保護費											
当 初 予 算 額			A		2,510,000 円		目的	歴史資料である指定文化財等の保護に努め、またそれを活用することにより、地域づくり、まちづくりの振興に寄与する。											
財源内訳	国・県支出金				0 円														
	地 方 債				0 円														
	そ の 他				0 円														
	一 般 財 源				2,510,000 円														
人件費コスト		B	0.8人役	5,806,400 円		総事業費		A+B	8,316,400 円										
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源						
【文化財総務事業】									711,000円	0円	0円	0円	711,000円						
市内の文化財の保護並びに活用を行うため、安来市文化財保護委員の会を開催し、専門的事項について調査・審議する。また、安来市の歴史文化についての市民を対象とした講座を2回開催する。																			
																			
令和5年度歴史文化講座開催の様子																			
【安来市文化財保存事業】																			
1,799,000円															0円	0円	0円	1,799,000円	
● 清水寺本堂防災設備修理事業費補助金															1,216,000円				
清水寺の防火設備は、境内消火栓からの漏水が原因とみられる防火水槽の減水が確認された。また、自動的に揚水を行うポンプ、周辺機器の不調により防火水槽への揚水が行われていない状況が確認されたため、ポンプの修繕が必要となった。併せて、設備設置後、約30年が経過しており経年劣化が見られ、設備全体の補修・更新を行うこととし、ポンプ等の設備補修のほか、易操作消火栓の設置等の大規模改修を国庫補助事業として行うこととする。																			
《補助内訳》																			
・国補助金 3,650,000円 【事業費の1/2】																			
・県補助金 1,216,000円 【（事業費－国補助金）×1/3】																			
・市補助金 1,216,000円 【（事業費－国補助金）×1/3】																			
・所 有 者 1,218,000円 【（事業費－国補助金）×1/3】																			
合計 7,300,000円																			
● 雲樹寺四脚門保存修理事業費補助金															583,000円				
重要文化財雲樹寺四脚門（大門）は、屋根軒先に雨漏りが生じ、裏甲、軒付の腐朽が著しい。腐朽部分の屋根平葺面は平瓦が沈み込んで屋根面に凹凸を生じている。瓦に割損は生じていないが、前回修理から90年近くが経過しており修理が待たれることから、屋根葺き替えを中心とする部分修理を行う。令和6年～7年の2か年度事業とし、令和6年度は主に屋根解体工事を事業費7,000,000円で行う。																			
《補助内訳》															全体	令和6年度	令和7年度		
・国補助金															25,500千円	5,250千円	20,250千円	【事業費の75%】	
・県補助金															2,833千円	583千円	2,250千円	【（事業費－国補助金）×1/3】	
・市補助金															2,833千円	583千円	2,250千円	【（事業費－国補助金）×1/3】	
・所 有 者															2,834千円	584千円	2,250千円	【（事業費－国補助金）×1/3】	
合計															34,000千円	7,000千円	27,000千円		

				予算に関する説明書ページ数			P65							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		文化課							
中事業		60	文化・芸術活動の推進		予算 科目	会計	01	一般会計						
小事業		50	発掘調査事業費			款	10	教育費						
事業開始年度			令和6年度			項	05	社会教育費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	文化財保護費						
当 初 予 算 額			A		16,959,000 円		目的 各種開発事業を円滑に進めるため、開発予定地の分布・試掘調査を行い、埋蔵文化財の有無について確認する。また重要遺跡についてその範囲・性格等を確認する。							
財 源 内 訳	国・県支出金		国1/2	1,000,000 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他		諸収入	14,907,000 円										
	一 般 財 源			1,052,000 円										
人件費コスト B		1.5人役	10,887,000 円		総事業費 A+B		27,846,000 円							
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【市内遺跡発掘調査等事業】									2,004,000円	1,000,000円	0円	0円	1,004,000円	
各種開発調査に先立ち、埋蔵文化財の有無を確認するために試掘調査や、重要遺跡の範囲確認調査を行う。														
【文化財作業室管理事業】									47,000円	0円	0円	0円	47,000円	
発掘調査によって出土した遺物等の記録保存のため、整理事業を進める作業室の管理を行う。														
【黒井田町地内埋蔵文化財発掘調査事業】									14,908,000円	0円	0円	14,907,000円	1,000円	
黒井田町地内で予定されている工場用地造成に伴い発掘調査を行う。調査面積は700㎡、6か月程度の調査期間を予定。調査費用については、原因者負担とし費用の全部を開発者との受託契約に基づき調査を実施。														

				予算に関する説明書ページ数			P65						
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		文化課						
中事業		60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		55	史跡公園管理費			款	10	教育費					
事業開始年度			令和6年度			項	05	社会教育費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	05	文化財保護費					
当初予算額			A		9,238,000 円		目的	史跡公園等の管理運営を行い、来訪者の利便性の確保と文化財の活用を図る。					
財源内訳	国・県支出金				0 円								
	地方債				0 円								
	その他				0 円								
	一般財源				9,238,000 円								
人件費コスト		B	0.6人役	4,354,800 円		総事業費		A+B	13,592,800 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【古代出雲王陵の丘造山公園指定管理事業】									2,302,000円	0円	0円	0円	2,302,000円
● 地元団体の指定管理とし、行政と地域が一体となり、憩いと学習の場として有効活用を進める。													
【史跡公園管理事業】									6,127,000円	0円	0円	0円	6,127,000円
● 史跡公園等を保護活用するための維持管理経費（清掃作業委託料等）													
【史跡公園整備事業】									809,000円	0円	0円	0円	809,000円
● 古代出雲王陵の丘造山公園の説明板修繕を行う。													
													
説明板修繕工事													

				予算に関する説明書ページ数			P65						
大事業		70	参画・協働・行財政		担当部署		人権施策推進課						
中事業		30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進		予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		20	人権同和教育総務費			款	10	教育費					
事業開始年度			令和6年度			項	05	社会教育費					
事業進捗度(年度末目標)			－			目	06	人権同和教育費					
当初予算額			A		8,833,000 円		目的	人権・同和問題の早期解決、あらゆる人権課題の啓発のため、地域と行政が一体となった取組みを推進する。					
財源内訳	国・県支出金		県	189,000 円									
	地方債			0 円									
	その他		諸収入	37,000 円									
	一般財源			8,607,000 円									
人件費コスト		B	1.3人役	9,435,400 円		総事業費		A+B	18,268,400 円				
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【人権同和教育事業】									7,807,000円	189,000円	0円	26,000円	7,592,000円
● 人権同和教育指導講師(2名)による啓発活動(地域や企業等で研修会等)の実施													
● 安来市人権・同和教育推進協議会の活動の推進													
団体・学校・保育、企業、地域、行政の4部会において人権啓発活動を行う。													
(主な事業)													
・人権フェスティバル「つなげて未来や」の開催													
・安来市企業等人権・同和问题研修会の開催													
・各地区人権・同和教育推進協議会の活動支援													
・市職員を対象とした人権・同和教育研修													
・「人権週間」「男女共同参画週間」期間中の啓発物・のぼり旗等の設置													
(事業費内訳)													
・報酬(会計年度任用職員2名) 4,560,000円													
・職員手当等(会計年度任用職員2名) 1,587,000円													
・共済費(組合負担金、社会保険料) 1,091,000円													
・旅費(費用弁償、普通旅費) 164,000円													
・需用費(消耗品費) 22,000円													
・委託料(市人権・同和教育推進協議会) 1,400,000円													
・負担金補助及び交付金(負担金) 9,000円													
													
人権同和教育指導講師による研修会													
													
安来市企業等人権・同和问题研修会													
													
													
人権フェスティバル「つなげて未来や2023 in ひろせ」													

				予算に関する説明書ページ数		P67						
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		文化課					
中事業		60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01 一般会計					
小事業		60	文化振興費			款	10 教育費					
事業開始年度		令和6年度				項	05 社会教育費					
事業進捗度(年度末目標)		－				目	07 文化振興費					
当初予算額 A			15,650,000 円		目的	安来市の文化・芸術活動の振興を図り、市民の文化向上に資する。						
財源内訳	国・県支出金		0 円									
	地方債	公共施設	3,700,000 円									
	その他		0 円									
	一般財源		11,950,000 円									
人件費コスト B		0.6人役	4,354,800 円		総事業費 A+B		20,004,800 円					
【事業名称】								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【加納美術館指定管理事業】								15,650,000円	0円	3,700,000円	0円	11,950,000円
指定管理者へ業務を委託し、企画展、講演会などの事業及び施設管理を行う。												
● 指定管理者 (公財) 加納美術振興財団 R5. 4. 1～R10. 3. 31												
● 事業費内訳												
・修繕料		C展示室外壁修繕（夏季の室温低減のため外壁にサンシェードを設置）							517,000円			
		柱上高圧交流負荷開閉器交換工事（電力を安全に稼働させる機器）							961,000円			
・手数料		空調設備改修工事に向けたアスベスト調査							200,000円			
・保険料		火災保険料							7,000円			
・委託料		温湿度環境維持のための空調設備保守点検委託料							412,000円			
		指定管理委託料							9,395,000円			
・工事請負費		2階空調設備配管改修工事							3,550,000円			
・備品購入費		展示用LEDスポットライト							608,000円			

(修繕料) C展示室サンシェード設置

(工事請負費)2階空調設備配管改修工事（配管結露滴下により浸出し）



(修繕料) C展示室サンシェード設置



(工事請負費) 2階空調設備配管改修工事（配管結露滴下により浸出し）

					予算に関する説明書ページ数			P67						
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		地域振興課						
中事業		50	スポーツ活動の推進			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		10	保健体育総務費				款	10	教育費					
事業開始年度			令和6年度				項	06	保健体育費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	保健体育総務費					
当初予算額			A			116,523,000 円		目的	市民が自主的にスポーツや運動に取り組み、交流を深める機会を提供し、地域づくりとスポーツ活動の推進を図る。					
財源内訳	国・県支出金					0 円								
	地方債					0 円								
	その他		基金外	28,531,000 円										
	一般財源		87,992,000 円											
人件費コスト		B	1.1人役	7,983,800 円		総事業費		A+B	124,506,800 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【スポーツ推進審議会審議事業】										256,000円	0円	0円	0円	256,000円
第2期安来市スポーツ推進計画について、進捗管理、第3期計画策定に向けた準備等を行う。（年5回開催予定）														
【スポーツ・文化全国大会等出場激励金交付事業】										630,000円	0円	0円	0円	630,000円
スポーツ競技・文化活動の国際大会及び全国大会に出場（出展）する個人及び団体に対して安来市スポーツ・文化全国大会等出場激励金を交付する。														
【スポーツ推進委員活動事業】										1,379,000円	0円	0円	5,000円	1,374,000円
安来市スポーツ推進委員を38名委嘱し、地域のスポーツ活動において積極的にリーダーシップと指導力を発揮してもらうため、委員が組織する連絡協議会で研修等を行い、自らの意識改革とスキルアップを図る。また、委員の主導による障がい者スポーツの普及や安来市体力テスト等を行う。														
【国スポ・インターハイ準備事業】										9,476,000円	0円	0円	2,535,000円	6,941,000円
令和7年度「全国高等学校総合体育大会」は中国ブロックで開催され、安来市は「フェンシング」競技の開催地となることが決定している。また令和12年度は「第84回国民スポーツ大会・第29回全国障害者スポーツ大会」が島根県で開催され「テニス」「バレーボール」「フェンシング」の3種目を安来市で開催することが決定している。														
大会の開催に向け、競技力向上を目指すとともに、市民の機運醸成を図るため、各競技団体との調整など事前準備を進める。令和6年度はインターハイ安来市実行委員会の立ち上げを予定している。														
【eスポーツ機会創出事業】										1,000,000円	0円	0円	1,000,000円	0円
年齢や性別、障がいの有無等関係なくオンライン上で交流できる「eスポーツ」のイベントを開催することで、関係人口の拡大や地域の活性化につなげる。本イベントは、市内のジュニア世代を主なターゲットとするが、高齢者も気軽に参加いただくことで、世代間交流を深めることも狙いとする。														
【体育施設指定管理事業】										90,034,000円	0円	0円	12,908,000円	77,126,000円
体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、スポーツ事業の促進と施設の利用者増を図る。														
【安来市スポーツ協会補助事業】										12,800,000円	0円	0円	12,083,000円	717,000円
安来市スポーツ協会に補助金を交付し、市内スポーツの競技力向上、スポーツ・レクリエーション活動の推進に資する事業を行うことで、市民のスポーツに対する意識の高揚を図る。														
【その他スポーツ振興事業】										948,000円	0円	0円	0円	948,000円
スポーツ指導者研修会の開催等を行う。														

					予算に関する説明書ページ数			P67						
大事業		20	子育て・教育・文化			担当部署		地域振興課						
中事業		50	スポーツ活動の推進			予算 科目	会計	01	一般会計					
小事業		15	体育施設管理費				款	10	教育費					
事業開始年度			令和6年度				項	06	保健体育費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	体育施設費					
当 初 予 算 額			A			14, 844, 000 円		目的	スポーツ施設を適切に維持管理するとともに、利用者の利便性向上を図る。					
財 源 内 訳	国・県支出金					0 円								
	地 方 債					0 円								
	そ の 他	使用料外	455, 000 円											
	一 般 財 源		14, 389, 000 円											
人件費コスト		B	0.5人役	3, 629, 000 円		総事業費		A+B	18, 473, 000 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【体育施設環境整備事業】										567, 000円	0円	0円	0円	567, 000円
体育施設の除草等の環境整備や安全の確保に努める。														
【体育施設修繕事業】										4, 000, 000円	0円	0円	0円	4, 000, 000円
体育施設の維持管理、施設修繕を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。														
● 管理施設														
・ 社会体育施設														
安来球場、安来西部球場、伯太運動広場、安来南体育館、広瀬体育館、伯太体育館、 広瀬勤労者体育センター、東比田運動広場、山佐運動広場														
・ 都市公園施設														
安来公園（市民体育館）、安来運動公園（野球場、陸上競技場、庭球場、市民プール）、 広瀬中央公園（野球場、総合体育館、庭球場、陸上競技場）														
【体育施設管理事業】										10, 277, 000円	0円	0円	455, 000円	9, 822, 000円
体育施設の除草等の環境整備や安全の確保に努める。														
● 伯太体育館管理業務														
● 広瀬勤労者体育センター管理指導業務														
● 伯太体育館自家用電気工作物保安管理業務														
● 安来西部球場浄化槽維持管理業務														
● 光熱水費等管理経費														
● スポーツファシリティーズ保険														
● 島根県スポーツ施設協会負担金														

					予算に関する説明書ページ数			P67	
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署			地域振興課	
中事業		50	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		20	体育施設整備費			款	10	教育費	
事業開始年度			令和6年度			項	06	保健体育費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	体育施設費	
当初予算額			A		345,820,000 円		目的	老朽化した施設及び設備の改修を行い、安全、快適な施設を提供する。施設の利便性を向上させ、利用者人口の拡大を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国	24,190,000 円						
	地方債	過疎	321,600,000 円						
	その他		0 円						
	一般財源		30,000 円						
人件費コスト		B	0.7人役	5,080,600 円		総事業費		A+B	350,900,600 円
【事業名称】					事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【体育施設整備事業】					345,820,000円	24,190,000円	321,600,000円	0円	30,000円
体育施設の施設改修及び整備を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。									
● 伯太体育館耐震改修工事									
発災時の避難所にも指定される伯太体育館について、国の補助金社会資本整備総合交付金）を受けて基準を満たすように耐震改修を行うと共に、特定天井落下の防止対策として天井改修を行う。併せて、照明器具のLED化、受変電設備等の改修も実施する。									
※令和5年度と令和6年度の2か年で工事を実施。									
〔主な改修内容〕									
●2階ブレース及びトラス柱脚用方杖取付、特定天井撤去、柱及び壁の補強									
●屋根カバー工法、防水改修、屋外鉄骨階段の再塗装									
●アリーナ床の研磨及び再塗装									
●高圧受電設備及び非常用予備発電装置の機能回復、アリーナ照明LED化等									
									
改修工事中の伯太体育館									
(上) 外観 (下) アリーナ									
									
●広瀬中央公園テニスコート改修工事									
広瀬中央公園テニスコートは、人工芝コート2面、砂コート2面、全天候コート1面があり、多くの利用がある。また、テニスコートは、令和12年の第84回国民スポーツ大会の練習会場となる予定である。令和6年度は、砂コート2面について、利用者のニーズを考慮し人工芝化する。									
●安来市民体育館屋根防水改修工事									
市民体育館は、令和7年度全国高等学校総合体育大会のフェンシング競技及び令和12年度第84回国民スポーツ大会（フェンシング、バレーボール競技）の会場となる予定であるが、市民体育館の屋根全体に亀裂ができ雨漏りが発生した。令和5年度に応急的に修繕を実施しているが、雨水はアリーナに落ちてくる状況であり、競技の実施に支障を来すことから、屋根の防水改修を実施するものである。									
									
屋根の亀裂の応急修繕（約400箇所）									
					アリーナ天井裏の雨漏り対策				

				予算に関する説明書ページ数			P67							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		地域振興課							
中事業		50	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		25	市民プール事業費			款	10	教育費						
事業開始年度			令和6年度			項	06	保健体育費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	体育施設費						
当初予算額			A		63,138,000 円		目的	市民の健康づくり、水泳選手の育成、高齢者の介護予防を推進するため、安来市民プールの適切な管理運営及び利用促進を図る。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地方債			0 円										
	その他	使用料	41,501,000 円											
	一般財源		21,637,000 円											
人件費コスト		B	0.2人役	1,451,600 円		総事業費		A+B	64,589,600 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【市民プール業務委託事業】									48,700,000円	0円	0円	41,501,000円	7,199,000円	
市民の健康増進や競技力向上、高齢者の介護予防対策等のため、スイミングスクール業務を委託し運営を行う。また小学校プール授業の受入れを進める。														
【市民プール維持管理経費】									14,438,000円	0円	0円	0円	14,438,000円	
市民プールの維持管理を行う。														
● 燃料費									6,829,000円					
● 光熱水費									5,500,000円					
● その他									2,109,000円					
スイミングスクール会員数の推移														
(人)														
800														
700														
600														
500														
400														
300														
200														
100														
0														
H25														
H26														
H27														
H28														
H29														
H30														
R元														
R2														
R3														
R4														
(年度)														

				予算に関する説明書ページ数			P67							
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		給食教育課							
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計						
小事業		76	学校給食管理費			款	10	教育費						
事業開始年度			令和6年度			項	06	保健体育費						
事業進捗度(年度末目標)			－			目	03	給食施設費						
当初予算額			A		15,519,000 円		目的	市内小中学校において、安全・安心かつ円滑に給食を提供する。						
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地方債			0 円										
	その他		基金	15,500,000 円										
	一般財源			19,000 円										
人件費コスト		B	0.2人役	1,451,600 円		総事業費		A+B	16,970,600 円					
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【学校給食管理事業】									15,519,000円	0円	0円	15,500,000円	19,000円	
市内全小中学校の学校給食の衛生管理及び提供体制を整え、児童・生徒に対し安全で安心な給食を提供する。														
(事業費内訳)														
● 会計年度任用職員報酬（給食配膳員）12,475,000円														
● 共済費38,000円														
● 需用費（消耗品費外）1,800,000円														
● 役務費（手数料）216,000円														
● 備品購入費990,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P67													
大事業		20	子育て・教育・文化		担当部署		給食教育課												
中事業		20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計												
小事業		79	給食センター管理費			款	10 教育費												
事業開始年度			令和6年度			項	06 保健体育費												
事業進捗度(年度末目標)			－			目	03 給食施設費												
当初予算額 A			459,293,000 円		目的	給食センターの管理運営を行う。													
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債	過疎	122,100,000 円																
	その他	諸収入	167,952,000 円																
	一般財源		169,241,000 円																
人件費コスト B		6.0人役	43,548,000 円		総事業費 A+B		502,841,000 円												
<table><tr><td>【事業名称】</td><td>事業費</td><td>国・県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>【給食センター管理事業】</td><td>459,293,000円</td><td>0円</td><td>122,100,000円</td><td>167,952,000円</td><td>169,241,000円</td></tr></table> 全小中学校、安来幼稚園に給食を提供する。（約3,100食） （事業費内訳） ● 会計年度任用職員報酬等 3,391,000円 ● 需用費（消耗品費、賄材料費、燃料費、光熱水費外） 226,205,000円 ● 役務費（手数料、火災保険料外） 2,223,000円 ● 委託料（調理、炊飯、配送、警備、保守点検外） 224,040,000円 ● 備品購入費 3,040,000円 ● その他 394,000円								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【給食センター管理事業】	459,293,000円	0円	122,100,000円	167,952,000円	169,241,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【給食センター管理事業】	459,293,000円	0円	122,100,000円	167,952,000円	169,241,000円														
 クリスマス献立																			

				予算に関する説明書ページ数			P67									
大 事 業		50	都市基盤・生活		担当部署		農林整備課									
中 事 業		10	道路交通網の充実		予 算 科 目	会 計	01	一般会計								
小 事 業		70	農林災害復旧費			款	11	災害復旧費								
事業開始年度			令和6年度			項	01	農林水産業施設災害復旧費								
事業進捗度(年度末目標)			—			目	01	農林災害復旧費								
当 初 予 算 額			A		39,000,000 円		目 的	農林災害の復旧を行う。								
財 源 内 訳	国・県支出金				19,000,000 円											
	地 方 債		災害復旧	13,100,000 円												
	そ の 他		分担金	1,900,000 円												
	一 般 財 源		5,000,000 円													
人件費コスト		B	1.2人役	8,709,600 円		総事業費		A+B	47,709,600 円							
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
【農林災害復旧事業】									39,000,000円	19,000,000円	13,100,000円	1,900,000円	5,000,000円			
農地・農業用施設・林道・山林等が被災した際に早期に復旧工事を行うため、予算を確保し不測の事態に備える。																
● 手数料															1,000,000円	
● 設計委託料															4,000,000円	
● 工事請負費															34,000,000円	

					予算に関する説明書ページ数			P69						
大 事 業		50	都市基盤・生活			担当部署		土木建設課						
中 事 業		10	道路交通網の充実			予算 科目	会 計	01	一般会計					
小 事 業		82	道路橋りょう災害復旧費				款	11	災害復旧費					
事業開始年度			令和6年度				項	02	公共土木施設災害復旧費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	01	道路橋りょう災害復旧費					
当 初 予 算 額			A			38,000,000 円		目的	豪雨・台風・高潮等の自然災害による不測の被害に対して、被災箇所を復旧することによって被害の拡大を防ぎ、市民生活の安全を確保する。					
財 源 内 訳	国・県支出金		国	20,000,000 円										
	地 方 債		災害復旧	18,000,000 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			0 円										
人件費コスト		B	0.9人役	6,532,200 円		総事業費				A+B	44,532,200 円			
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路災害復旧事業】										38,000,000円	20,000,000円	18,000,000円	0円	0円
災害発生時に公共土木施設の早期復旧を図るため、予算を確保し不測の事態に備える。														
● 事業費内訳														
・ 需用費			400千円		・ 委託料			5,800千円						
・ 使用料及び賃借料			100千円		・ 工事請負費			30,000千円						
・ 原材料費			200千円		・ 物件移転補償費			1,500千円						

				予算に関する説明書ページ数			P69								
大 事 業		80	その他		担当部署		財政課								
中 事 業		10	その他		予 算 科 目	会 計	01	一般会計							
小 事 業		10	元金			款	12	公債費							
事業開始年度			令和6年度			項	01	公債費							
事業進捗度(年度末目標)			－			目	01	元金							
当 初 予 算 額			A		3,650,000,000 円		目 的	地方債を起し資金調達をした公債費について、計画的に遅滞なく返済する。							
財 源 内 訳	国・県支出金				0 円										
	地 方 債				0 円										
	そ の 他		使用料外	150,502,000 円											
	一 般 財 源				3,499,498,000 円										
人件費コスト B		0.1人役		725,800 円		総事業費 A+B		3,650,725,800 円							
【事業名称】									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【元金】									3,650,000,000円		0円		0円	150,502,000円	3,499,498,000円
地方債を起し資金調達をした公債費について、計画的に遅滞なく返済する。															
(単位：千円)															
年度		R2		R3		R4		R5		R6					
借入額		1,906,400		2,128,900		1,625,300		2,220,600		2,526,100					
償還額	元金	4,647,784		4,090,315		4,073,555		3,688,300		3,650,000					
	利子	124,707		92,914		74,967		67,617		71,800					
	計	4,772,491		4,183,229		4,148,522		3,755,917		3,721,800					
地方債残高		34,029,867		32,068,452		29,620,197		28,152,497		27,028,597					
※千円単位で計算しているため合計が合わない場合がある。															
※R4までは決算額、R5は決算見込額、R6は当初予算額															
(百万円) 年度別借入額 借入額 償還額 4,772 4,183 4,149 3,756 3,722 1,906 2,129 1,625 2,221 2,526 R2 R3 R4 R5 R6 (年度)															

					予算に関する説明書ページ数			P69						
大事業		80	その他			担当部署		財政課						
中事業		10	その他			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業		15	利子				款	12	公債費					
事業開始年度			令和6年度				項	01	公債費					
事業進捗度(年度末目標)			－				目	02	利子					
当 初 予 算 額			A			71,800,000 円		目的	地方債を起こし資金調達した公債費について、計画的に遅滞なく返済する。					
財源内訳	国・県支出金			1,053,000 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			70,747,000 円										
人件費コスト B		0.1人役		725,800 円		総事業費 A+B		72,525,800 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【利子】										71,800,000円	1,053,000円	0円	0円	70,747,000円
毎年度発行する市債の利子を償還する。														
● 年度別借入額・償還額及び地方債残高の状況（小事業：元金を参照）														

				予算に関する説明書ページ数			P69		
大事業		80	その他		担当部署		会計課		
中事業		10	その他		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業		20	一時借入金利子			款	12	公債費	
事業開始年度			令和6年度			項	01	公債費	
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	利子	
当 初 予 算 額			A		3, 000, 000 円		目的	歳出予算の支出現金が一時的に不足する場合の適正な資金調達を行う。	
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他			0 円					
	一 般 財 源			3, 000, 000 円					
人件費コスト B		0. 5人役		3, 629, 000 円		総事業費 A+B		6, 629, 000 円	
【事業名称】									
【一時借入金利子】			3, 000, 000円		0円		0円		3, 000, 000円
歳出予算の支出現金が一時的に不足する場合の適正な資金調達を行う。									
● 一時借入金利子（金融機関借入分、基金繰替運用分） 借入限度額：3, 800, 000, 000円									

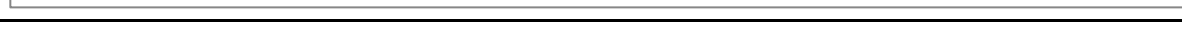
				予算に関する説明書ページ数		P69																			
大事業		80	その他		担当部署		管財課																		
中事業		10	その他		予算 科目	会計	01 一般会計																		
小事業		25	土地取得費			款	13 諸支出金																		
事業開始年度			令和6年度			項	01 普通財産取得費																		
事業進捗度(年度末目標)			—			目	01 土地取得費																		
当 初 予 算 額 A			1,000 円		目的	市として必要な土地の取得を行う。																			
財 源 内 訳	国・県支出金		0 円																						
	地 方 債		0 円																						
	そ の 他		0 円																						
	一 般 財 源		1,000 円																						
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B		1,000 円																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【土地取得費】</td> <td>1,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市として必要な土地の取得を行う。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【土地取得費】	1,000円	0円	0円	0円	1,000円	市として必要な土地の取得を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																				
【土地取得費】	1,000円	0円	0円	0円	1,000円																				
市として必要な土地の取得を行う。																									

				予算に関する説明書ページ数				P69											
大事業		80	その他		担当部署			財政課											
中事業		10	その他		予算科目	会計	01	一般会計											
小事業		30	基金費			款	13	諸支出金											
事業開始年度			令和6年度			項	01	普通財産取得費											
事業進捗度(年度末目標)			－			目	02	基金費											
当 初 予 算 額			A		683,724,000 円		目的	条例に基づき、基金に属する現金を預金、その他最も有利な方法により運用・管理する。											
財源内訳	国・県支出金		県	40,000,000 円															
	地 方 債			0 円															
	そ の 他		寄附金外	643,724,000 円															
	一 般 財 源			0 円															
人件費コスト B		0.1人役		725,800 円		総事業費 A+B		684,449,800 円											
【事業名称】										事業費		国・県支出金		地方債		その他		一般財源	
【基金費】										683,724,000円		40,000,000円		0円		643,724,000円		0円	
条例に基づき、基金に属する現金を預金、その他最も有利な方法により運用・管理する。																			
令和6年度 基金の状況(見込)																			
										(単位:千円)									
基金名		令和5年度末 現在 高 (見込み)	積 立 金		取 崩 額	令和6年度末 現在 高 (見込み)	備 考												
			新規積立	運用益															
財政調整基金		1,229,843	0	893	200,000	1,030,736	うち有価証券224,934千円を含む。												
減債基金		236,579	0	171	29,684	207,066	うち有価証券43,269千円を含む。												
その他特定目的基金		3,533,927	680,000	2,651	1,440,787	2,775,791	うち有価証券528,498千円を含む。												
庁舎等整備基金		18,135	0	18	8,000	10,153	うち有価証券3,317千円を含む。												
義務教育施設整備基金		19,671	0	19	0	19,690	うち有価証券3,598千円を含む。												
地域振興基金		53,298	0	1	7,000	46,299													
〃 (合併特例債分)		439,561	0	9	227,500	212,070													
高齢者福祉基金		13,576	0	14	0	13,590	うち有価証券2,483千円を含む。												
安来節振興基金		17,090	0	1	4,000	13,091													
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金		886,672	640,000	760	811,300	716,132	うち有価証券162,169千円を含む。												
廃棄物処理施設整備基金		239,242	0	230	4,200	235,272	うち有価証券43,756千円を含む。												
社会教育施設等整備基金		100,799	0	97	0	100,896	うち有価証券18,436千円を含む。												
市有財産整備基金		515,724	0	446	302,800	213,370	うち有価証券94,324千円を含む。												
公園緑地整備基金		1,095,787	0	1,052	24,000	1,072,839	うち有価証券200,415千円を含む。												
原子力防災安全等対策基金		74,151	40,000	2	50,200	63,953													
過疎対策事業債等償還基金		29,610	0	1	1,787	27,824													
森林環境整備基金		30,611	0	1	0	30,612													
小 計		5,000,349	680,000	3,715	1,670,471	4,013,593	うち有価証券796,701千円を含む。												
土地開発基金		601,881	0	9	0	601,890	うち不動産157,159千円を含む。												
合 計		5,602,230	680,000	3,724	1,670,471	4,615,483	うち有価証券796,701千円を含む。 うち不動産157,159千円を含む。												
※一括管理基金による運用																			
● 基金を効率的に運用するため、債券(国債、地方債等)の購入を令和3年度から実施。令和4年度末より、債券運用をより流動的かつ効率的に実施するため、一部の基金を一括管理基金として運用することとした。備考欄の有価証券額は保有債券を令和6年度末現在高に応じて按分をした額を記載。																			
● 対象基金:財政調整基金、減債基金、庁舎等整備基金、義務教育施設整備基金、高齢者福祉基金、ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金、廃棄物処理施設整備基金、社会教育施設等整備基金、市有財産整備基金、公園緑地整備基金																			

					予算に関する説明書ページ数		P69												
大事業	80	その他			担当部署		財政課												
中事業	10	その他			予算 科目	会計	01 一般会計												
小事業	35	予備費				款	14 予備費												
事業開始年度		令和6年度				項	01 予備費												
事業進捗度(年度末目標)		—				目	01 予備費												
当 初 予 算 額		A	20,000,000 円		目的	不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。													
財 源 内 訳	国・県支出金		0 円																
	地 方 債		0 円																
	そ の 他		0 円																
	一 般 財 源		20,000,000 円																
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A+B		20,000,000 円												
<table border="1"> <tr> <td>【事業名称】</td> <td>事業費</td> <td>国・県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>【予備費】</td> <td>20,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>20,000,000円</td> </tr> </table> 不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【予備費】	20,000,000円	0円	0円	0円	20,000,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【予備費】	20,000,000円	0円	0円	0円	20,000,000円														

< 特 別 会 計 >

- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 電気事業特別会計
- 母里財産区特別会計
- 井尻財産区特別会計
- 赤屋財産区特別会計



				予算に関する説明書ページ数		P105																				
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		市民課																			
中事業		52	社会保障の充実		予算科目	会計	21	後期高齢者医療事業特別会計																		
小事業		—	—			款	—	—																		
事業開始年度			平成20年度			項	—	—																		
事業進捗度(年度末目標)			—			目	—	—																		
当初予算額 A			1,325,000,000 円		目的	後期高齢者医療制度における医療給付、保険料賦課・徴収を行う。																				
財源内訳	国・県支出金		0 円																							
	地方債		0 円																							
	その他	繰入金外	1,324,998,000 円																							
	一般財源		2,000 円																							
人件費コスト B		2.8人役	20,322,400 円		総事業費 A		1,325,000,000 円																			
<table><tr><td>【事業名称】</td><td>事業費</td><td>国・県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>【後期高齢者医療事業特別会計】</td><td>1,325,000,000円</td><td>0円</td><td>0円</td><td>1,324,998,000円</td><td>2,000円</td></tr></table> 県下全市町村が加入し設立された「島根県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、財政運営の広域化・安定化を図り、被保険者への安定した医療給付を行う。 ● 事業費の内訳 総務費 ・一般管理費（資格、給付に係る経費）2,948,000円 ・徴収費（賦課、徴収に係る経費）1,101,000円 後期高齢者医療広域連合納付金 ・後期高齢者医療広域連合負担金1,318,691,000円 内訳 <table><tr><td>被保険者から徴収した保険料</td><td>563,403,000円</td></tr><tr><td>保険料軽減分公費負担金</td><td>156,169,000円</td></tr><tr><td>療養給付費負担金</td><td>599,119,000円</td></tr></table> 諸支出金 ・保険料還付金外1,995,000円 公債費 ・公債費（一時借入金利子）165,000円 予備費 ・予備費100,000円 ● 繰入金の内訳 ・療養給付費市町村負担金繰入金＝(医療費総額－患者負担)×1/2×1/6									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【後期高齢者医療事業特別会計】	1,325,000,000円	0円	0円	1,324,998,000円	2,000円	被保険者から徴収した保険料	563,403,000円	保険料軽減分公費負担金	156,169,000円	療養給付費負担金	599,119,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																					
【後期高齢者医療事業特別会計】	1,325,000,000円	0円	0円	1,324,998,000円	2,000円																					
被保険者から徴収した保険料	563,403,000円																									
保険料軽減分公費負担金	156,169,000円																									
療養給付費負担金	599,119,000円																									
医療費総額 <table><tr><td rowspan="2">患者負担 1～3割</td><td rowspan="2">被保険者の 保険料の 10%</td><td rowspan="2">後期高齢者支援金 (若年者の保険料) 40%</td><td>国</td><td>県</td><td>市町村</td></tr><tr><td>2/3</td><td>1/6</td><td>1/6</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td colspan="3">公費負担割合 50%</td></tr></table> 療養給付費 ・保険基盤安定繰入金＝低所得者保険料軽減分市町村負担金 ※県の負担 3/4 ・事務費繰入金＝総務費＋公債費									患者負担 1～3割	被保険者の 保険料の 10%	後期高齢者支援金 (若年者の保険料) 40%	国	県	市町村	2/3	1/6	1/6				公費負担割合 50%					
患者負担 1～3割	被保険者の 保険料の 10%	後期高齢者支援金 (若年者の保険料) 40%	国	県	市町村																					
			2/3	1/6	1/6																					
			公費負担割合 50%																							

				予算に関する説明書ページ数		P115		
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課	
中事業		31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業		—	—			款	01	総務費
事業開始年度			平成12年度			項	—	—
事業進捗度(年度末目標)			—			目	—	—
当 初 予 算 額 A			149,074,000 円		目的	介護保険事業の一般管理事業と保険料の賦課・徴収、要介護認定審査等を実施する。		
財源内訳	国・県支出金		県	142,000 円				
	地 方 債			0 円				
	そ の 他		諸収入外	456,000 円				
	一 般 財 源			148,476,000 円				
人件費コスト B		4.5人役	32,661,000 円		総事業費 A		149,074,000 円	
【事業名称】								
【総務管理費】		87,382,000円		142,000円	0円	2,000円	87,238,000円	
介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保する。								
島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行う。								
● 制度改正等に伴うシステム開発及び改修委託料等		5,723,000円						
● 共同開発事務処理システム運用支援負担金等		5,504,000円						
令和7年度標準化システム移行に伴う委託業務								
● 介護保険システム端末、プリンタ等		16,000,000円						
【賦課徴収費】		4,673,000円		0円	0円	78,000円	4,595,000円	
介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図る。								
【介護認定審査会費】		56,617,000円		0円	0円	376,000円	56,241,000円	
(1) 要介護認定調査								
職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施する。								
● 職員実施分		新規 600件、更新・変更 500件						
● 事業所委託分		施設：②2,200円×200件＝440,000円、在宅：③3,300円×1,300件＝4,290,000円						
(2) 主治医意見書作成								
● 施設分（新規・更新）		1,980,000円 ※入院・入所中の者						
● 在宅分（新規・更新）		10,120,000円						
(3) 介護認定審査会								
要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護保険サービスの利用を希望する者の要介護度や認定期間、サービスの量などを審議する重要な会議である。								
(4) 令和7年度標準化システム移行に伴う委託業務								
● 訪問調査モバイル機器等		7,200,000円						
【計画策定委員会費】		402,000円		0円	0円	0円	402,000円	
介護保険運営協議会を開催し、介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価を行う。								
委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18人以内で組織する。								
● 委員報酬 会議2回分		167,000円						
● 介護保険事業計画印刷製本費外		235,000円						

				予算に関する説明書ページ数			P115	
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課	
中 事 業		31	高齢者福祉の充実		予 算 科 目	会 計	31	介護保険事業特別会計
小 事 業		—	—			款	02	保険給付費
事業開始年度			平成12年度			項	—	—
事業進捗度(年度末目標)			—			目	—	—
当 初 予 算 額 A			4,737,671,000 円		目 的	要介護者・要支援者が尊厳を保持し。有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。		
財 源 内 訳	国・県支出金	国 県	1,868,813,000 円					
	地 方 債		0 円					
	そ の 他	保険料外	2,240,370,000 円					
	一 般 財 源		628,488,000 円					
人件費コスト B		1.3人役	9,435,400 円		総事業費 A		4,737,671,000 円	
【事業名称】								
【居宅介護サービス給付費】			2,245,007,000円	885,675,000円	0円	1,061,479,000円	297,853,000円	
要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。								
【施設介護サービス給付費】			1,889,919,000円	745,589,000円	0円	893,585,000円	250,745,000円	
介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の入所に要する介護サービス費を支給する。								
【居宅介護サービス計画給付費】			173,379,000円	68,399,000円	0円	81,977,000円	23,003,000円	
居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。								
【介護予防サービス給付費】			150,661,000円	59,436,000円	0円	71,235,000円	19,990,000円	
要支援者に対する訪問リハビリ・通所リハビリサービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。								
【介護予防サービス計画給付費】			26,724,000円	10,544,000円	0円	12,635,000円	3,545,000円	
地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。								
【審査支払手数料】			5,409,000円	2,134,000円	0円	2,557,000円	718,000円	
島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務にかかる手数料								
【高額介護サービス費】			92,746,000円	36,589,000円	0円	43,851,000円	12,306,000円	
介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。								
【高額医療合算介護サービス費】			12,063,000円	4,759,000円	0円	5,704,000円	1,600,000円	
医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額と限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。								
【特定入所者介護サービス費】			141,159,000円	55,688,000円	0円	66,743,000円	18,728,000円	
低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し限度額を超えた額を支給する。								
【特別給付費】			604,000円	0円	0円	604,000円	0円	
在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。								

				予算に関する説明書ページ数			P117		
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課		
中事業		31	高齢者福祉の充実		予算 科目	会計	31	介護保険事業特別会計	
小事業		—	—			款	03	地域支援事業費	
事業開始年度			平成18年度			項	—	—	
事業進捗度(年度末目標)			—			目	—	—	
当 初 予 算 額			A		342,618,000 円		目的	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	
財 源 内 訳	国・県支出金		国 県	158,587,000 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		保険料外	139,021,000 円					
	一 般 財 源			45,010,000 円					
人件費コスト B			3.4人役	24,677,200 円		総事業費 A		342,618,000 円	
【事業名称】									
【介護予防・生活支援サービス事業費】		158,110,000円		63,285,000円		0円		85,063,000円	9,762,000円
要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行う。									
【一般介護予防事業費】		36,468,000円		13,171,000円		0円		20,167,000円	3,130,000円
全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において実施される自立に向けた取組みの支援、普及啓発事業の実施により介護予防の推進を図る。									
【包括的支援事業費】		135,301,000円		74,822,000円		0円		30,460,000円	30,019,000円
地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を一体的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また、介護保険運営協議会により地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。 また、生活支援サービスの体制整備、認知症対策の充実、介護と医療の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を図る。									
【任意事業費】		11,627,000円		6,892,000円		0円		2,775,000円	1,960,000円
介護サービス相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業を実施する。 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護用品支給等家族介護支援事業を実施する。									
【審査支払手数料】		612,000円		230,000円		0円		306,000円	76,000円
島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料を支払う。									
【高額総合事業サービス費】		200,000円		75,000円		0円		100,000円	25,000円
介護予防・生活支援サービス費の利用者負担額が一定額を超えた場合、その超えた額を支給する。									
【高額医療合算総合事業サービス費】		300,000円		112,000円		0円		150,000円	38,000円
医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。									

					予算に関する説明書ページ数			P119	
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課	
中事業		31	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業		—	—				款	04	保健福祉事業費
事業開始年度			平成30年度				項	—	—
事業進捗度(年度末目標)			—				目	—	—
当 初 予 算 額 A			1,000,000 円			目的	被保険者が要介護状態等となることを予防する。		
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他		保険料	1,000,000 円					
	一 般 財 源			0 円					
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A		1,000,000 円		
【事業名称】									
		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
【保健福祉事業費】		1,000,000円	0円	0円	1,000,000円	0円			
地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業は交付金に上限が設定されている。									
この上限額の超過分について給付を行う。									

					予算に関する説明書ページ数			P121						
大 事 業		10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課						
中 事 業		31	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計					
小 事 業		—	—				款	05	諸支出金					
事業開始年度			令和6年度				項	—	—					
事業進捗度(年度末目標)			—				目	—	—					
当 初 予 算 額			A		22,267,000 円		目的	介護給付費等の安定した財源確保のため、介護給付費準備基金の積立等を行う。						
財源内訳	国・県支出金		県	1,000 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他		繰越金外	1,490,000 円										
	一 般 財 源			20,776,000 円										
人件費コスト B			0.0人役		0 円		総事業費 A		22,267,000 円					
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【償還金及び還付加算金】										1,333,000円	0円	0円	1,332,000円	1,000円
第1号被保険者保険料還付金、償還金、還付加算金														
【延滞金】										1,000円	0円	0円	1,000円	0円
介護保険料の納付に係る延滞金														
【基金積立金】										20,933,000円	1,000円	0円	157,000円	20,775,000円
介護給付費等の安定した財源確保のため、介護給付費準備基金を造成し積立を行う。														

					予算に関する説明書ページ数			P121		
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課		
中事業		31	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計	
小事業		—	—				款	06	公債費	
事業開始年度			令和6年度				項	—	—	
事業進捗度(年度末目標)			—				目	—	—	
当 初 予 算 額			A		370,000 円		目的	一時借入金の利子		
財源内訳	国・県支出金				0 円					
	地 方 債				0 円					
	そ の 他				0 円					
	一 般 財 源				370,000 円					
人件費コスト			B		0.0人役	0 円		総事業費 A		370,000 円
【事業名称】事業費国・県支出金地方債その他一般財源 【一時借入金利子】370,000円0円0円0円370,000円 一時借入金利子										

					予算に関する説明書ページ数			P121						
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課						
中事業		31	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計					
小事業		—	—				款	07	予備費					
事業開始年度			平成12年度				項	—	—					
事業進捗度(年度末目標)			—				目	—	—					
当 初 予 算 額 A			1, 000, 000 円			目的	予備費							
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他			0 円										
	一 般 財 源			1, 000, 000 円										
人件費コスト B		0. 0人役		0 円		総事業費 A		1, 000, 000 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【予備費】										1, 000, 000円	0円	0円	0円	1, 000, 000円

				予算に関する説明書ページ数		P133	
大事業		60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課
中事業		21	再生可能エネルギーの利用		予算科目	会計	41 電気事業特別会計
小事業		—	—			款	—
事業開始年度		平成26年度		項		—	
事業進捗度(年度末目標)		—		目		—	
当 初 予 算 額 A			482,600,000 円		目的	再生可能エネルギーである水力を活用した水力発電所の維持管理を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地 方 債	電気	449,100,000 円				
	そ の 他	諸収入外	33,498,000 円				
	一 般 財 源		2,000 円				
人件費コスト B		1.1人役	7,983,800 円		総事業費 A		482,600,000 円
【事業名称】							
【水力発電事業管理費】		8,180,000円	0円	0円	8,180,000円	0円	
布部発電所、伯太発電所の一般管理費 (主な事業費内訳)							
● 会計年度任用職員報酬（布部発電所）		849,000円					
● 委託料（伯太発電所保守管理委託料外）		2,802,000円					
● その他（光熱水費、修繕料外）		4,529,000円					
【布部発電所改修事業費】		449,100,000円	0円	449,100,000円	0円	0円	
布部発電所を再生可能エネルギーの固定価格買取制度が適用となるように改修を行う。令和6年度は、導水路改修工事、建屋・水圧鉄管更新工事、発電施設機器製作据付工事等を行う。							
(主な事業費内訳)							
● 工事請負費（導水路改修工事外）		440,800,000円					
● 委託料（機器製作据付工事監理業務外）		6,211,000円					
● その他		2,089,000円					
							
更新する導水路の取水口							
【元金】		19,300,000円	0円	0円	19,300,000円	0円	
【利子】		5,500,000円	0円	0円	5,500,000円	0円	
【基金費】		20,000円	0円	0円	20,000円	0円	
【予備費】		500,000円	0円	0円	498,000 円	2,000円	

					予算に関する説明書ページ数			P145													
大事業		80		その他		担当部署			伯太地域センター												
中事業		11		母里財産区		予算 科目	会計		61 母里財産区特別会計												
小事業		—		—			款		—												
事業開始年度				昭和27年度			項		—												
事業進捗度(年度末目標)				—			目		—												
当 初 予 算 額 A				870,000 円		目的	財産の適正な管理・運営														
財源 内 訳	国・県支出金			0 円																	
	地 方 債			0 円																	
	そ の 他		財産収入	7,000 円																	
	一 般 財 源			863,000 円																	
人件費コスト B			0.1人役		725,800 円		総事業費 A			870,000 円											
【事業名称】												事業費		国・県支出金		地方債		その他		一般財源	
【母里財産区】												870,000円		0円		0円		7,000円		863,000円	
● 管理会運営経費																					
● 所有財産の管理費																					
● 基金の管理・運営																					

					予算に関する説明書ページ数			P153						
大事業		80	その他			担当部署		伯太地域センター						
中事業		12	井尻財産区			予算科目	会計	62	井尻財産区特別会計					
小事業		—	—				款	—	—					
事業開始年度			昭和27年度				項	—	—					
事業進捗度(年度末目標)			—				目	—	—					
当 初 予 算 額 A			170,000 円			目的	財産の適正な管理・運営							
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地 方 債			0 円										
	そ の 他		財産収入	10,000 円										
	一 般 財 源			160,000 円										
人件費コスト B		0.1人役	725,800 円		総事業費 A		170,000 円							
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【井尻財産区】										170,000円	0円	0円	10,000円	160,000円
● 管理会運営経費														
● 所有財産の管理費														
● 基金の管理・運営														

					予算に関する説明書ページ数		P161		
大事業		80	その他			担当部署		伯太地域センター	
中事業		13	赤屋財産区			予算科目	会計	63	赤屋財産区特別会計
小事業		—	—				款	—	—
事業開始年度			昭和31年度				項	—	—
事業進捗度(年度末目標)			—				目	—	—
当 初 予 算 額 A			140,000 円			目的	財産の適正な管理・運営		
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地 方 債			0 円					
	そ の 他	財産収入	4,000 円						
	一 般 財 源		136,000 円						
人件費コスト B		0.1人役	725,800 円		総事業費 A		140,000 円		
【事業名称】									
【赤屋財産区】			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
			140,000円	0円	0円	4,000円	136,000円		
● 管理会運営経費									
● 所有財産の管理費									
● 基金の管理・運営									

< 参考資料 >

令和6年度 指定管理者制度導入施設一覧

【総務課】

(単位：千円)

No.	施設名	指定管理者名	指定管理期間	募集	予算額	担当課名
1	比田いきいき交流館	えーひだカンパニー(株)	R5/4 ～ R8/3	非公募	1,300	農林振興課
2	安来市加納美術館	(公財)加納美術振興財団	R5/4 ～ R10/3	非公募	9,395	文化課
3	古代出雲王陵の丘造山公園	荒島地区活性化推進協議会	R5/4 ～ R10/3	非公募	2,302	
4	安来市総合文化ホール	AJ共同事業体	R3/4 ～ R8/3	公募	154,600	
5	伯太運動広場	(株)伯水工務店	R5/4 ～ R10/3	公募	3,352	地域振興課
6	広瀬中央公園	(株)TKSS	R5/4 ～ R10/3	公募	19,734	地域振興課 ・ 土木建設課
7	安来公園	(NPO法人)さくら総合スポーツクラブ	R6/4 ～ R11/3	公募	50,580	
8	安来運動公園			公募	21,394	
9	広瀬町名誉町民顕彰館	(社福)安来市社会福祉協議会	R5/4 ～ R10/3	非公募	777	広瀬地域センター
10	高齢者生活福祉センター			非公募	18,064	福祉課
11	安来市養護老人ホーム鴨来荘	(社福)やすぎ福祉会	H31/4 ～ R11/3	公募	1,470	
12	夢ランドしらさぎ	(一財)夢ランドしらさぎ振興事業団	H30/4 ～ R7/3	公募	40,000	
13	ふれあいプラザ			公募	32,530	観光振興課
14	広瀬温泉月山の湯憩いの家		R3/7 ～ R7/3	公募	0	
15	湯田山荘	えーひだドリーム(株)	R5/4 ～ R8/3	非公募	10,000	
16	安来節演芸館	有限会社アクティブ・プロ	R6/4 ～ R9/3	公募	55,000	観光振興課
17	山佐ダム体験交流施設	山佐ダム体験交流施設管理組合	R5/4 ～ R10/3	非公募	1,100	
19	観光交流プラザ、安来駅前自転車駐車場	安来市観光協会	R4/4 ～ R9/3	非公募	22,776	
20	荒島駅前自転車駐車場	荒島地区活性化推進協議会	R5/4 ～ R10/3	非公募	2,753	やすぎ暮らし推進課
21	やすぎ懐古館一風亭	(有)やすぎ千軒	R3/4 ～ R8/3	非公募	4,244	
22	安来市学習訓練センター	(職)安来地域能力開発振興協会	H30/4 ～ R7/3	非公募	6,287	
計					457,658	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 553,000 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 6,914,353 千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	福祉医療費	72,620	31,664	0	39,199	264	1,493
	特別障害者手当等給付費	21,828	16,304	0	0	831	4,693
	障がい者総合支援事業費 (自立支援給付事業等)	1,469,355	1,073,764	0	698	59,414	335,479
	老人福祉総務費 (老人福祉施設措置事業等)	174,364	1,266	9,000	31,186	19,997	112,915
	子ども医療費	143,245	38,112	40,000	63,980	174	979
	児童手当費	467,436	394,409	0	0	10,987	62,040
	児童扶養手当総務費	131,438	43,791	0	0	13,187	74,460
	私立保育園等運営費	880,332	602,949	0	4,377	41,076	231,930
	市立保育所運営費	122,571	6,048	0	18,675	14,722	83,126
	市立認定こども園運営費	269,939	15,424	0	42,344	31,922	180,249
	生活保護扶助費	361,460	273,220	0	1,000	13,126	74,114
小計		4,114,588	2,496,951	49,000	201,459	205,700	1,161,478
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	284,685	142,526	0	0	21,389	120,770
	後期高齢者医療事業（繰出金）	759,502	117,126	0	0	96,650	545,726
	介護保険事業（繰出金）	844,118	35,349	0	0	121,684	687,085
	小計	1,888,305	295,001	0	0	239,723	1,353,581
保健衛生	健康増進事業費 (がん対策事業等)	51,419	1,026	0	15,956	5,181	29,256
	母子保健事業費 (妊婦・乳児一般健康診査等)	75,145	7,935	0	48,447	2,823	15,940
	感染症予防事業費 (高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業等)	34,410	2,091	0	26,000	951	5,368
	小児予防接種事業費	100,486	0	0	95,000	825	4,661
	病院事業（企業会計負担金）	650,000	0	0	0	97,797	552,203
	小計	911,460	11,052	0	185,403	107,577	607,428
合計		6,914,353	2,803,004	49,000	386,862	553,000	3,122,487

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

令和6年度 起債予定事業

(単位:千円)

起債区分	小事業	予定額
過疎対策事業債	老人福祉施設整備費	75,600
	市立保育所等整備費	46,200
	保健衛生総務費	2,500
	火葬場費	30,100
	診療所費	6,300
	労働者福祉費	3,500
	県営農業農村整備事業負担金費	97,100
	温泉施設管理費	6,500
	観光施設整備費	16,200
	バス事業費	12,000
	一般市道改良費	150,100
	高留鼻線道路改良事業費	6,000
	安来港飯島線道路改良事業費	161,400
	中谷1号線道路改良事業費	9,400
	原代宮内線道路改良事業費	19,700
	橋りょう維持費	36,300
	公園管理費	2,400
	常備消防施設費	164,800
	非常備消防施設費	2,800
	小学校整備費	108,000
	中学校整備費	34,000
	中央公民館整備費	900
	地区公民館整備費	5,300
	市立図書館費	20,200
	総合文化ホール整備事業費	19,100
	総合文化ホール整備事業費	12,100
	和鋼博物館費	31,000
	体育施設整備費	321,600
	計	1,401,100
過疎対策事業債 (過疎債ソフト)	過疎地域持続的発展特別事業(過疎債ソフト)	246,000
緊急防災・減災事業債	地域情報化推進事業費	24,200
	非常備消防施設費	372,900
	文化学習館費	11,400
	計	408,500
辺地対策事業債	道路維持費	6,600
	杉谷線道路改良事業費	81,400
	久之谷線道路改良事業費	11,100
	計	99,100
公共施設等適正管理推進事業債	道路維持費	13,500
	交通安全施設整備事業費	10,800
	橋りょう維持費	15,300
	下水路改良費	4,300
	小学校管理費	5,400
	小学校整備費	16,300
	中学校管理費	1,600
	中学校整備費	25,200
	文化振興費	3,700
	計	96,100
公共事業等債	県営農業農村整備事業負担金費	4,900
	道路災害防除事業費	13,000
	県事業負担金費	28,200
	交通安全施設整備事業費	1,800
	計	47,900
災害復旧事業債	農林災害復旧費	13,100
	道路橋りょう災害復旧費	18,000
	計	31,100
その他	火葬場費	8,000
	森林環境整備事業費	57,200
	道路災害防除事業費	3,600
	県事業負担金費	2,000
	橋りょう維持費	3,600
	河川総務費	10,700
	下水路改良費	1,200
	住宅管理費	10,000
	公営住宅整備事業費	67,500
	公営住宅等ストック総合改善事業費	5,500
	臨時財政対策債	27,000
	計	196,300
計		2,526,100

〈一般会計 事業別索引〉

◇総務企画分科会 ○文教福祉分科会 □地域振興分科会

1 0 保健・医療・福祉

○ 保健衛生総務費	い き い き 健 康 課	75
○ 健康増進事業費	〃	76
○ 母子保健事業費	子 ど も 未 来 課	77
○ 自死対策事業費	い き い き 健 康 課	79
○ 出産・子育て応援交付金事業費	子 ど も 未 来 課	80
○ 感染症予防事業費	い き い き 健 康 課	81
○ 狂犬病予防費	環 境 政 策 課	82
○ 小児予防接種事業費	子 ど も 未 来 課	83
○ 診療所費	い き い き 健 康 課	90
○ 企業会計負担金費（病院事業）	病 院 改 革 推 進 室	91
○ 公立病院改革推進事業費	〃	91
○ 社会福祉総務費	福 祉 課	41
○ 社会福祉支援事業費	介 護 保 険 課	42
○ 民生委員費	福 祉 課	43
○ 健康増進施設・介護予防拠点施設管理費	〃	52
○ 老人福祉総務費	〃	53
○ 老人福祉施設管理費	〃	54
○ 老人福祉施設整備費	〃	54
○ 後期高齢者医療総務費	市 民 課	55
○ 特別会計繰出金費（介護保険事業）	介 護 保 険 課	58
○ 身体障がい者福祉費	福 祉 課	44
○ 精神障がい者福祉費	〃	45
○ 福祉医療費	市 民 課	46
○ 特別障害者手当等給付費	福 祉 課	47
○ 障がい者総合支援事業費	〃	48
○ 特別会計繰出金費（国民健康保険事業）	市 民 課	49
○ 生活困窮者自立支援総務費	福 祉 課	50
○ 特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）	市 民 課	56
○ 国民年金費	〃	57
○ 生活保護総務費	福 祉 課	73
○ 生活保護扶助費	〃	74

2 0 子育て・教育・文化

○ 子ども医療費	市 民 課	59
○ 子育て支援事業費	子 ど も 未 来 課	60
○ 放課後児童健全育成事業費	教 育 総 務 課	62
○ 地域子育て支援センター運営事業費	子 ど も 未 来 課	63
○ 児童手当費	福 祉 課	65
○ 母子父子寡婦福祉費	〃	66
○ 児童扶養手当総務費	〃	67
○ 私立保育園等運営費	子 ど も 未 来 課	68
○ 市立保育所運営費	〃	69
○ 市立保育所等整備費	〃	70
○ 市立認定こども園運営費	〃	72
○ 幼稚園等管理費	〃	198
○ 幼稚園等保健管理費	〃	198
○ 教育委員会費	教 育 総 務 課	181
○ 事務局費	〃	181
○ 保健事業費	学 校 教 育 課	182
○ 外国語指導事業費	〃	184
○ 教育支援事業費	〃	185
○ 教育支援センター運営事業費	〃	186
○ 学校図書館活性化事業費	〃	187
○ I C T教育推進事業費	〃	188
○ 小学校管理費	教 育 総 務 課	189
○ 小学校保健管理費	学 校 教 育 課	190
○ 小学校整備費	教 育 総 務 課	191
○ 小学校教育振興費	学 校 教 育 課	192
○ スクールバス運行事業費	〃	193
○ 中学校管理費	教 育 総 務 課	194
○ 中学校保健管理費	学 校 教 育 課	195
○ 中学校整備費	教 育 総 務 課	196
○ 中学校教育振興費	学 校 教 育 課	197
○ 学校給食管理費	給 食 教 育 課	220
○ 給食センター管理費	〃	221
◇ 高校魅力化推進事業費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	13
○ ふるさと連携教育推進事業費	学 校 教 育 課	183
○ 市立図書館費	文 化 課	205
○ 児童福祉総務費	福 祉 課	64

◇ 社会教育総務費	地 域 振 興 課	199
◇ 結集子育て協働プロジェクト事業費	〃	200
◇ 保健体育総務費	〃	216
◇ 体育施設管理費	〃	217
◇ 体育施設整備費	〃	218
◇ 市民プール事業費	〃	219
○ 総合文化ホール整備事業費	文 化 課	206
○ 総合文化ホール運営費	〃	207
○ 和銅博物館費	〃	208
◇ 文化学習館費	地 域 振 興 課	209
○ 歴史・民俗資料館費	文 化 課	210
○ 文化財総務費	〃	211
○ 発掘調査事業費	〃	212
○ 史跡公園管理費	〃	213
○ 文化振興費	〃	215
◇ 国際交流推進費	政 策 企 画 課	14

3 0 防災・防犯

◇ 防災費	防 災 課	29
◇ 災害対策費	〃	30
◇ 常備消防費	消 防 総 務 課	175
◇ 非常備消防費	〃	176
◇ 常備消防施設費	〃	177
◇ 非常備消防施設費	〃	178
◇ 水防費	〃	180
◇ 交通安全対策費	地 域 振 興 課	24
◇ 防犯事業費	総 務 課	30
○ 消費者行政推進費	人 権 施 策 推 進 課	129

4 0 産業・観光・雇用

□ 農業総務費	農 林 振 興 課	101
□ 農業振興費	〃	102
□ 新規就農円滑化対策事業費	〃	104
□ 中山間地域等直接支払事業費	〃	105
□ 経営所得安定対策直接支払推進事業費	〃	106
□ 有害鳥獣駆除事業費	〃	107
□ 環境保全型農業直接支払事業費	〃	108
□ 畜産業費	〃	109
□ 農地費	農 林 整 備 課	110
□ 県営農業農村整備事業負担金費	〃	111
□ 農道維持費	〃	113
□ 農村公園管理費	〃	113
□ 国営造成施設管理体制整備促進事業費	〃	114
□ 土地改良事業費	〃	115
□ 飯梨川沿岸水路整備事業費	〃	116
□ 企業会計負担金費（下水道事業・農業集落排水）	下 水 道 課	116
□ 企業会計負担金費（下水道事業・簡易排水）	〃	117
□ 企業会計負担金費（下水道事業・小規模集合排水処理）	〃	117
□ 伯太川沿岸水路整備事業費	農 林 整 備 課	118
□ 多面的機能支払交付金事業費	農 林 振 興 課	119
□ 林業振興費	〃	120
□ 森林環境整備事業費	〃	121
□ 造林整備事業費	〃	123
□ 市行造林費	〃	124
□ 森林整備地域活動支援事業費	〃	125
□ 林道維持費	農 林 整 備 課	126
□ 水産業振興費	農 林 振 興 課	127
□ どじょう振興費	〃	128
◇ ふるさと寄附推進事業費	政 策 企 画 課	15
◇ 商工総務費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	130
◇ 商工業振興費	〃	131
◇ 中小企業金融対策費	〃	132
◇ 中心市街地活性化事業費	〃	133
◇ 産業活性化センター事業費	〃	134
◇ 企業立地推進事業費	〃	135
◇ 駐車場管理費	〃	136
◇ 労働者福祉費	〃	99
◇ 観光総務費	観 光 振 興 課	137
◇ 観光振興費	〃	138
◇ 安来節振興費	〃	139
◇ 県立自然公園管理費	〃	140
◇ 温泉施設管理費	〃	141

◇ 上の台緑の村管理費	観 光 振 興 課	142
◇ 野だたらと棒の里管理費	〃	142
◇ 山佐ダム体験交流施設管理費	〃	143
◇ 緋センター運営費	〃	144
◇ 観光交流プラザ管理費	〃	145
◇ 道の駅あらエッサ管理費	〃	146
◇ 観光施設整備費	〃	147

5 0 都市基盤・生活

◇ バス事業費	地 域 振 興 課	148
◇ 交通対策事業費	〃	149
□ 道路橋りょう総務費	土 木 建 設 課	150
□ 道路維持費	〃	151
□ 道路災害防除事業費	〃	152
□ 一般市道改良費	〃	153
□ 県事業負担金費	都 市 政 策 課	154
□ 交通安全施設整備事業費	土 木 建 設 課	155
□ 高留鼻線道路改良事業費	〃	156
□ 杉谷線道路改良事業費	〃	157
□ 安来港飯島線道路改良事業費	〃	158
□ 中谷1号線道路改良事業費	〃	159
□ 原代宮内線道路改良事業費	〃	160
□ 久之谷線道路改良事業費	〃	161
□ 橋りょう維持費	〃	162
□ 都市計画総務費	都 市 政 策 課	164
□ 国・県事業推進費	〃	165
□ 農林災害復旧費	農 林 整 備 課	222
□ 道路橋りょう災害復旧費	土 木 建 設 課	222
○ 火葬場費	市 民 課	89
□ 住宅管理費	建 築 住 宅 課	169
□ 建築指導費	〃	170
□ 空家等対策事業費	〃	171
□ 公営住宅整備事業費	〃	172
□ 公営住宅等ストック総合改善事業費	〃	173
□ 地籍調査費	都 市 政 策 課	174
□ 公園管理費	土 木 建 設 課	166
□ 浄化槽普及促進事業費	下 水 道 課	84
□ 企業会計負担金費（下水道事業・個別排水処理）	〃	84
□ 企業会計負担金費（下水道事業・公共浄化槽等整備推進）	〃	85
□ 企業会計負担金費（水道事業）	水 道 管 理 課	85
○ 飲料水安定確保対策事業費	環 境 政 策 課	86
□ コミュニティ・プラント運営費	下 水 道 課	98
○ し尿処理施設運営費	環 境 政 策 課	98
□ 河川総務費	土 木 建 設 課	163
□ 下水路改良費	〃	167
□ 企業会計負担金費（下水道事業・公共）	下 水 道 課	168
□ 企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）	〃	168
◇ 電子計算事務費	情 報 管 理 課	25
◇ 地域情報化推進事業費	自 治 体 D X 推 進 室	31

6 0 自然・環境保全

○ 環境保全費	環 境 政 策 課	87
○ 再生可能エネルギー推進費	〃	88
○ ごみ収集事業費	〃	92
○ 可燃ごみ処理施設運営費	〃	93
○ 不燃ごみ処理施設運営費	〃	94
○ 最終処分場運営費	〃	95
○ ごみ減量化・資源化推進費	〃	96
○ 廃棄物処理施設整備事業費	〃	97

7 0 参画・協働・行財政

◇ 企画費	政 策 企 画 課	16
◇ 市民参画諸費	地 域 振 興 課	27
◇ 公民館総務費	〃	201
◇ 中央公民館管理費	〃	201
◇ 地区公民館管理費	〃	202
◇ 中央公民館整備費	〃	203
◇ 地区公民館整備費	〃	204
○ 人権施策推進費	人 権 施 策 推 進 課	51
○ 人権同和教育総務費	〃	214
◇ 議員報酬及び手当等	議 会 事 務 局	1

◇ 議会費	議 会 事 務 局	2
◇ 秘書一般管理費	秘 書 広 報 課	3
◇ 総務一般管理費	総 務 課	4
◇ 人事一般管理費	人 事 課	5
◇ 職員管理費	〃	5
◇ 広報広聴費	秘 書 広 報 課	6
◇ 文書管理費	総 務 課	7
◇ 情報公開費	〃	8
◇ 財政管理費	財 政 課	9
◇ 会計管理費	会 計 課	10
◇ 車輛管理費	管 財 課	11
◇ 財産管理費	〃	12
◇ 定住推進費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	17
◇ 地域づくり推進費	地 域 振 興 課	19
◇ 地域センター費（広瀬）	広 瀬 地 域 セ ン タ ー	22
◇ 地域センター費（伯太）	伯 太 地 域 セ ン タ ー	23
◇ 公平委員会費	公 平 委 員 会	26
○ 納税諸費	税 務 課	28
○ 税務総務費	〃	32
○ 賦課徴収費	〃	33
○ 戸籍住民基本台帳費	市 民 課	34
◇ 選挙管理委員会費	選 挙 管 理 委 員 会	35
◇ 市長・市議会議員（補欠）選挙執行費	〃	36
◇ 衆議院議員補欠選挙執行費	〃	37
◇ 統計調査総務費	総 務 課	38
◇ 基幹統計調査費	〃	39
◇ 監査委員費	監 査 委 員 事 務 局	40
□ 農業委員会費	農 業 委 員 会 事 務 局	100
◇ 自治体DX推進事業費	自 治 体 D X 推 進 室	20

8 0 その他

◇ 元金	財 政 課	223
◇ 利子	〃	224
◇ 一時借入金利子	会 計 課	225
◇ 土地取得費	管 財 課	226
◇ 基金費	財 政 課	227
◇ 予備費	〃	228

〈特別会計 索引〉

○ 国民健康保険事業特別会計	市 民 課	229
○ 後期高齢者医療事業特別会計	〃	230
○ 介護保険事業特別会計	介 護 保 険 課	231
○ 電気事業特別会計	環 境 政 策 課	236
◇ 母里財産区特別会計	伯 太 地 域 セ ン タ ー	237
◇ 井尻財産区特別会計	〃	237
◇ 赤屋財産区特別会計	〃	238

〈参考資料〉

● 指定管理者制度導入施設一覧	総 務 課	239
● 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	財 政 課	240
● 起債予定事業	〃	241

